

# 長崎市経済成長戦略策定に係る調査・策定支援業務委託 基礎調査報告書

令和3年7月30日



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

# 1 経済情勢の動向把握

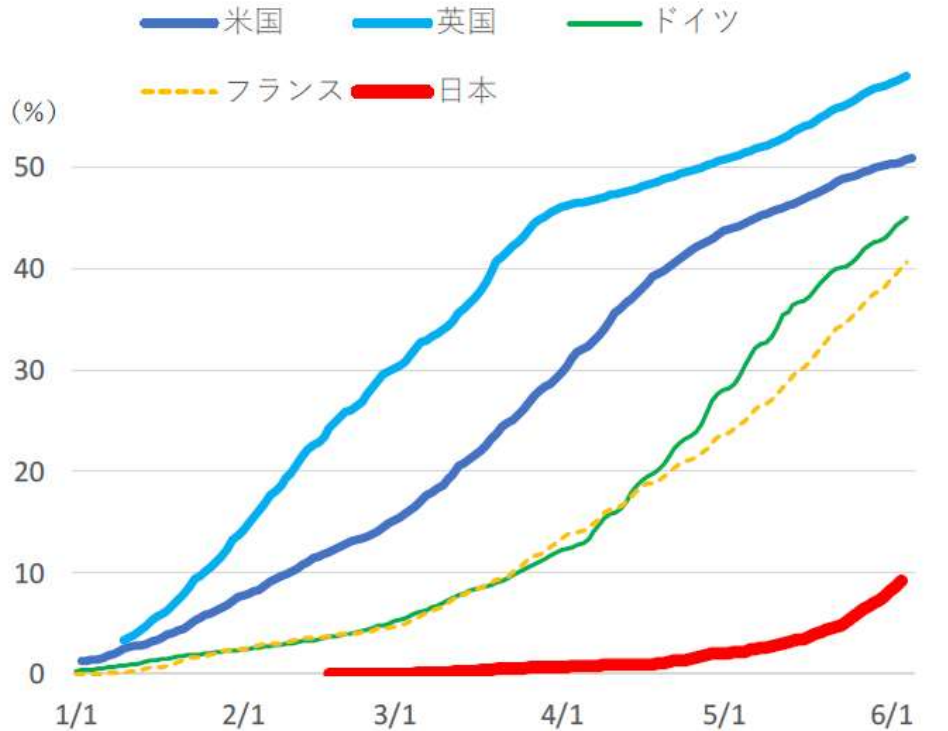
## (1) 国内外の経済情勢

### 1) 新型コロナウイルスワクチン接種の状況と最近の景気の概況

#### ① ワクチン接種の状況

- 欧米を中心にワクチン接種が進展
- 英国、米国が先行したが、独仏も4月ごろから接種率が上昇

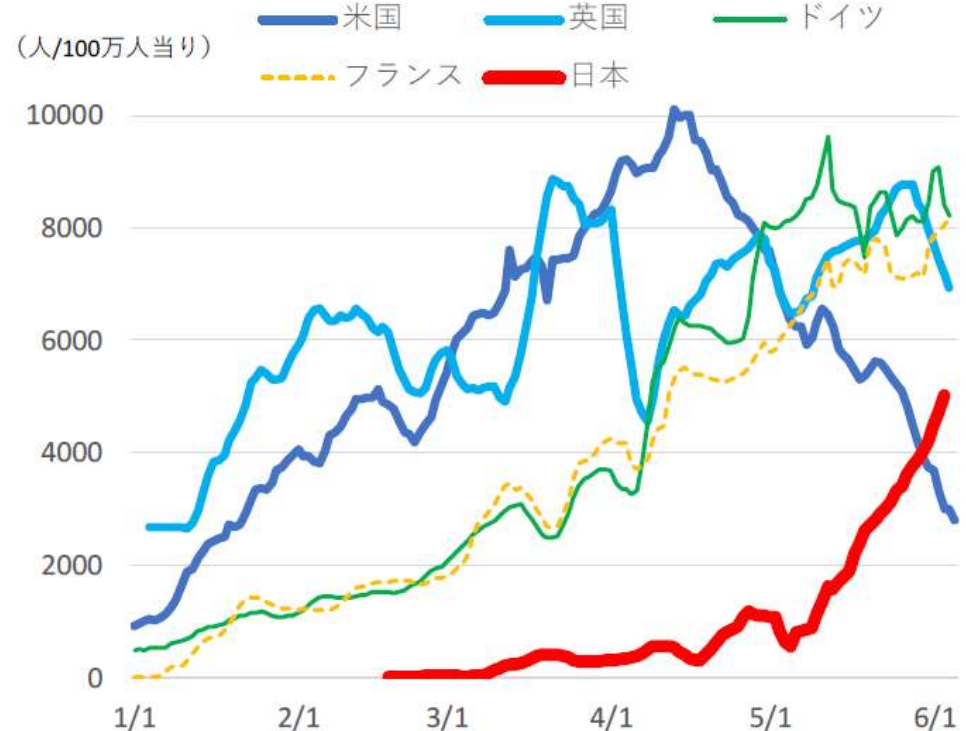
ワクチン接種率 (1回以上接種者/人口)



(出所) Our World in Data

(月/日、日次)

ワクチン接種回数 (1日当り)



(出所) Our World in Data

(月/日、日次)

(資料) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 内外経済の現状と展望2021年6月

## 感染者が減少、人流が回復

- ワクチン接種の進展により、新規感染者数が急激に減少
- 新規感染者の減少により、経済活動の制限が緩和・撤廃。人々の移動量はコロナ前を上回り人流が活発化

### 新規感染者（7日平均）



(出所) Our World in Data

(年/月、日次)

### 人々の移動量（人流の変化）



(出所) 米アップル社

(年/月、日次)

## ②最近の景気の概況

### ア)世界

#### ・米国

#### 景気対策の効果もあり景気は急回復

2020年からの巨額の経済対策・新型ワクチン普及により、経済活動制約の緩和が進行しており、景気回復ペースが加速している。2021年後半、成長ペースは鈍化するが、年度で6%台の成長率見込み。目先はPCEデフレーター、CPIが高い水準となったが、供給制約の緩和から、インフレ加速は一時的となる可能性が大きい。

#### ・中国

#### 景気は急速に回復。個人消費も堅調に増加

景気回復が2020年年初以降持続。移動制限の解除などで人出が正常化する中、個人消費(財支出)が堅調に増加。輸出・輸入とも拡大。資本財輸入拡大を受け、設備投資も大幅拡大。今後も政府の消費刺激策(農村部の自動車・家電・家具購入補助金、EVの販促補助金など)、輸出拡大により景気は堅調に推移する見通し。

#### ・ユーロ

#### ユーロ圏経済は夏季以降持ち直す公算大

ワクチン接種の進展により感染の拡大は終息傾向にあり、早ければ6月にも行動制限の緩和に踏み切る国が多い。7-9月期以降、欧米景気は持ち直す公算が大きい。需給要因とエネルギー要因で欧州のインフレは加速している。

(資料)日本総合研究所 景気・相場展望を基に作成

## ・日本 下振れ懸念が強まるも、緩やかな持ち直しが続く

緊急事態宣言及び再延長を受け、足元では1-3月の実質GDP成長率はマイナスとなるとみられるが、2021年度ではマイナス成長は回避される見通し。要因は、①海外経済回復を背景とした、堅調な輸出、②緊急事態宣言に対する企業・家計の対応力が高まっていることなど。景気回復の速さは、ワクチン接種の速度に左右される。内閣府によれば潜在成長率は2020年4-6月期以降0.5%(2018-2020年1-3月期までは0.7%)。

### 成長率予測

ワクチン接種の進展を踏まえ、国際機関(OECD)は、日本を除く主要国・地域の成長率予測を上方修正

OECDの経済成長率予測(5/31公表)

|      | 2021年       | 2022年 |
|------|-------------|-------|
| 世界全体 | 5.8% (0.2)  | 4.4%  |
| 日本   | 2.6% (▲0.1) | 2.0%  |
| 米国   | 6.9% (0.4)  | 3.6%  |
| ユーロ圏 | 4.3% (0.4)  | 4.4%  |
| 中国   | 8.5% (0.7)  | 5.8%  |

(注) カッコ内は前回3月時点の予測値との差  
(出所) OECD

(資料) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 内外経済の現状と展望2021年6月  
日本総合研究所 景気・相場展望を基に作成

## イ) 分野別概況

### ・原油価格

原油価格は米欧での新型コロナワクチン接種進展などによる経済正常化への期待から、WTI (West Texas Intermediate) で60ドル後半へと上昇を続けており、6/10には70ドルを突破。当面は、OPECプラスによる減産枠組みの維持から、原油価格は現状水準を維持する可能性が大きい。

### ・個人消費・家計

個人消費は、緊急事態宣言及び再延長の影響を受け、現状では、令和3年4-6月期の個人消費は下押されており、一進一退の状態。消費の中身は、耐久消費財が比較的好調なのに対して、非耐久財・サービスは回復が遅れている。

## ・企業・設備投資

### 生産全般

鉱工業生産は、汎用機械・生産用機械や電気・情報通信機械(電子部品・デバイス)などを中心に増産基調。輸送用機器生産が持ち直す6月以降、再び増産基調となる見込み。

### 企業動向

企業収益は二極化。1-3月期の全産業ベースの売上高は前期比0.6%と三四半期連続の増収。経常利益も同5.6%と三四半期連続の増益。

- ①製造業:輸出回復を受け、12.5%と増益基調が持続。令和3年度は製造業で業績回復が持続見込み。
- ②非製造業:全体では増益となったが、宿泊・飲食サービス業では赤字が持続。消費関連の非製造業は厳しい収益環境が続く見込み。

### 設備投資

令和3年1-3月の設備投資は全産業ベースで前期比 $\Delta$ 0.7%と、4四半期連続の減少。収益環境の改善から、製造業の設備投資は増加に転じ、コロナウイルス感染拡大で先送りしていた投資を再開する動きがみられる。令和3年度の設備投資計画は前年度比3.0%と堅調。持ち直しに転じる見通し。

## ・輸出・外需

### 財輸出

総じて増加傾向。世界的な半導体需要持ち直しを背景に、電子部品・デバイス増加、資本財も増加傾向。地域別にみると、中国向けが過去1年間で5割近く増加。今後については、半導体供給不足を背景に、輸送機械は一時的な下振れはあるものの、テレワーク・5G関連の需要増加、中国での産業高度化投資により、電子部品・デバイス・資本財需要は増加見込み。

### インバウンド需要

海外渡航制限が世界中で続くなか、訪日外客数はほぼゼロの状態が継続している。

観光客の入国規制の緩和は難しく、インバウンド需要の回復は当面見込めない。国際民間航空機関(ICAO)は2021年末までに、新型コロナ流行前の6割程度まで旅客数が回復すると想定しているが、日本はワクチン接種が遅れているため、回復も世界に比して遅れる見込み。

国連世界観光機関(UNWTO)の2021年1月の発表によると、2020年の世界の国際観光客到着数は前年比74%(約10億人)減で、19年の水準に戻るには2年半から4年かかる見込み。



## ・雇用・所得

### 雇用

失業率は2%台後半～3%近辺で推移。4月の失業率は、1,2月を下回る2.8%。雇用調整助成金の活用もあり、多くの企業が中長期的な人手不足の深刻化を視野に雇用を維持している。一方、労働力率が男性では1月、女性では2月をピークに低下。飲食業などで非正規雇用の需要が低迷する中、求職活動をあきらめた人が増えた。

### 所得

3月の現金給与総額は前年比0.7%と、12か月ぶりの前年超え。新型コロナ禍で賃金水準の低いパートタイム雇用者の比率が低下したため平均額の増加に作用した。一方、今年度の春闘の賃上げ率は平成25年以来の2%割れとなった。夏の賞与も下振れが避けられないため、賃金の本格改善は期待できない見込み。

## ・物価

### 企業物価

企業物価は石油製品を中心に上昇。

### 消費者物価

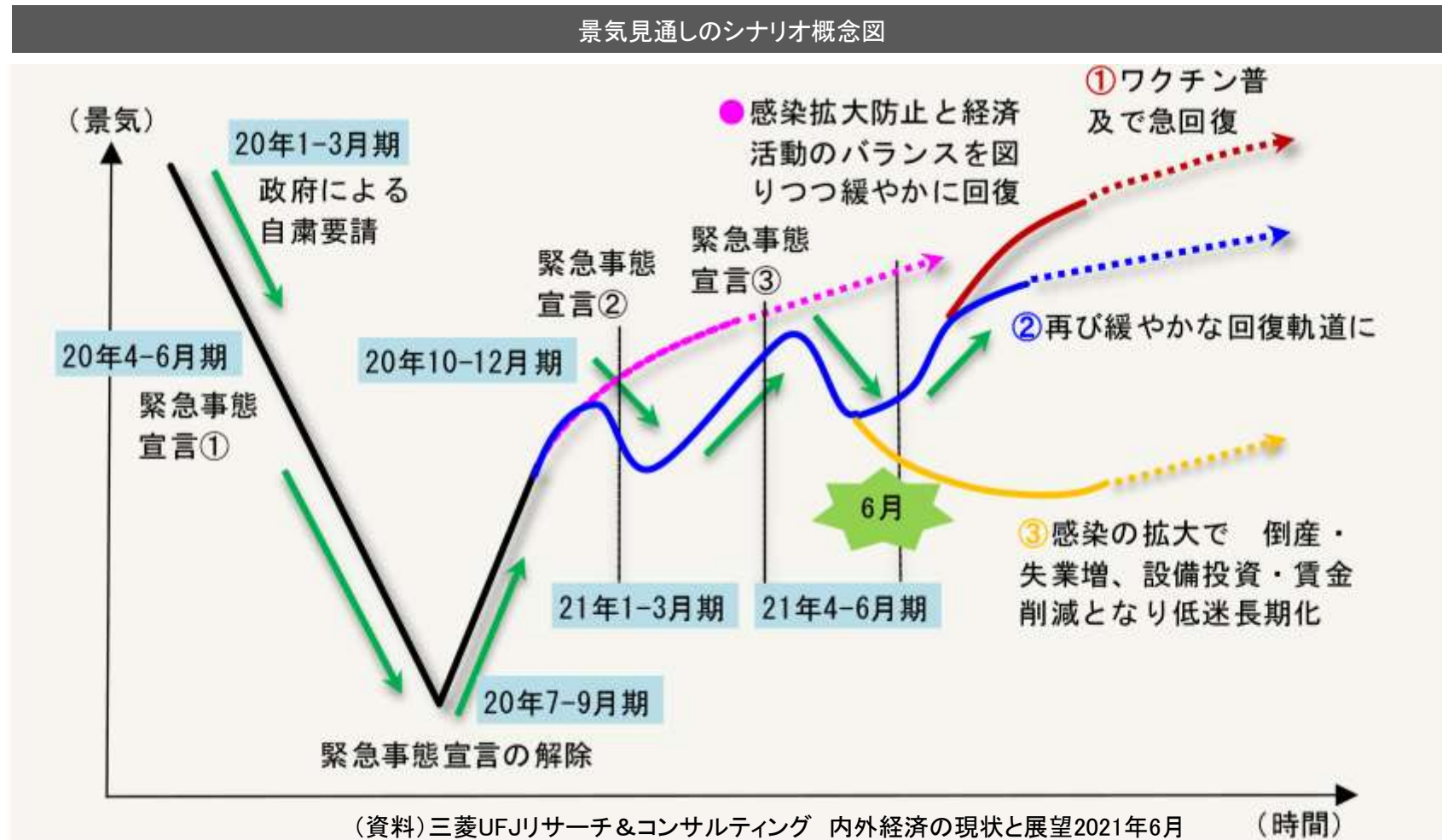
コアCPIは、令和3年4月に前年比 $\Delta 0.1\%$ と9か月連続でマイナス。原油価格上昇を受け、エネルギー価格がプラスに転じた一方、携帯電話料金の値下げにより通信費が全体を0.6%押し下げ。当面は、ゼロ近傍で推移する見通し。

(資料)日本総合研究所 景気・相場展望を基に作成

## 2) 国内経済の今後の見通し

### ① 今後の景気シナリオ～下振れ懸念が強まるも、緩やかな持ち直しが続く

- 令和3年1月の緊急事態宣言の発出を受けて景気が二番底を付けることが懸念されたものの回避
- 令和3年4月以降の3回目の緊急事態宣言の発出で景気下振れリスクが高まっているが、社会全体で感染防止への取組みが進んでいるうえ、ワクチンの接種が進む効果、海外経済の拡大などから深刻な悪化は回避できる見込み

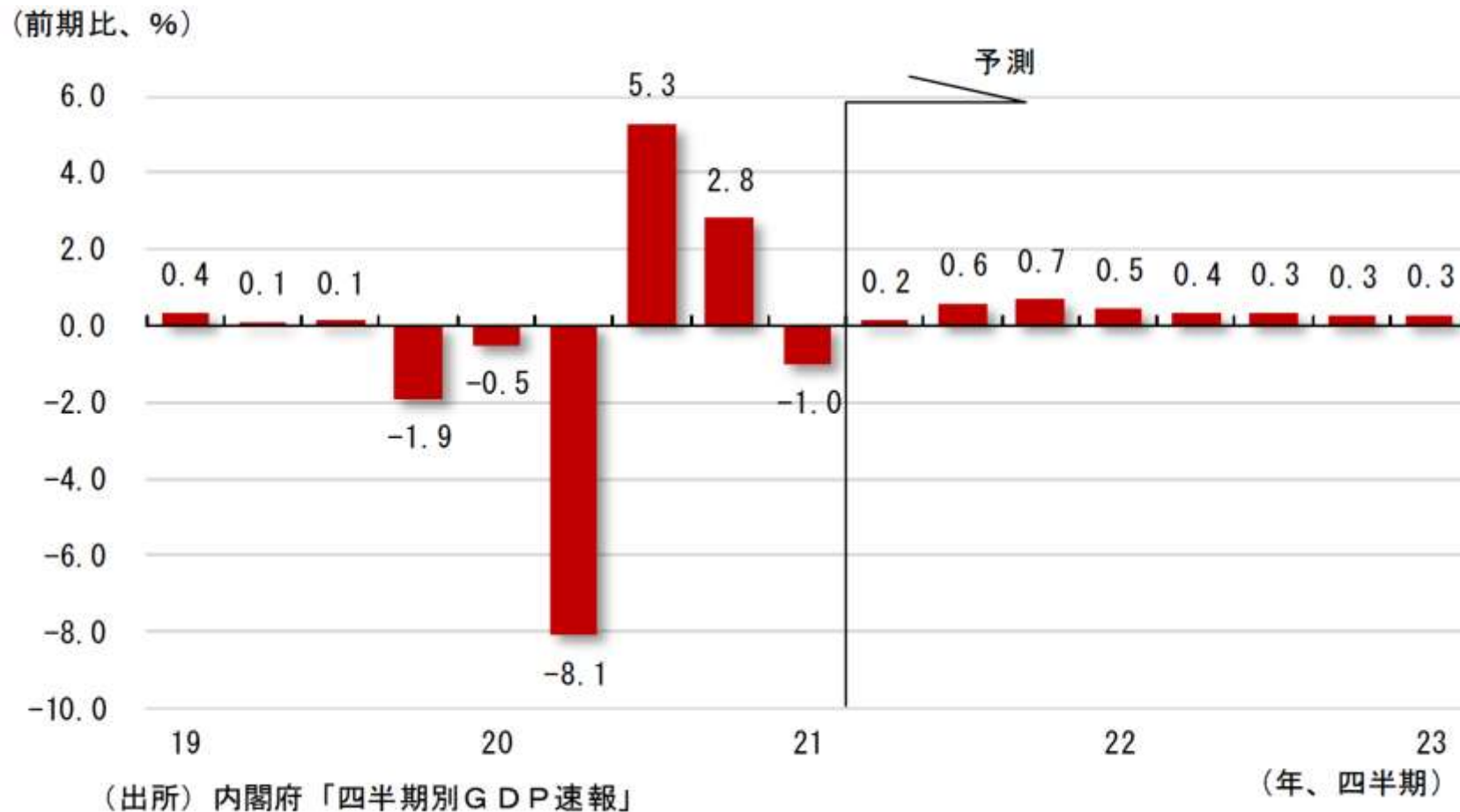


## ②四半期毎の見通し

### ア)4-6月期のマイナス成長は回避

- 令和3年4月～6月期は、春先に景気が一旦持ち直した流れを受けて、小幅ながらプラス成長に復帰
- 緊急事態宣言の発出も3回目となり、社会全体で感染対策を実施しつつ効率的に経済を回していくことが可能となっているうえ、海外経済の順調な回復を背景に輸出の増加が続くと期待される
- それでも、緊急事態宣言延長や対象地域拡大が続けば、2四半期連続でマイナス成長に陥るリスクは残る

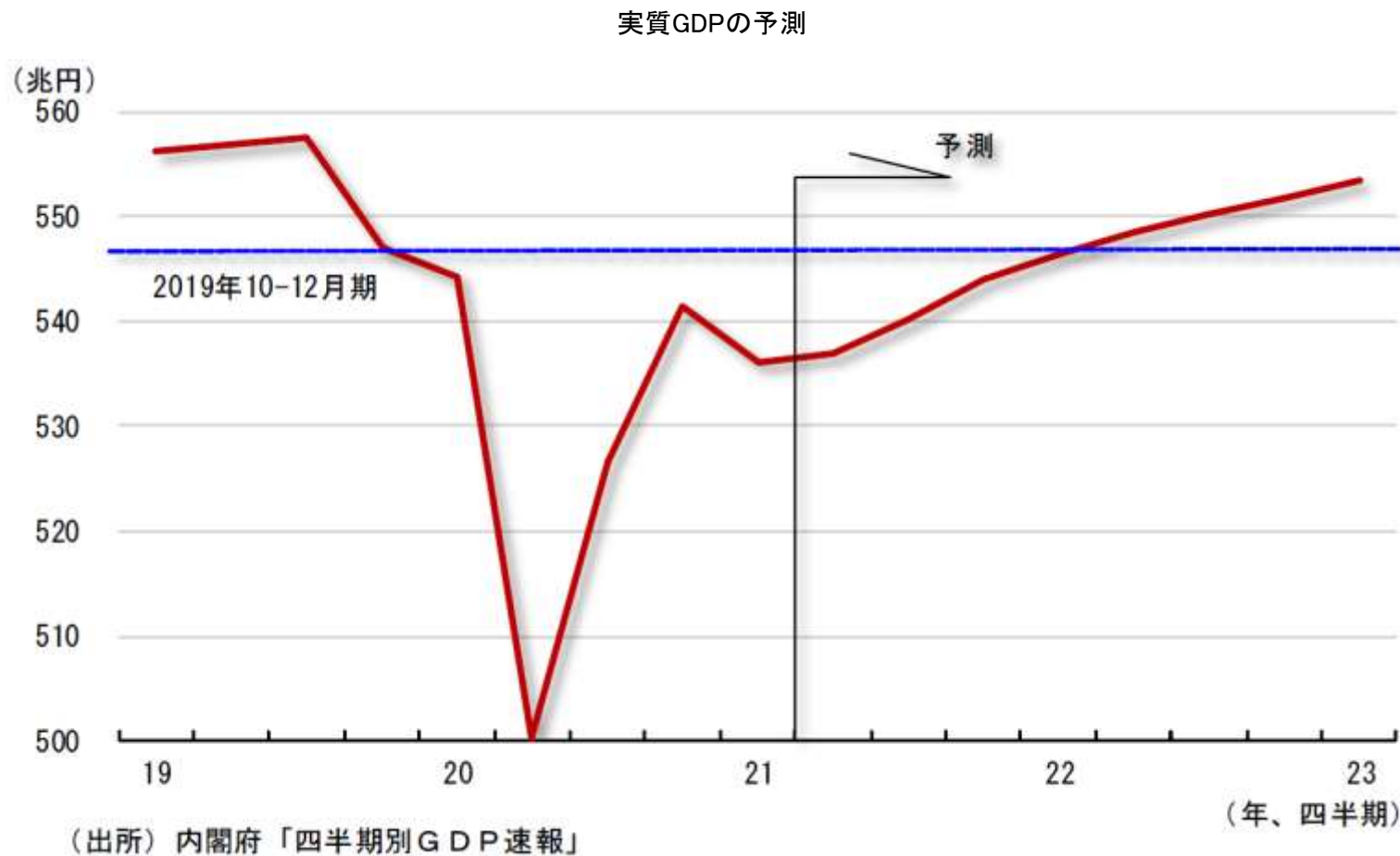
実質GDP成長率の予測(四半期)



(資料)三菱UFJリサーチ&コンサルティング 内外経済の現状と展望2021年6月

## イ) コロナ前の水準回復は遅れる

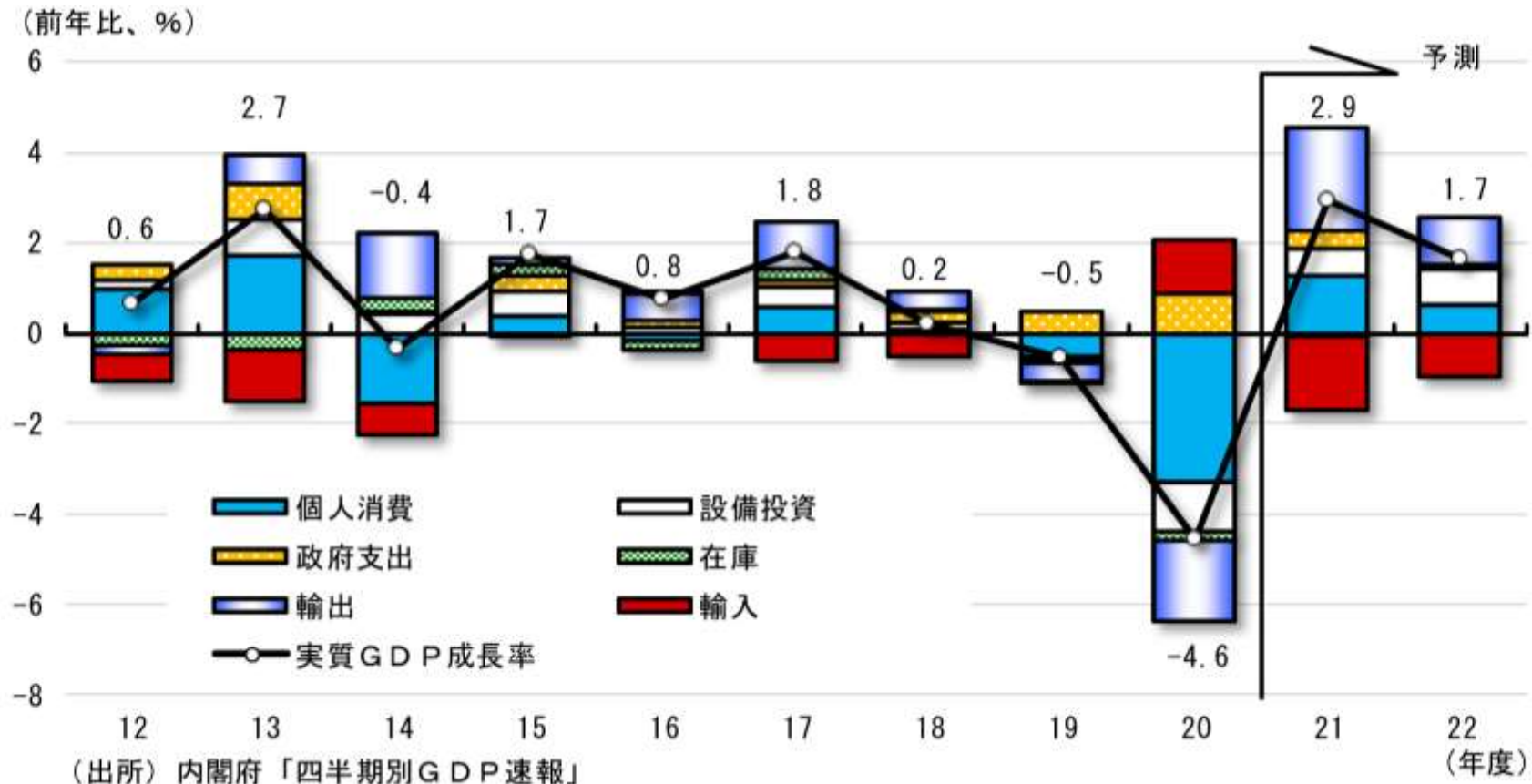
- いち早く景気をしっかりした回復軌道に戻すためには、できるだけ速やかにワクチンの接種を進めることが必要だが、接種がなかなか進まない中で、令和3年度中には「感染が拡大すれば経済活動を制限し、一服すれば制限を緩和する」という感染状況に応じた政策運営を繰り返すことを余儀なくされる見込み
- このため、実質GDPがコロナ前の水準に（令和元年10～12月期）を回復するは令和4年4～6月期と予測



### ③年度の見通し～感染状況に左右され、令和3年度は緩やかな回復ペースにとどまる

- 令和3年度は、ワクチン接種率上昇とともに感染拡大による経済活動への制約が徐々に薄らぐうえ、世界経済回復などから景気の持ち直し基調は維持されるが、感染拡大防止と経済活性化を慎重にバランスさせていく中において、緩やかな回復ペースにとどまらざるを得ない
- このため、実質GDP成長率は前年比+2.8%（ゲタを除くと同+1.2%）と前年度の落ち込みと比べると小幅

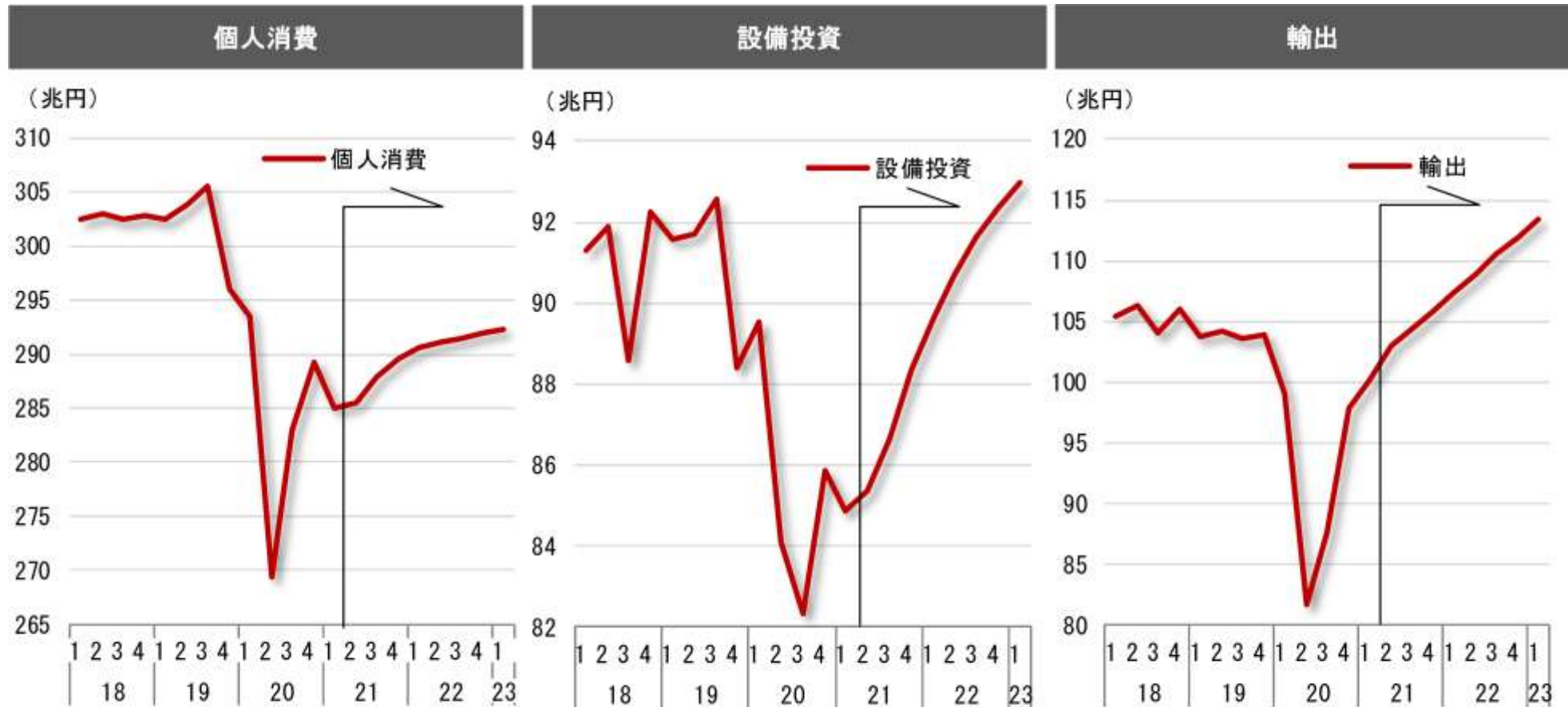
実質GDP成長率の予測



(資料)三菱UFJリサーチ&コンサルティング 内外経済の現状と展望2021年6月

## ④主要需要項目の予測

- 個人消費は、緊急事態宣言の影響も限定的で4～6月期に増加に転じるが、ワクチン接種が遅れる中、感染拡大防止措置がとられ、緩やかな増加ペースにとどまる。G o T oキャンペーンの再開は相当遅れる見込み
- 設備投資は、生産活動や業績改善に合わせて、情報化投資や研究開発投資などを中心に持ち直していく
- 輸出は、海外経済の回復を受けて、アジア向けを中心に持ち直しが続く



(資料)三菱UFJリサーチ&コンサルティング 内外経済の現状と展望2021年6月

## ⑤見通し一覧

|           |       | 2020年度 |      |       |      | 2021年度 |      |       |      | 2022年度 |      |       |     | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|-----------|-------|--------|------|-------|------|--------|------|-------|------|--------|------|-------|-----|--------|--------|--------|
|           |       | 4-6    | 7-9  | 10-12 | 1-3  | 4-6    | 7-9  | 10-12 | 1-3  | 4-6    | 7-9  | 10-12 | 1-3 | (実績)   | (予測)   | (予測)   |
| 名目GDP     | 前期比   | -7.8   | 5.6  | 2.4   | -1.3 | -0.2   | 0.6  | 0.5   | 0.4  | 0.5    | 0.5  | 0.2   | 0.4 | -3.9   | 2.2    | 1.8    |
|           | 前期比年率 | -27.7  | 24.1 | 10.1  | -5.1 | -0.7   | 2.3  | 2.2   | 1.8  | 2.1    | 2.1  | 0.8   | 1.4 |        |        |        |
| 実質GDP     | 前期比   | -8.1   | 5.3  | 2.8   | -1.0 | 0.2    | 0.6  | 0.7   | 0.5  | 0.4    | 0.3  | 0.3   | 0.3 | -4.6   | 2.9    | 1.7    |
|           | 前期比年率 | -28.6  | 22.9 | 11.7  | -3.9 | 0.6    | 2.4  | 2.8   | 1.9  | 1.4    | 1.4  | 1.1   | 1.2 |        |        |        |
| 内需寄与度     |       | -5.2   | 2.6  | 1.8   | -0.8 | 0.3    | 0.7  | 0.7   | 0.5  | 0.3    | 0.3  | 0.2   | 0.2 | -4.0   | 2.3    | 1.6    |
| 個人消費      |       | -8.3   | 5.1  | 2.2   | -1.5 | 0.2    | 0.8  | 0.6   | 0.4  | 0.2    | 0.2  | 0.1   | 0.1 | -6.0   | 2.4    | 1.1    |
| 住宅投資      |       | 0.6    | -5.7 | 0.0   | 1.2  | 2.0    | 0.2  | 0.3   | 0.5  | 0.6    | 0.4  | 0.5   | 0.3 | -7.1   | 1.9    | 1.8    |
| 設備投資      |       | -6.1   | -2.1 | 4.3   | -1.2 | 0.6    | 1.5  | 2.0   | 1.4  | 1.2    | 1.0  | 0.8   | 0.7 | -6.9   | 3.9    | 5.0    |
| 民間在庫      |       | 0.1    | -0.2 | -0.5  | 0.4  | -0.1   | -0.0 | 0.0   | -0.0 | -0.0   | -0.0 | -0.0  | 0.0 | -0.2   | -0.0   | 0.0    |
| 政府支出      |       | 0.5    | 2.5  | 1.7   | -1.0 | 0.5    | 0.2  | 0.0   | 0.2  | 0.1    | 0.1  | 0.1   | 0.1 | 3.4    | 1.4    | 0.4    |
| 政府最終消費    |       | 0.2    | 2.9  | 1.8   | -1.1 | 0.6    | 0.2  | 0.0   | 0.2  | 0.1    | 0.2  | 0.1   | 0.1 | 3.2    | 1.5    | 0.5    |
| 公共投資      |       | 2.2    | 0.8  | 1.3   | -0.5 | 0.2    | 0.1  | 0.0   | 0.0  | -0.0   | -0.1 | 0.1   | 0.0 | 4.3    | 0.7    | 0.1    |
| 外需寄与度     |       | -2.8   | 2.6  | 1.0   | -0.2 | -0.2   | -0.1 | 0.0   | -0.0 | 0.0    | 0.1  | 0.0   | 0.1 | -0.6   | 0.6    | 0.1    |
| 輸出        |       | -17.5  | 7.3  | 11.7  | 2.2  | 3.0    | 1.2  | 1.5   | 1.5  | 1.4    | 1.4  | 1.3   | 1.3 | -10.5  | 14.4   | 5.7    |
| 輸入        |       | -0.7   | -8.2 | 4.8   | 3.9  | 4.1    | 1.8  | 1.5   | 1.5  | 1.2    | 1.1  | 1.0   | 1.0 | -6.9   | 10.1   | 5.2    |
| GDPデフレーター |       | 1.4    | 1.2  | 0.2   | -0.1 | -0.8   | -1.0 | -0.6  | -0.5 | -0.0   | 0.2  | 0.2   | 0.2 | 0.6    | -0.7   | 0.2    |

(資料)三菱UFJリサーチ&コンサルティング 内外経済の現状と展望2021年6月



|                        | 2020年度 |        |        |        | 2021年度 |        |        |        | 2022年度 |        |        |        | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                        | 4-6    | 7-9    | 10-12  | 1-3    | 4-6    | 7-9    | 10-12  | 1-3    | 4-6    | 7-9    | 10-12  | 1-3    | (実績)   | (予測)   | (予測)   |
| 鉱工業生産（前期比、%）           | -16.8  | 9.0    | 5.7    | 2.9    | 2.4    | 1.1    | 0.9    | 0.6    | 0.4    | 0.4    | 0.4    | 0.4    | -9.5   | 11.1   | 2.1    |
| 完全失業率（%）               | 2.7    | 3.0    | 3.0    | 2.8    | 2.8    | 2.7    | 2.7    | 2.6    | 2.6    | 2.6    | 2.5    | 2.5    | 2.9    | 2.7    | 2.5    |
| 雇用者報酬（GDPベース、名目、前年比、%） | -2.3   | -2.3   | -2.6   | -0.4   | 1.6    | 1.5    | 1.3    | 0.6    | 1.9    | 1.7    | 1.7    | 0.5    | -2.0   | 1.3    | 1.5    |
| 国内企業物価（前年比、%）          | -2.3   | -0.8   | -2.1   | -0.3   | 3.8    | 3.7    | 4.3    | 2.3    | 1.5    | 0.6    | 0.4    | 0.2    | -1.3   | 3.5    | 0.7    |
| 消費者物価（除く生鮮食品）（前年比、%）   | -0.1   | -0.2   | -0.9   | -0.4   | -0.1   | 0.6    | 1.4    | 0.5    | 0.8    | 0.6    | 0.5    | 0.5    | -0.4   | 0.6    | 0.6    |
| [除く消費税率引き上げの影響]        | -1.1   | -1.2   |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        | -0.9   |        |        |
| 新設住宅着工戸数（万戸）           | 80.9   | 81.3   | 80.5   | 83.0   | 84.5   | 85.1   | 85.9   | 86.8   | 87.5   | 88.0   | 88.5   | 88.9   | 81.2   | 85.6   | 88.4   |
| 経常収支（兆円）               | 2.2    | 4.1    | 6.4    | 5.1    | 4.6    | 3.7    | 4.0    | 4.2    | 4.5    | 4.5    | 4.7    | 4.8    | 18.2   | 16.5   | 18.4   |
| 米国実質GDP（前期比年率%、暦年）     | -31.4  | 33.4   | 4.3    | 6.4    | 7.6    | 5.4    | 3.5    | 2.8    | 2.1    | 1.2    | 1.3    | 1.4    | -3.5   | 6.0    | 3.1    |
| ドル円相場（円/ドル）            | 107.6  | 106.1  | 104.5  | 105.9  | 109.1  | 108.2  | 107.5  | 107.5  | 107.0  | 106.5  | 106.5  | 106.0  | 106.0  | 108.1  | 106.5  |
| 無担保コール翌日物（%）           | -0.043 | -0.039 | -0.026 | -0.016 | -0.014 | -0.010 | -0.010 | -0.030 | -0.030 | -0.030 | -0.030 | -0.030 | -0.031 | -0.016 | -0.030 |
| 長期金利（新発10年国債）          | 0.00   | 0.02   | 0.02   | 0.07   | 0.09   | 0.11   | 0.14   | 0.19   | 0.20   | 0.23   | 0.25   | 0.25   | 0.029  | 0.131  | 0.231  |
| 原油価格（WTI、ドル/バレル）       | 27.8   | 40.9   | 42.7   | 57.8   | 66.6   | 69.1   | 69.9   | 70.6   | 71.0   | 71.0   | 71.0   | 71.0   | 42.3   | 69.0   | 71.0   |
| 原油価格（北海ブレント、ドル/バレル）    | 33.3   | 43.4   | 45.2   | 61.1   | 69.1   | 71.1   | 71.9   | 72.6   | 73.0   | 73.0   | 73.0   | 73.0   | 45.8   | 71.2   | 73.0   |

(注1) GDP需要項目は前期比。民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度。GDPデフレーターは前年比

(注2) 鉱工業生産、完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の四半期値は季節調整値



### 3) 国内外の経済情勢 調査結果サマリー

#### ◎コロナワクチン接種と人流の状況

- ・世界的にはワクチン接種の進展により新型コロナウイルス新規感染者数が急速に減少
- ・新規感染者数の減少により欧米を中心に人流が活発化

#### ◎世界経済情勢

- ・米国、中国、ユーロなど全体的には景気は急回復の方向
- ・OECDによると2022年の世界全体の経済成長率は4.4%。日本を除く主要国・地域の成長率予想を上方修正

#### ◎日本経済情勢

- ・ワクチン接種の遅れから下振れ懸念が強まるも、緩やかな持ち直しが続く
- ・OECDによると2022年の日本の経済成長率は2.0%と欧米諸国よりも低い見込み
- ・企業収益など二極化の方向が強まる。製造業は業績回復の見込みであるが、消費関連の非製造業では厳しい状況が続く見込み

#### **深刻な悪化は回避。国内外の回復傾向を見据えた成長戦略が必要**

令和3年4月以降の3回目の緊急事態宣言の発出で景気下振れリスクが高まっているが、社会全体で感染防止への取組みが進んでいるうえ、ワクチンの接種が進む効果、海外経済の拡大などから深刻な悪化は回避できる見込み。

## (2) 文献調査からみた業種別シナリオと国際社会のメガトレンド

### 1) 文献調査からみた業種別シナリオ

|                 | コロナ禍の影響(概要)   | 改善シナリオ・ポジティブな要素   | 悪化シナリオ・ネガティブな要素   | 文献情報  |
|-----------------|---|---|---|---|
| 1. 農業・林業        | 日本政策金融公庫の令和3年1月調査の農業景況調査結果によると担い手農業者のうち約65%が新型コロナウイルス感染症の拡大で売上高にマイナスの影響があると回答。業況悪化が続いている。   | 担い手農業者の設備投資に対する積極的な姿勢は維持されており、「設備投資予定あり」は令和2年より1.8ポイント上昇して46.1%であり、このうち48.8%が昨年に比べ設備投資額を増加すると回答。<br>(※その他、スマート農業・DX化、ニューノーマルにおけるビジネスチャンスなどを確認中)                                     | 令和2年の農業景況DIは前年実績から30.9ポイント低下し▲24.9に大幅に悪化したが、令和3年通年の景況見通しはさらに7.5ポイント低下し、▲32.4とマイナス幅が拡大する見通し。   | 日本政策金融公庫「農業景況調査」(令和3年1月調査)  |
| 2. 漁業           | 東京都中央卸売市場における鮮魚全体の動向を見ると、令和2年4月の取扱数量は前年同月比81.2%、平均単価は74.2%。宣言が解除された6月には数量、単価とも回復したが、感染が再拡大した7月になると再び数量は減少に転じており、先行きは見通し難い。                          | 全国各地の漁協による対応として、販売促進活動が積極的に行われている。特に外食需要の減少に反比例して増加した家庭・個人消費に注目し、ネットショップの活用が積極的に行われている。<br>(※その他、スマート漁業・DX化、ニューノーマルにおけるビジネスチャンスなどを確認中)  | コロナ禍は沿岸漁業が近年注力ポイントとしていた販路に特に大きなダメージを与えるものであり、影響が長期化するほど、単なる販路の一次的縮小にとどまらず、沿岸漁業の振興策そのものの見直しは避けられないものとなる。漁協系統の積年の課題である施設再編等の経営合理化が現在以上に必要となることも予想される。 | 農林中金総合研究所「調査と情報」(令和2年11月)   |
| 3. 鉱業・採石業・砂利採取業 | 原油価格は米欧での新型コロナワクチン接種進展などから経済正常化への期待から、WTI (West Texas Intermediate) で60ドル後半へと上昇を続けており、6/10には70ドルを突破。当面は、OPECプラスによる減産枠組みの維持から、原油価格は現状水準を維持する可能性が大きい。 | 経済活動が回復する中、市況も徐々に上向いている。銅では一時1トン5525ドルまで落ち込んだ国際指標のロンドン金属取引所(LME)の3カ月先物価格が、7月13日には一時6633ドルまで上昇。  | 新型コロナの影響に伴う移動規制などで、資源国では鉱山操業の中断が相次ぎ、日本企業が出資するプロジェクトにも一部影響が出ている。業界全体の課題はサプライチェーンの強化やリサイクルを含めた国内供給体制の維持・確保。   | 日本経済新聞WEB (令和2年7月22日)   |
| 4. 建設業          | 政府・民間ともに建設投資額は堅調に推移してきたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響で令和2年度は約63兆円、令和3年度には約62兆円まで減少する見通し。   | 2025年に開催予定の大阪万博に向けた建設投資や、リニア新幹線の本体工事や関連する道路整備、まちづくりに向けた建設投資は依然として期待できる。また、老朽化したインフラの維持管理や防災・減災に対する政府の建設投資は今後も増加すると思われる。   | コロナ禍の終息に向かう時期がまだまだ不透明ゆえ、民間建設投資の低迷など、今後の建設需要の動向には懸念が残る。  | (一財)建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し」(令和3年1月)                               |
| 5. 製造業          | コロナ禍の影響も受け、製造業各企業の売上高営業利益は引き続き減少傾向にある。新型コロナウイルス感染症の感染拡大以外にも、多くの外的要因が我が国製造業の事業判断に影響を及ぼすものと考えられており、かつ、これらは事前に発生や変化を想定することが難しい。                        | 注目されるキーワード:<br>①効率的かつ戦略的なDX投資→多くの中小製造業が十分に導入できていない。特にIT技術との融合が求められており、製造業を変えるイノベーションとして注目されているのは、5G、AI、ビッグデータといったIT分野の先端技術である。<br>②ITと製造業のマッチング→全国の地方都市でIT×ものづくりのスタートアップが盛んに行われている。 | 製造業各企業の売上高、営業利益は今後3年間の見通しも減少傾向にあり、依然として先行き不透明な状況が続く。  | 経済産業省・文科科学省・厚生労働省「2021年度版ものづくり白書概要」(令和3年5月)<br><br>I・TOP横浜、LIP横浜(横浜市) |

|                 | コロナ禍の影響(概要)   | 改善シナリオ・ポジティブな要素   | 悪化シナリオ・ネガティブな要素   | 文献情報  |
|-----------------|---|---|---|---|
| 6.電気・ガス・熱供給・水道業 | コロナ禍の影響で令和2年は世界的にGDPもエネルギー需要も大きく低下。   | <p>国内の現状:<br/>脱炭素化・デジタル+AI化が大きな潮流<br/>自治体レベルでは特に「消費」に着目し、適切な利用をコントロールする分散型パワーリソースが推進されている。<br/>注目されるキーワード:<br/>①ビッグデータの活用→スマートシティの取組みのひとつに掲げている自治体も多い。しかしながら市域全体のエネルギーマネジメントという点では実現できている例はない。各施設の消費量、エネルギー事業者の持つデータなどどのように自治体が集め・コントロールするのが課題か。<br/>②AIを活用したエネルギーマネジメントシステム(EMS)</p> | <p>経済活動の再開により成長率は漸次回復していくものの、エネルギー消費については、不可逆的な構造の変化が生じる可能性もある。</p>   | <p>経済産業省「エネルギー情勢の現状と課題」(令和2年7月)<br/><br/>NEDO・クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業</p>                         |
| 7.情報通信業         | コロナ禍は飲食、宿泊、運輸などのサービス業を中心に、国内経済へ深刻な影響を与えている一方、サプライチェーンの混乱は収まり、製造業を中心に国内の主要産業は回復しつつある。また、テレワークや各種サービスのオンライン化による非接触の定着によって、通信分野がIT支出を牽引している。 | <p>注目されるキーワード:<br/>5Gの活用→多くの分野でこの技術に着目しており、まちづくりの様々な分野でも活用が予想されている。現状では、例えば観光地で5Gを活用したデジタルサイネージの導入検討といった、個別のデバイスで5Gの活用を想定している場合が多いが、国の考えとしては、5Gをスマートシティのインフラとして活用することを想定している。<br/>最終的なゴールは「デジタルツイン」、つまりエリア全体の多岐に渡る膨大なデータを収集・分析し、仮想空間でエリア内の課題解決を行うものである。(どのレベルで実現できるかは不透明)</p>         | <p>海外経済の復調と政府の景気刺激策によって下支えされるものの、回復ペースが緩やかなため、経済活動がコロナ禍以前の水準に回復するのは令和5年以降となると予想。感染拡大や抑制に関する見通しは不透明な部分が多く、今後の状況によっては予測を大きく見直す可能性がある。</p> | <p>IT Leaders「2020年にマイナス成長だった国内IT市場が緩やかに回復へ—IDC Japan」(令和3年5月)<br/><br/>総務省 ローカル5G<br/><br/>国交省 建設業DX</p> |
| 8.運輸業・郵便業       | 企業間の物流については、工場などでの生産活動状況を反映して、素材や部品等の需要が減少し、海外からの原材料等の輸入も減少したことから、低調な荷動きとなった。国際物流については、各国の生産活動、消費の減少に伴い貿易貨物が大幅に減少。                        | <p>宅配便については、通販需要等の拡大により取扱量の増加傾向がみられた。EC市場の急成長、新しい生活様式、物流の社会的価値の再認識から、これまで進捗してこなかった物流のデジタル化や構造改革を加速度的に促進させる機会。</p>   | <p>貨物自動車運送事業については、複数の事業者から事業廃止・休止の届出が出されている。グローバル・サプライチェーンは世界各地で寸断し、様々な物資の供給途絶リスクが顕在化。</p>  | <p>国土交通省「最近の物流政策について」(令和3年1月)</p>   |

|                    | コロナ禍の影響(概要)   | 改善シナリオ・ポジティブな要素  | 悪化シナリオ・ネガティブな要素   | 文献情報   |
|--------------------|---|--|---|--|
| 9.卸売業・小売業          | 「商業動態統計調査」と「家計調査」から、外出自粛期間を充実させるものやサービスの消費が好調。  | <p>現状:日本の対面販売は、すべての小売業において減少する一方で、オンライン販売が増加</p> <p>注目されるキーワード:<br/>           ①ライブコマース→ライブ配信と電子商取引(EC)を組み合わせた「ライブコマース」は、中国では一般的な販売手法となっている。5Gの登場によって、日本国内でもライブ配信のビジネス利用が加速していく見込み。<br/>           ②越境EC→世界のEC市場および越境EC市場は今後も拡大を続けると予測されている。</p> | 外出自粛の影響等により、百貨店、コンビニエンスストアでは減少。   | <p>経済産業省「消費動向に見る、withコロナのトレンド」(令和3年2月)</p> <p>経済産業省「ウィズコロナ以降の今後の経済産業政策の在り方について」(R3年6月)</p> <p>MURC「ライブコマースの整理」(消費者庁インターネット取引連絡会資料)</p> <p>経済産業省商務情報政策局情報経済課「令和元年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業(電子商取引に関する市場調査)」</p> |
| 10.金融業・保険業         | 世界の損害保険業界の2020年の収入保険料が対前年比で2.9%減少。2021年は2019年に近い増収率となり、回復する見込み。   | 平均的に経済回復するシナリオでは、大手銀行の自己資本比率が22年度に11.0%と19年度と比べて1.2ポイントが低下し、地方銀行などでは9.8%と同0.1ポイント下がる見込み。   | 最も厳しい見通しである経済活動が停滞するリスクシナリオでは、大手銀行の自己資本比率が22年度に7.6%と19年度と比べて4.6ポイント低下すると試算。地方銀行などでは7.1%と同2.8ポイント下がる見込み。 | <p>日本銀行「金融システムレポート」(令和2年10月)</p> <p>濱田和博(損保総研)「新型コロナウイルスの損害保険業界への影響」(令和2年7月)</p>   |
| 11.不動産業・物品賃貸業      | 「1年後の土地取引状況の予想」については、「東京」がマイナス1.0ポイント(同1.1ポイント減)、「大阪」がマイナス4.7ポイント(同14.6ポイント減)、「その他の地域」はマイナス17.1ポイント(同9.3ポイント減)。 | 他の先進国に比して日本の不動産は相対的に割安感があり、コロナの影響が小さく海外投資家にも注目されており、今後分かっているだけでも兆円単位のマネーが流入する見込み。  | ホテルや商業施設は、ウィズコロナ下での本格回復は見込みづらく、売上および賃料は低調に推移する可能性が高い。   | <p>国土交通省「土地取引動向調査」(令和3年2月調査)</p> <p>長嶋修(suumoジャーナル)「コロナ影響でどうなる? 2021年の不動産市場の行方」(令和3年1月)</p> <p>みずほ総合研究所「コロナ禍の不動産市場」(令和2年7月)</p>  |
| 12.学術研究・専門・技術サービス業 | 広告業では、2021年以降は1桁台の成長が続き、次第にシェアを落とす一方で、大手ブランドが予算割り当てを増やすと強調している。   | 2021年の世界の広告市場は、米国以外の情勢をもとに集計すると8.2%、米国を含めても5.9%成長すると前向きな予測になった。  | 2020年はデジタルメディアを含め約25%の減少を見込むが、翌2021年には14.9%の成長と部分的な回復が予想できるとしている。                                       | group M「FIVE KEY TAKEAWAYS」(令和2年6月)  |

|                | コロナ禍の影響(概要)   | 改善シナリオ・ポジティブな要素  | 悪化シナリオ・ネガティブな要素   | 文献情報  |
|----------------|---|--|---|---|
| 13.宿泊業・飲食サービス業 | ワクチン・治療薬の普及は2022年初と想定した場合、対人接触型サービスの消費は伸び悩み、2021年度末時点でもコロナショック前の水準(2019年平均)対比で70~85%程度までの回復にとどまると想定。<br>国際旅行者の回復までには最大4年。 | 2021年中に世界規模でワクチン接種が進み、国内観光は2021年後半よりコロナ前まで急速に改善する。2022年より段階的にインバウンドの受入が進み、2022年にはコロナ前水準の50%、2023年にはコロナ前水準まで回復する。<br><宿泊業><br>現状:COVID-19の感染拡大に伴う、急激な観光・宿泊需要の減退により、特に2020年4月から宿泊関連業は深刻な打撃を受けている。<br><br>注目すべきキーワード:<br>①非旅行者を対象とした新規サービスへの展開:企業のオフィス環境の見直し(サテライトオフィスの導入)が進むことで、地方のリゾート地にとって大きなチャンスである。また、宿泊施設は観光目的だけでなく、仕事や生活の場としての価値が見出せる。その他、e-スポーツと連携しているホテルもある。<br><br><飲食サービス業><br>現状:コロナ禍でテイクアウトやデリバリーが活発となっている<br>注目すべきキーワード:<br>①DX:コロナ禍で低迷している外食産業では、非接触のシステム(モバイルオーダー)や販路の拡大(EC販売との併用)、運営の効率化を行う企業が増えている。 | 2020年10月~12月以降横ばいで推移すると想定した場合、2021年度の対人接触型サービス消費(2019年平均の水準対比)は、外食で▲32.0%、宿泊で▲36.0%の減少となる見込み。ワクチン接種が進むものの2022年も新たな変異株の登場により国内旅行、インバウンドとも低水準で推移。国内旅行は2023年、インバウンドは2024年にコロナ前の水準に回復。これまでの低成長により体力がない事業所の廃業が進み、二極化の傾向が強まる。 | みずほ総合研究所「コロナショック長期化の影響(対人接触型サービス消費の低迷が及ぼすインパクト)」(令和2年9月)<br><br>UNWTO「2020年の国際観光客数は60~80%減少する可能性あり-UNWTO報告」(令和2年5月)<br><br>デロイトトーマツ「新型コロナウイルス感染症と感染拡大による宿泊関連業への影響と今後の予測」<br><br>矢野経済研究所「DXに関する動向調査を実施(2020年)」 |
| 14.生活関連サービス業   | 生活娯楽関連サービス業は、1度目の緊急事態宣言下の2020年4~6月期に11.1兆円の大幅な減収となったが、年明けの2度目の緊急事態宣言を受けて、再びマイナス幅は拡大すると予想される。                              | 飲食業界でのテイクアウトやデリバリー、居酒屋のランチ営業や、冠婚葬祭等でのオンラインの活用事例も増えており、新しいサービスが消費者のニーズに上手くマッチすれば、影響を多少なりとも和らげることができ、ワクチン普及後も生活娯楽関連サービス業を支えることができる。  | 2020年10月~12月以降横ばいで推移すると想定した場合、2021年度の対人接触型サービス消費(2019年平均の水準対比)は、旅行・交通で▲44.5%、娯楽で▲22.1%の減少となる見込み。  | みずほ総合研究所「コロナショック長期化の影響(対人接触型サービス消費の低迷が及ぼすインパクト)」(令和2年9月)<br>藤田集平(MURC)「生活娯楽関連サービス業の現状と見通し~ワクチン接種開始で期待される「コロナの天井」の打破~」(令和3年3月)   |

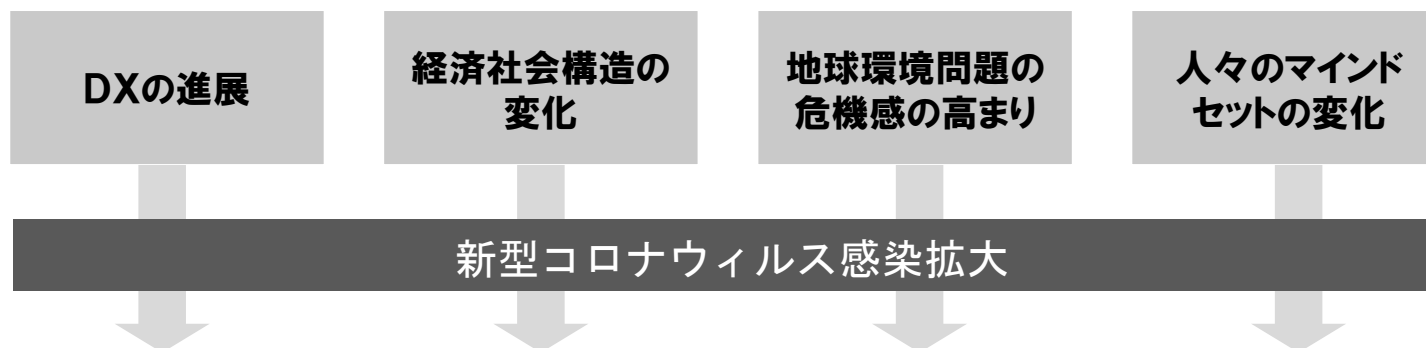
|               | コロナ禍の影響(概要)   | 改善シナリオ・ポジティブな要素   | 悪化シナリオ・ネガティブな要素   | 文献情報  |
|---------------|---|---|---|---|
| 15.教育・学習支援業   | 緊急事態宣言解除後、事業活動の本格稼働・再開に伴い、集客及び業績は回復基調にあるものの、前年度と同水準までの回復は見込みにくく、2020年度の教育産業市場は減少に転じるものと予測する。                            | 家庭教師派遣市場では、訪問による学習指導に支障が出るなど事業運営にマイナス影響が及ぶが、オンラインでのリモート授業を取り入れる動きがみられ、今後、サービス提供・指導方法、事業展開の変化が促進される見込み。  | 学習塾・予備校市場では、学校の休校要請に伴う休塾・休校措置による減収、生徒募集活動の抑制による新規入塾生の伸び悩みなどのマイナス影響が及んだ。通塾再開後は回復基調になるも、休塾・休講による減収分をカバーしきれない事業者も多く、2020年度の学習塾・予備校市場は前年度割れを予測する。 | 矢野経済研究所「教育産業市場に関する調査を実施(2020年)」(令和2年12月)  |
| 16.医療・福祉      | 医療業活動指数の推移をみると、「歯科診療所」は「病院・一般診療所」に比べて、影響が開始したのが2020年3月からと遅く、指数の低下幅は大きかったことがわかる。   | 現状:新型コロナウイルス感染症の影響により、バイオ産業分野は今後高い成長が期待される産業である。バイオ産業の中でも、健康・医療分野の検査・分析機器で日本企業に強みがある。<br><br>注目されるキーワード:<br>① IT/AI 技術とバイオテクノロジーの融合: 米国欧州等の諸外国は、バイオエコノミー戦略をいち早く打ち出し、持続的発展と脱炭素社会の実現に向け、バイオ産業が次世代を担う産業の中心になることを目指した政策を展開している<br>② ホワイトバイオ分野: 工業プロセスの低炭素化・省エネ化、新機能素材の開発、新しい食糧生産プロセスに貢献することが期待されている | 「病院・一般診療所」は2020年1月から低下し始め、6月以降回復してきているものの、11月の時点でも感染症の影響が出る前の活動水準まで戻っていない。  | 経済産業省(経済解析室ひと言解説集)「コロナ禍の影響を大きく受けた医療業;回復の動きにも差あり」(令和3年1月)<br><br>経済産業省産業構造審議会商務流通情報分科会バイオ小委員会「バイオテクノロジーが拓く『第五次産業革命』」 |
| 17.複合サービス業    | 日本郵政グループの郵便・物流事業において、取扱数量は、新型コロナの影響を主因として累計6.0%減(郵便は6.8%減、ゆうメールも7.5%減)。   | ゆうパックは、巣ごもり消費増加等に伴うEC利用の拡大により、累計11.9%増(ゆうパケットは16.1%増)。(※その他、シェアリングビジネスなど成長分野を確認中)   | 日本郵政グループの郵便・物流事業における営業収益は、ゆうパック増により荷物が増収であったものの、国際郵便、普通郵便、年賀葉書等の減収を補うには至らず、前期比568億円(2.7%)の減収。   | 日本郵政グループ「2021年3月期 決算の概要」(令和3年5月)  |
| 18.サービス業(その他) | 新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞や事業展開の遅れによって人材派遣業と人材紹介業は市場縮小を見込む。一方、再就職支援業は、急速な業績の悪化による早期・希望退職を実施する企業の増加が予想されることなどから、市場拡大を見込む。 | 人材ビジネス市場において、特に減少幅が大きい顧客層としては、商業施設や飲食店などの小売業、自動車関連などの製造業、旅行・ホテルなどのサービス業が挙げられる。採用需要の変化としては、未経験層や若年層など緊急性の低い人材の獲得に消極的になる動きがみられている。  | 医療・介護業界、食品工場などの食品関連、物流業などにおいて人材需要が拡大。また、どの業界においても、ハイクラス人材や高いITスキルを持つ人材の需要は健在で、サービス利用への影響は軽微である。   | 矢野経済研究所「人材ビジネス市場に関する調査を実施(2020年)」(令和2年10月)  |

|   |            |
|---|------------|
| 1 | 経済情勢の動向把握  |
| 2 | 事業・市民影響調査  |
| 3 | 地域経済の動向・予測 |
| 4 | 第四次戦略の評価   |
| 5 | 長崎市のポテンシャル |
| 6 | 政策提案       |

## 2) 国際社会のメガトレンドと我が国の経済・財政に関する方向性

2020年3月に経団連、東京大学、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が発表した共同研究報告書によると、今後の社会を大きく変えていく4つのメガトレンドが提示された。その後、新型コロナウイルス感染拡大により経済・社会を取り巻く環境は大きく変化したが、このメガトレンドの動きは不変であり更に加速したともいえる。こうした中、我が国の経済・財政に関する方向性としては、ウィズコロナ・ポストコロナの経済再生やデジタル社会の実現など、持続可能な社会の実現と経済再生に向けた取組みが必要とされている。

### 4つのメガトレンド



### 経済・財政に関する我が国の政策の主な方向性 (※1：令和3年度税制改革大綱、※2：令和2年度年次経済財政報告)

- ◎ウィズコロナ・ポストコロナの経済再生※1
- ◎デジタル社会の実現※1 (企業・行政のDX化、スマートシティの進展など)
- ◎グリーン社会の実現※1 (2050年カーボンニュートラルの実現、SDGsなど)
- ◎地方創生※1
- ◎働き方改革・女性の就業促進※2
- ◎デジタル化による消費の変化(EC市場拡大、シェアリング・エコノミー、サブスクリプションなど) ※2

(資料) 課題解決イノベーションの投資促進に向けた経団連、東京大学、GPIFの共同研究報告書(2020年3月)、令和3年税制改革大綱(2020年12月)、令和2年度年次経済財政報告(2020年11月)を基に本市が作成

## (参考) Society 5.0の経済効果・社会的効果

課題解決イノベーションの投資促進に向けた経団連、東京大学、GPIFの共同研究報告書(2020年3月)によると、Society 5.0の経済効果、社会的効果が実現する理由、また試算結果が次のように示されている。

### 経済効果が実現する理由

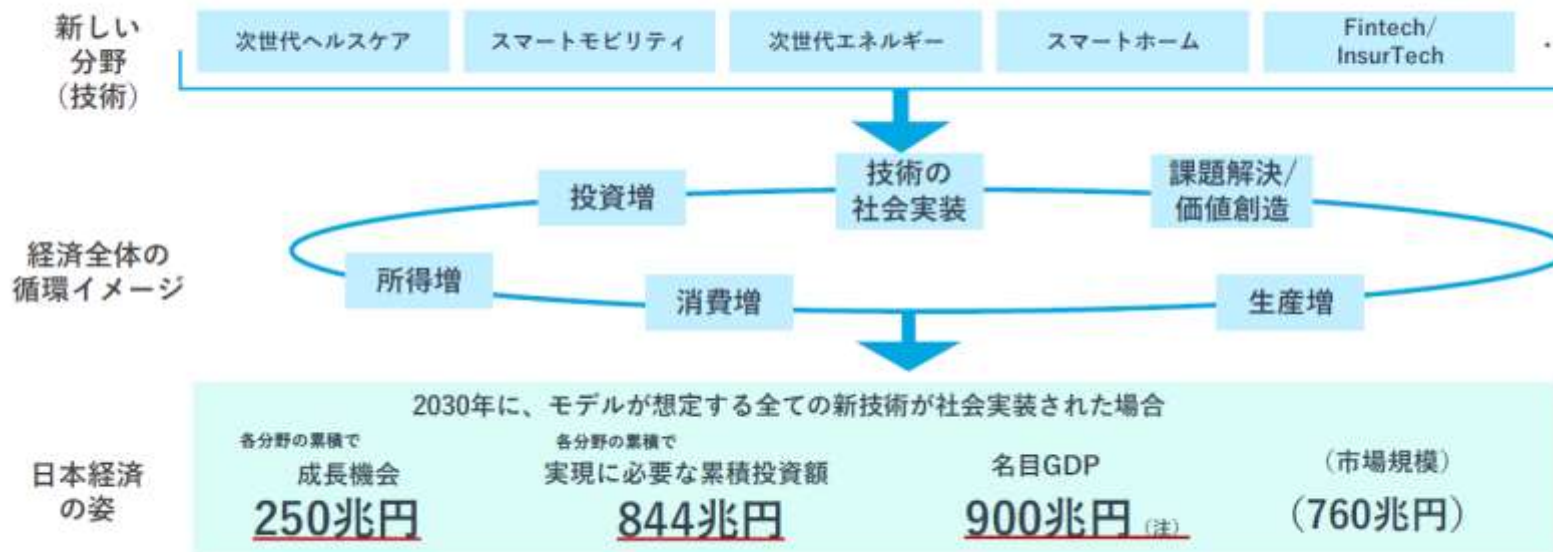
- ・ 新商品・サービスによる市場の代替
- ・ 潜在需要へのアプローチが可能に
- ・ 生産投入の大幅な削減によるコスト圧縮
- ・ 経済取引の加速

### 社会的効果が実現する理由

- ・ 個々人の制約の解消、社会的課題の解決
- ・ あらゆる課題を最適かつ同時に解決
- ・ インクルーシブな成長
- ・ 各種倫理規範の重視

## Society 5.0の実現による経済効果(分野別:定量分析)

### Society 5.0の実現による経済効果 (マクロ: 定量分析)



(注) 名目GDPは2015年を起点、2016-19年の4年間の経済成長率の実績値を織り込んでいない。  
(参考: 解原ビジョン (2015) : 2030年時点为名目833兆円、平均成長率+4.0%)

(資料) 課題解決イノベーションの投資促進に向けた経団連、東京大学、GPIFの共同研究報告書 (2020年3月)



## (参考) 新型コロナウイルス感染症の影響と日本経済 (令和2年度年次経済財政報告)

### ① 感染症の拡大と我が国の経済動向

- ・非循環的な要因により大きく下押しされた日本経済
- ・海外経済は世界恐慌以来の悪化見通し
- ・感染症は、世界的流行が進むなかで、波及経路を拡大
- ・今回の感染症の影響は、SARSとは比較にならない大規模なもの
- ・感染症の影響は需給両面にみられるが、需要ショックの側面が強い
- ・経済活動の水準で測ると今回のショックは極めて大きい

### ② 家計部門の動向

- ・増勢が続いてきた家計所得は、感染症の影響により減少するも、政策効果が下支え
- ・個人消費は、外出自粛等により大きく減少

### ③ 企業部門の動向

- ・企業収益は感染症の影響により大幅減、ただし、令和2年初来の原油安は交易利得を押し上げ
- ・製造業の生産は、輸出急落に伴い大幅に減少した後、在庫調整の進展から持ち直し
- ・今後の設備投資の下振れには注意が必要

### ④ 対外経済関係の動向

- ・財輸出は急速に減少したものの、感染症下特有の需要増もあり財輸入は底堅い動き
- ・国境を越えた人の移動はなくなり、インバウンド需要は消失
- ・対外直接投資とサプライチェーンの見直しは我が国にとって重要な課題

### ⑤ 賃金の動向

- ・労働需給は緩和したが、企業の雇用保蔵と非労働力化の動きが失業率の上昇を抑制
- ・平均賃金は弱い動きとなったが、休業と残業時間の減少も影響
- ・労働需給の緩和や雇用環境の悪化は賃金を下押しするおそれ

### ⑥ 物価の動向

- ・企業は自身の稼働状況を踏まえて販売価格を設定
- ・エネルギー価格による下押しはみられるものの、消費者物価の基調は横ばいの動き
- ・マクロの需要不足がもたらすデフレ圧力に留意

### ⑦ 財政金融面の動向

- ・主要地域の中央銀行は大規模な金融緩和を実施
- ・リーマンショック時と異なり、民間企業の資金調達環境は緩和的
- ・機動的な財政出動で経済を下支え、早期の成長軌道への回復が財政の持続性確保にも重要

### 3) 文献調査からみた業種別シナリオと国際社会のメガトレンド 調査結果サマリー

#### ◎文献調査での全体傾向

- ・ コロナ動向により見通しが立たない分野が多いものの、製造、情報、エネルギー、小売りなどはDXの進展などによるポジティブな展望が多い。

#### ◎メガトレンド

- ・ DX、社会構造の変化、環境意識の高まり、人々のマインドセットなどがメガトレンドとして位置づけ。
- ・ Society5.0の実現により2030年までに名目GDPは1.6倍まで成長可能との示唆

#### ◎我が国の経済・財政の方向性

- ・ ウィズコロナ・ポストコロナの経済再生
- ・ デジタル社会の実現（企業・行政のDX化、スマートシティの進展など）
- ・ グリーン社会の実現（2050年カーボンニュートラルの実現、SDGsなど）
- ・ 地方創生
- ・ 働き方改革・女性の就業促進
- ・ デジタル化による消費の変化（EC市場拡大、シェアリング・エコノミー、サブスクリプションなど）

**ウィズコロナ・ポストコロナの経済再生のキーワードは「DX」、「グリーン」**

ウィズコロナ・ポストコロナの経済再生の切り口としては、「DX」や「グリーン」がキーワードとなることは確実であり、今後、具体的な経済活性化施策に落とし込むことが重要

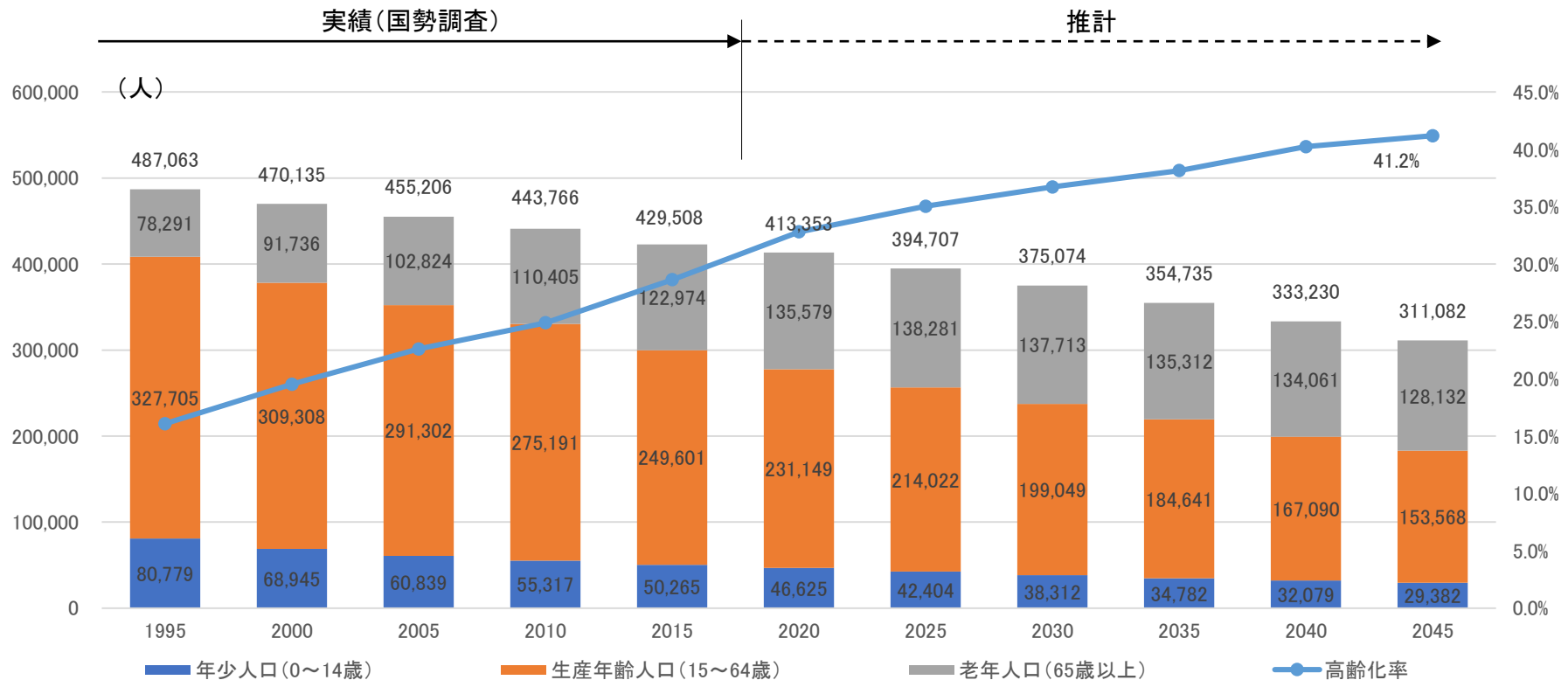
# 2 事業活動・市民活動への影響調査

## (1) 地域経済概況

### 1) 人口動態等

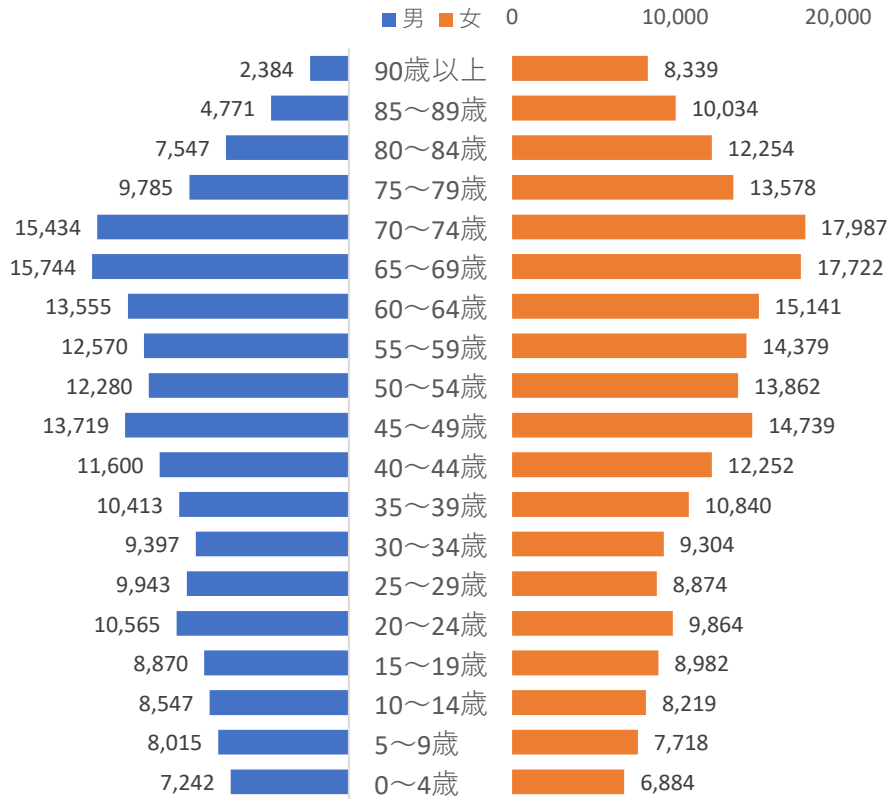
- 今後も人口減少・少子高齢化は進行。2045年ごろには人口は31万人程度まで減少する可能性
- 域内経済マーケット規模は現状の3割近く減少

長崎市の人口動態・将来人口

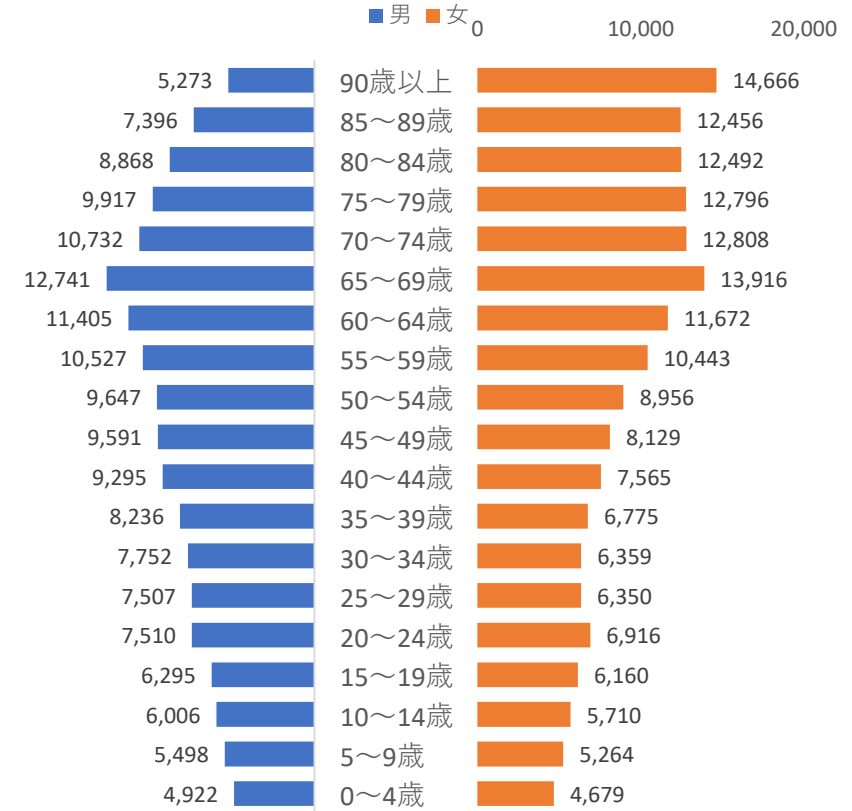


(資料) 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所推計値

長崎市の人口ピラミッド（2020年）

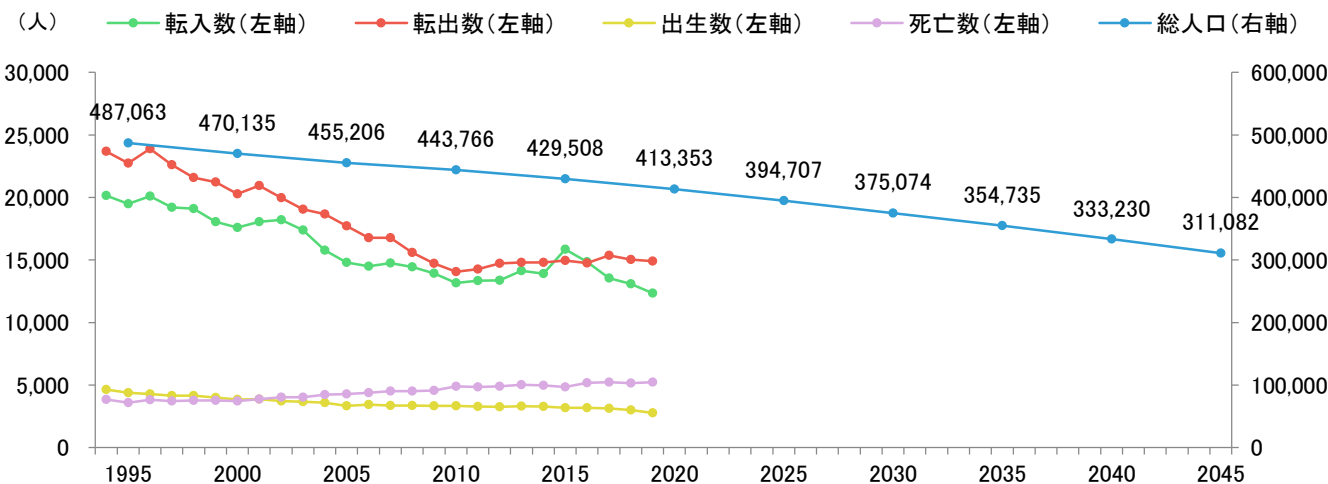


長崎市の人口ピラミッド（2040年）



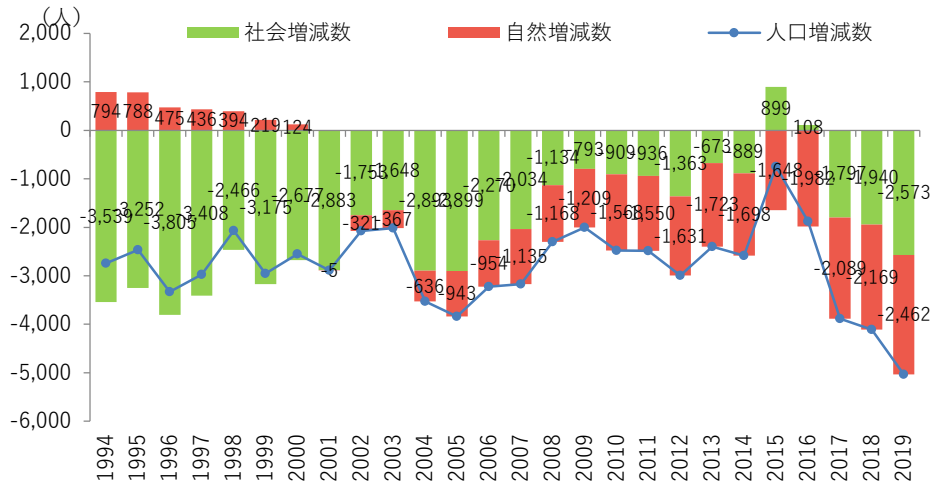
（資料）国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所推計値

出生数・死亡数 / 転入数・転出数



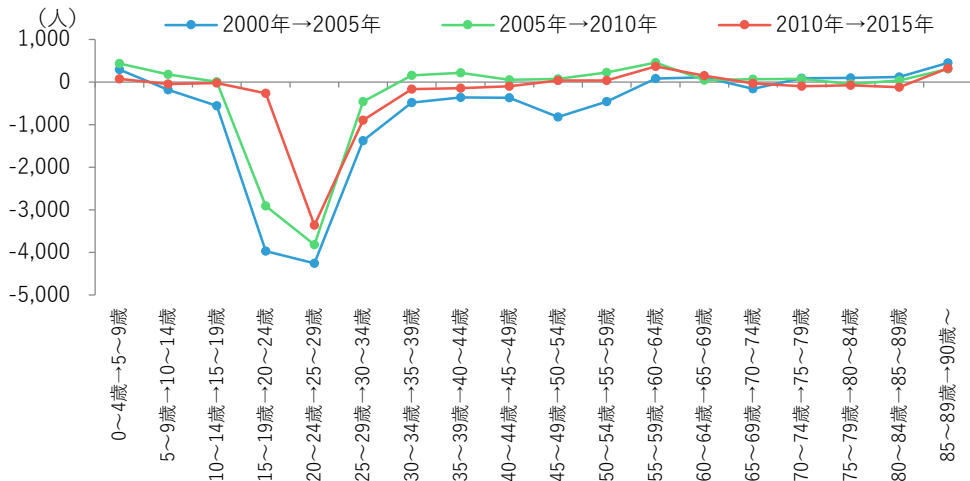
（資料）国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所推計、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

# 自然増減・社会増減の推移



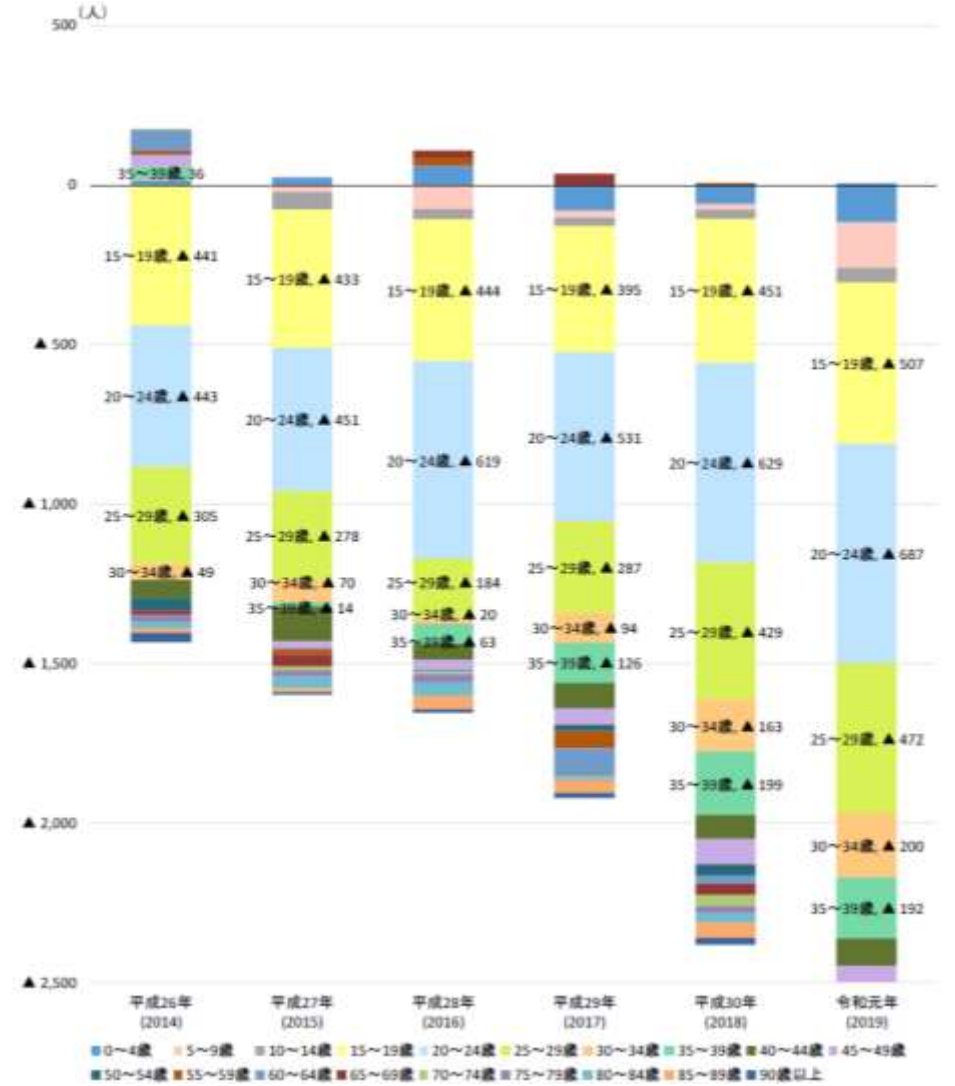
(資料)「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

# 年齢階級別純移動数の時系列推移



(資料)国勢調査、都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

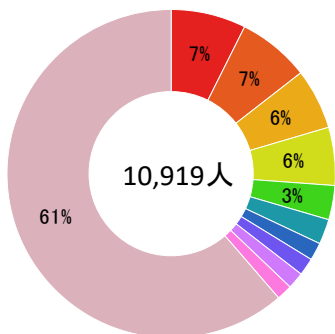
# 年齢別社会移動の状況(日本人)



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

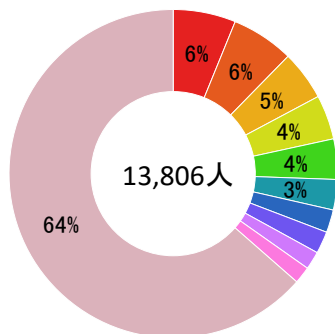
### 転入数・転出数の上位地域

#### 転入数内訳(R1)



- 1位 長崎県佐世保市 (806人)
- 2位 長崎県諫早市 (775人)
- 3位 長崎県長与町 (651人)
- 4位 長崎県時津町 (624人)
- 5位 長崎県大村市 (368人)
- 6位 長崎県五島市 (270人)
- 7位 長崎県西海市 (191人)
- 8位 福岡県福岡市中央区 (188人)
- 9位 福岡県福岡市博多区 (180人)
- 10位 長崎県対馬市 (167人)
- その他 (6,699人)

#### 転出数内訳(R1)

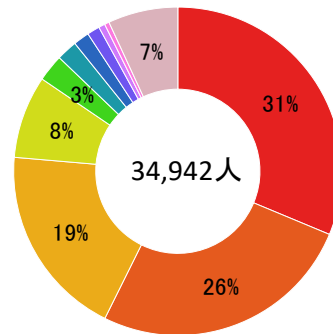


- 1位 長崎県諫早市 (851人)
- 2位 長崎県佐世保市 (851人)
- 3位 長崎県長与町 (675人)
- 4位 長崎県大村市 (604人)
- 5位 長崎県時津町 (549人)
- 6位 福岡県福岡市博多区 (413人)
- 7位 福岡県福岡市東区 (310人)
- 8位 福岡県福岡市中央区 (301人)
- 9位 福岡県福岡市南区 (246人)
- 10位 長崎県五島市 (232人)
- その他 (8,774人)

(資料)住民基本台帳人口移動報告

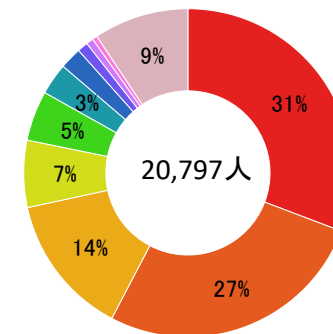
### 流入者数・流出者数の上位地域 (通勤通学者人口)

#### 流入者数内訳(H27)



- 1位 長崎県長与町 (10,931人)
- 2位 長崎県諫早市 (9,101人)
- 3位 長崎県時津町 (6,650人)
- 4位 長崎県大村市 (2,844人)
- 5位 長崎県西海市 (929人)
- 6位 長崎県佐世保市 (716人)
- 7位 長崎県雲仙市 (550人)
- 8位 福岡県福岡市 (434人)
- 9位 長崎県島原市 (221人)
- 10位 長崎県南島原市 (159人)
- その他(2,407人)

#### 流出者数内訳(H27)



- 1位 長崎県諫早市 (6,401人)
- 2位 長崎県時津町 (5,594人)
- 3位 長崎県長与町 (2,897人)
- 4位 長崎県大村市 (1,373人)
- 5位 長崎県西海市 (1,025人)
- 6位 長崎県佐世保市 (647人)
- 7位 福岡県福岡市 (447人)
- 8位 長崎県雲仙市 (219人)
- 9位 長崎県島原市 (145人)
- 10位 福岡県北九州市 (101人)
- その他(1,948人)

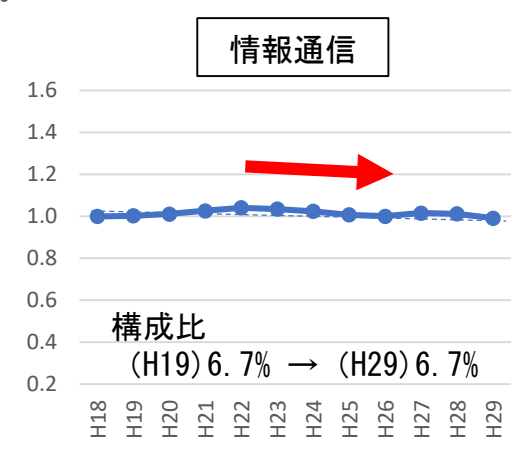
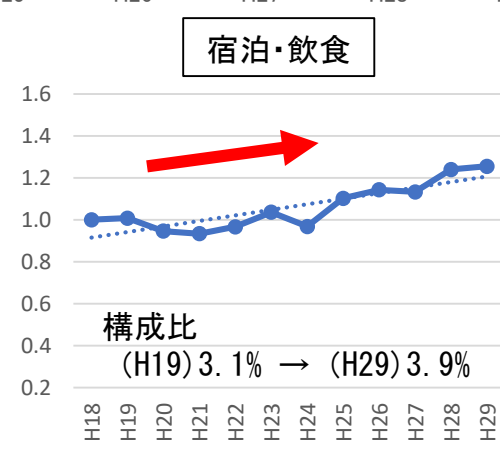
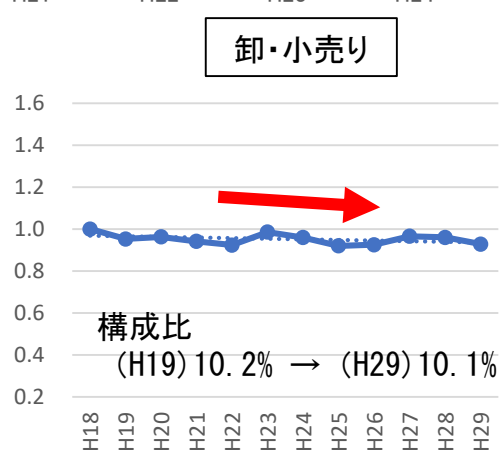
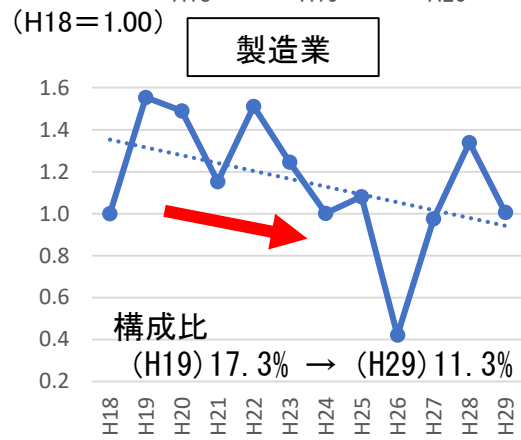
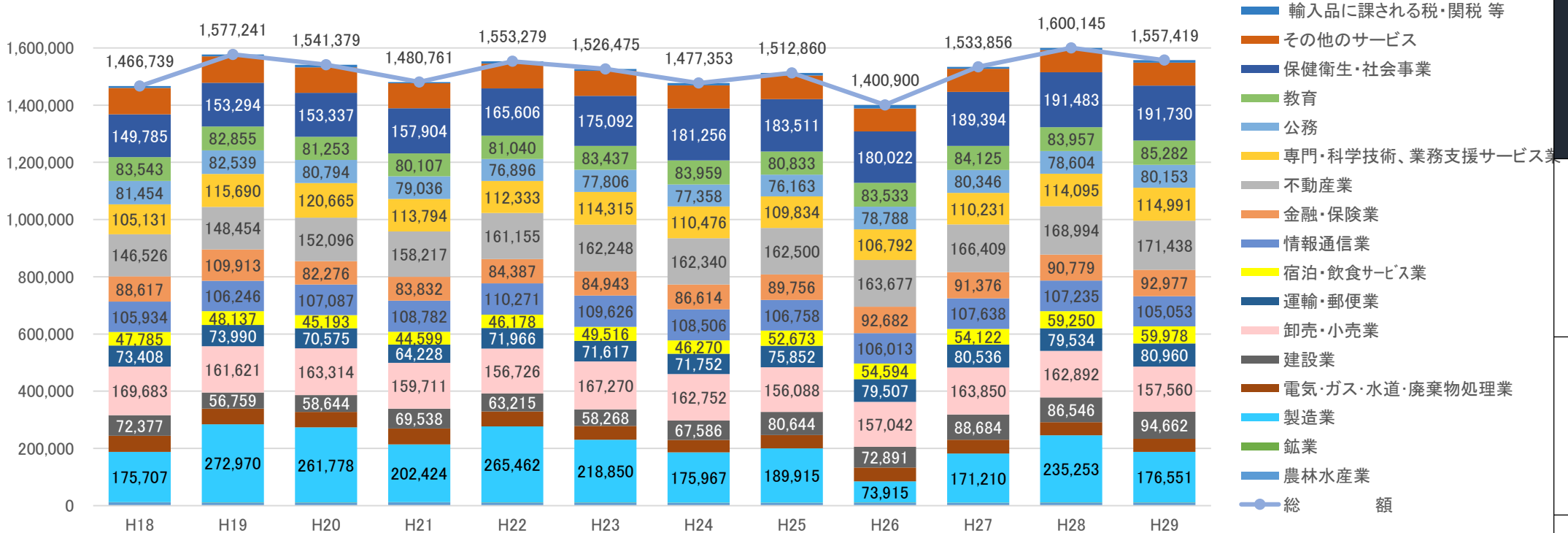
(資料)国勢調査

## 2) 地域経済動向

### ① 域内総生産・事業所等概況

総生産は合併時の平成18年に比べ6.2%増加。観光(宿泊・飲食サービス業)や保健衛生などで成長が進むが、主力の製造、卸・小売りは減少傾向。期待の情報通信業も横ばいの傾向にあるが平成29年は前年より約21億円減少するなど、平成18年以降最低の総生産となっている。

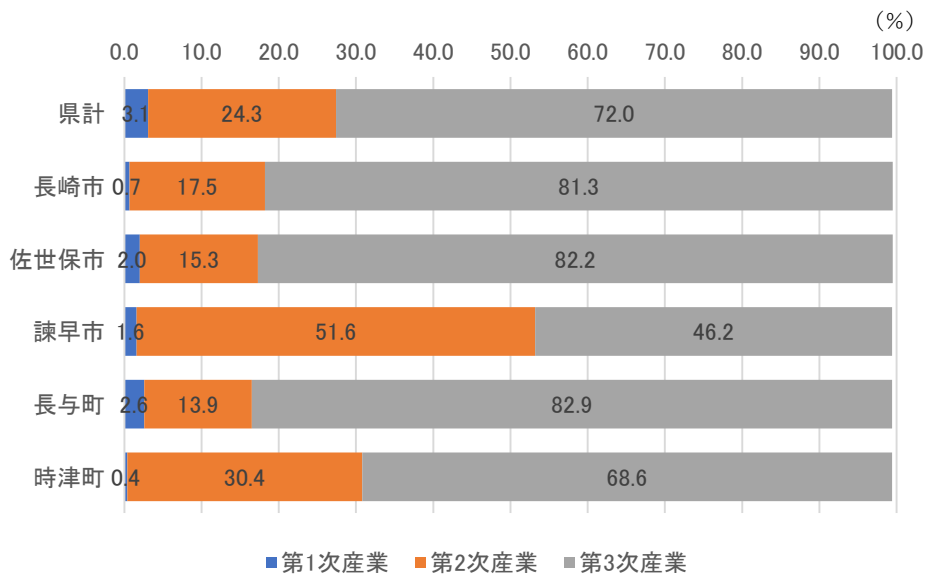
1,800,000 — 市町別総生産(百万円)



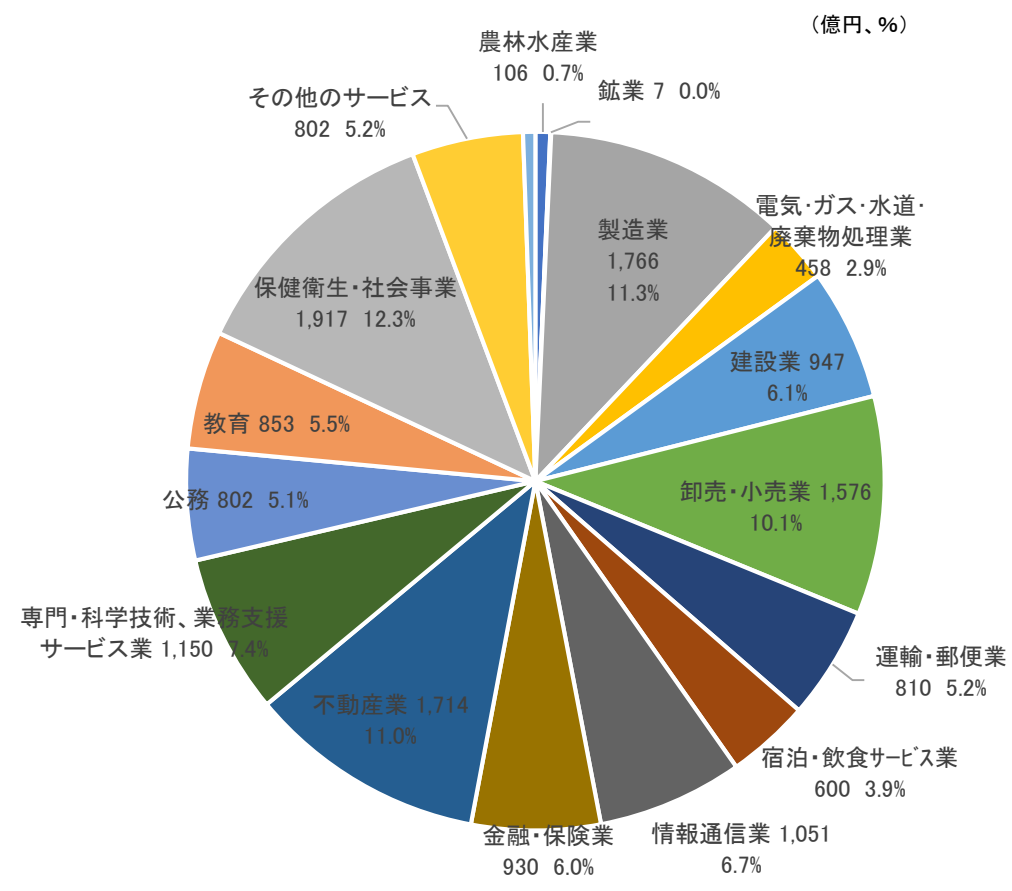
(資料)長崎縣市町民経済計算

### 総生産の産業別構成比

総生産の産業別構成比(平成29年度)



長崎市の産業(大分類)別総生産額及び構成比(平成29年度)

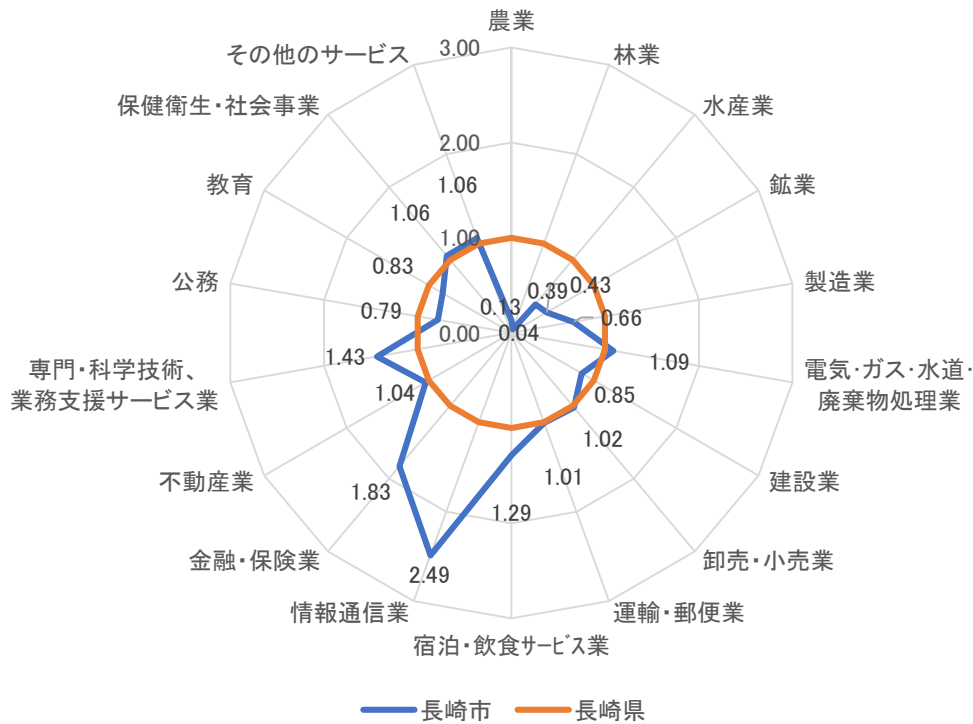


(資料)長崎県の市町民経済計算

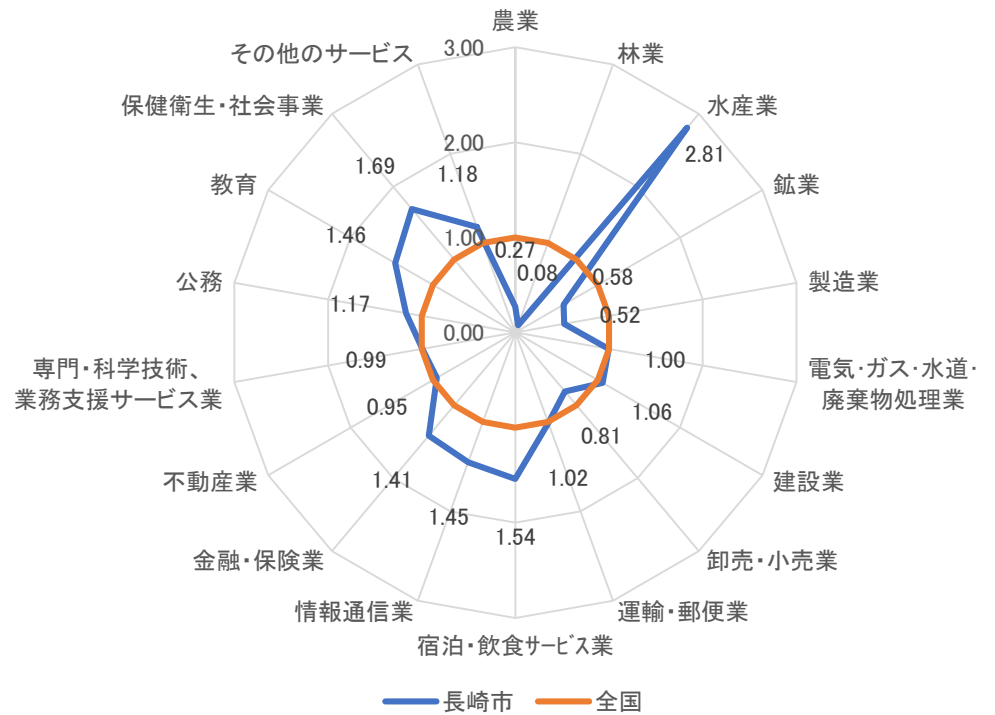


# 特化係数

経済活動別総生産の特化係数(長崎県比)(平成29年度)

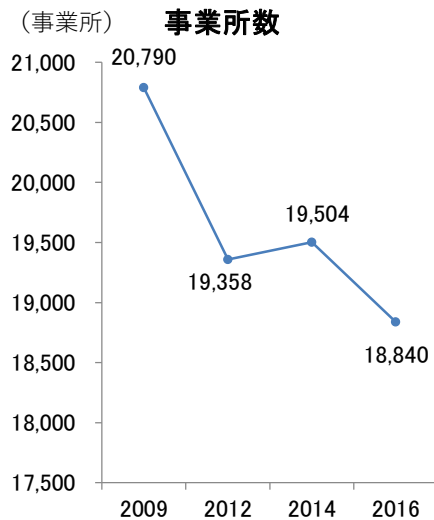
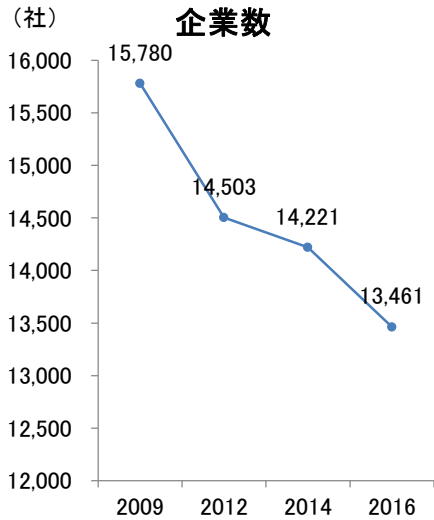


経済活動別総生産の特化係数(全国比)(平成29年度)

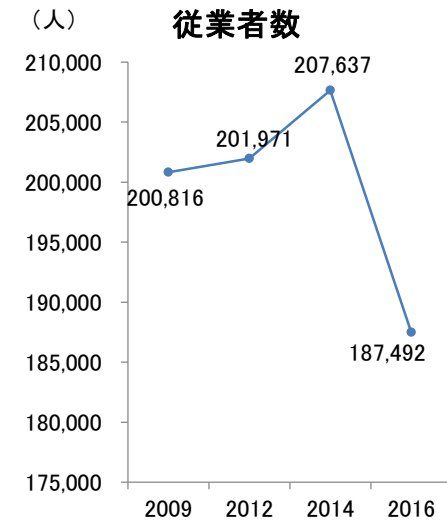


※特化係数 =  $\frac{\text{市の業種別総生産構成比}}{\text{県・国の業種別総生産構成比}}$  (資料) 県民経済計算、長崎県の市町民経済計算

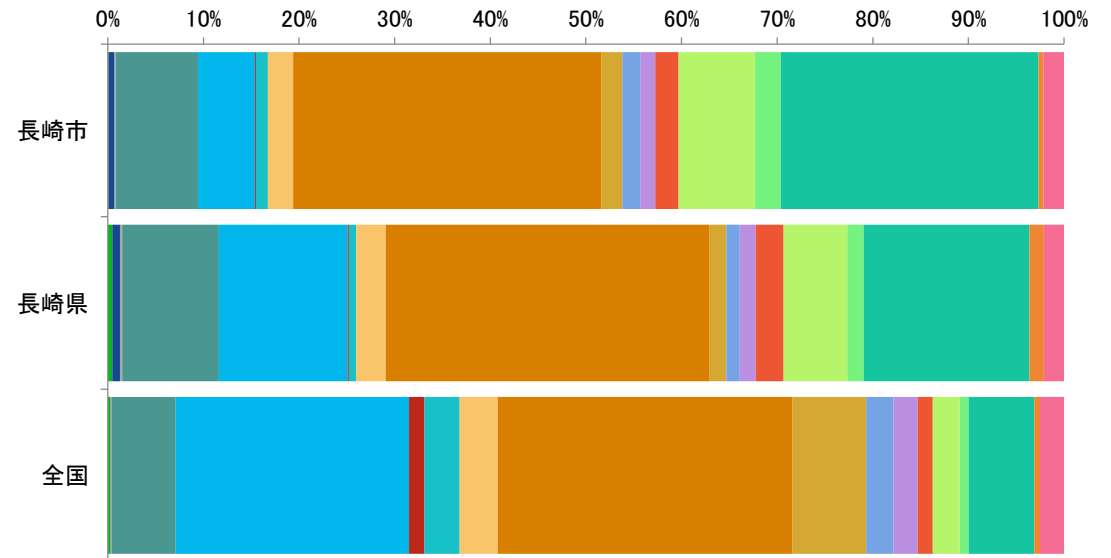
## 企業数・事業所数・従業者数の推移



(資料) 経済センサス



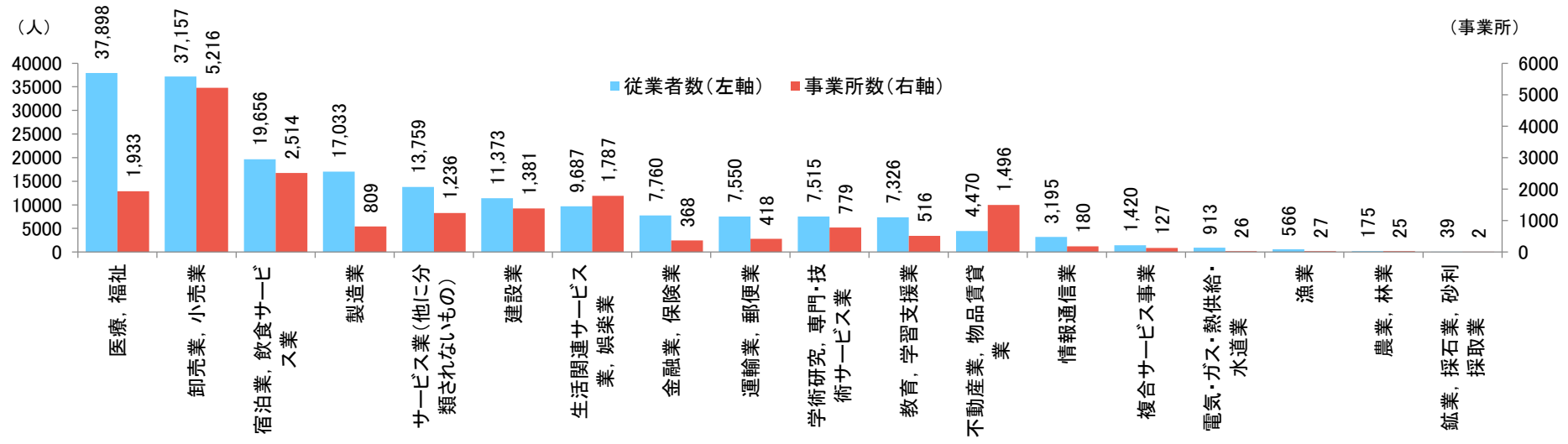
## 産業大分類別に見た売上高(企業単位)の構成比 (平成28年)



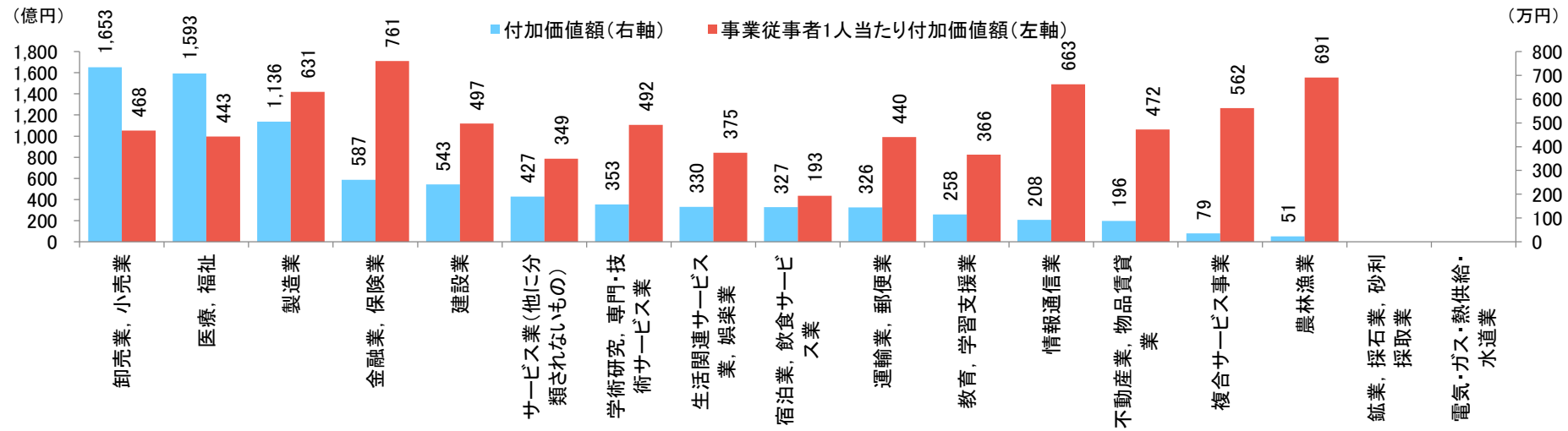
- 農業, 林業(0.1%)
- 建設業(8.6%)
- 卸売業, 小売業(32.2%)
- 医療, 福祉(26.9%)
- サービス業(他に分類されないもの)(2.2%)
- 生活関連サービス業, 娯楽業(8.0%)
- 教育, 学習支援業(2.7%)
- 宿泊業, 飲食サービス業(2.4%)
- 不動産業, 物品賃貸業(1.9%)
- 情報通信業(1.2%)
- 製造業(6.0%)
- 運輸業, 郵便業(2.7%)
- 金融業, 保険業(2.2%)
- 電気・ガス・熱供給・水道業(0.1%)
- 漁業(0.6%)
- 鉱業, 採石業, 砂利採取業(0.1%)

(注記) 凡例の数値は長崎市の数値を指す。  
(資料) 経済センサス

## 産業大分類別に見た従業者数(事業所単位)と事業所数(平成28年)

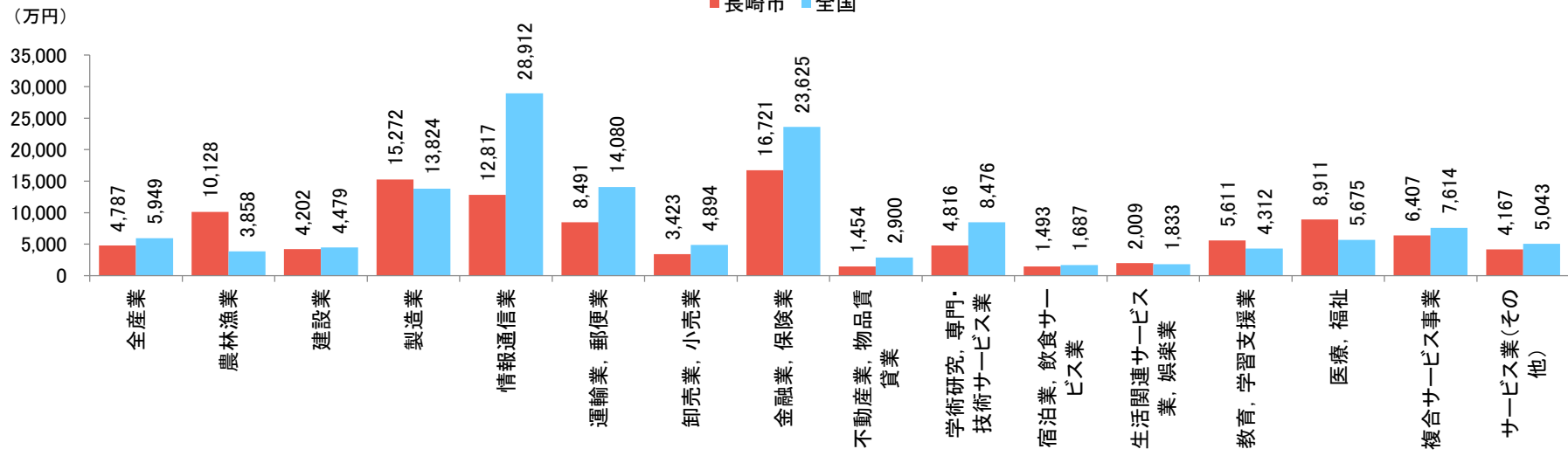


## 産業大分類別に見た付加価値額(事業所単位)(平成28年)

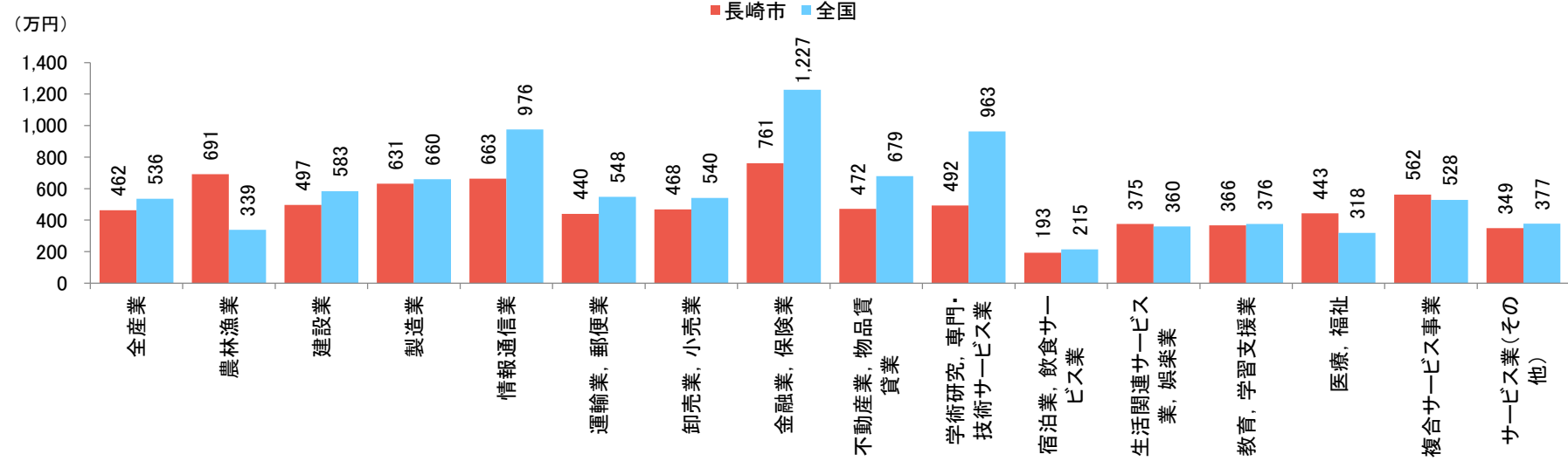


(資料) 経済センサス活動調査

## 1 事業所当たり付加価値額(平成28年)

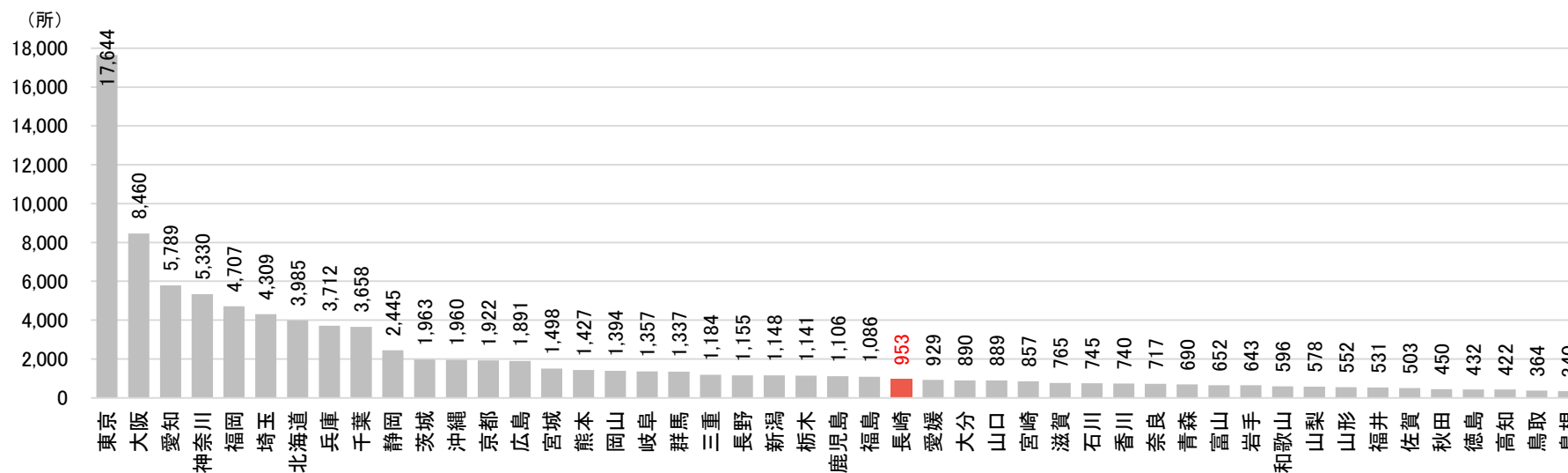


## 事業従事者1人当たり付加価値額(平成28年)

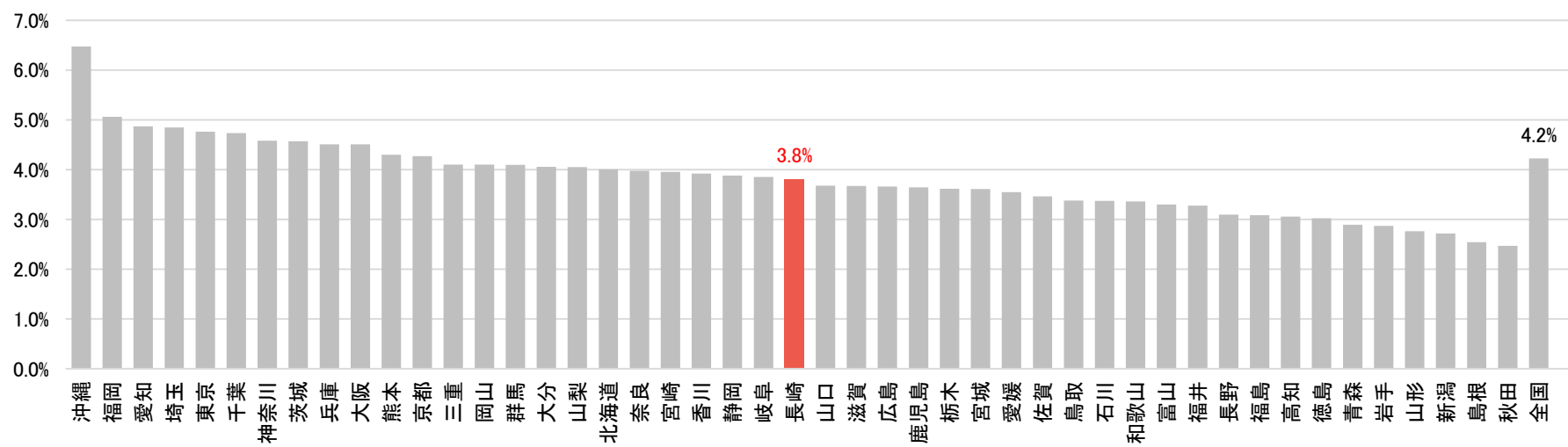


(資料) 経済センサス活動調査

### 開業数(令和元年度)



### 開業率(令和元年度)

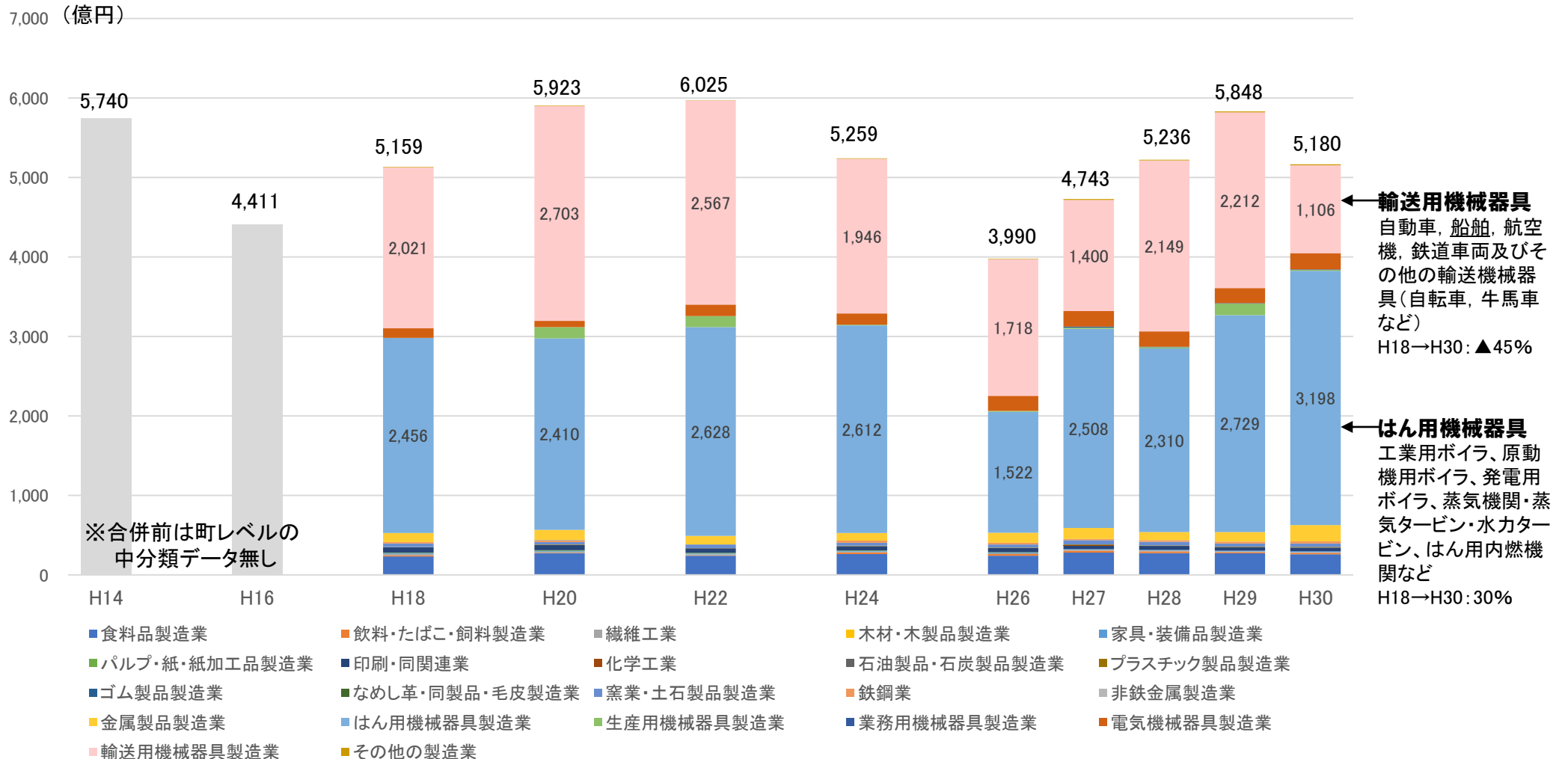


(資料)厚生労働省「雇用保険事業年報」

## ②製造業

### (製造品出荷額)

主力の輸送用機械器具(造船等)はH18に比べH30年は▲45%。はん用機械器具は増加傾向。  
造船からの構造転換が進むが、今後は脱炭素化に向けた取組みがポイントへ

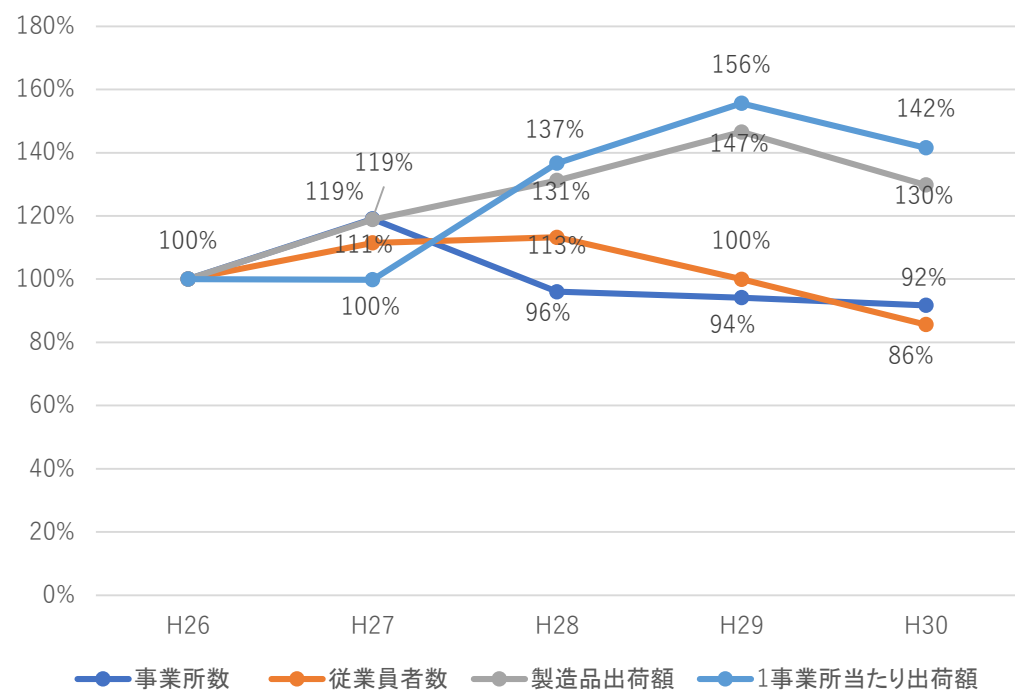


(資料)工業統計

## 事業所数・従業員数等の推移

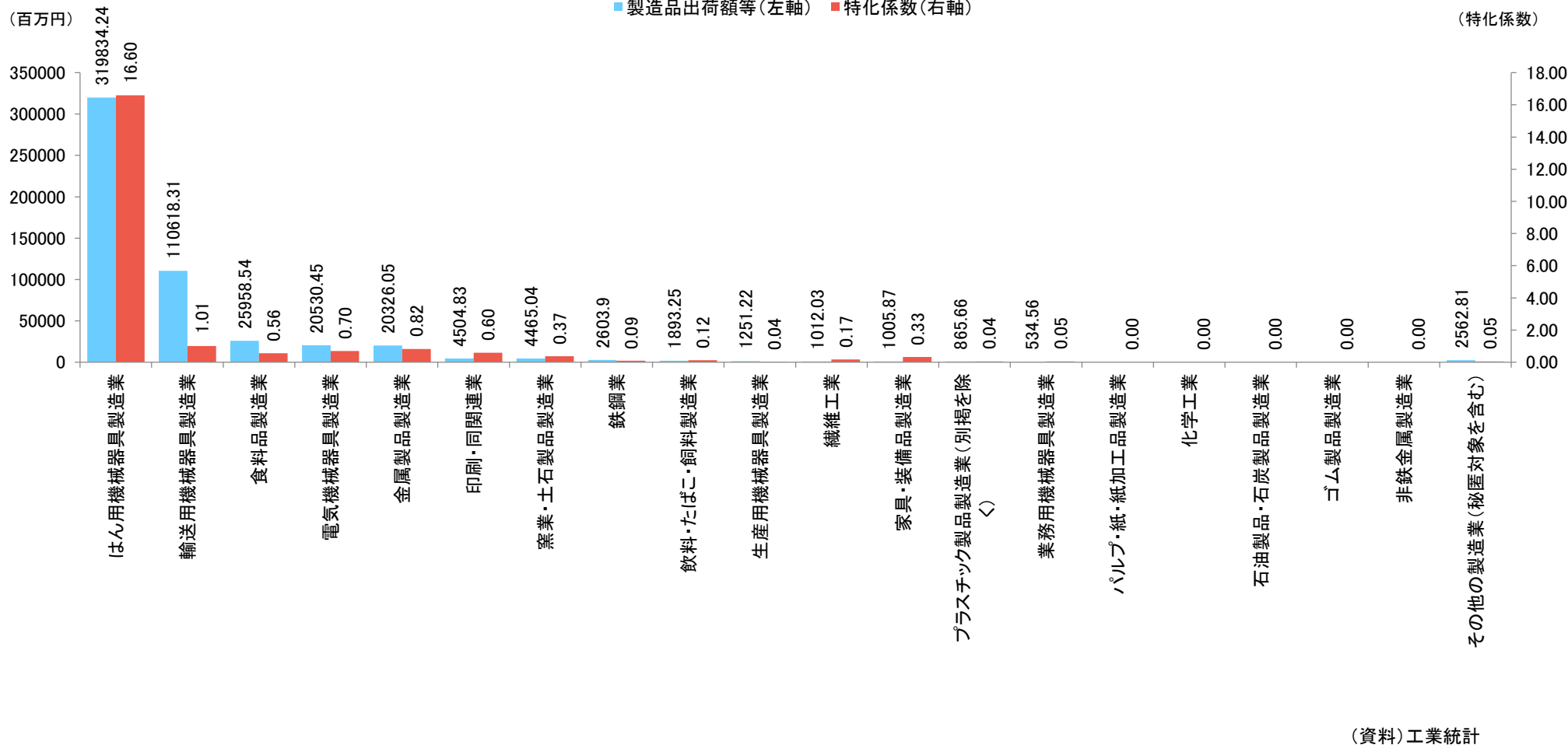
|                | H26    | H27    | H28    | H29    | H30    |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 事業所数(所)        | 325    | 387    | 312    | 306    | 298    |
| 従業員者数(人)       | 12,853 | 14,328 | 14,554 | 12,847 | 11,004 |
| 製造品出荷額(億円)     | 3,990  | 4,743  | 5,236  | 5,848  | 5,180  |
| 1事業所当たり出荷額(億円) | 12.3   | 12.3   | 16.8   | 19.1   | 17.4   |

## 平成26年を100とした場合の増減



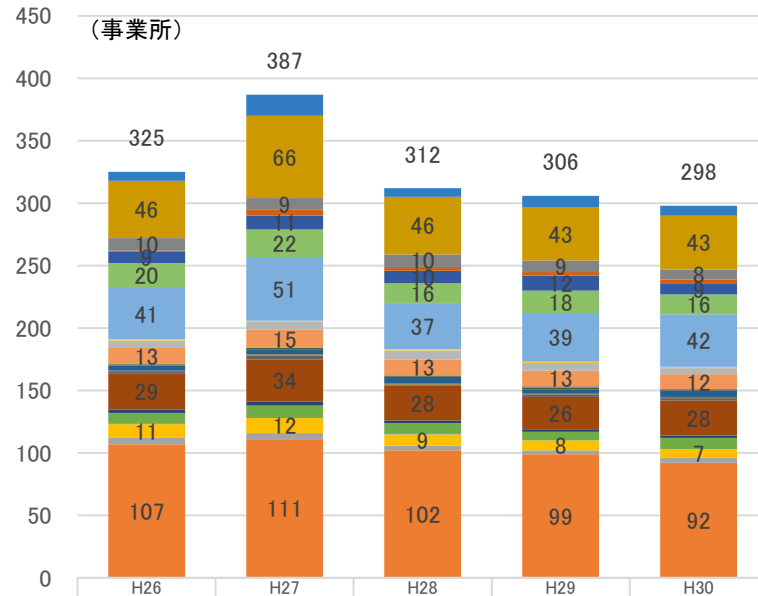
(資料)工業統計

# 製造品出荷額の特化係数(平成30年)



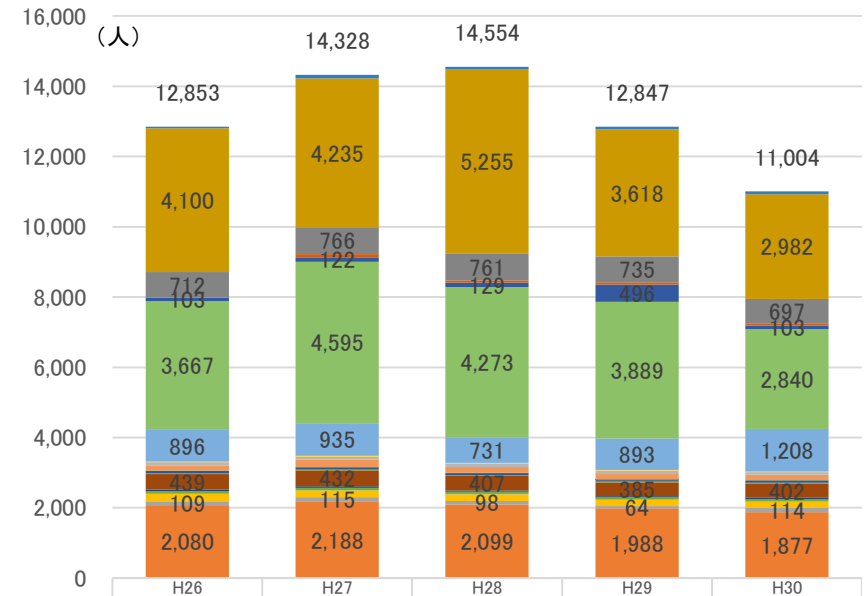


# 事業所数の推移



| 業種             | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|----------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| その他の製造業        | 7   | 17  | 7   | 9   | 8   |
| 輸送用機械器具製造業     | 46  | 66  | 46  | 43  | 43  |
| 電気機械器具製造業      | 10  | 9   | 10  | 9   | 8   |
| 業務用機械器具製造業     | 1   | 5   | 3   | 3   | 3   |
| 生産用機械器具製造業     | 9   | 11  | 10  | 12  | 9   |
| はん用機械器具製造業     | 20  | 22  | 16  | 18  | 16  |
| 金属製品製造業        | 41  | 51  | 37  | 39  | 42  |
| 非鉄金属製造業        | 1   | 1   | 1   | 1   | 1   |
| 鉄鋼業            | 6   | 6   | 7   | 6   | 5   |
| 窯業・土石製品製造業     | 13  | 15  | 13  | 13  | 12  |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 |     |     |     | 1   |     |
| ゴム製品製造業        | 1   | 1   | 1   | 1   | 1   |
| プラスチック製品製造業    | 4   | 4   | 5   | 3   | 5   |
| 石油製品・石炭製品製造業   | 1   | 1   | 1   | 1   | 1   |
| 化学工業           | 1   | 3   | 1   | 2   | 2   |
| 印刷・同関連業        | 29  | 34  | 28  | 26  | 28  |
| パルプ・紙・紙加工品製造業  | 3   | 3   | 2   | 2   | 2   |
| 家具・装備品製造業      | 8   | 10  | 8   | 7   | 9   |
| 木材・木製品製造業      | 1   |     | 1   |     |     |
| 繊維工業           | 11  | 12  | 9   | 8   | 7   |
| 飲料・たばこ・飼料製造業   | 5   | 5   | 4   | 3   | 4   |
| 食料品製造業         | 107 | 111 | 102 | 99  | 92  |
| 製造業計           | 325 | 387 | 312 | 306 | 298 |

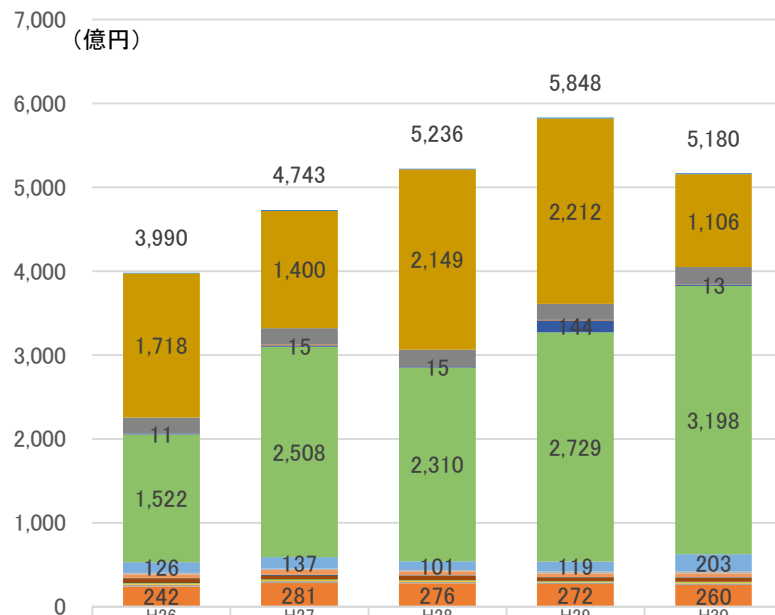
# 従業者数の推移



| 業種             | H26    | H27    | H28    | H29    | H30    |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| その他の製造業        | 46     | 105    | 67     | 74     | 74     |
| 輸送用機械器具製造業     | 4,100  | 4,235  | 5,255  | 3,618  | 2,982  |
| 電気機械器具製造業      | 712    | 766    | 761    | 735    | 697    |
| 業務用機械器具製造業     | 9      | 94     | 62     | 63     | 62     |
| 生産用機械器具製造業     | 103    | 122    | 129    | 496    | 103    |
| はん用機械器具製造業     | 3,667  | 4,595  | 4,273  | 3,889  | 2,840  |
| 金属製品製造業        | 896    | 935    | 731    | 893    | 1,208  |
| 非鉄金属製造業        | 20     | 19     | 23     | 22     | 22     |
| 鉄鋼業            | 89     | 82     | 96     | 93     | 75     |
| 窯業・土石製品製造業     | 150    | 216    | 160    | 153    | 155    |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 |        |        |        | 15     |        |
| ゴム製品製造業        | 7      | 8      | 8      | 8      | 8      |
| プラスチック製品製造業    | 69     | 67     | 57     | 40     | 61     |
| 石油製品・石炭製品製造業   | 15     | 19     | 19     | 20     | 18     |
| 化学工業           | 6      | 17     | 7      | 9      | 9      |
| 印刷・同関連業        | 439    | 432    | 407    | 385    | 402    |
| パルプ・紙・紙加工品製造業  | 48     | 45     | 42     | 43     | 42     |
| 家具・装備品製造業      | 68     | 79     | 64     | 57     | 73     |
| 木材・木製品製造業      | 4      |        | 4      |        |        |
| 繊維工業           | 216    | 189    | 192    | 182    | 182    |
| 飲料・たばこ・飼料製造業   | 109    | 115    | 98     | 64     | 114    |
| 食料品製造業         | 2,080  | 2,188  | 2,099  | 1,988  | 1,877  |
| 製造業計           | 12,853 | 14,328 | 14,554 | 12,847 | 11,004 |

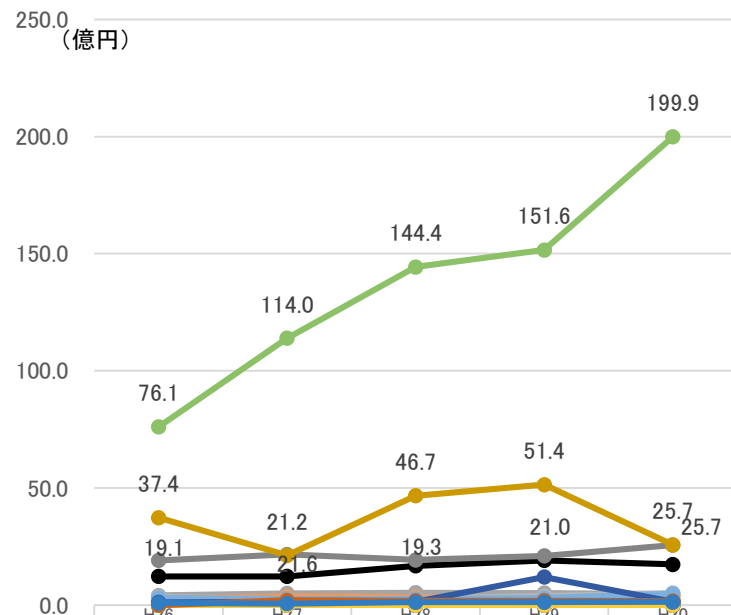
(資料)工業統計

# 製造品出荷額の推移



|                  |       |       |       |       |       |
|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ■ その他の製造業        | 6     | 11    | 9     | 12    | 11    |
| ■ 輸送用機械器具製造業     | 1,718 | 1,400 | 2,149 | 2,212 | 1,106 |
| ■ 電気機械器具製造業      | 191   | 195   | 193   | 189   | 205   |
| ■ 業務用機械器具製造業     | 0     | 11    | 6     | 6     | 5     |
| ■ 生産用機械器具製造業     | 11    | 15    | 15    | 144   | 13    |
| ■ はん用機械器具製造業     | 1,522 | 2,508 | 2,310 | 2,729 | 3,198 |
| ■ 金属製品製造業        | 126   | 137   | 101   | 119   | 203   |
| ■ 非鉄金属製造業        | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     |
| ■ 鉄鋼業            | 21    | 15    | 20    | 23    | 26    |
| ■ 窯業・土石製品製造業     | 41    | 56    | 46    | 41    | 45    |
| ■ なめし革・同製品・毛皮製造業 | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     |
| ■ ゴム製品製造業        | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     |
| ■ プラスチック製品製造業    | 5     | 9     | 7     | 4     | 9     |
| ■ 石油製品・石炭製品製造業   | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     |
| ■ 化学工業           | 0     | 2     | 0     | 0     | 0     |
| ■ 印刷・同関連業        | 52    | 44    | 49    | 45    | 45    |
| ■ パルプ・紙・紙加工品製造業  | 6     | 0     | 0     | 0     | 0     |
| ■ 家具・装備品製造業      | 8     | 9     | 9     | 9     | 10    |
| ■ 木材・木製品製造業      | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     |
| ■ 繊維工業           | 10    | 12    | 10    | 10    | 10    |
| ■ 飲料・たばこ・飼料製造業   | 21    | 25    | 21    | 16    | 19    |
| ■ 食料品製造業         | 242   | 281   | 276   | 272   | 260   |
| 製造業計             | 3,990 | 4,743 | 5,236 | 5,848 | 5,180 |

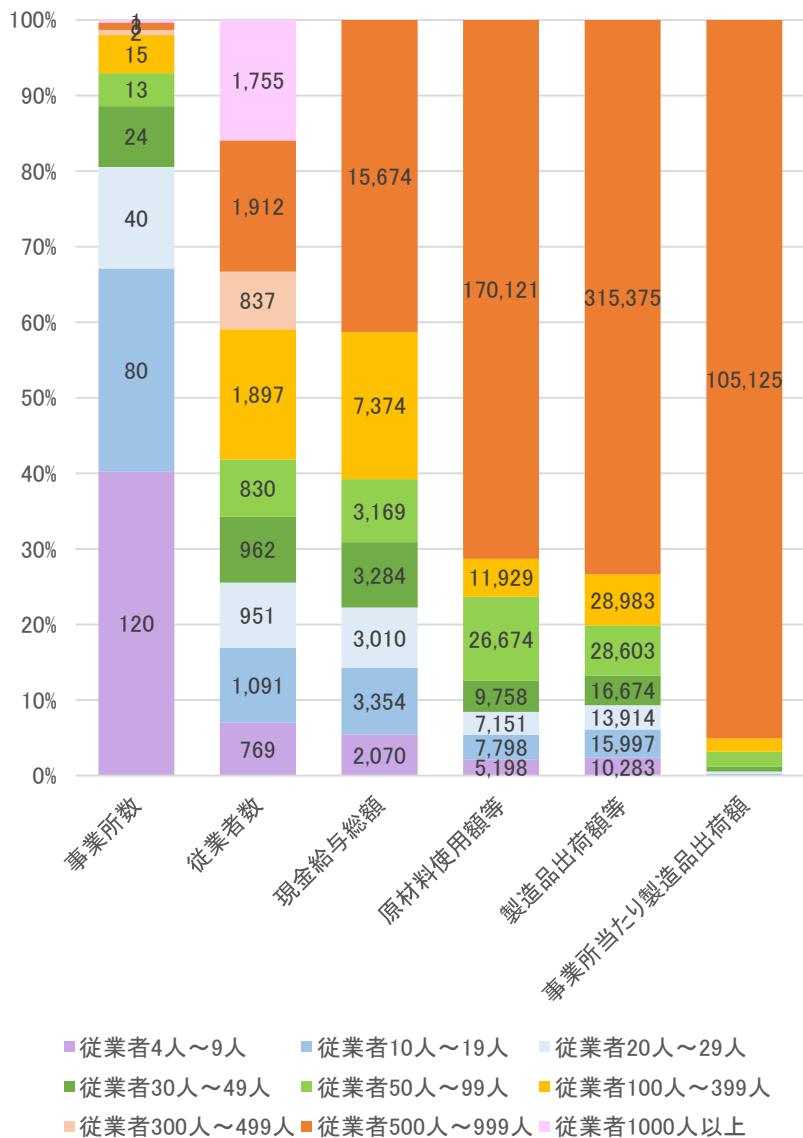
# 1事業所当たり出荷額の推移



|                  |      |       |       |       |       |
|------------------|------|-------|-------|-------|-------|
| ● 製造業計           | 12.3 | 12.3  | 16.8  | 19.1  | 17.4  |
| ● 食料品製造業         | 2.3  | 2.5   | 2.7   | 2.7   | 2.8   |
| ● 飲料・たばこ・飼料製造業   | 4.2  | 5.0   | 5.3   | 5.2   | 4.7   |
| ● 繊維工業           | 0.9  | 1.0   | 1.1   | 1.2   | 1.4   |
| ● 木材・木製品製造業      | 0.0  | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   |
| ● 家具・装備品製造業      | 0.9  | 0.9   | 1.1   | 1.2   | 1.1   |
| ● パルプ・紙・紙加工品製造業  | 2.0  | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   |
| ● 印刷・同関連業        | 1.8  | 1.3   | 1.7   | 1.7   | 1.6   |
| ● 化学工業           | 0.0  | 0.8   | 0.0   | 0.0   | 0.0   |
| ● 石油製品・石炭製品製造業   | 0.0  | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   |
| ● プラスチック製品製造業    | 1.3  | 2.1   | 1.4   | 1.5   | 1.7   |
| ● ゴム製品製造業        | 0.0  | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   |
| ● なめし革・同製品・毛皮製造業 | 0.0  | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   |
| ● 窯業・土石製品製造業     | 3.1  | 3.7   | 3.5   | 3.1   | 3.7   |
| ● 鉄鋼業            | 3.5  | 2.5   | 2.9   | 3.9   | 5.2   |
| ● 非鉄金属製造業        | 0.0  | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   |
| ● 金属製品製造業        | 3.1  | 2.7   | 2.7   | 3.1   | 4.8   |
| ● はん用機械器具製造業     | 76.1 | 114.0 | 144.4 | 151.6 | 199.9 |
| ● 生産用機械器具製造業     | 1.2  | 1.4   | 1.5   | 12.0  | 1.4   |
| ● 業務用機械器具製造業     | 0.0  | 2.1   | 1.9   | 1.9   | 1.8   |
| ● 電気機械器具製造業      | 19.1 | 21.6  | 19.3  | 21.0  | 25.7  |
| ● 輸送用機械器具製造業     | 37.4 | 21.2  | 46.7  | 51.4  | 25.7  |
| ● その他の製造業        | 0.8  | 0.7   | 1.3   | 1.3   | 1.4   |

(資料)工業統計

### 事業所規模別構成割合比較(平成30年実績)



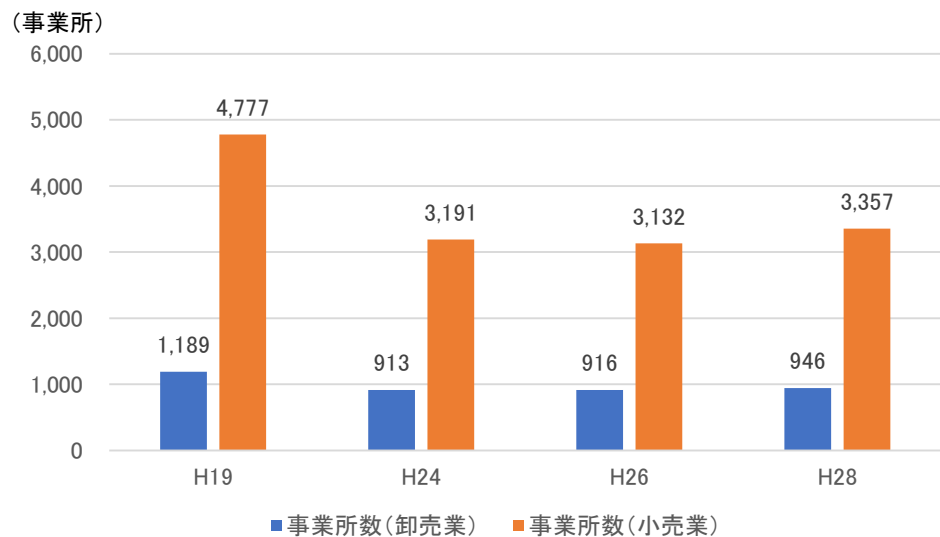
注記  
 ・統計表のうち「-」は該当なし  
 ・「X」は1又は2(例外的に3以上)の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が洩れるおそれがあるので、秘匿した箇所である。

(資料) 2019工業統計

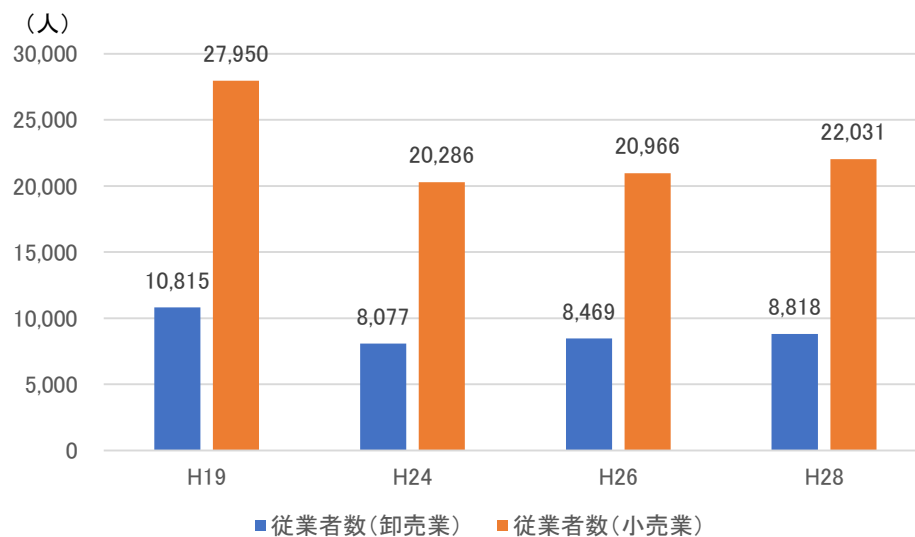
|           | 事業所数 | 従業員数<br>(人) | 現金給与総額<br>(百万円) | 原材料<br>使用額等<br>(百万円) | 製造品<br>出荷額等<br>(百万円) | 付加価値額<br>(30人以上の<br>事業所)<br>(百万円) | 事業所当<br>り製造品<br>出荷額<br>(百万円) |
|-----------|------|-------------|-----------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|------------------------------|
| 4人～9人     | 120  | 769         | 2,070           | 5,198                | 10,283               | -                                 | 86                           |
| 10人～19人   | 80   | 1,091       | 3,354           | 7,798                | 15,997               | -                                 | 200                          |
| 20人～29人   | 40   | 951         | 3,010           | 7,151                | 13,914               | -                                 | 348                          |
| 30人～49人   | 24   | 962         | 3,284           | 9,758                | 16,674               | 6,044                             | 695                          |
| 50人～99人   | 13   | 830         | 3,169           | 26,674               | 28,603               | 3,608                             | 2,200                        |
| 100人～399人 | 15   | 1,897       | 7,374           | 11,929               | 28,983               | 15,030                            | 1,932                        |
| 300人～499人 | 2    | 837         | X               | X                    | X                    | X                                 | X                            |
| 500人～999人 | 3    | 1,912       | 15,674          | 170,121              | 315,375              | 126,852                           | 105,125                      |
| 1000人以上   | 1    | 1,755       | X               | X                    | X                    | X                                 | X                            |
| 合計        | 298  | 11,004      | 57,745          | 288,136              | 517,967              | 185,806                           | 1,738                        |

# ③卸・小売り業

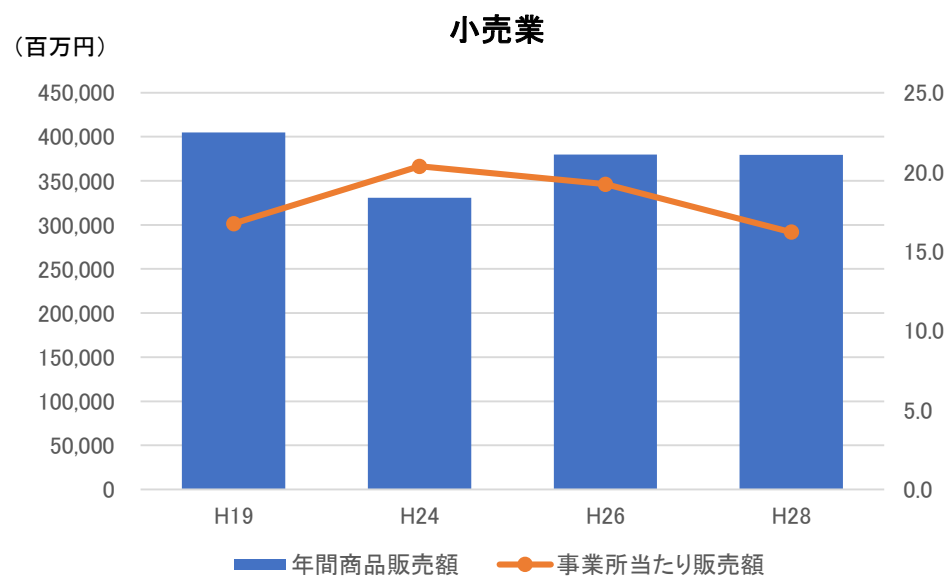
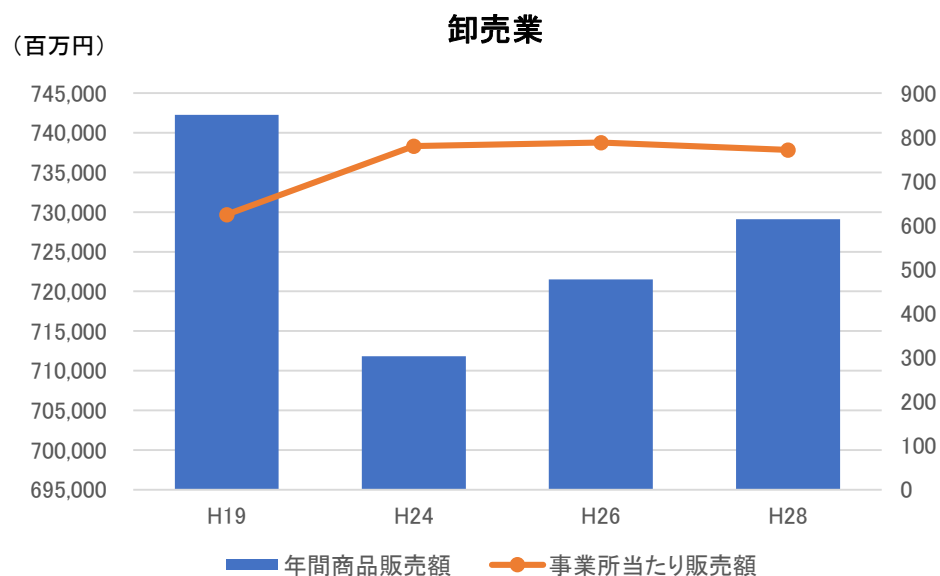
## 事業所数の推移



## 従業者数の推移



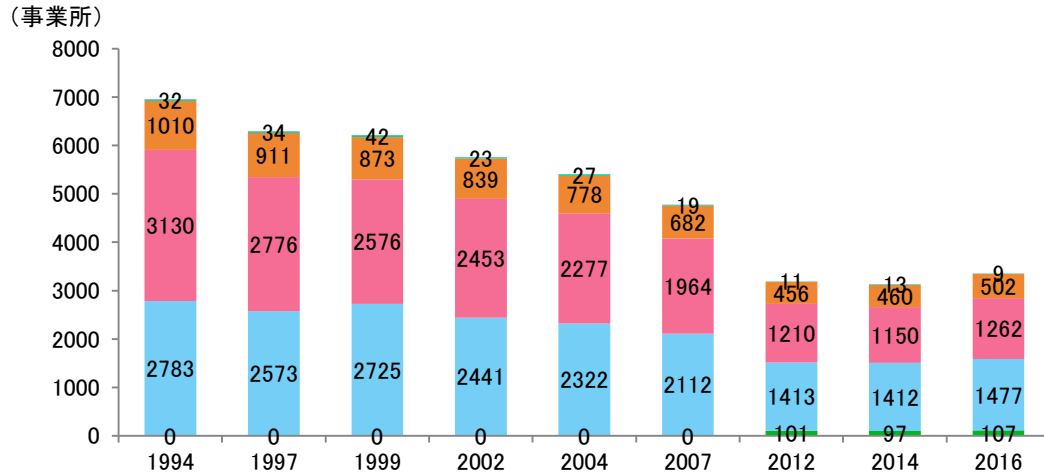
## 販売額の推移



(資料)経済センサス、商業統計

# 産業別小売業の特徴

## 産業別小売業事業所数の変化

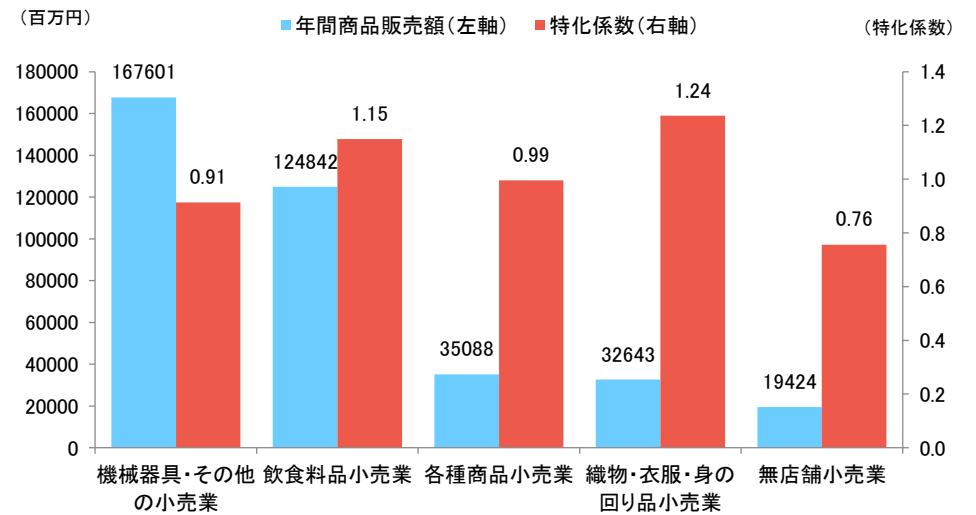
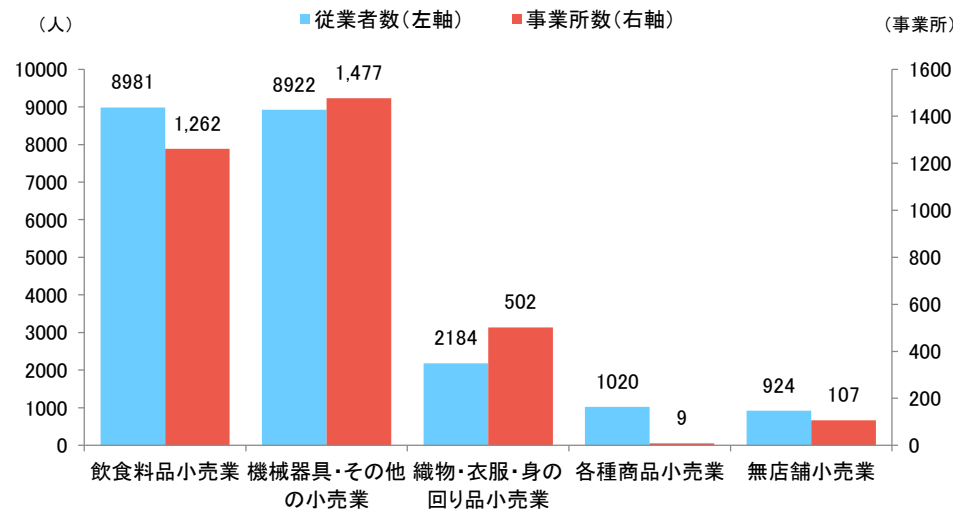


- 各種商品小売業
- 織物・衣服・身の回り品小売業
- 飲食料品小売業
- 機械器具・その他の小売業
- 無店舗小売業

注記) 2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサスー活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間(表示年)の比較が行えない。

(資料) 経済センサス、商業統計調査

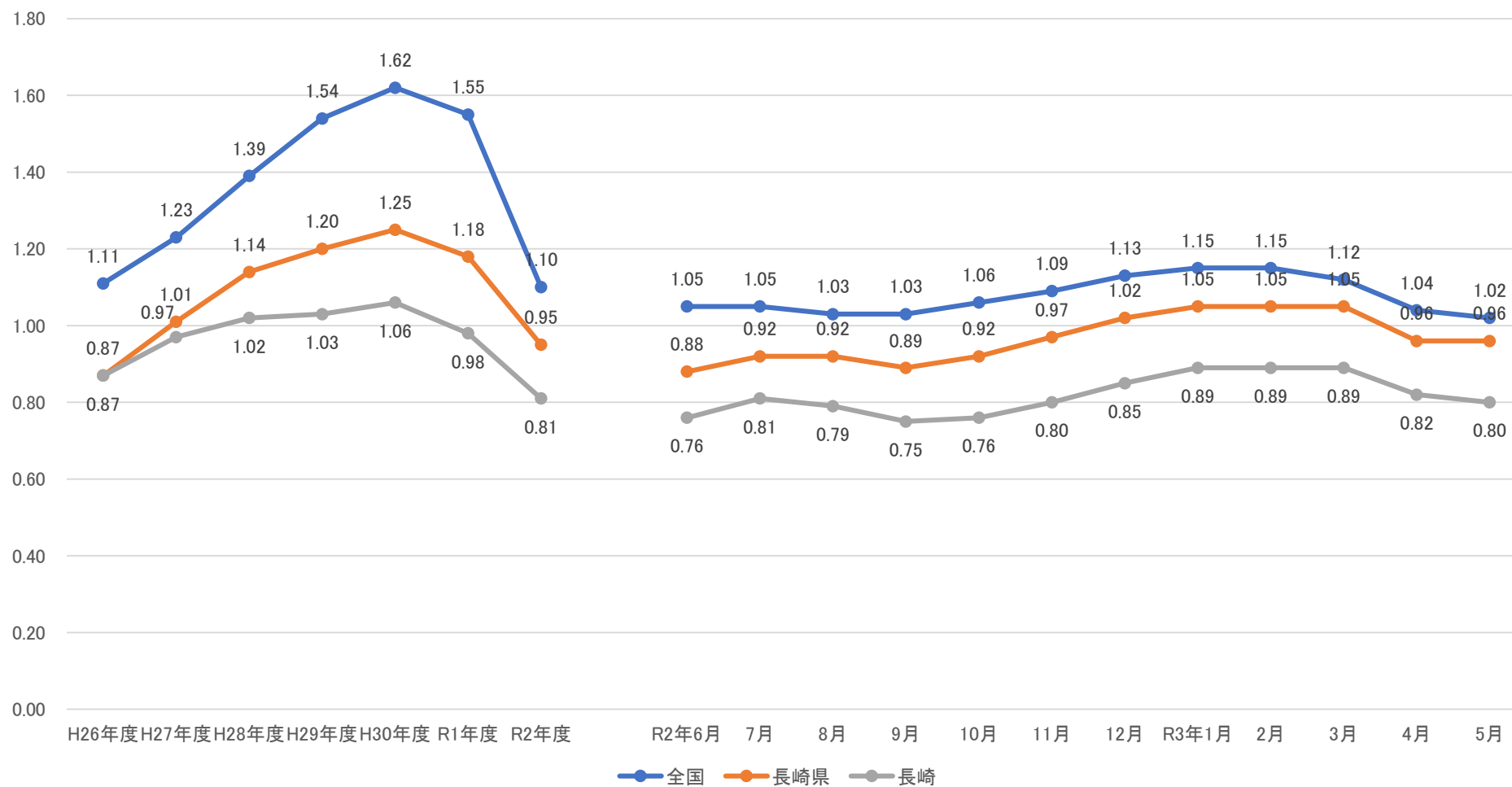
## 産業中分類別従業者数・事業所数



(資料) 経済センサス

# ④雇用

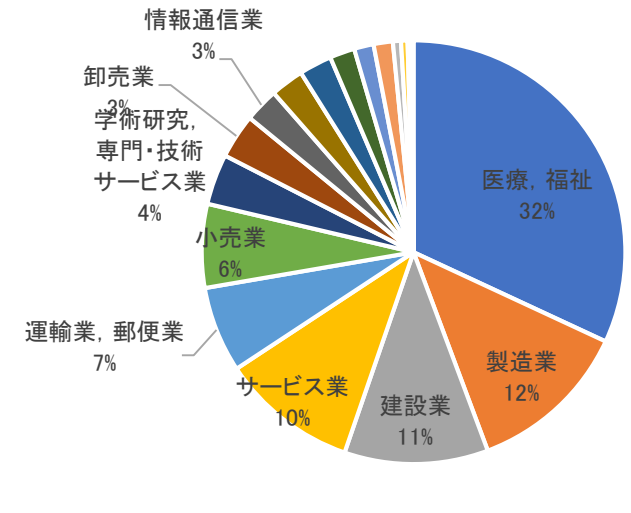
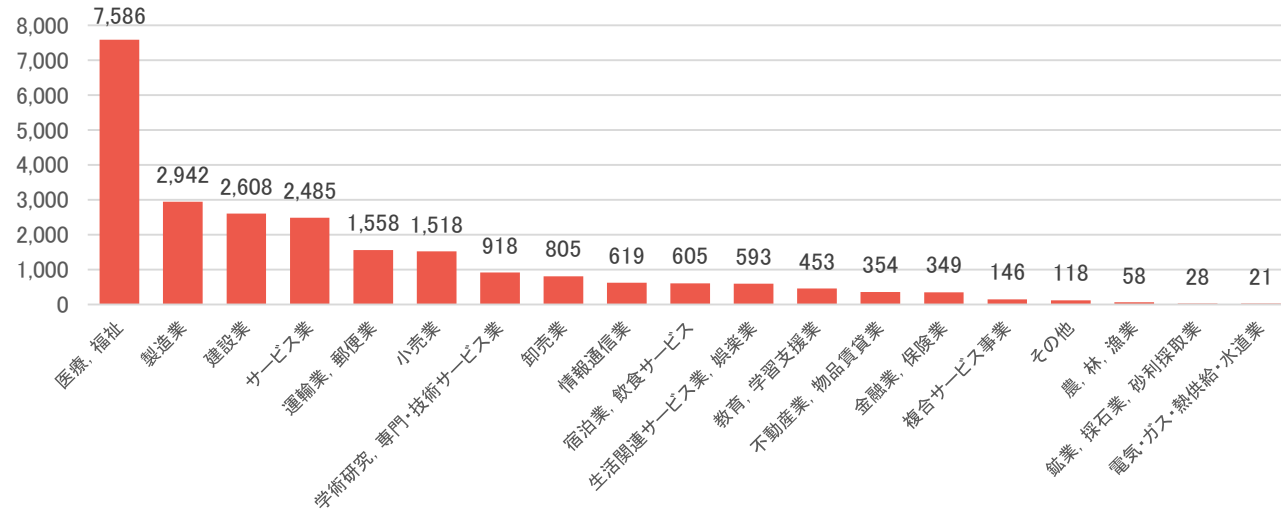
## 有効求人倍率(原数値)の推移



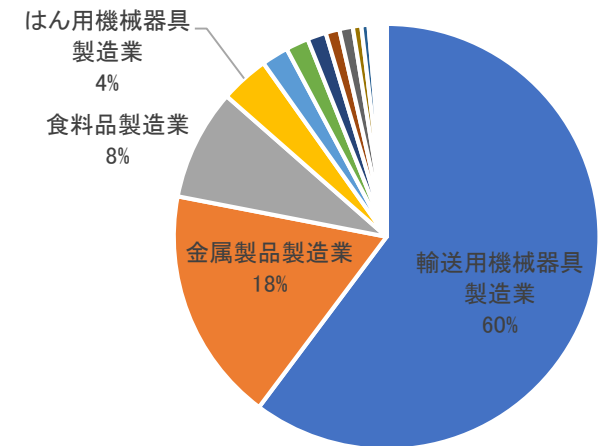
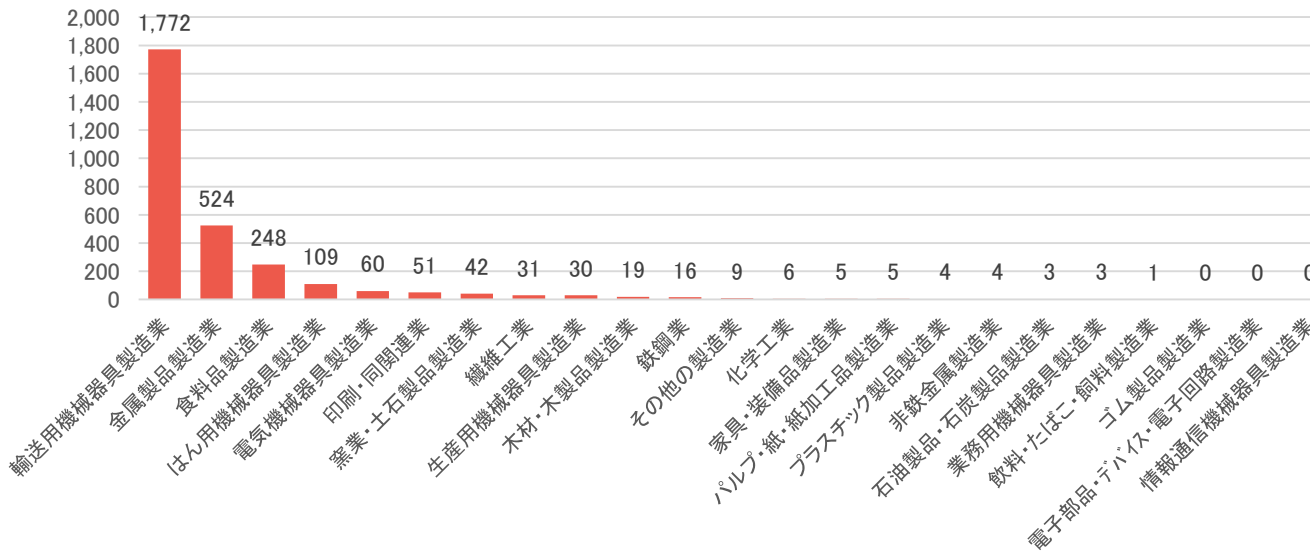
(資料)厚生労働省長崎労働局 長崎県の雇用失業情勢

# 産業別新規求人状況(令和元年度)

(産業別)



(製造業)



(資料) 厚生労働省長崎労働局 令和元年度労働統計

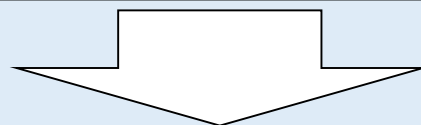
### 3) 地域経済概況 調査結果サマリー

#### ◎人口動態

- ・ 今後も人口減少・少子高齢化は進行。2045年ごろには人口は31万人程度まで減少する可能性
- ・ 近年、15～19歳は450人弱、20～29歳は約900人が毎年流出超過。生産年齢人口は平成27年（2015年）の25.0万人から2045年には15.4万人と約40%減少と予想。

#### ◎地域経済動向

- ・ 総生産は合併時のH18に比べ6.2%増加。観光や保健衛生などで成長が進むが、主力の製造、卸・小売りは減少傾向。期待の情報通信は横ばい傾向
- ・ 県全体の開業数は年間約900件、開業率は3.8%と全国中位
- ・ 製造業は、主力の輸送用機械器具（造船等）は平成18年に比べ平成30年は▲45%。はん用機械器具は増加傾向。造船からの構造転換が進むが、今後は脱炭素化に向けた取組みがポイントへ



#### **総生産は微増だが、製造や卸・小売りなどは減少傾向に。今後の立て直しが重要**

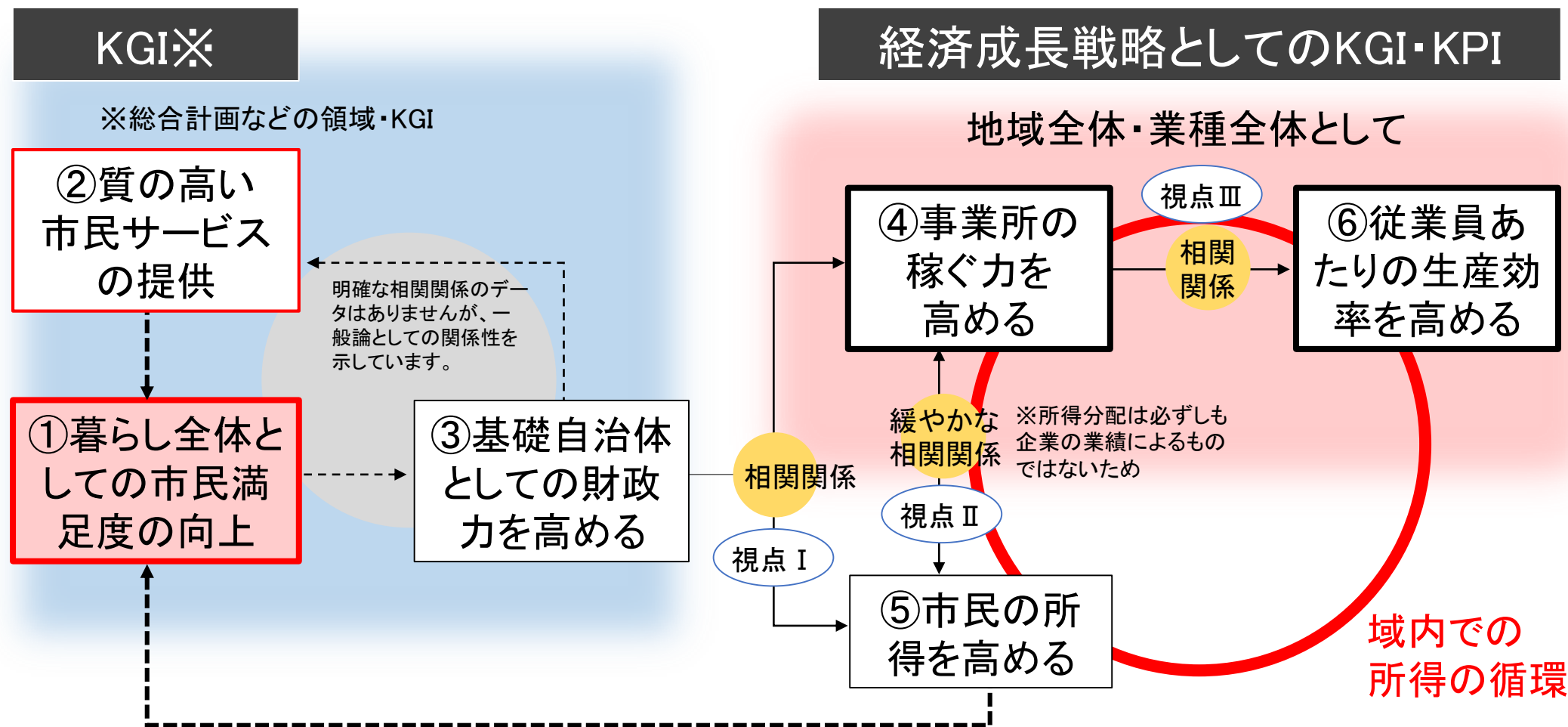
- ・ 人口減少は労働力の不足や消費市場の縮小などの要因となる可能性があることから、今後は戦略的な人材確保やサービス産業全体の高付加価値化・消費単価の向上が重要なポイントになる。
- ・ また、本市の基幹産業である製造業や卸・小売業は減少傾向にある。時代のニーズに合わせた造船業の構造転換や消費行動の変化に合わせた新サービスの提供などが重要である。



## (2)地域経済動向分析

### 1)経済活性化のロジック

- 市民生活の質を高め満足度の高い暮らしを実現するためには様々な要因が背景に存在するが、その一要因として、質の高い市民サービスの提供が求められ、そのためには基礎自治体としての一定の財政力を高める必要がある。
- こうした財政力は経済界の稼ぐ力と市民所得との相関があると同時に、経済界の稼ぐ力と市民所得も緩やかな相関関係がみられる。すなわち、市民生活全般に関するゴールが総合計画で掲げる将来像の実現であるとしたら、経済成長戦略が目指すゴールは経済界全体としての稼ぐ力を向上させることや市民所得を向上させることになるといえる。



## 2) 検討の視点

### 視点 I

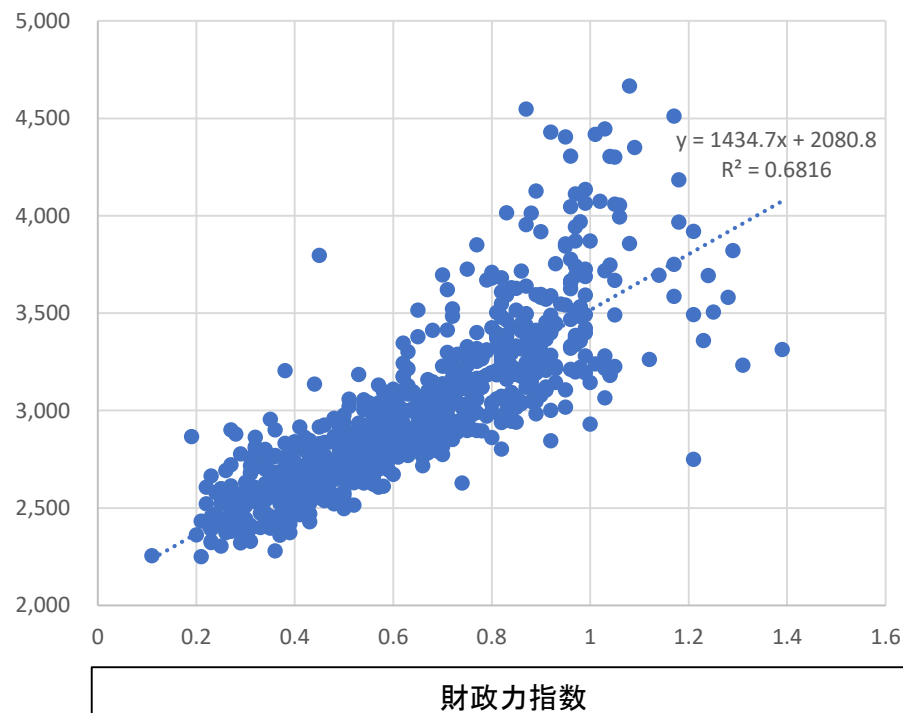
財政力指数と法人市民税及び課税対象所得は相関関係にある。

#### 【仮説】

事業所の稼ぐ力と市民所得を高めることで、自治体としての財務基盤の強化が進む。  
→市民サービスの向上による都市全体としての満足度の向上につながる可能性がある。

財政力指数と事業所あたり法人市民税の関係

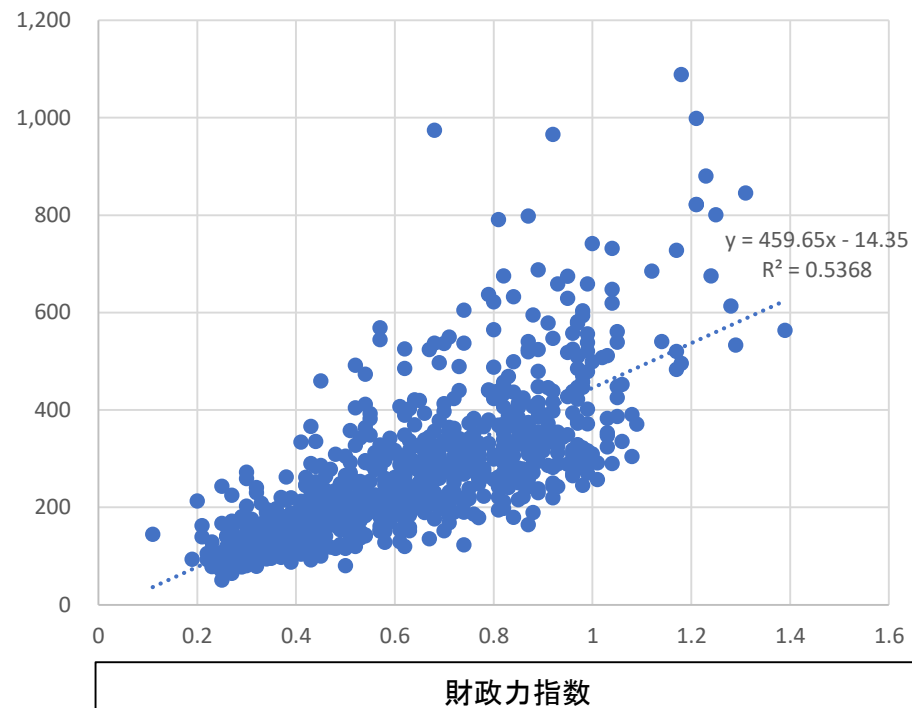
課税対象者1人当たり課税対象所得(千円)



(資料) 財政力指数: 総務省「令和元年度市町村別決算状況調」  
課税対象所得: 総務省「令和元年度市町村税課税状況等の調」  
N=790(全国市部のみ)

財政力指数と事業所あたり法人市民税の関係

事業所あたり法人市民税(千円)

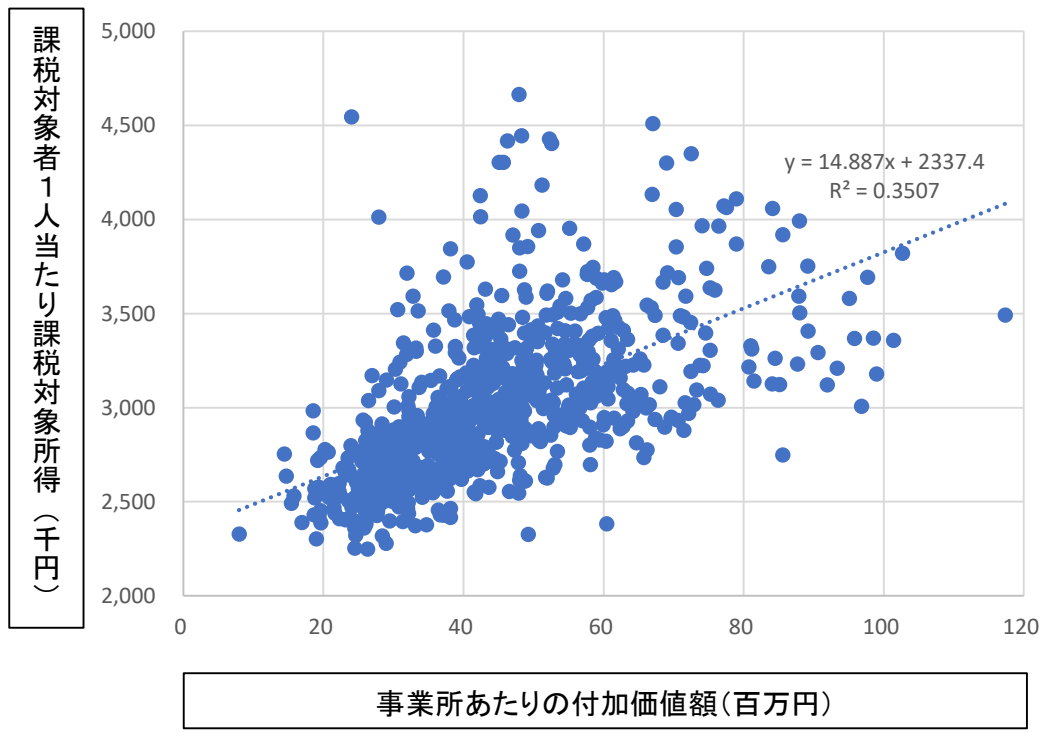


(資料) 財政力指数: 総務省「令和元年度市町村別決算状況調」  
法人市民税: 総務省「令和元年度市町村別決算状況調」、事業所数は経済センサス活動調査(平成28年)  
N=790(全国市部のみ)

# 視点Ⅱ 課税対象所得と事業所の稼ぐ力は緩やかな相関関係にある。

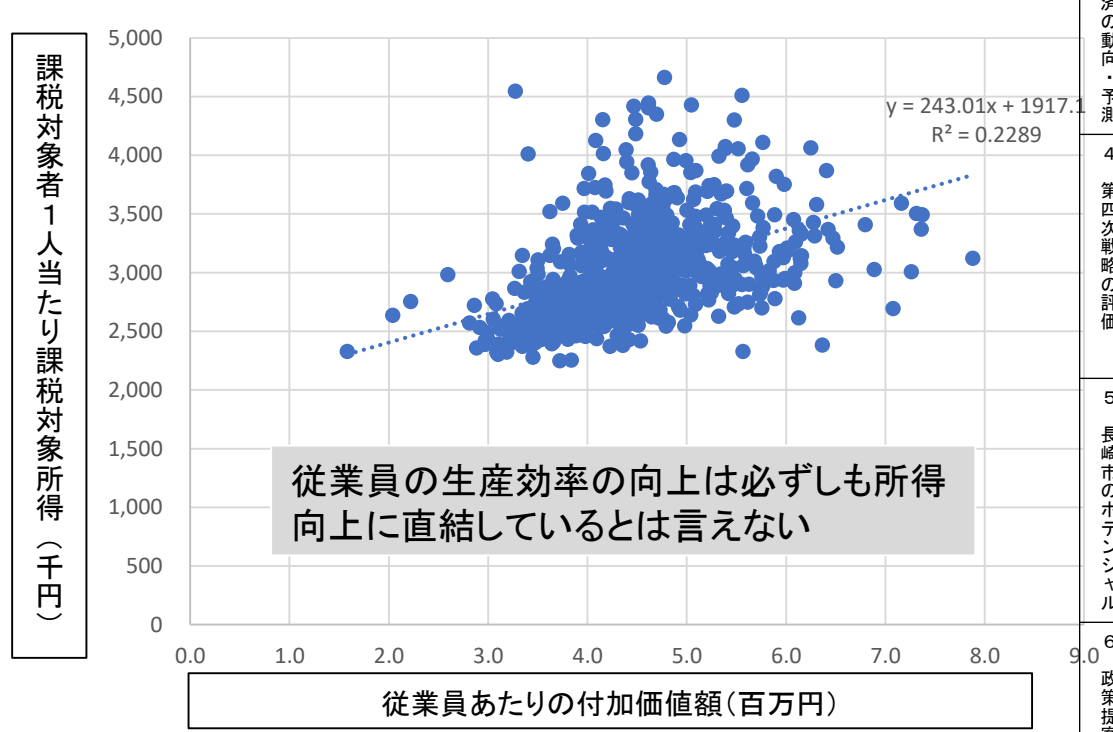
**【仮説】**  
事業所の稼ぐ力を高めることで、市民所得の向上につながる可能性がある。

課税対象者あたりの課税対象額と事業所あたりの付加価値



(資料) 課税対象所得: 総務省「令和元年度市町村税課税状況等の調」  
事業所あたりの付加価値額: 経済センサス活動調査(平成28年)  
N=790(全国市部のみ) ※付加価値は公務除く

課税対象者あたりの課税対象額と従業員あたりの付加価値



(資料) 財政力指数: 総務省「令和元年度市町村別決算状況調」  
法人市民税: 総務省「令和元年度市町村別決算状況調」、事業所数は経済センサス活動調査(平成28年)  
N=790(全国市部のみ)

## 視点Ⅲ

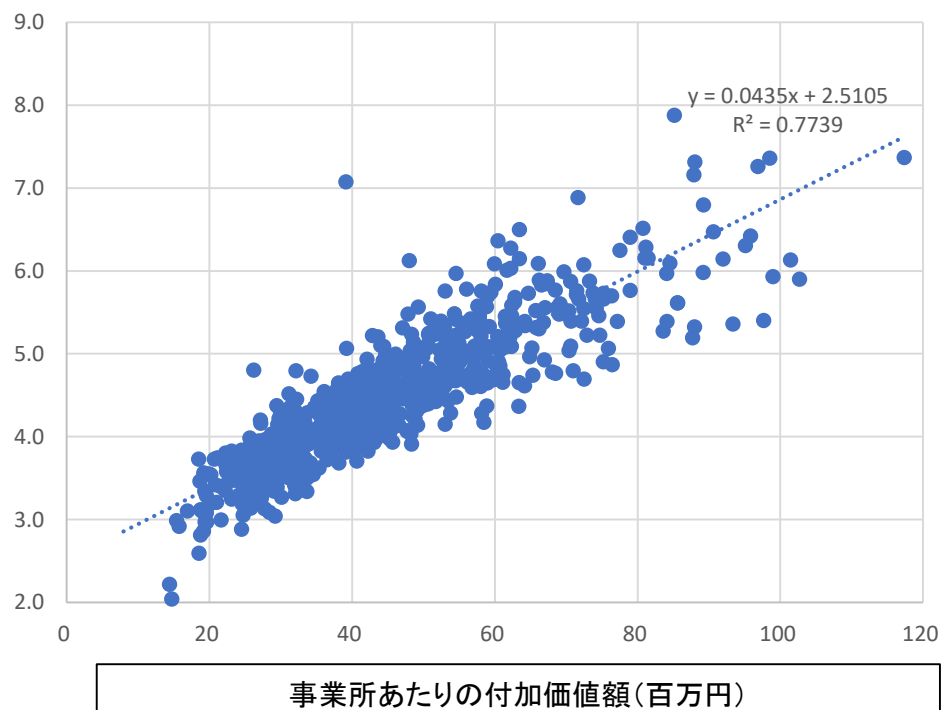
事業所の稼ぐ力と従業員の生産性は相関関係にある。

### 【仮説】

従業員の生産性を高めることで、事業所の稼ぐ力を高める可能性がある。

課税対象者あたりの課税対象額と事業所あたりの付加価値

従業員当たりの付加価値額（百万円）

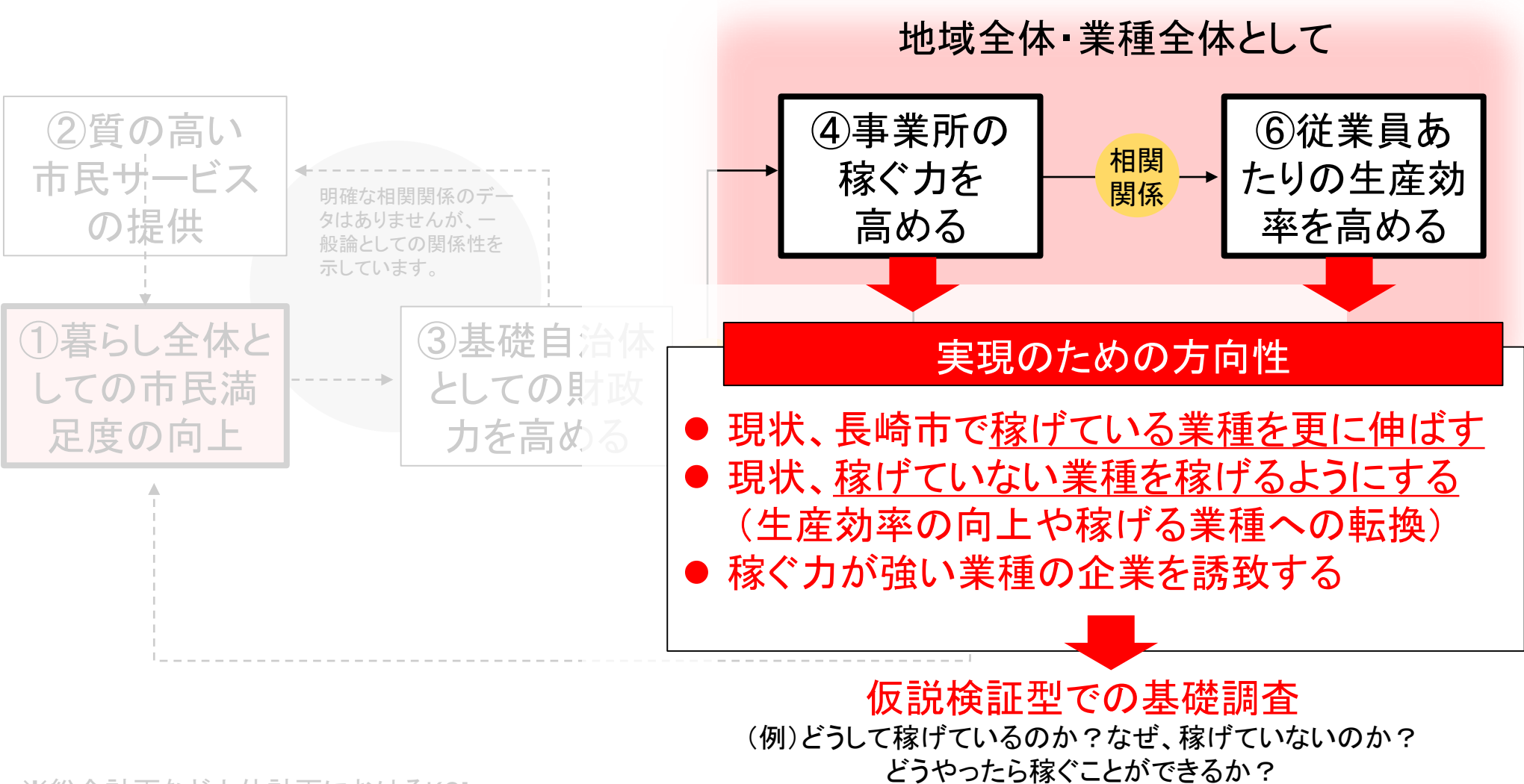


(資料) 経済センサス活動調査(平成28年)

N=790(全国市部のみ)

# KGI※

# 経済成長戦略としてのKGI・KPI



※総合計画など上位計画におけるKGI

### 3) 地域経済動向分析

#### ①分析の視点

本項では、長崎市の経済動向を俯瞰し業種別での強み・弱みを把握するため、環境省が作成した長崎市の地域経済循環分析及び経済センサス等の関連資料を元に次の視点で分析を行う。

| 分析の視点    |    | 主な指標                                       | 分析の意図     |  |
|----------|----|--|-----------|--|
| ア) 所得の循環 |    | 地域経済の「生産」、「分配」、「支出」の3面からみて所得の域内外への循環を把握する。 |           |  |
| 地域の稼ぐ力   | イ) | 地域の中で規模の大きい産業は何か                           | 産業別生産額構成比 | 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する。  |
|          | ウ) | 地域の中で得意な産業は何か                              | 産業別修正特化係数 | 全産業の生産額に占める当該産業の生産額の割合が全国平均と比較して高い産業は、当該地域にとって比較優位な産業であり、得意な産業である。ここでは、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域で得意な産業が何かを把握する。   |
|          | エ) | 域外から所得を獲得している産業は何か                         | 産業別純移輸出額  | 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。 |
|          | オ) | 地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か                     | 産業別付加価値額  | 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。ここではまず、産業別付加価値額より、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する。   |
|          | カ) | 地域の中でどのような産業間のつながりがあるのか                    | 産業間取引構造   | 影響力係数や感応度係数、生産誘発額の数値は、産業間の取引構造に依存している。ここでは、当該地域の産業間取引額について、取引構造を図化することで、どの産業間の取引額が多いかを把握する。これにより、影響力係数や感応度係数、生産誘発額の数値の背景・要因について分析する。   |

#### ※地域経済循環分析2015年版(ver4.0修正版)

本データは、環境省及び(株)価値創造研究所が作成した地域経済循環分析データである。本データは長崎県産業連関表を元に右に示す国及び長崎県、長崎市の各種データを基にした推計値である。長崎市では市独自の産業連関表が存在しないため参考値として同データを掲載した。

#### 【地域経済循環分析用データ(2015年)作成のための主な利用データ】

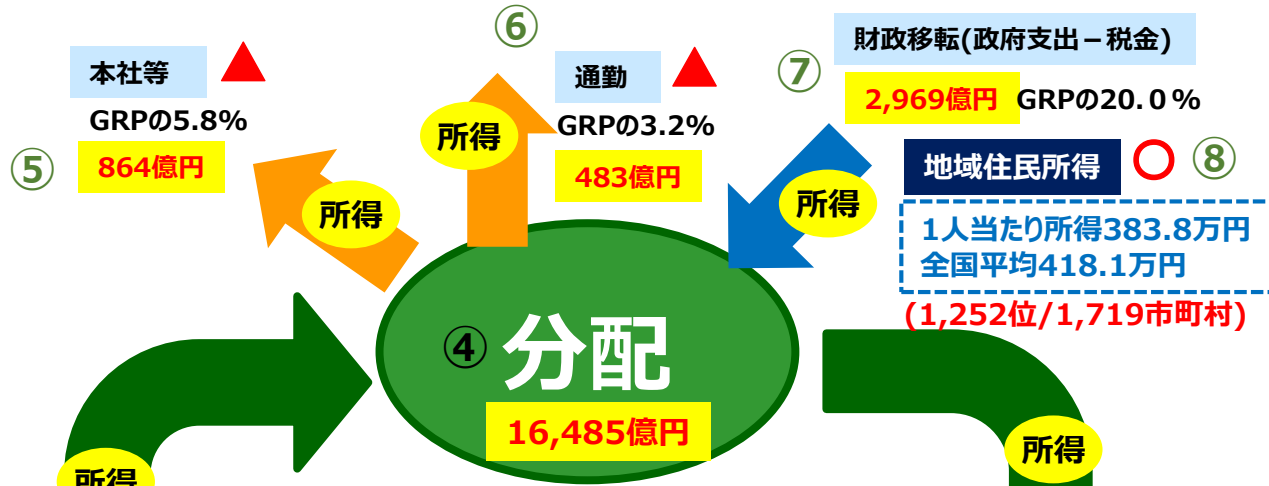
平成27年産業連関表  
 平成27年都道府県産業連関表  
 平成27年国勢調査  
 平成26年経済センサスー基礎調査  
 平成28年経済センサスー活動調査  
 平成27年工業統計調査  
 平成27年度市町村別決算状況調 等

※最新の国民経済計算、県民経済計算、市町村民経済計算が1993SNAから2008SNAに改定されたため、2015年地域経済循環分析データベースは2008SNAに準じて作成(環境省2021.6.3更新)

## ②分析結果

### ア)所得循環構造

本社等への資金として864億円が流出しており、その規模はGRPの5.8%を占めている。



通勤に伴う所得として483億円が流出しており、その規模はGRPの3.2%を占めている。

財政移転は2,969億円が流入しており、その規模はGRPの20.0%を占めている。

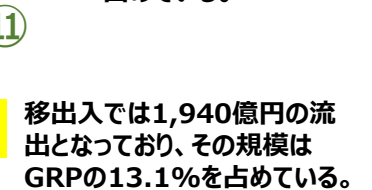
その結果、長崎市の1人当たり所得は383.8万円と全国平均よりも低く、全国で1,252位である。

長崎市では買物や観光等で消費が273億円流入しており、その規模はGRPの1.8%を占めている。

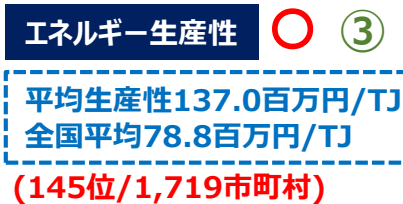
長崎市では、14,863億円の付加価値を稼いでいる。



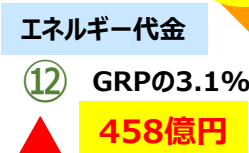
投資は44億円流入しており、その規模はGRPの0.3%を占めている。



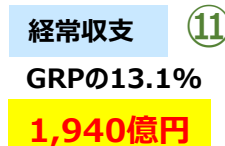
労働生産性は717.0万円/人と全国平均よりも低く、全国では813位である。



エネルギー生産性は137.0百万円/TJと全国平均よりも高く、全国では145位である。



長崎市では、エネルギー代金が域外へ458億円の流出となっており、その規模はGRPの3.1%を占めている。



(資料)地域経済循環分析2015年版(環境省、株式会社価値創造研究所)

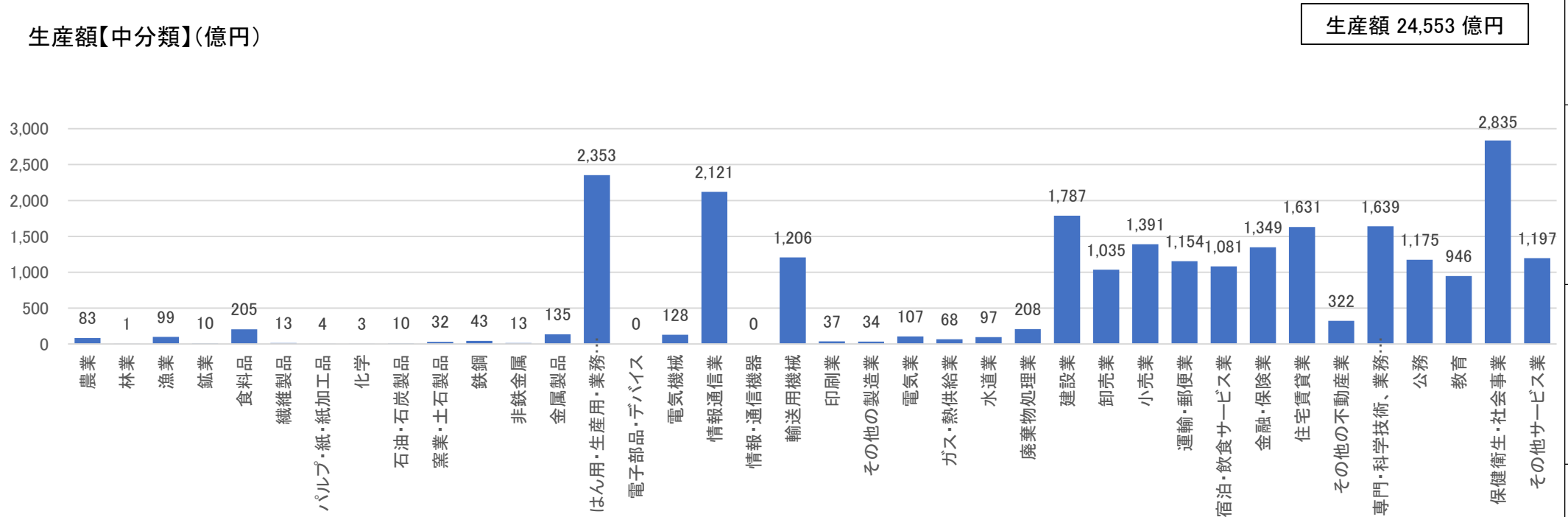
## イ) 産業別生産額 ～地域の中で規模の大きい産業は何か～

### 分析の意図

- 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する。

- 生産額が最も大きい産業は保健衛生・社会事業で2,835億円であり、次いではん用・生産用・業務用機械、情報通信業、建設業の生産額が大きい。

生産額【中分類】(億円)



(資料) 地域経済循環分析2015年版(環境省、株式会社価値創造研究所)



## (参考) 地域経済循環分析における産業分類

| No. | 本DBの産業分類 (38分類)     |   | 内容   |
|-----|---------------------|---|--|
| 1   | 農林水産業               | 農業  | 米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、農業サービス業   |
| 2   |                     | 林業  | 林業   |
| 3   |                     | 水産業   | 漁業・水産養殖業   |
| 4   | 鉱業                  |   | 石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業  |
| 5   | 製造業                 | 食料品   | 畜産食料品製造業、水産食料品製造業、精穀・製粉業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業                           |
| 6   |                     | 繊維製品  | 化学繊維製造業、紡績業、織物・その他の繊維製品製造業、身回品製造業  |
| 7   |                     | パルプ・紙・紙加工品  | パルプ・紙・紙加工品製造業  |
| 8   |                     | 化学  | 基礎化学製品製造業、その他の化学工業   |
| 9   |                     | 石油・石炭製品   | 石油製品製造業、石炭製品製造業  |
| 10  |                     | 窯業・土石製品   | 窯業・土石製品製造業   |
| 11  |                     | 鉄鋼  | 製鉄業、その他の鉄鋼業  |
| 12  |                     | 非鉄金属  | 非鉄金属製造業  |
| 13  |                     | 金属製品  | 金属製品製造業  |
| 14  |                     | はん用・生産用・業務用機械   | はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業   |
| 15  |                     | 電子部品・デバイス   | 電子部品・デバイス製造業   |
| 16  |                     | 電気機械  | 産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業                                    |
| 17  |                     | 情報・通信機器   | 通信機械・同関連機器製造業、電子計算機・同附属装置製造業   |
| 18  |                     | 輸送用機械   | 自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械・同修理業  |
| 19  | 印刷業                 | 印刷・製版・製本業   |  |
| 20  | その他の製造業             | 木材・木製品製造業、家具製造業、皮革・皮革製品・毛皮製品製造業、ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業、その他の製造業 |  |
| 21  | 電気・ガス・水道・<br>廃棄物処理業 | 電気業   | 電気業  |
| 22  |                     | ガス・熱供給業   | ガス・熱供給業  |
| 23  |                     | 水道業   | 上水道業、工業用水道業、(政府) 下水道   |
| 24  |                     | 廃棄物処理業  | 廃棄物処理業、(政府) 廃棄物  |
| 25  | 建設業                 |   | 建設業  |
| 26  | 卸売・小売業              | 卸売業   | 卸売業  |
| 27  |                     | 小売業   | 小売業  |
| 28  | 運輸・郵便業              |   | 鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業、(政府) 水運施設管理、航空施設管理 (国営)                    |
| 29  | 宿泊・飲食サービス業          |   | 飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所   |
| 30  | 情報通信業               |   | 情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業  |
| 31  | 金融・保険業              |   | 金融業、保険業  |
| 32  | 不動産業                | 住宅賃貸業   | 住宅賃貸業  |
| 33  |                     | その他の不動産業  | 不動産仲介業、不動産賃貸業  |
| 34  | 専門・科学技術、業務支援サービス業   |   | 研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業、獣医業、(政府) 学術研究、(非営利) 自然・人文科学研究機関       |
| 35  | 公務                  |   | (政府) 公務  |
| 36  | 教育                  |   | 教育、(政府) 教育、(非営利) 教育  |
| 37  | 保健衛生・社会事業           |   | 医療・保健、介護、(政府) 保健衛生、社会福祉 (非営利) 社会福祉   |
| 38  | その他のサービス            |   | 自動車整備・機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業、(政府) 社会教育、(非営利) 社会教育、その他 |

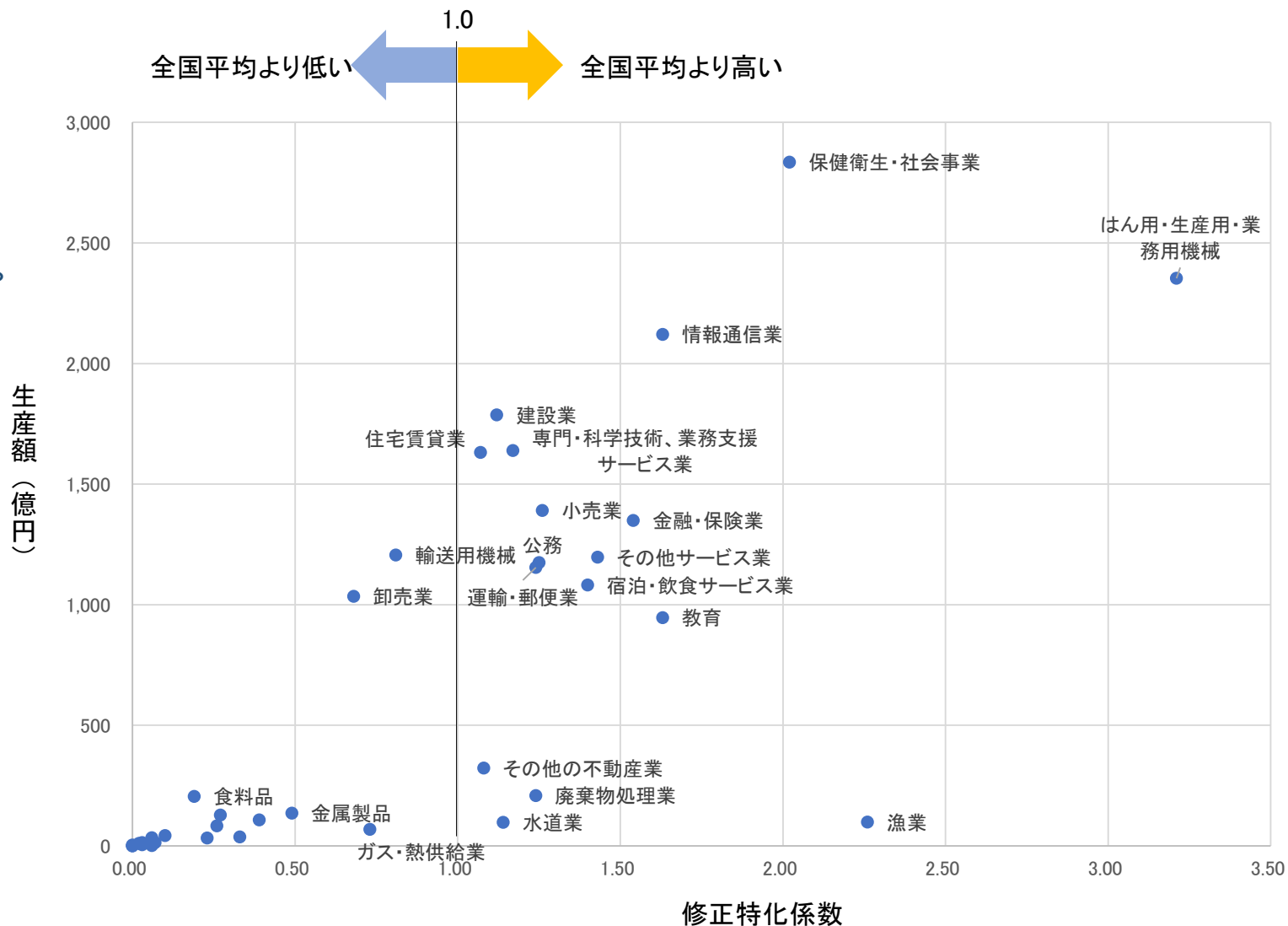
(資料) 地域経済循環分析2015年版(環境省、株式会社価値創造研究所)

## ウ)産業別修正特化係数(生産額ベース) ～地域の中で得意な産業は何か～

### 分析の意図

- 全産業の生産額に占める当該産業の生産額の割合が全国平均と比較して高い産業は、当該地域にとって比較優位な産業であり、得意な産業である。
- ここでは、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域で得意な産業が何かを把握する。

■ 全国と比較して得意としている産業は、はん用・生産用・業務用機械、漁業、保健衛生・社会事業、教育、情報通信業、金融・保険業等である。



(資料)地域経済循環分析2015年版(環境省、株式会社価値創造研究所)

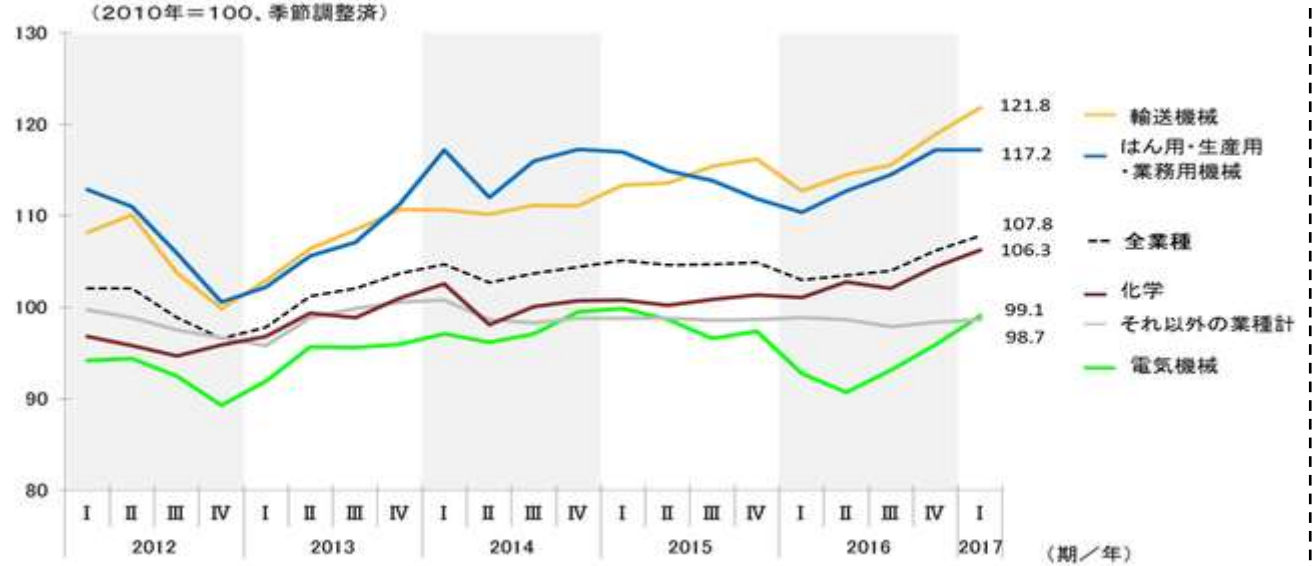
参考:はん用・生産用・業務用機械

ここ5年ほどのグローバル出荷指数は、海外現地生産の伸びに支えられて、緩やかに上昇してきました。この動きを、主要4業種に分けて見ると、製造業平均より伸びの大きい2業種とそうではない2業種にはっきりと分かります。伸びが大きいのは、「輸送機械」「はん用・生産用・業務用機械」の2業種です。

「はん用・生産用・業務用機械」とは、あまり聞き慣れない業種かもしれませんが、工場の生産設備や建設機械などを生産する産業で、日本の重要な機械産業の一翼を担っています。そして、「輸送機械」と並び、日本の製造業のグローバルな活動の伸びを生み出しています。

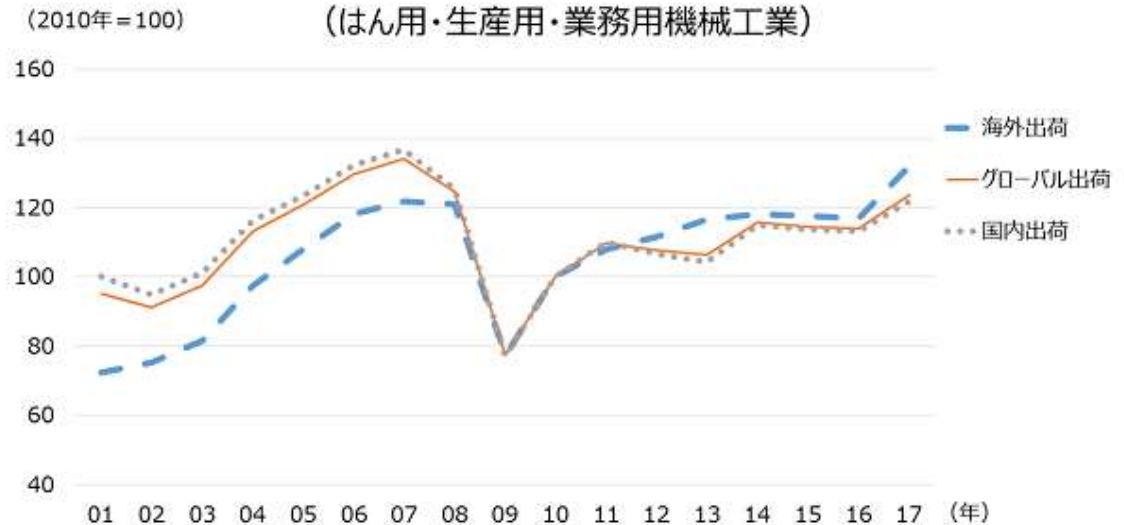


グローバル出荷指数(季節調整済)の推移(業種別)



グローバル出荷指数(季節調整済)の推移

(はん用・生産用・業務用機械工業)



(資料) 経済解析室 グローバル出荷指数

(資料) 経済産業省

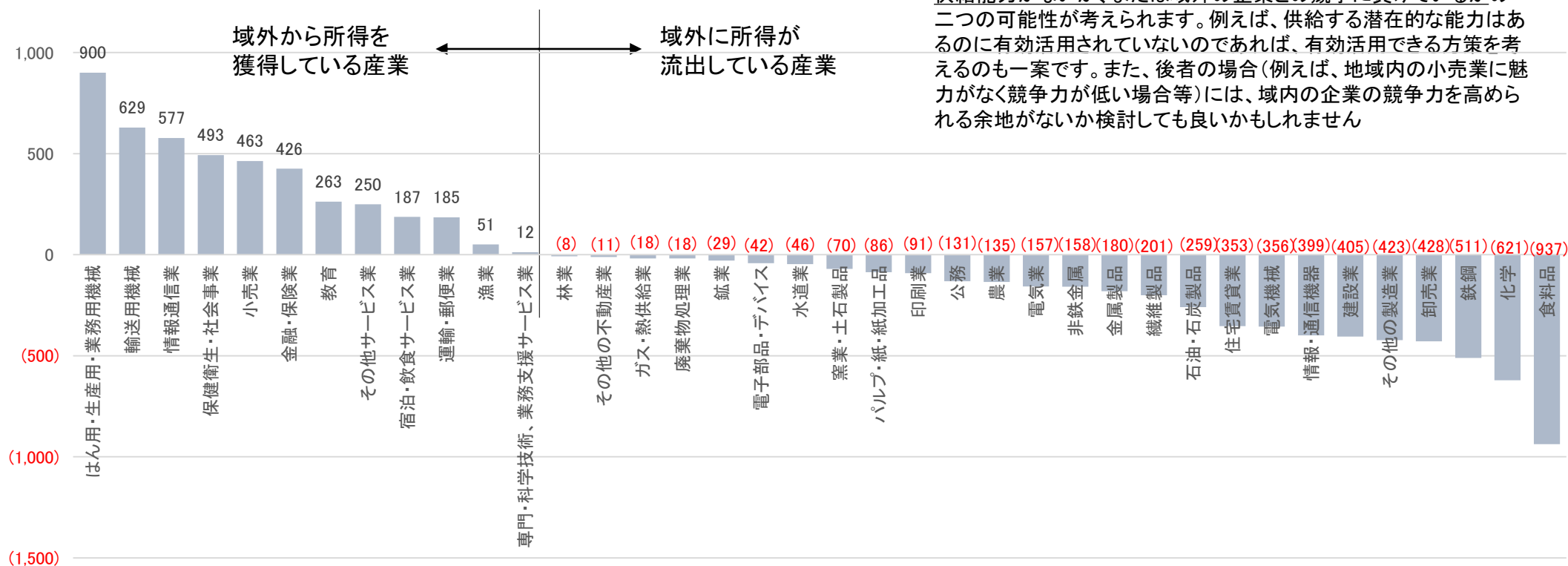
## エ)産業別純移輸出額 ～域外から所得を獲得している産業は何か～

### 分析の意図

- ・ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ・ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ・ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

■ 域外から所得を獲得している産業ははん用・生産用・業務用機械、輸送用機械、情報通信業、保健衛生・社会事業、小売業、金融・保険業等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額【中分類】(億円)



域外へ所得が流出している産業(=純移輸出がマイナスの産業)は、域内の企業だけでは域内需要に対応できていない産業です。これは、供給能力がないか、または域外の企業との競争に負けているかの二つの可能性が考えられます。例えば、供給する潜在的な能力はあるのに有効活用されていないのであれば、有効活用できる方策を考えるのも一案です。また、後者の場合(例えば、地域内の小売業に魅力がなく競争力が低い場合等)には、域内の企業の競争力を高められる余地がないか検討しても良いかもしれません

(資料)地域経済循環分析2015年版(環境省、株式会社価値創造研究所)

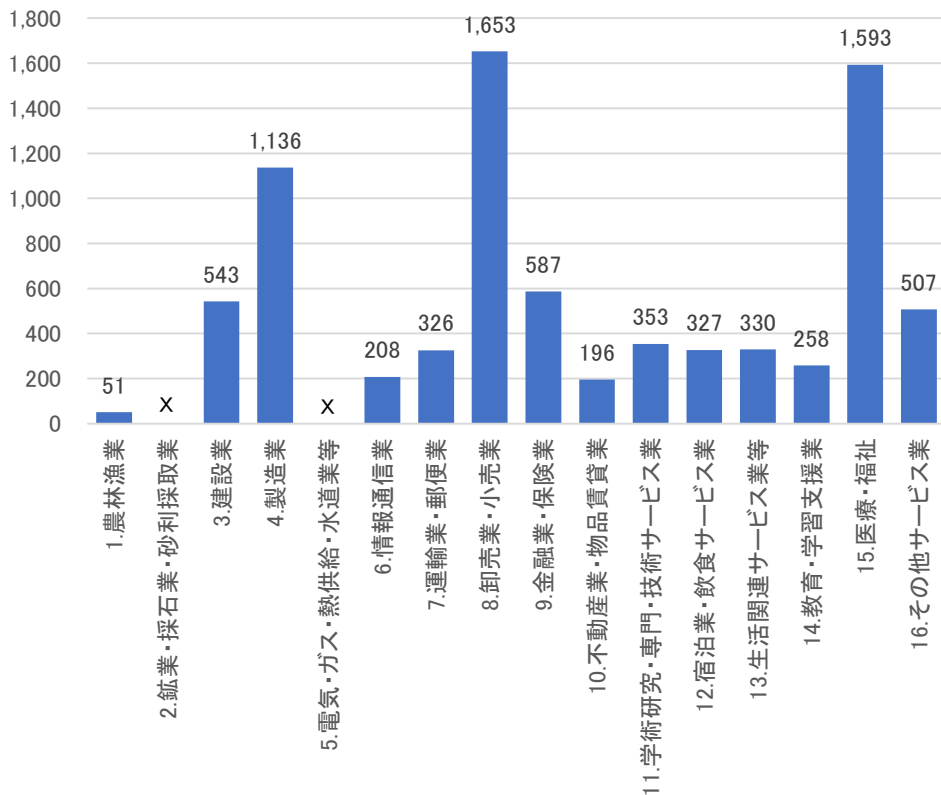
# 才)産業別付加価値額 ～地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か～

## 分析の意図

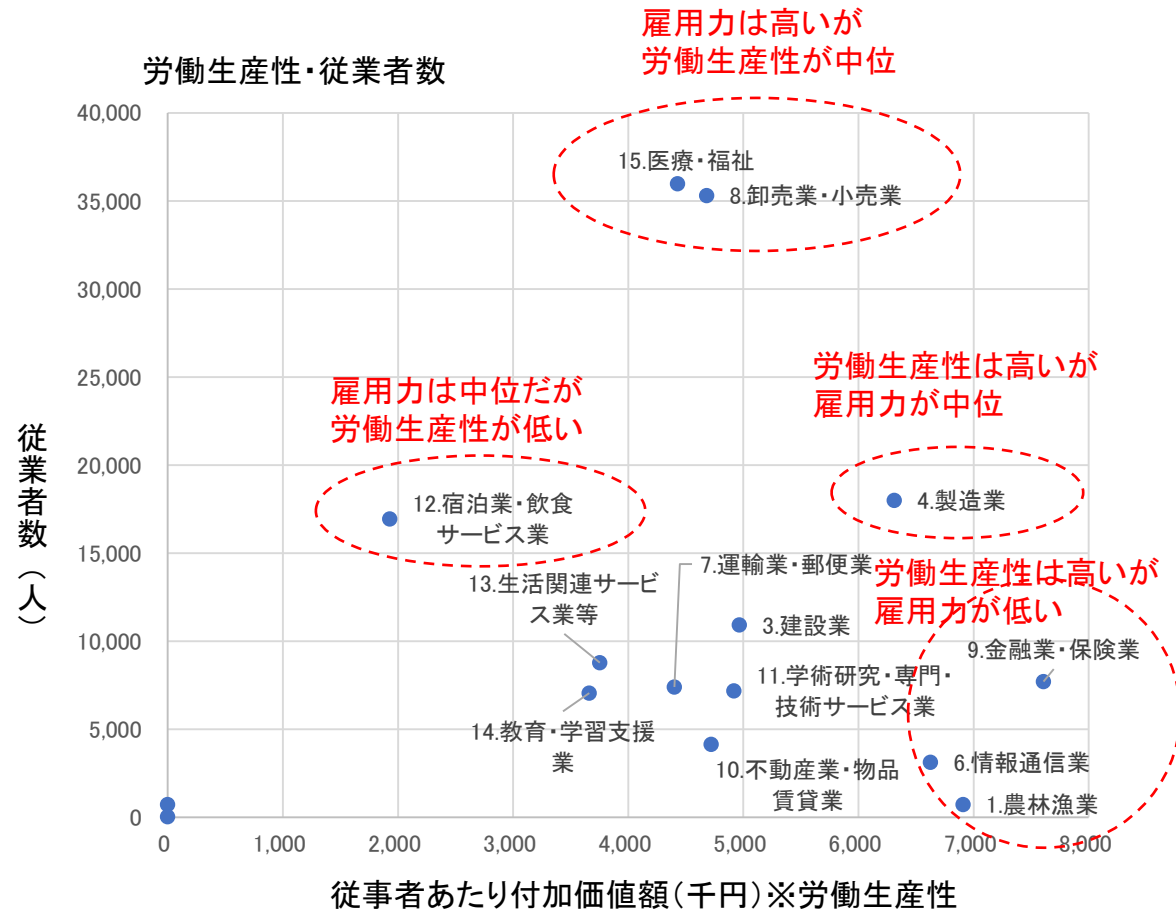
- 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ここではまず、産業別付加価値額より、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する。

- 付加価値額が最も大きい産業は、卸・小売業であり、次いで医療・福祉、製造業、金融・保険業の付加価値額が大きい。
- 労働生産性は金融・保険業が最も高く、次いで農林漁業、情報通信業、製造業の生産性が高い。

付加価値額【大分類】(億円)

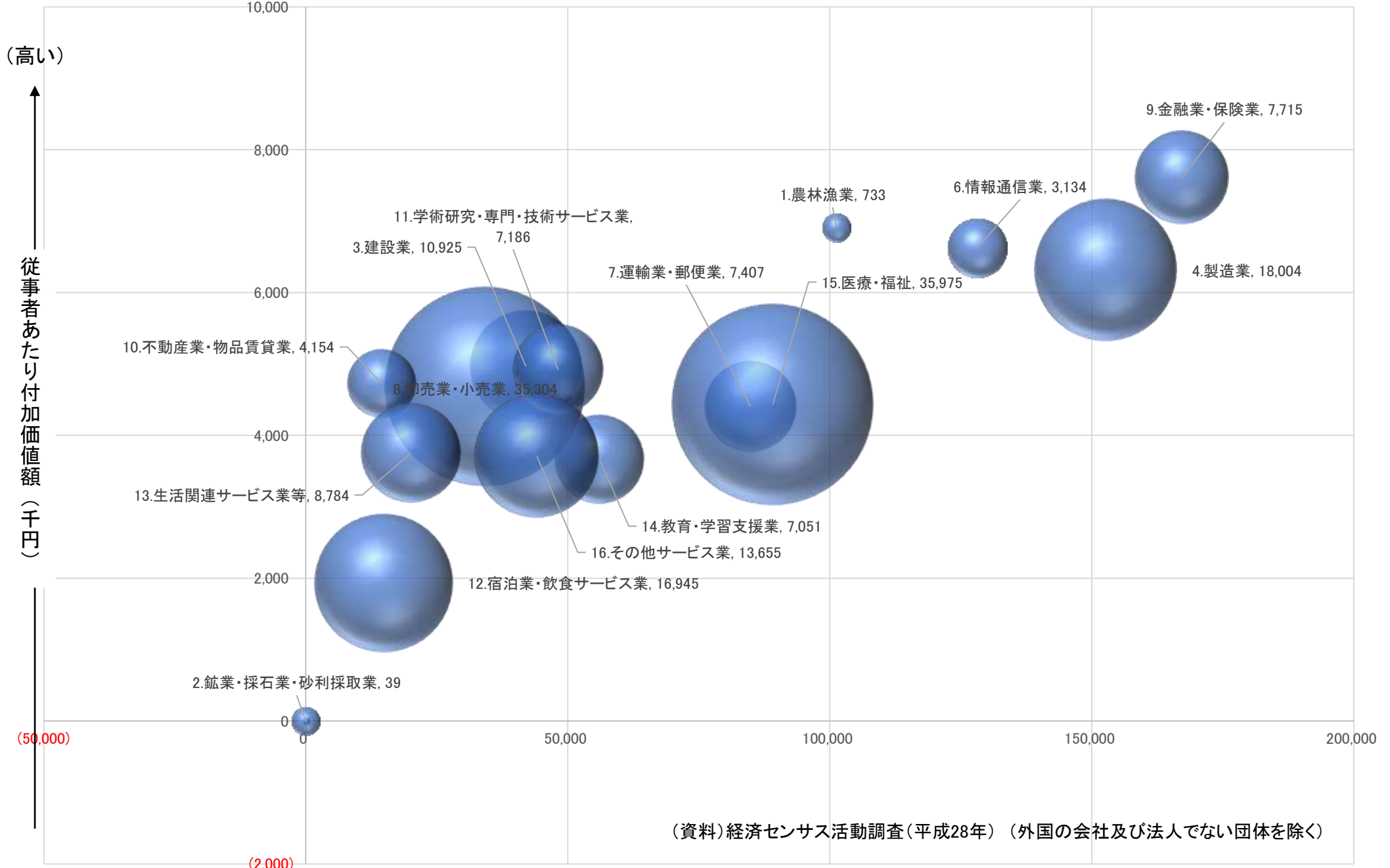


労働生産性・従業者数



(資料)経済センサス活動調査(平成28年) (外国の会社及び法人でない団体を除く)

### 労働生産性・事業所生産性・従業者数(人)



(資料) 経済センサス活動調査(平成28年) (外国の会社及び法人でない団体を除く)

事業所あたり付加価値額(千円) (高い)

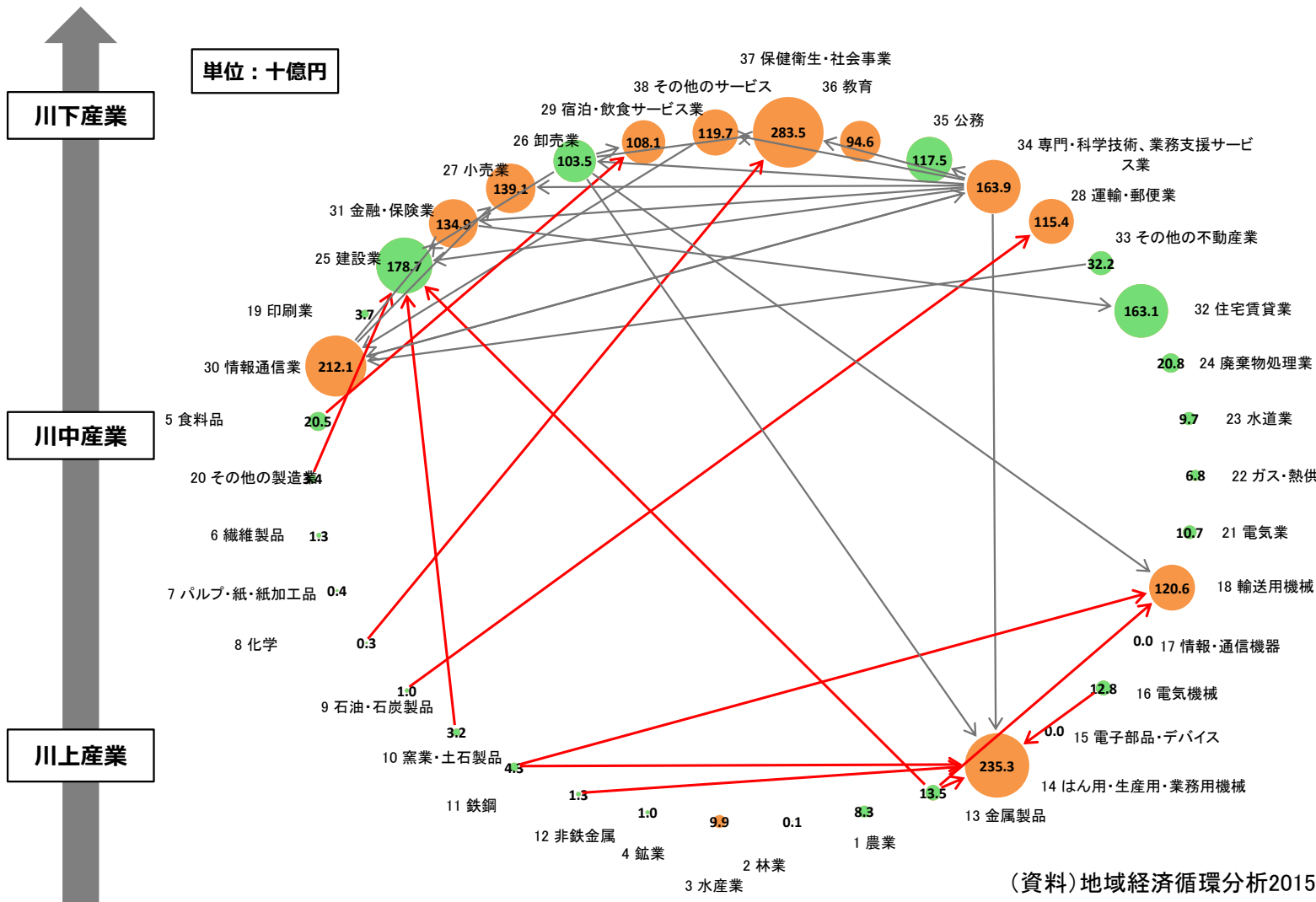
# 力)産業間取引構造 ～地域の中でどのような産業間のつながりがあるか～

## 分析の意図

- ・ 影響力係数や感応度係数、生産誘発額の数値は、産業間の取引構造に依存している。
- ・ ここでは、当該地域の産業間取引額について、取引構造を図化することで、どの産業間の取引額が多いかを把握する。これにより、影響力係数や感応度係数、生産誘発額の数値の背景・要因について分析する。

## 産業間取引構造

単位：十億円



■ 川上産業で最も規模が大きい「はん用・生産用・業務用機械」は地域内では主に「金属製品」、「電気機械」などから原材料を調達している。域内でのサプライチェーンは比較的少ない構造である。

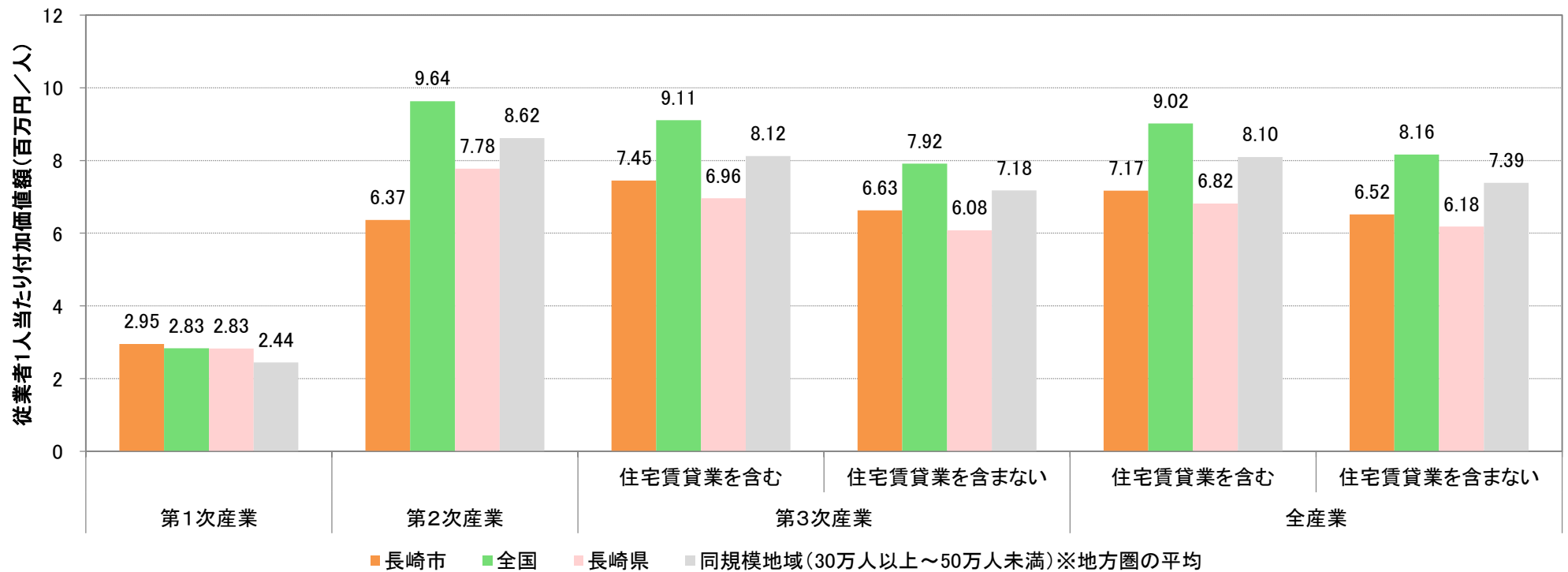
- 純移輸出額がプラスの産業 (数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 純移輸出額がマイナスの産業 (数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める取引
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める、かつ当該産業の地域内生産額の30%以上を占める取引

(資料) 地域経済循環分析2015年版(環境省、株式会社価値創造研究所)

## (参考) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額) : 第1次・2次・3次別

- 全産業の労働生産性(住宅賃貸業を含まない)を見ると県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い。産業別には、県と比較すると第1次産業と第3次産業(住宅賃貸業を含まない)では高い水準であるが、第2次産業では低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

注) GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

(資料)地域経済循環分析2015年版(環境省、株式会社価値創造研究所)



(参考) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額) : 第2次産業

■ 長崎市では、第2次産業のうちはん用・生産用・業務用機械の付加価値構成比が最も高いが、労働生産性は全国よりも低い。次いで建設業の付加価値構成比が高いが、労働生産性は全国よりも低い。

第2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比

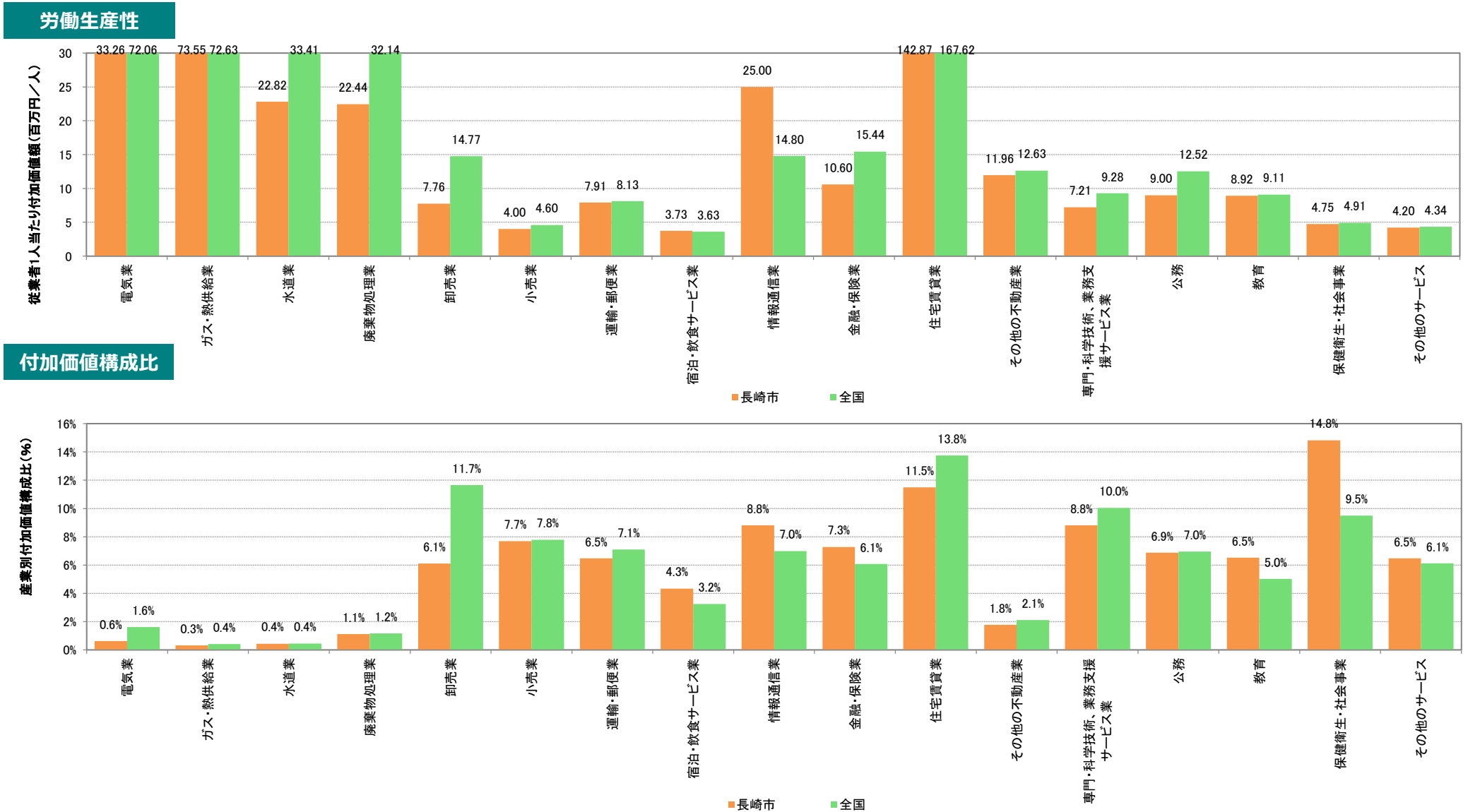


(資料) 地域経済循環分析2015年版(環境省、株式会社価値創造研究所)

(参考) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額) : 第3次産業

■ 長崎市では、第3次産業のうち保健衛生・社会事業の付加価値構成比が最も高いが、労働生産性は全国よりも低い。次いで住宅賃貸業の付加価値構成比が高いが、労働生産性は全国よりも低い。

3次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比

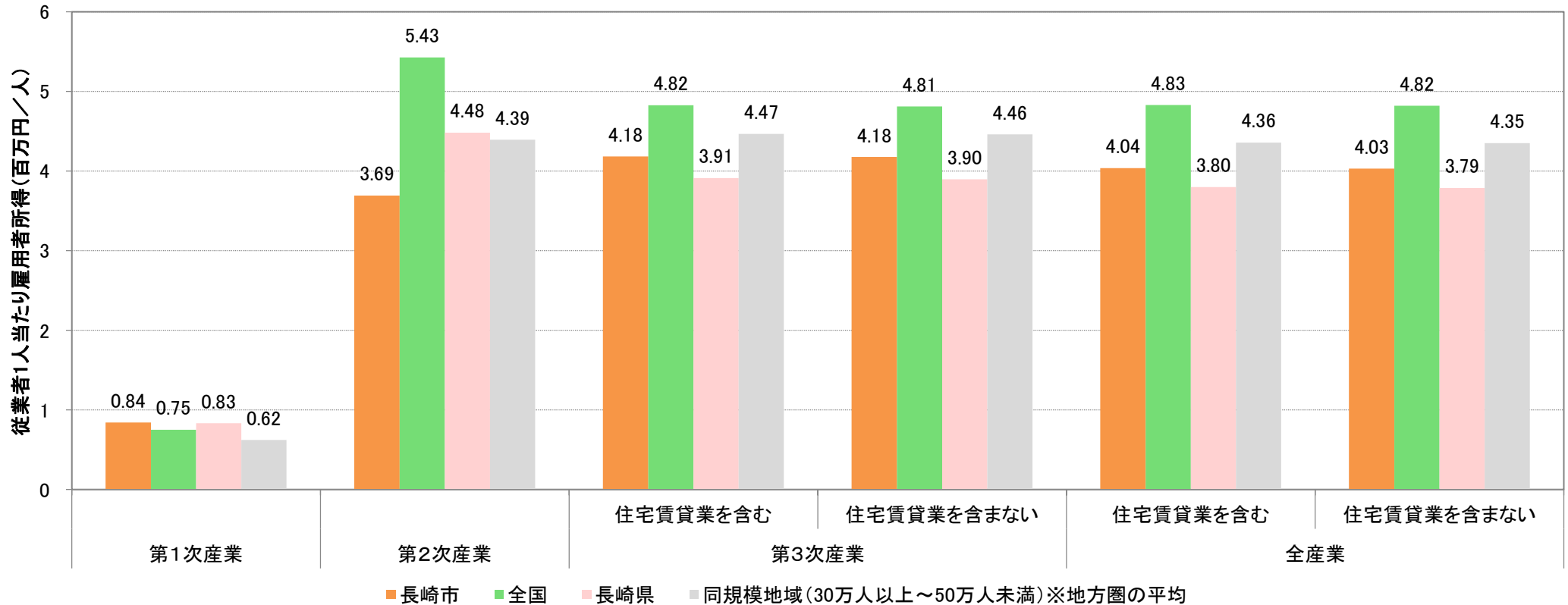


(資料) 地域経済循環分析2015年版(環境省、株式会社価値創造研究所)

## (参考) 地域の産業の1人当たりの雇用者所得

- 長崎市の従業者数1人当たりの雇用者所得は、全産業（住宅賃貸業を含まない）では県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い。産業別には、県と比較すると第1次産業と第3次産業（住宅賃貸業を含まない）では高い水準であるが、第2次産業では低い水準である。

産業別従業者1人当たりの雇用者所得



注) GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

(資料) 地域経済循環分析2015年版(環境省、株式会社価値創造研究所)

### 3) 地域経済動向分析 調査結果サマリー

**所得の域内循環** ・市内総生産の13%程度が域外に流出している。

#### 生産額・移輸出額

- ・ 生産額が最も大きい産業は、保健衛生・社会事業で2,835億円であり、次いで、はん用・生産用・業務用機械、情報通信業、建設業の生産額が大きい。
- ・ 全国と比較して得意としている産業は、はん用・生産用・業務用機械、漁業、保健衛生・社会事業、教育、情報通信業、金融・保険業等である。
- ・ 域外から所得を獲得している産業は、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械、情報通信業、保健衛生・社会事業、小売業、金融・保険業等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

#### 付加価値・労働生産性

- ・ 付加価値額が最も大きい産業は、卸・小売業であり、次いで、医療・福祉、製造業、金融・保険業の付加価値額が大きい。
- ・ 労働生産性は、全産業でみると県内では高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い。業種別では、金融・保険業が最も高く、次いで、農林漁業、情報通信業、製造業が高くなっているが、全国比較では第1次産業以外の労働生産性は全体的に低い水準にある。

#### サプライチェーン

- ・ 川上産業で最も規模が大きい「はん用・生産用・業務用機械」は、地域内では主に「金属製品」、「電気機械」などから原材料を調達している。域内でのサプライチェーンは比較的少ない構造である。

【産業構造の変化】 製造業の構成比が平成19年に比べ平成29年は6ポイント低下するなど非製造のウェイトが高まる。製造業は造船などの輸送用機械が▲45%（H18→H30）、はん用機械が+30%と構造転換が進行。はん用性機械については脱炭素化への取組みがポイントに

#### 域外への所得の流出を食い止める

- ・ 域外への所得流出を抑えるための産業育成やサプライチェーンを構築する必要がある。

#### 規模が大きく外貨を稼ぐ業種を更に伸ばす

- ・ はん用・生産用・業務用機械、情報通信業などは規模が大きく、外貨も稼ぐ産業であり、地域経済を成長させる上では重要な業種といえる。

#### 経済界全体として労働生産性を高める

- ・ 労働生産性は金融・保険業や情報通信業、製造業などで高いが、全体的に全国平均よりも低い水準にあり全体的な底上げが求められる。

#### 製造業などの構造転換を社会全体で後押しする

- ・ 構造転換や脱炭素化などの新たな社会ニーズへの対応などが進むよう、社会全体としての後押しが必要である。

### (3)直近の業績動向分析

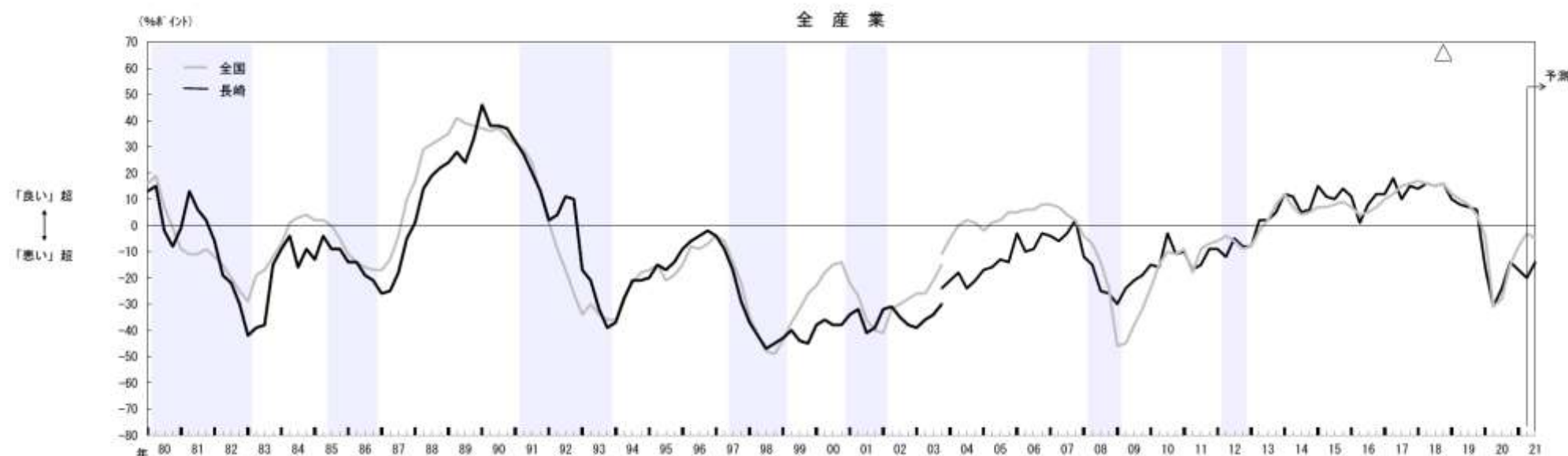
#### 1)日本銀行長崎支店 金融経済概況及び企業短期経済観測調査による現状認識

##### 長崎県の金融経済概況(令和3年7月公表分)

- ・ 長崎県の景気は、緩やかに持ち直しているが、感染症の影響から引き続き足踏み感がみられている。
- ・ 最終需要面をみると、個人消費は、サービス消費への下押し圧力が強い状態が続いている。観光は、幾分改善しているが、依然として低い水準にある。住宅投資は下げ止まっている。公共投資は高水準で推移している。設備投資は、大型案件が寄与して増加している。
- ・ 生産は持ち直している。雇用・所得環境は弱い動きとなっている。消費者物価指数は前年を下回った。

##### 長崎県・企業短期経済観測調査(短観)(令和3年6月)

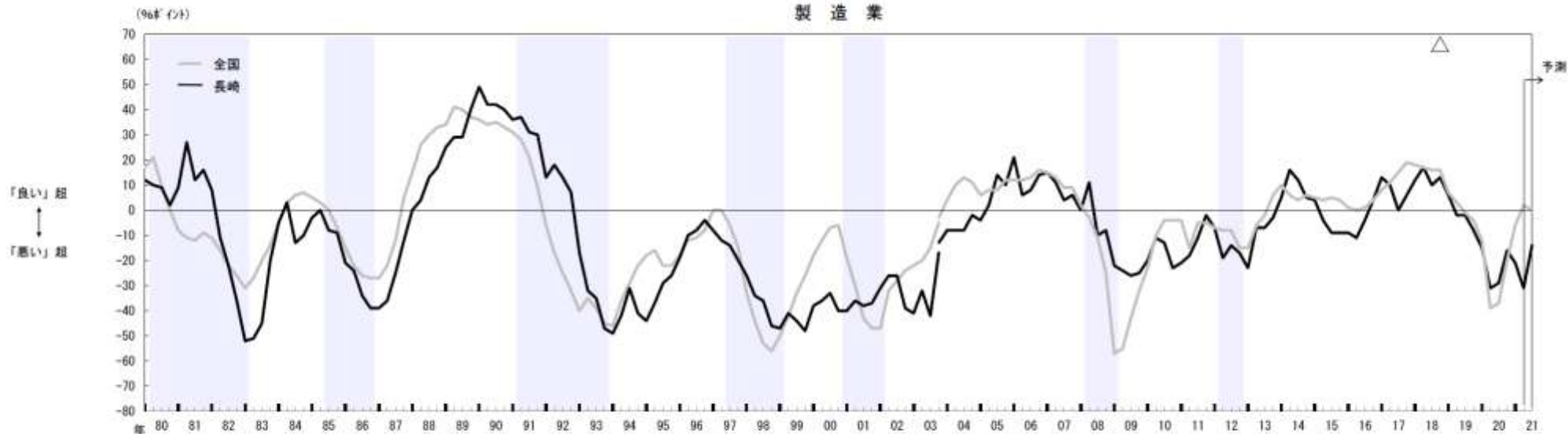
(参考1)業況判断の推移



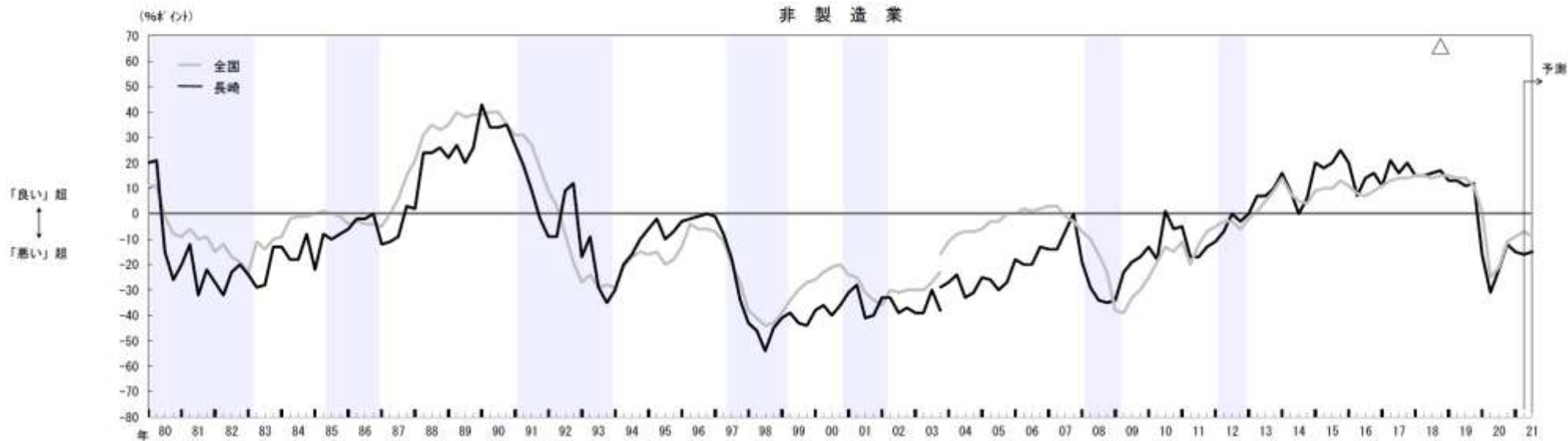
# 長崎県・企業短期経済観測調査(短観)(令和3年6月)

(参考1)業況判断の推移

製造業



非製造業



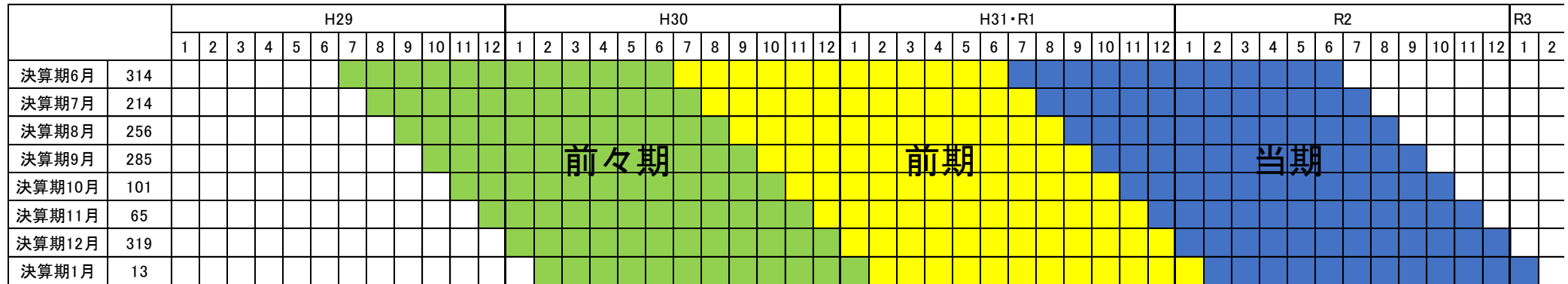
## 2) 企業決算データからみた市内企業の直近の経営状況

### ① 概要

- 経済センサスなどの国の主要な経済統計はタイムラグがあるため、コロナ影響などを踏まえた直近での長崎市経済の実態把握が困難である。
- そこで、民間調査会社の事業所データ(1,228社)を基にした独自分析により、業種別での売上・利益動向などを把握する。

|                        |   |       |        |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |           |    |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |    |             |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |  |  |  |             |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|------------------------|---|-------|--------|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|-----------|----|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|----|-------------|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|--|--|--|-------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 企業データ数                 | 1,228社  |       |        |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |           |    |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |    |             |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |  |  |  |             |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 抽出条件                   | <p>コロナ影響分析を可能とするため、決算時期令和2年6月～令和3年1月に決算月があり、かつ、「当期」、「前期」、「前々期」の売上及び原則として経常利益が把握できる企業。<br/>                 (本来であれば令和3年3月期決算企業データまでを集計したいが、民間調査会社からのデータ提供が本年9月ごろになる見込みであるため、現時点で最大取得可能なところとして令和3年1月期決算企業までのデータとした)</p> |       |        |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |           |    |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |    |             |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |  |  |  |             |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 当期決算における<br>コロナ影響期間の長さ | 決算月   | 対象企業数 | H31・R1 |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |           | R2 |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    | R3 |             |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |  |  |  |             |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                        |   |       | 1      | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12        | 1  | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1  | 2           | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 |  |  |  |             |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                        |   |       |        |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    | W H O 声 明 |    |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |    | 緊 急 事 態 宣 言 |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |  |  |  | 緊 急 事 態 宣 言 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                        |   |       |        |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |           |    |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |    |             |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |  |  |  |             |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                        |   |       |        |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |           |    |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |    |             |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |  |  |  |             |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 短                      | 決算期6月   | 314   |        |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |           |    |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |    |             |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |  |  |  |             |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ↑                      | 決算期7月   | 214   |        |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |           |    |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |    |             |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |  |  |  |             |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                        | 決算期8月   | 256   |        |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |           |    |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |    |             |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |  |  |  |             |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ↓                      | 決算期9月   | 285   |        |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |           |    |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |    |             |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |  |  |  |             |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                        | 決算期10月  | 101   |        |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |           |    |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |    |             |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |  |  |  |             |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 長                      | 決算期11月  | 65    |        |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |           |    |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |    |             |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |  |  |  |             |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                        | 決算期12月  | 319   |        |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |           |    |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |    |             |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |  |  |  |             |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                        | 決算期1月   | 13    |        |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |           |    |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |    |             |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |  |  |  |             |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

### 3期間のイメージ



### 業種大分類別分析事業所数

|                    | 事業所数     |            | 構成比      |            | WB値※  |
|--------------------|----------|------------|----------|------------|-------|
|                    | 分析対象事業所数 | 経済センサス事業所数 | 分析対象事業所数 | 経済センサス事業所数 |       |
| 1.農業・林業            | 7        | 50         | 0.6%     | 0.3%       | 0.51  |
| 2.漁業               | 5        |            | 0.4%     | 0.0%       | 0.00  |
| 3.鉱業・採石業・砂利採取業     | 3        | 2          | 0.2%     | 0.0%       | 0.05  |
| 4.建設業              | 100      | 1,291      | 8.1%     | 7.6%       | 0.93  |
| 5.製造業              | 116      | 744        | 9.4%     | 4.4%       | 0.46  |
| 6.電気・ガス・熱供給・水道業    | 7        | 22         | 0.6%     | 0.1%       | 0.23  |
| 7.情報通信業            | 22       | 162        | 1.8%     | 0.9%       | 0.53  |
| 8.運輸業・郵便業          | 27       | 384        | 2.2%     | 2.2%       | 1.02  |
| 9.卸売業・小売業          | 408      | 4,829      | 33.2%    | 28.2%      | 0.85  |
| 10.金融業・保険業         | 8        | 351        | 0.7%     | 2.1%       | 3.15  |
| 11.不動産業・物品賃貸業      | 123      | 1,349      | 10.0%    | 7.9%       | 0.79  |
| 12.学術研究・専門・技術サービス業 | 70       | 734        | 5.7%     | 4.3%       | 0.75  |
| 13.宿泊業・飲食サービス業     | 33       | 2,190      | 2.7%     | 12.8%      | 4.77  |
| 14.生活関連サービス業       | 25       | 1,641      | 2.0%     | 9.6%       | 4.71  |
| 15.教育・学習支援業        | 3        | 460        | 0.2%     | 2.7%       | 11.01 |
| 16.医療・福祉           | 166      | 1,788      | 13.5%    | 10.5%      | 0.77  |
| 17.複合サービス業         | 8        | 124        | 0.7%     | 0.7%       | 1.11  |
| 18.サービス業(その他)      | 97       | 1,025      | 7.9%     | 6.0%       | 0.76  |
| 総計                 | 1,228    | 17,096     | 100.0%   | 100.0%     | 1.00  |

(資料)経済センサス活動調査(平成28年)

注)※WBとは今回分析対象となる業種大分類別事業所数割合と実際の事業所数割合の比率。今回分析結果を拡大推計する場合に用いるパラメータとなる。



## ② 分析結果

### ア) 売上

- ・全体売上はマイナス業種も多いが、全体の33%を占める卸・小売業の一部企業の売上拡大により、全体の下げ幅は▲1.3%に止まった。
- ・コロナ等の影響が大きい業種は宿泊・飲食、生活関連サービス業など。建設業や各種サービス業等は比較的堅調な推移をみせている。

| 売上動向                | 事業所数  | 前々期         | 前期          | 当期          | 売上増減別事業所数割合 |        | 当期/前期特記事項   |
|---------------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|---|
|                     |       |             |             |             | 前期/前々期      | 当期/前期  |   |
| 1. 農業・林業            | 7     | 840,728     | 800,551     | 785,298     | ▲4.8%       | ▲1.9%  |   |
| 2. 漁業               | 5     | 6,354,467   | 6,478,829   | 5,962,473   | 2.0%        | ▲8.0%  |   |
| 3. 鉱業・採石業・砂利採取業     | 3     | 3,762,747   | 3,538,871   | 3,896,299   | ▲5.9%       | 10.1%  |   |
| 4. 建設業              | 100   | 109,980,409 | 110,408,455 | 115,365,900 | 0.4%        | 4.5%   | 全体売上、売上増加事業所数も増加傾向と堅調な推移  |
| 5. 製造業              | 116   | 58,637,198  | 58,286,917  | 54,535,315  | ▲0.6%       | ▲6.4%  | 生菓子や種関連の減少が顕著。外食自粛による影響の可能性あり。印刷業界も全体的に減少                         |
| 6. 電気・ガス・熱供給・水道業    | 7     | 900,822     | 1,181,703   | 2,029,288   | 31.2%       | 71.7%  | 風力発電事業所の売上拡大が全体に影響(サンプル数が少ないため参考値)                                |
| 7. 情報通信業            | 22    | 13,057,442  | 13,461,825  | 12,681,506  | 3.1%        | ▲5.8%  | ソフトウェア開発、新聞業などが特に減少   |
| 8. 運輸業・郵便業          | 27    | 27,250,400  | 27,789,861  | 27,193,682  | 2.0%        | ▲2.1%  | 乗合・貸切・貨物輸送などの陸上交通は影響大。運送業は比較的堅調に推移                                |
| 9. 卸売業・小売業          | 408   | 235,597,270 | 233,148,597 | 244,939,676 | ▲1.0%       | 5.1%   | 生鮮魚介、酒類卸など食品関連卸業や鉄関連卸業などを中心に全体的に減少傾向にあるが、一部医療機器販売会社の業績により全体としては増加 |
| 10. 金融業・保険業         | 9     | 645,486     | 668,126     | 661,874     | 3.5%        | ▲0.9%  |   |
| 11. 不動産業・物品賃貸業      | 123   | 12,841,368  | 13,693,942  | 13,476,940  | 6.6%        | ▲1.6%  | 減少企業数が増加するも不動産販売など比較的堅調に推移  |
| 12. 学術研究・専門・技術サービス業 | 70    | 8,743,800   | 8,758,031   | 8,226,536   | 0.2%        | ▲6.1%  | 設計関連で減少が目立つがその他専門職は比較的堅調に推移                                       |
| 13. 宿泊業・飲食サービス業     | 23    | 44,818,511  | 39,426,178  | 32,266,273  | ▲12.0%      | ▲18.2% | ホテル、飲食店などが特に減少  |
| 14. 生活関連サービス業       | 25    | 61,085,817  | 65,252,058  | 52,220,579  | 6.8%        | ▲20.0% | 旅行代理店、結婚式場、カラオケ、パチンコなどが特に減少                                       |
| 15. 教育・学習支援業        | 3     | 906,799     | 944,115     | 949,278     | 4.1%        | 0.5%   |   |
| 16. 医療・福祉           | 166   | 31,516,614  | 31,949,479  | 31,556,618  | 1.4%        | ▲1.2%  | 全体的に売上減少事業所が増加  |
| 17. 複合サービス業         | 8     | 82,214      | 77,923      | 77,680      | ▲5.2%       | ▲0.3%  |   |
| 18. サービス業(その他)      | 97    | 10,837,602  | 10,718,312  | 11,374,631  | ▲1.1%       | 6.1%   | 警備や機械整備など比較的堅調に推移   |
| 総計                  | 1,219 | 627,859,694 | 626,583,773 | 618,199,846 | ▲0.2%       | ▲1.3%  |   |

1 経済情勢の動向把握

2 事業・市民影響調査

3 地域経済の動向・予測

4 第四次戦略の評価

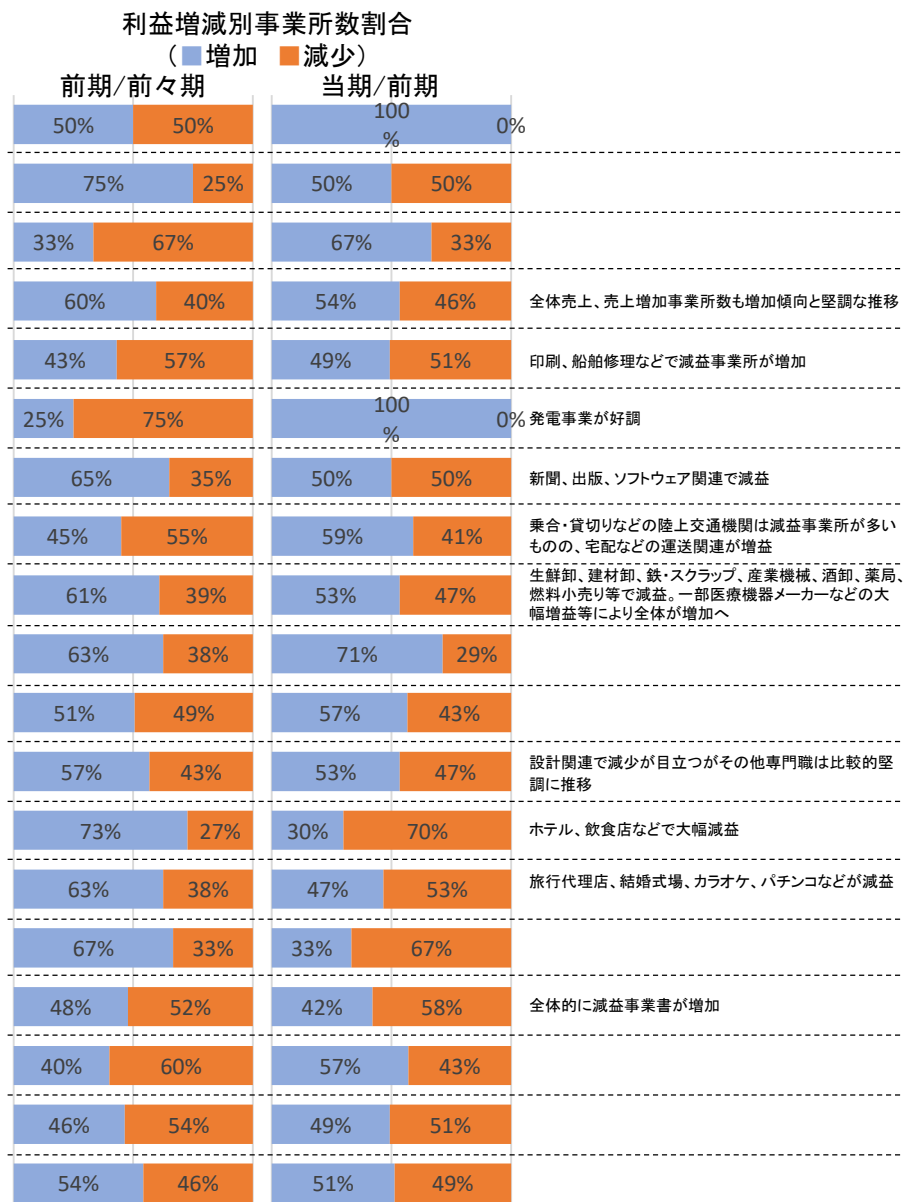
5 長崎市のポテンシャル

6 政策提案

# イ)経常利益

- ・当期は前期に比べ増益業種が増加。運輸業などは巣ごもり需要による宅配業などの増益が目立つ。全体としては17%程度の増収となった。
- ・一方、宿泊・飲食サービス業や旅行代理店、結婚式などの生活関連サービス業などで大幅な減益となった。

| 経常利益               | 事業所数 | 前々期       | 前期        | 当期        | 前期/<br>前々期 | 当期/<br>前期 |
|--------------------|------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|
| 1.農業・林業            | 4    | 16,865    | 6,654     | ▲4,488    | ▲60.5%     | ▲167%     |
| 2.漁業               | 4    | ▲195,000  | 223,208   | 91,070    | 214%       | ▲59.2%    |
| 3.鉱業・採石業・砂利採取業     | 3    | 130,087   | ▲8,390    | 129,790   | ▲106%      | 1647%     |
| 4.建設業              | 99   | 2,364,186 | 2,399,500 | 3,395,035 | 1.5%       | 41.5%     |
| 5.製造業              | 69   | 1,490,779 | 1,010,341 | 705,330   | ▲32.2%     | ▲30.2%    |
| 6.電気・ガス・熱供給・水道業    | 5    | 41,420    | ▲39,861   | 192,901   | ▲196%      | 584%      |
| 7.情報通信業            | 18   | 307,817   | 459,002   | 337,984   | 49.1%      | ▲26.4%    |
| 8.運輸業・郵便業          | 22   | 718,153   | 10,064    | 140,116   | ▲98.6%     | 1292.2%   |
| 9.卸売業・小売業          | 247  | 2,201,779 | 1,425,679 | 2,219,369 | ▲35.2%     | 55.7%     |
| 10.金融業・保険業         | 7    | -25,497   | 44,518    | 30,286    | 275%       | ▲32.0%    |
| 11.不動産業・物品賃貸業      | 74   | 964,047   | 698,901   | 1,203,646 | ▲27.5%     | 72.2%     |
| 12.学術研究・専門・技術サービス業 | 43   | 200,737   | 84,247    | 299,066   | ▲58.0%     | 255.0%    |
| 13.宿泊業・飲食サービス業     | 10   | 452,666   | 243,050   | ▲186,155  | ▲46.3%     | ▲177%     |
| 14.生活関連サービス業       | 15   | 485,241   | 18,435    | ▲599,604  | ▲96.2%     | ▲3353%    |
| 15.教育・学習支援業        | 3    | 6,302     | 31,254    | 29,838    | 395.9%     | ▲4.5%     |
| 16.医療・福祉           | 159  | 567,176   | 480,818   | 347,278   | ▲15.2%     | ▲27.8%    |
| 17.複合サービス業         | 7    | ▲1,720    | ▲1,895    | ▲2,551    | ▲10.2%     | ▲34.6%    |
| 18.サービス業(その他)      | 69   | 120,966   | 291,455   | 311,919   | 140.9%     | 7.0%      |
| 総計                 | 858  | 9,846,004 | 7,376,980 | 8,640,830 | ▲25.1%     | 17.1%     |



1 経済情勢の動向把握

2 事業・市民影響調査

3 地域経済の動向・予測

4 第四次戦略の評価

5 長崎市のポテンシャル

6 政策提案

### 3) 直近の業績動向分析 調査結果サマリー

#### 売上

- 全体売上はマイナス業種も多いが、全体の33%を占める卸・小売業の一部企業の売上拡大により、全体の下げ幅は▲1.3%に止まった。
- コロナ等の影響が大きい業種は宿泊・飲食、生活関連サービス業など。建設業や各種サービス業等は比較的堅調な推移をみせている。

#### 経常利益

- 当期は前期に比べ増益業種が増加。運輸業などは巣ごもり需要による宅配業などの増益が目立つ。全体としては17%程度の増収となった。
- 一方、宿泊・飲食サービス業や旅行代理店、結婚式などの生活関連サービス業などで大幅な減益となった。

#### 経営状態は二極化の傾向が強まる。事業継続支援と回復に向けた取組みが必要

- 全体的にはコロナの影響を受け厳しい経営環境がうかがえる。国などの関係機関と連携した事業継続支援が必要。
- 宿泊・飲食サービス業や生活関連サービス業など非常に厳しい経営環境にある業種と、コロナ禍においても売上・利益を伸ばす業種があるなど二極化の傾向がみられる。
- 今後は必要な事業継続支援とともに、回復に向けた取組みの両面が必要。

# (4)アンケート調査・・・詳細別紙

## 1) 調査概要

|          | 事業所アンケート調査  | 市民アンケート調査  | 移住希望者アンケート調査   |
|----------|---|--|--|
| 調査目的     | 経営状況や課題、今後の取組み意欲などを把握   | コロナ禍による家計や市民生活の変化。今後の就業意欲、希望する働き方などを把握   | 移住に関心を持つ人の生活・就業スタイルや長崎市への移住ニーズや移住決定にあたっての重視点などを把握。   |
| 調査対象     | 直近の売上動向分析の対象事業所   | 長崎市在住の18歳から70歳までの男女（18歳から50歳までを90%、60歳以上を10%で無作為抽出）  | 福岡県在住者   |
| 調査手法     | 郵送による配布・回収  | 郵送による配布・回収   | インターネットアンケート   |
| 調査時期     | 令和3年5月  | 令和3年5月   | 令和3年5月   |
| サンプル数    | 1,251事業所  | 2,000人   | 13,128人  |
| 回収数(回収率) | 436件(34.9%)   | 745件(37.3%)  | 322人   |
| 調査内容     | 事業所概要<br>経営実績<br>従業員数の増減<br>雇用の過不足感、採用計画<br>設備投資の実績、目的<br>テレワークの状況<br>デジタル化への対応状況<br>行政支援策の活用状況<br>経営課題<br>雇用面の課題<br>資金面の課題<br>デジタル化の課題<br>事業承継の課題<br>長崎市経済活性化への重要な視点<br>有望な成長分野<br>今後必要な施策 | 性別、年齢、家族構成、世帯年収<br>現在の職業・職種<br>コロナによる労働環境・収入の変化<br>雇用不安、収入不安<br>キャリアアップの取組み<br>働き方の変化<br>今後の働き方<br>在宅ワークにおける課題<br>消費行動への影響<br>消費生活の変化<br>長崎市における有望な成長分野（無職の方用）<br>今後の就業意欲<br>働きたい業種・職種、働き方 | 出身地<br>家族構成<br>現在の業種・職種<br>他地域へ移りたい理由<br>移住先としての長崎市の可能性<br>移住後の希望業種・希望職種<br>移住後の希望年収<br>移住にあたっての重要事項 |

## 2) 事業所アンケート調査結果サマリー

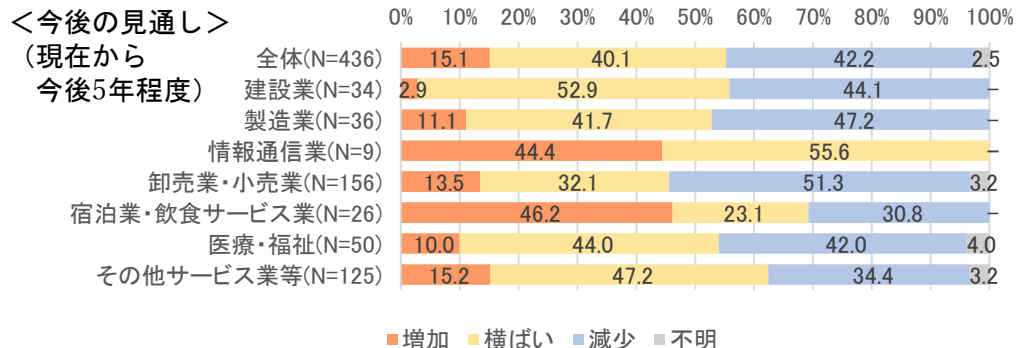
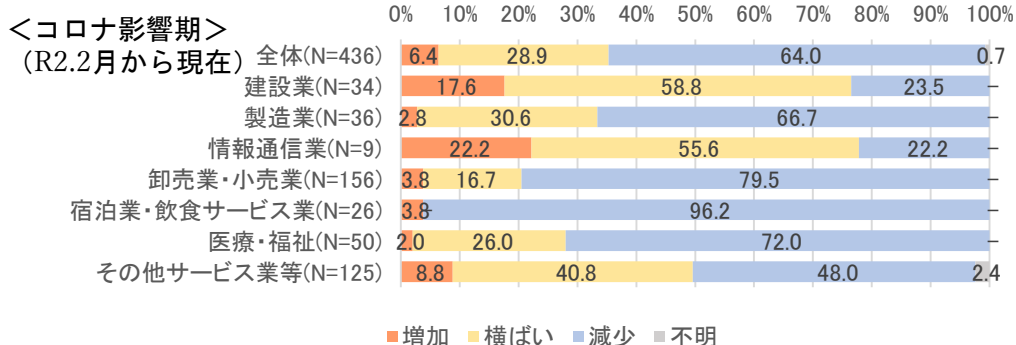
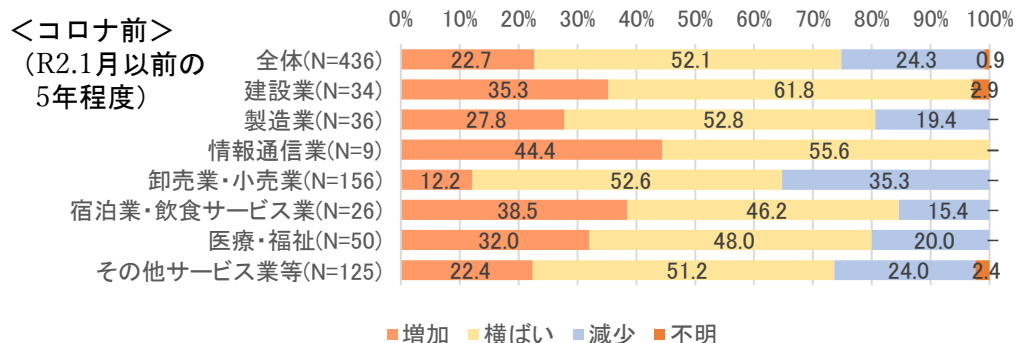
|                    |  |
|--------------------|--|
| 経営状態               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コロナ前の売上は「増加」と「横ばい」で75%と安定傾向</li> <li>・ コロナ後は6割強が減少。但し建設業や情報通信業は比較的影響が少ない</li> <li>・ 今後は情報通信や観光業で改善の期待が高い一方、その他業種は慎重な見方</li> </ul> |
| コロナ禍での従業員数         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コロナ禍での従業員数は唯一、情報通信業で増加。その他は現状維持が多いが宿泊・飲食サービスの約3割で削減の傾向も</li> <li>・ 業界全体で過不足感が強く、特に建設業や情報通信業で不足傾向</li> </ul>                       |
| 設備投資               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コロナ前で最も設備投資意欲が旺盛だった宿泊・飲食業の投資意欲が減退</li> <li>・ 今後は現状を注視しつつ、拡大路線の事業者が多い</li> </ul>   |
| テレワーク              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施率は約1割。継続意向も7割程度と高い</li> <li>・ 未実施の3割は実施意欲あり</li> </ul>  |
| 先端技術活用             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ AIやロボットなど先端技術の活用は5%未満と大きくは進展せず</li> </ul>   |
| コロナ禍における行政支援策の活用状況 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用率7割。国支援策が最多(全体の45%)</li> </ul>  |
| 経営の相談先             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 半数以上が金融機関か税理士に相談。行政系への相談は2割以下</li> </ul>  |
| コロナ後の経営スタンス        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 優秀な人材育成・確保や多角化、経営全体への変革に対するニーズが増加</li> </ul>  |
| 今後の重点課題            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人材確保・育成や販路拡大、雇用維持や資金繰り、経営効率化などを重視</li> </ul>  |
| 長崎市の経済活性化          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 視点としては「若者」の視点・「高齢者」の視点に重視</li> <li>・ 「観光業」と「再生可能エネルギー」が特に注目。介護・福祉や環境、医療、半導体関連なども注目</li> </ul>                                     |

# ※事業所アンケート調査抜粋

## 新型コロナウイルス感染症の市内事業者の経営への影響

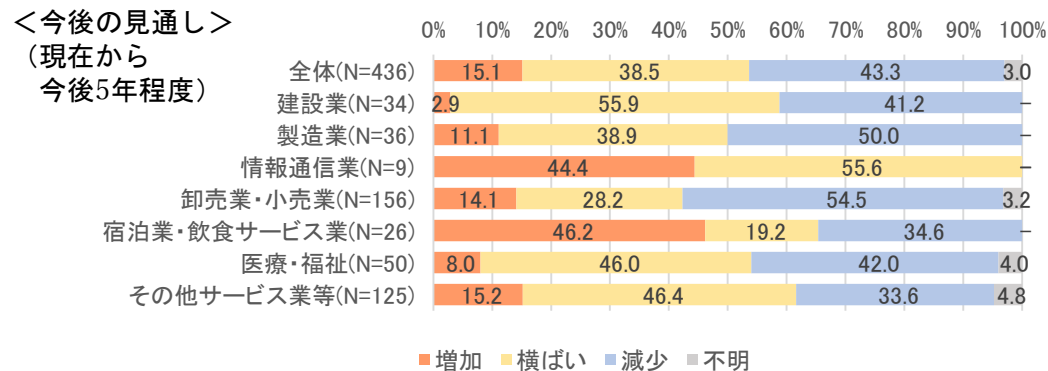
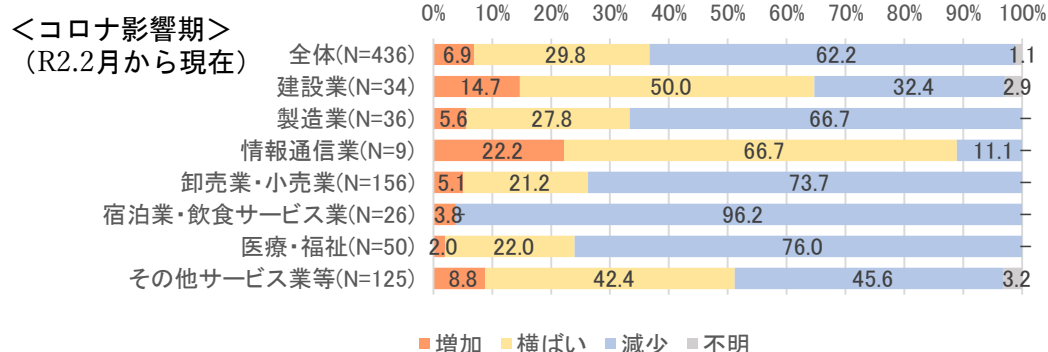
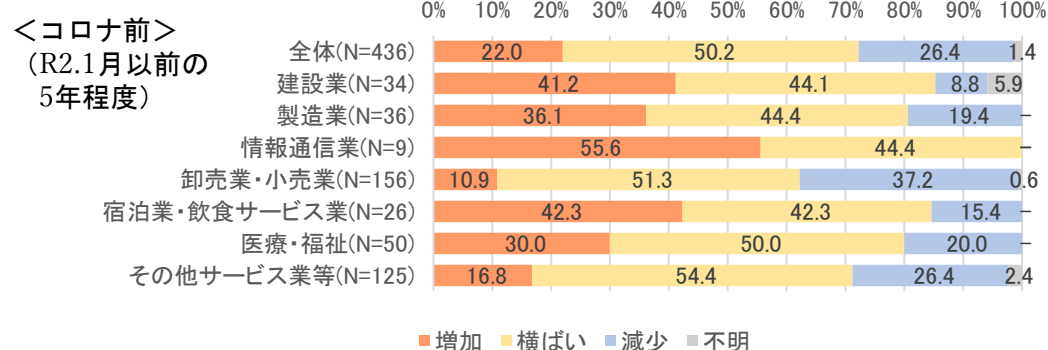
### 売上高

全体の64%が減少。今後の見通しでも42%が減少を見込むなど非常に厳しい状況にある。



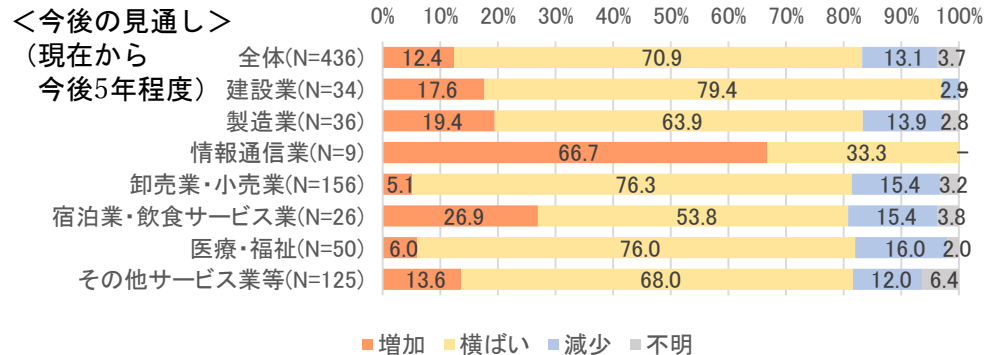
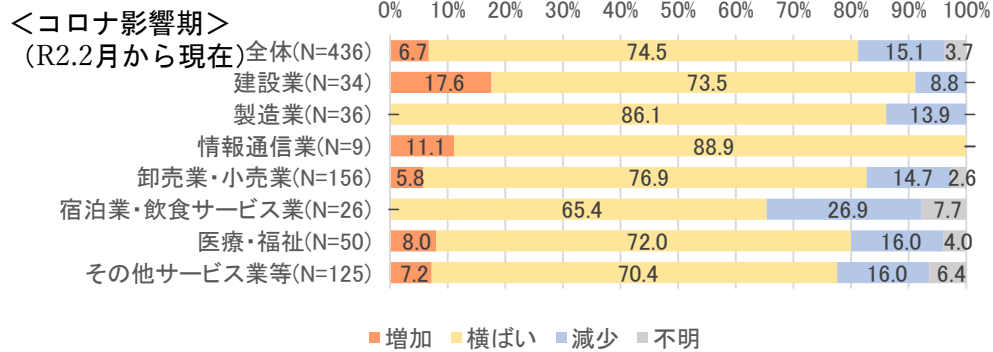
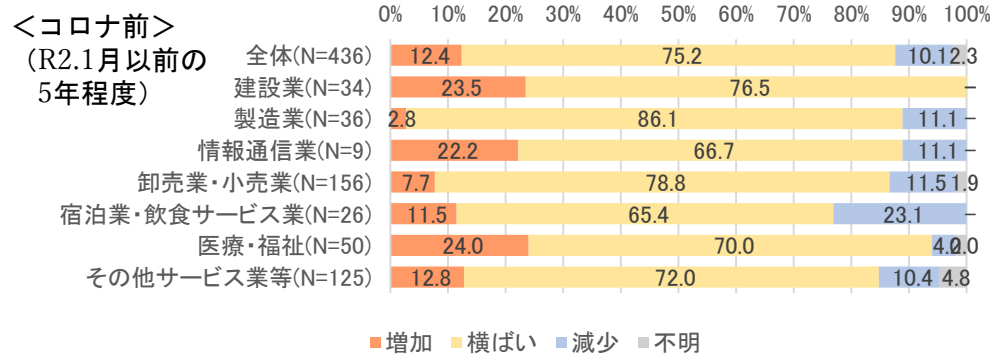
### 経常利益

全体の62%が減少。今後の見通しでも43%が減少を見込むなど非常に厳しい状況



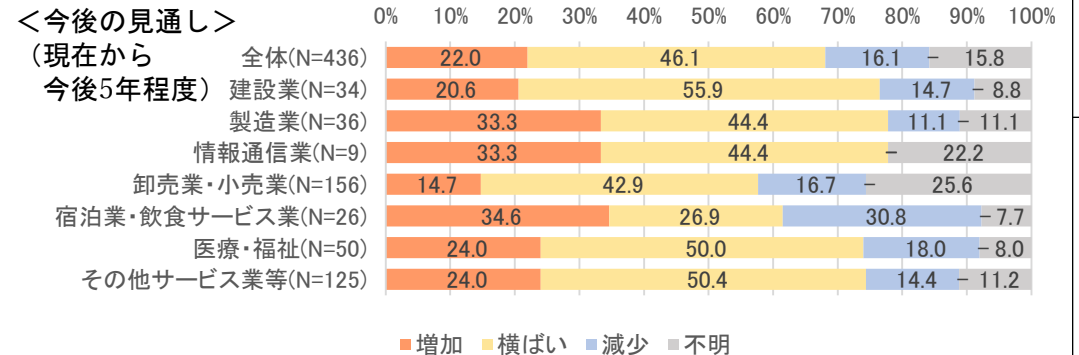
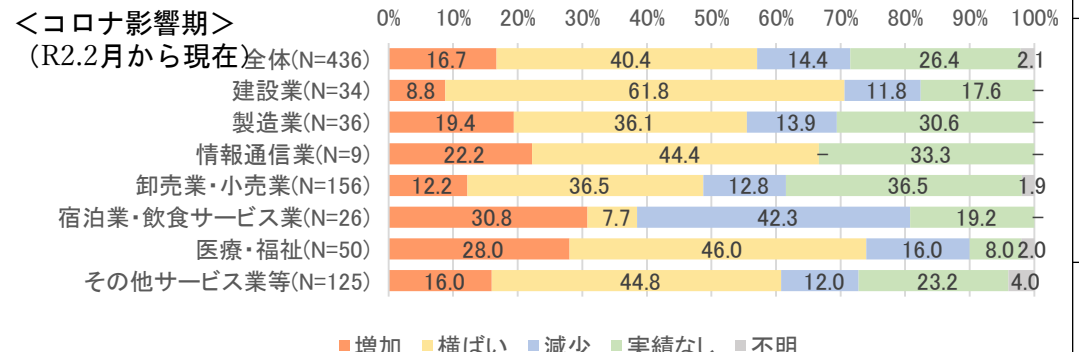
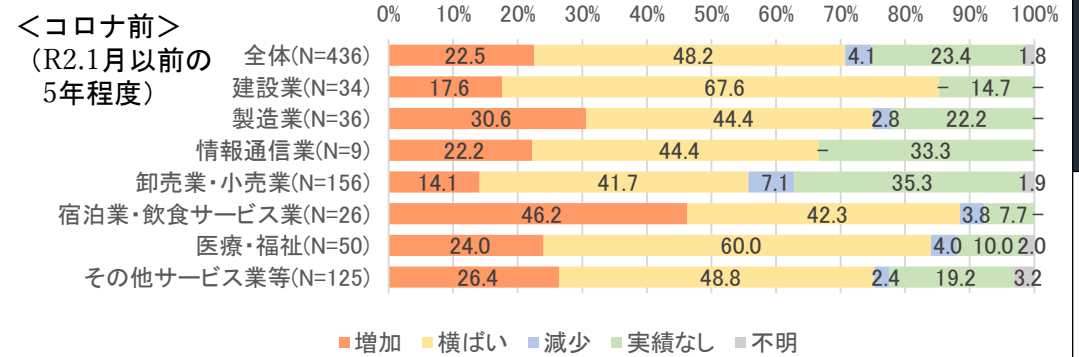
## 従業員数

全体の15%が減少。特に観光業の27%が減少するなど雇用情勢にも大きな影響



## 設備投資

観光業を中心に設備投資意欲が減退



産業分野別見通し

| 項目         | 主な現状(アンケート調査結果)  |
|------------|--|
| 建設業        | <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍の影響が売上・経常利益にほとんど現れず、雇用・設備投資は今後も継続・増加すると事業者は見ている。</li> </ul>   |
| 製造業        | <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍の影響は売上・経常利益減少に現れたが、雇用・設備投資への影響は小さかった。</li> <li>今後は、売上回復に時間がかかるが、雇用・設備投資を増やす意欲のある企業が多い。</li> </ul>                   |
| 情報通信業      | <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍の影響が売上・経常利益・雇用・設備投資にほとんど現れず、ICT投資・雇用の増加が期待できると事業者は見ている。</li> </ul>  |
| 卸売・小売業     | <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍の影響が売上・経常利益減少・雇用に大きく現れた。</li> <li>今後も厳しい状況が続くと考えている事業者が多く、売上・雇用・設備投資に現れている。</li> </ul>                              |
| 宿泊飲食サービス業  | <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍の影響が売上・経常利益減少・雇用に最も大きく現れた。</li> <li>今後は、売上・経常利益が急速に回復するとみている事業者が多いが、雇用・設備投資に慎重な姿勢の事業者も多い。</li> </ul>                |
| 医療・福祉サービス業 | <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍の影響が売上・経常利益減少・雇用に現れたが、設備投資を含め、比較的安定している。</li> <li>今後は、売上・経常利益が徐々に回復するものと事業者は考えている一方、雇用・設備投資にはやや慎重姿勢が窺える。</li> </ul> |



### 3) 市民アンケート調査結果サマリー

|                             |  |
|-----------------------------|--|
| 現在の仕事と希望の仕事                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>現在の仕事は製造業や医療・福祉関連が多いが、希望の仕事としては一次産業や公務などが多い。若い世代や老年世代は多様なサービス業への憧れが強い</li> <li>現在の職種、希望の職種とも専門的・技術的な仕事が多いが、事務的な仕事を求める人も多い</li> </ul>  |
| コロナ禍による労働環境や収入等の変化          | <ul style="list-style-type: none"> <li>全体的には6割が「変化なし」も、宿泊・飲食サービス業では労働時間、業務量、収入とも大きく減少するなど最も影響が大きい</li> </ul>   |
| 勤め先の健康への配慮                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>8割以上が健康への配慮を実感</li> </ul>   |
| コロナ禍による勤め先の業績の不安・雇用不安・収入の不安 | <ul style="list-style-type: none"> <li>業績については全体的には5割以上が不安視。特に宿泊・飲食サービス業において不安が広がる</li> <li>雇用については4割が不安視。製造業、卸小売業、飲食・宿泊サービス業において特に不安が広がる</li> <li>収入については6割が不安視。年代別では特に若い世代、業種別では、金融や公務を除く幅広い分野で不安が広がる</li> </ul> |
| 急事態・コロナ禍による働き方の変化           | <ul style="list-style-type: none"> <li>全体では5割が変化を実感。特に、情報通信業、金融保険業、宿泊・飲食サービス業で変化</li> <li>在宅勤務や時差出勤等の実施率は約1割。6割以上が収束後も継続を希望するも、在宅環境や職場のデータ管理の方法などに課題も</li> </ul>   |
| 無職の方の今後の労働意欲                | <ul style="list-style-type: none"> <li>全体の3割に労働の意欲。医療・福祉などの専門的・技術的な仕事やサービスなどが人気。コロナ禍において4割前後が短時間勤務や在宅勤務を希望</li> </ul>  |
| コロナ禍における生活スタイルの変化           | <ul style="list-style-type: none"> <li>食事会やイベント参加のキャンセルなど、消費行動が大きく減少</li> <li>宅配サービスの増加が3割</li> <li>今後は5割以上が「冷静な消費行動」、「他人に配慮した消費行動」、「廃棄ロス」に取り組みたいなど意識面が変化</li> </ul>   |
| 長崎市の経済活性化における期待業種           | <ul style="list-style-type: none"> <li>「観光業」と「再生可能エネルギー」が特に注目。介護・福祉や医療関連なども期待</li> </ul>   |

## 4) 移住希望者調査結果サマリー

|                              |   |
|------------------------------|---|
| <p>移住希望の割合と長崎市が移住先となる可能性</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 現在の仕事は製造業や医療・福祉関連が多いが、希望の仕事としては一次産業や公務などが多い。若い世代や老年世代は多様なサービス業への憧れが強い</li> <li>• 現在の職種、希望の職種とも専門的・技術的な仕事が多いが、事務的な仕事を求める人も多い</li> </ul> |
| <p>地方に移住したい理由</p>            | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 「気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたい」が約4割で最多。「ふるさと(出身地)で暮らしたい」が3割、「ふるさとではないが、なじみのある地域で暮らしたい」が2割で続く</li> </ul>  |
| <p>長崎市に移住する場合の希望の職業と年収</p>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 製造業、医療福祉、サービス業、一次産業などの希望が多く、約4割が専門的・技術的な仕事を求めている</li> <li>• 希望年収は300～400万円程度。安定した収入が最重要課題に</li> </ul>                                  |
| <p>長崎市に移住する場合の課題</p>         | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 安定収入が最大の課題。買い物などの生活利便性や住宅価格・広さなど生活に直結した要素を重視する傾向</li> </ul>  |

## (5)ヒアリング調査

### 1) 調査概要

令和3年4月から7月にかけて、大学関係者、金融機関関係者、大手製造業者関係者等に対し、第五次戦略策定に係る考え方や主要産業の動向等について、ヒアリングを実施した。

### 2) ヒアリング調査結果サマリー

- ・ 人口減少の要因分析が必要。
- ・ 長崎市の経済ビジョンとして10年、30年先の姿を見せるべき。
- ・ 既存産業について、どのような対応をまとめるかがポイントの一つである。
- ・ 経済の予測よりもありたい姿をどのようにみせるかが重要。
- ・ 行政のDX化こそが重要な課題。
- ・ 経済は民間領域が中心であり行政が対応できることは限られている。今回の戦略は行政がやることを中心にまとめるべき。
- ・ DXやオープンイノベーションを中心とした展開については妥当であるとする。
- ・ 現実を客観的に踏まえて、戦略を書くべき。第4次を踏まえて第5次戦略を策定すべき。
- ・ 大手製造業者、その関連業者が変わる。次の5年間でどうなるかを展望すべき。
- ・ 大手製造業者もその工場の譲渡先である地場造船業者も方針を決め切れていない。地場造船業者もバルクキャリア以外の事業をどうすすめるか。主役はその地場造船業者。
- ・ 船だけではなく、環境問題・再生可能エネルギー事業をどうするか。経済成長戦略の方向性にも反映させる必要あり。水素への転換。石炭火力のタービン工場を転用することもありうる。
- ・ 大手製造業者のメインは水素分野に出資している。洋上風力をどうするか。海外企業と組んで、洋上風力分野に本格的に入ることもありうる。
- ・ ドックは今のまま使う。大手製造業者が行ってきたようにITを使う。工場の見直しを図る。元大手造船業者研究所の大学教授に相談している。生産効率をさらに上げる。

### 戦略は行政の取組みを中心としたとりまとめが重要

- ・ 経済成長戦略は行政施策を中心として取りまとめる
- ・ DXは重要な課題。行政のDX化も含めた検討を行うことが重要
- ・ 大手製造業者の動向は経済全体を大きく左右する。ヒアリングにより詳細を把握し、戦略にどのように盛り込むべきか検討が必要

# 3 地域経済の動向・予測調査

## (1) 地域経済の動向・予測

### 1) 他自治体の成長政略戦略等からみるコロナ影響・今後の見通し

長崎市の経済動向・予測の参考資料として、他自治体の成長戦略から見るコロナ禍の影響や今後の見通しなどを整理する。

| <p>実質成長率の大幅な低下予測<br/>＜大阪府＞</p>            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の影響により、関西の令和2年度成長率は、▲ 5.2% との試算あり。</li> <li>・インバウンド消費のGRPへの寄与度などが高い大阪においては、関西全体よりも経済が大きく落ち込む見通し。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="510 528 1048 906"> <p>関西経済予測 (実質GRP成長率と寄与度)</p> <table border="1"> <caption>関西経済予測 (実質GRP成長率と寄与度)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>民間需要 (%)</th> <th>公的需要 (%)</th> <th>域外需要 (%)</th> <th>GRP成長率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2017</td><td>1.1</td><td>0.3</td><td>0.8</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>2018</td><td>0.4</td><td>0.1</td><td>0.3</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>2019</td><td>0.5</td><td>-0.1</td><td>-0.1</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>2020</td><td>-4.7</td><td>-0.9</td><td>0.5</td><td>-5.2</td></tr> <tr><td>2021年度</td><td>1.8</td><td>0.4</td><td>1.1</td><td>3.3</td></tr> </tbody> </table> </div> <div data-bbox="1160 528 1912 906"> <p>訪日外客数の推移</p> <table border="1"> <caption>訪日外客数の推移</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>訪日外客数 (万人)</th> <th>訪日客前年増減比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1999年</td><td>220</td><td>0</td></tr> <tr><td>1999年</td><td>240</td><td>9.1</td></tr> <tr><td>1999年</td><td>240</td><td>0</td></tr> <tr><td>1999年</td><td>250</td><td>4.2</td></tr> <tr><td>1999年</td><td>260</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>1999年</td><td>110</td><td>-57.7</td></tr> <tr><td>1999年</td><td>93.0</td><td>-15.5</td></tr> <tr><td>1999年</td><td>99.9</td><td>7.3</td></tr> <tr><td>1999年</td><td>99.9</td><td>0</td></tr> <tr><td>1999年</td><td>99.9</td><td>0</td></tr> <tr><td>1999年</td><td>99.9</td><td>0</td></tr> <tr><td>1999年</td><td>99.7</td><td>-0.2</td></tr> <tr><td>1999年</td><td>99.4</td><td>-0.3</td></tr> <tr><td>1999年</td><td>98.9</td><td>-0.5</td></tr> </tbody> </table> </div> </div> <p>(資料)「大阪の再生・成長に向けた新戦略」(令和2年12月)</p> | 年            | 民間需要 (%) | 公的需要 (%)   | 域外需要 (%) | GRP成長率 (%) | 2017 | 1.1 | 0.3 | 0.8 | 2.2 | 2018 | 0.4 | 0.1 | 0.3 | 0.8 | 2019 | 0.5 | -0.1 | -0.1 | 0.3 | 2020 | -4.7 | -0.9 | 0.5 | -5.2 | 2021年度 | 1.8 | 0.4 | 1.1 | 3.3 | 年 | 訪日外客数 (万人) | 訪日客前年増減比 (%) | 1999年 | 220 | 0 | 1999年 | 240 | 9.1 | 1999年 | 240 | 0 | 1999年 | 250 | 4.2 | 1999年 | 260 | 4.0 | 1999年 | 110 | -57.7 | 1999年 | 93.0 | -15.5 | 1999年 | 99.9 | 7.3 | 1999年 | 99.9 | 0 | 1999年 | 99.9 | 0 | 1999年 | 99.9 | 0 | 1999年 | 99.7 | -0.2 | 1999年 | 99.4 | -0.3 | 1999年 | 98.9 | -0.5 |
|---|--|--------------|----------|------------|----------|------------|------|-----|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|-----|------|-----|------|------|-----|------|------|------|-----|------|--------|-----|-----|-----|-----|---|------------|--------------|-------|-----|---|-------|-----|-----|-------|-----|---|-------|-----|-----|-------|-----|-----|-------|-----|-------|-------|------|-------|-------|------|-----|-------|------|---|-------|------|---|-------|------|---|-------|------|------|-------|------|------|-------|------|------|
| 年   | 民間需要 (%)   | 公的需要 (%)     | 域外需要 (%) | GRP成長率 (%) |          |            |      |     |     |     |     |      |     |     |     |     |      |     |      |      |     |      |      |      |     |      |        |     |     |     |     |   |            |              |       |     |   |       |     |     |       |     |   |       |     |     |       |     |     |       |     |       |       |      |       |       |      |     |       |      |   |       |      |   |       |      |   |       |      |      |       |      |      |       |      |      |
| 2017                                      | 1.1  | 0.3          | 0.8      | 2.2        |          |            |      |     |     |     |     |      |     |     |     |     |      |     |      |      |     |      |      |      |     |      |        |     |     |     |     |   |            |              |       |     |   |       |     |     |       |     |   |       |     |     |       |     |     |       |     |       |       |      |       |       |      |     |       |      |   |       |      |   |       |      |   |       |      |      |       |      |      |       |      |      |
| 2018                                      | 0.4  | 0.1          | 0.3      | 0.8        |          |            |      |     |     |     |     |      |     |     |     |     |      |     |      |      |     |      |      |      |     |      |        |     |     |     |     |   |            |              |       |     |   |       |     |     |       |     |   |       |     |     |       |     |     |       |     |       |       |      |       |       |      |     |       |      |   |       |      |   |       |      |   |       |      |      |       |      |      |       |      |      |
| 2019                                      | 0.5  | -0.1         | -0.1     | 0.3        |          |            |      |     |     |     |     |      |     |     |     |     |      |     |      |      |     |      |      |      |     |      |        |     |     |     |     |   |            |              |       |     |   |       |     |     |       |     |   |       |     |     |       |     |     |       |     |       |       |      |       |       |      |     |       |      |   |       |      |   |       |      |   |       |      |      |       |      |      |       |      |      |
| 2020                                      | -4.7   | -0.9         | 0.5      | -5.2       |          |            |      |     |     |     |     |      |     |     |     |     |      |     |      |      |     |      |      |      |     |      |        |     |     |     |     |   |            |              |       |     |   |       |     |     |       |     |   |       |     |     |       |     |     |       |     |       |       |      |       |       |      |     |       |      |   |       |      |   |       |      |   |       |      |      |       |      |      |       |      |      |
| 2021年度                                    | 1.8  | 0.4          | 1.1      | 3.3        |          |            |      |     |     |     |     |      |     |     |     |     |      |     |      |      |     |      |      |      |     |      |        |     |     |     |     |   |            |              |       |     |   |       |     |     |       |     |   |       |     |     |       |     |     |       |     |       |       |      |       |       |      |     |       |      |   |       |      |   |       |      |   |       |      |      |       |      |      |       |      |      |
| 年   | 訪日外客数 (万人)   | 訪日客前年増減比 (%) |          |            |          |            |      |     |     |     |     |      |     |     |     |     |      |     |      |      |     |      |      |      |     |      |        |     |     |     |     |   |            |              |       |     |   |       |     |     |       |     |   |       |     |     |       |     |     |       |     |       |       |      |       |       |      |     |       |      |   |       |      |   |       |      |   |       |      |      |       |      |      |       |      |      |
| 1999年                                     | 220  | 0            |          |            |          |            |      |     |     |     |     |      |     |     |     |     |      |     |      |      |     |      |      |      |     |      |        |     |     |     |     |   |            |              |       |     |   |       |     |     |       |     |   |       |     |     |       |     |     |       |     |       |       |      |       |       |      |     |       |      |   |       |      |   |       |      |   |       |      |      |       |      |      |       |      |      |
| 1999年                                     | 240  | 9.1          |          |            |          |            |      |     |     |     |     |      |     |     |     |     |      |     |      |      |     |      |      |      |     |      |        |     |     |     |     |   |            |              |       |     |   |       |     |     |       |     |   |       |     |     |       |     |     |       |     |       |       |      |       |       |      |     |       |      |   |       |      |   |       |      |   |       |      |      |       |      |      |       |      |      |
| 1999年                                     | 240  | 0            |          |            |          |            |      |     |     |     |     |      |     |     |     |     |      |     |      |      |     |      |      |      |     |      |        |     |     |     |     |   |            |              |       |     |   |       |     |     |       |     |   |       |     |     |       |     |     |       |     |       |       |      |       |       |      |     |       |      |   |       |      |   |       |      |   |       |      |      |       |      |      |       |      |      |
| 1999年                                     | 250  | 4.2          |          |            |          |            |      |     |     |     |     |      |     |     |     |     |      |     |      |      |     |      |      |      |     |      |        |     |     |     |     |   |            |              |       |     |   |       |     |     |       |     |   |       |     |     |       |     |     |       |     |       |       |      |       |       |      |     |       |      |   |       |      |   |       |      |   |       |      |      |       |      |      |       |      |      |
| 1999年                                     | 260  | 4.0          |          |            |          |            |      |     |     |     |     |      |     |     |     |     |      |     |      |      |     |      |      |      |     |      |        |     |     |     |     |   |            |              |       |     |   |       |     |     |       |     |   |       |     |     |       |     |     |       |     |       |       |      |       |       |      |     |       |      |   |       |      |   |       |      |   |       |      |      |       |      |      |       |      |      |
| 1999年                                     | 110  | -57.7        |          |            |          |            |      |     |     |     |     |      |     |     |     |     |      |     |      |      |     |      |      |      |     |      |        |     |     |     |     |   |            |              |       |     |   |       |     |     |       |     |   |       |     |     |       |     |     |       |     |       |       |      |       |       |      |     |       |      |   |       |      |   |       |      |   |       |      |      |       |      |      |       |      |      |
| 1999年                                     | 93.0   | -15.5        |          |            |          |            |      |     |     |     |     |      |     |     |     |     |      |     |      |      |     |      |      |      |     |      |        |     |     |     |     |   |            |              |       |     |   |       |     |     |       |     |   |       |     |     |       |     |     |       |     |       |       |      |       |       |      |     |       |      |   |       |      |   |       |      |   |       |      |      |       |      |      |       |      |      |
| 1999年                                     | 99.9   | 7.3          |          |            |          |            |      |     |     |     |     |      |     |     |     |     |      |     |      |      |     |      |      |      |     |      |        |     |     |     |     |   |            |              |       |     |   |       |     |     |       |     |   |       |     |     |       |     |     |       |     |       |       |      |       |       |      |     |       |      |   |       |      |   |       |      |   |       |      |      |       |      |      |       |      |      |
| 1999年                                     | 99.9   | 0            |          |            |          |            |      |     |     |     |     |      |     |     |     |     |      |     |      |      |     |      |      |      |     |      |        |     |     |     |     |   |            |              |       |     |   |       |     |     |       |     |   |       |     |     |       |     |     |       |     |       |       |      |       |       |      |     |       |      |   |       |      |   |       |      |   |       |      |      |       |      |      |       |      |      |
| 1999年                                     | 99.9   | 0            |          |            |          |            |      |     |     |     |     |      |     |     |     |     |      |     |      |      |     |      |      |      |     |      |        |     |     |     |     |   |            |              |       |     |   |       |     |     |       |     |   |       |     |     |       |     |     |       |     |       |       |      |       |       |      |     |       |      |   |       |      |   |       |      |   |       |      |      |       |      |      |       |      |      |
| 1999年                                     | 99.9   | 0            |          |            |          |            |      |     |     |     |     |      |     |     |     |     |      |     |      |      |     |      |      |      |     |      |        |     |     |     |     |   |            |              |       |     |   |       |     |     |       |     |   |       |     |     |       |     |     |       |     |       |       |      |       |       |      |     |       |      |   |       |      |   |       |      |   |       |      |      |       |      |      |       |      |      |
| 1999年                                     | 99.7   | -0.2         |          |            |          |            |      |     |     |     |     |      |     |     |     |     |      |     |      |      |     |      |      |      |     |      |        |     |     |     |     |   |            |              |       |     |   |       |     |     |       |     |   |       |     |     |       |     |     |       |     |       |       |      |       |       |      |     |       |      |   |       |      |   |       |      |   |       |      |      |       |      |      |       |      |      |
| 1999年                                     | 99.4   | -0.3         |          |            |          |            |      |     |     |     |     |      |     |     |     |     |      |     |      |      |     |      |      |      |     |      |        |     |     |     |     |   |            |              |       |     |   |       |     |     |       |     |   |       |     |     |       |     |     |       |     |       |       |      |       |       |      |     |       |      |   |       |      |   |       |      |   |       |      |      |       |      |      |       |      |      |
| 1999年                                     | 98.9   | -0.5         |          |            |          |            |      |     |     |     |     |      |     |     |     |     |      |     |      |      |     |      |      |      |     |      |        |     |     |     |     |   |            |              |       |     |   |       |     |     |       |     |   |       |     |     |       |     |     |       |     |       |       |      |       |       |      |     |       |      |   |       |      |   |       |      |   |       |      |      |       |      |      |       |      |      |
| <p>コロナ禍の影響が長引くことを想定した経済構造構築<br/>＜愛知県＞</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症の影響は長引くことが想定され、地域経済への深刻な影響が広がっている。また、感染防止対策の実施による事業活動の制約やコスト負担等もあり、企業を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くことが懸念される。</li> <li>・こうした状況の中にあって、まずもって取り組むべきは、事業の継続と雇用の維持を図ることである。引き続き、県の融資制度等による資金繰り支援や、雇用維持に向けた各種相談対応、更には、持続化給付金や雇用調整助成金等の国の各種支援制度の利用促進など、きめ細かに緊急支援を講じていく必要がある。</li> <li>・併せて、デジタル化・オンライン化・自動化など、「新しい生活様式」に対応し、将来の感染症リスクにも対応できる強靱な経済構造の構築に向けた取組を加速していくとともに、感染症の収束後を見据え、経済活動を安定的な成長軌道に戻すための施策をしっかりと進めていくことが必要である。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="1688 1018 2056 1161"> <p>【緊急支援】<br/>現下の危機に対応し、事業の継続や就労及び雇用維持を支えるための施策</p> </div> <div data-bbox="1688 1203 2056 1347"> <p>【強靱な経済構造の構築】<br/>「新しい生活様式」や将来の感染症リスクにも対応できる強靱な経済構造の構築を目指す施策</p> </div> <div data-bbox="1688 1388 2056 1532"> <p>【反転攻勢に向けた需要喚起】<br/>収束後を見据え、経済活動を安定的な成長軌道に戻すための施策</p> </div> </div> <p>(資料)「次期愛知県産業労働計画(仮称)」(素案)(令和2年9月)</p>  |              |          |            |          |            |      |     |     |     |     |      |     |     |     |     |      |     |      |      |     |      |      |      |     |      |        |     |     |     |     |   |            |              |       |     |   |       |     |     |       |     |   |       |     |     |       |     |     |       |     |       |       |      |       |       |      |     |       |      |   |       |      |   |       |      |   |       |      |      |       |      |      |       |      |      |

|  |   |
|--|---|
| <p>ウィズコロナ時代を見据えた市のポテンシャル発掘</p> <p>&lt;仙台市&gt;</p> <p>※コロナ禍のポジティブな予測・戦略</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大により、人口の過度の集中に伴うリスクが浮き彫りとなり、感染症拡大を大規模自然災害と並ぶ新たなリスクと捉え、BCPの観点から地方が首都圏のバックアップや代替機能を果たすという、新たな発想も生まれている。</li> <li>一方で、仙台市のオフィス空室率は震災以降減少が続いており、企業誘致の都市間競争が激しくなる中、仙台市への立地を希望するものの物件を確保できないために進出を断念したケースも出ている。</li> <li>このような状況を踏まえ市内中心部のオフィス需要に対応した民間投資の喚起など、企業・産業の更なる集積に向けた都市基盤づくりを進めるとともに、国内外の本社機能等の誘致を推進する。</li> </ul> <p>(資料)「仙台市経済成長戦略」(令和3年3月改訂)</p>   |
| <p>コロナ禍によるこれまでの課題の深刻化</p> <p>&lt;熊本県&gt;</p>                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>今後、仕事の一部はAIやロボットなどへ代替が見込まれることや昨今のコロナ禍によって失業者が増加する可能性があるものの、人口減少が続く中、長期的に見れば人手不足(労働力の減少)は更に深刻になることが予想される。</li> <li>中小企業経営者の高齢化が進む中、中小企業庁の調査結果によると令和7年(令和7年までに70歳以上となる中小企業・小規模事業者の経営者は全国で約245万人であり、そのうち約半数の約127万人が後継者未定となっている。</li> <li>このままでは中小企業の廃業に歯止めがかからず、本県においても中小企業が維持している雇用や技術が失われてしまう恐れがあるため、事業承継の推進は喫緊の課題と考えられる。</li> <li>更には、新型コロナウイルス感染拡大の影響で業績が急激に悪化し、今後の見通しもつかないことから増々廃業が増える可能性がある。</li> </ul> <p>(資料)「熊本県産業成長ビジョン」(令和2年12月)</p>           |
| <p>新しい生活様式に対応した、企業の取組の促進に関する施策</p> <p>&lt;栃木県&gt;</p>                      | <p>“フードバレーとちぎ”の推進による食品関連産業の一層の振興を図るため、首都圏や関西圏等における商談会の開催や展示商談会への出展、「新しい生活様式」に対応したデジタル活用によるオンライン商談会の開催等により、販路開拓を支援する。海外における販路開拓・拡大に積極的に取り組めるように、海外向け商品開発、加工食品等のテストマーケティング、国際基準の認証取得、越境ECサイトへの参入など、企業の取組段階に応じた支援に取り組む。また、既に海外展開している企業の新たな販路開拓・拡大のため、オンライン商談会やバイヤー招へいによるマッチングを行うとともに、国際見本市への出展、越境ECサイトの活用促進など、きめ細かな支援を行う。</p> <p>宿泊施設、観光施設等における感染防止対策を推進するとともに、「新しい生活様式」に対応した安全・安心なコンテンツ・旅行商品の造成を促進する。また、戦略的な観光誘客を推進するために、「新しい生活様式」に対応したアウトドアコンテンツ等の造成を促進する。</p> <p>(資料)「新とちぎ産業成長戦略」(令和3年3月)</p> |

コロナ禍における  
危機対策を継続しつつ、  
成長戦略を展開

< 静岡県 >

- 第4次産業革命の進展等に伴い重要となるAI・ICT人材の圧倒的な不足、産業構造の転換に対応していくために、首都圏等スタートアップ企業と県内企業との提携を促す商談会(TECH BEAT Shizuoka)に関し、特定分野(医療分野、農林分野、海洋分野)での開催を支援する。
  - 加速化する社会経済のデジタル化等に対応するため、高度化静岡県立工科短期大学校に「地域ものづくり人材育成センター」を設置し、オーダーメイド型の企業在職者訓練の実施などを支援する。
  - 県内の産地と消費地市場とのオンライン取引実験の実施や、国内外のバイヤーと県内生産者を結び付ける「食のデジタルカタログ」を活用した、量販店やECサイト等とのオンライン商談会の開催を支援する。
  - 旅行者の新しい行動様式に対応した設備やサービスの転換や、DXによる非接触や非対面、自動化の促進・ワーケーションなど、観光以外の滞在促進に向け、観光分野における「デジタルトランスフォーメーション」を推進する。それぞれの事業者が所有する情報をプラットフォームに搭載することで、他分野・他事業者との情報を共有・利用し、新たなサービスを創造・データ利用者の情報(トレーサビリティなど)を把握し、デジタルマーケティングを強化する。
- (資料)「静岡県産業成長戦略2021」(令和3年2月17日)より抜粋

ウィズコロナ・アフター  
コロナ時代に対応した、  
取組の促進に関する施策

< 奈良県 >

- 奈良県企業群がグローバルなサプライチェーンの一旦を担えるよう、戦略的、効果的な誘致活動を展開し、4年間の誘致目標として120件を目指す。
- ウィズコロナ・アフターコロナ時代の販路拡大策を工夫し、支援策を充実させることで、販路拡大支援件数の目標として、年間320件を目指す。



- 新型コロナウイルスを契機として今後予想される、サプライチェーンの見直し、生産拠点の国内回帰・分散化、首都圏本社機能の見直し、リモートワークの普及、ライフスタイルや価値観の変化など、地方にチャンスとなる変革をとらえて先手を打つ取り組みも必要。(IT・新産業)
- 世界的な価値観、生活様式の変化をとらえ、アフターコロナ時代の新たな観光スタイルにいち早く対応し、持続可能な観光産業への転換を図る必要がある。(観光業)

オ 3か年スケジュール

● 観光

| プロジェクト名              | 2020  | 2021                              | 2022           | 2023～    |
|----------------------|---|-----------------------------------|----------------|----------|
| Z世代へ向けた観光需要喚起プロモーション | 地域資源の把握<br>Web/スマホで書くコンテンツ検討・作成<br>デジタルチャネルの構築と活用 | 体験型コンテンツの継続検討・作成                  | デジタルプロモーションの運用 | 実証の進展の確立 |
| 持続可能な観光地域づくり         | 現状把握<br>連携先・組織のあり方検討                              | マーケティング活動、商品開発、人材育成などの連携に向けた検討・試行 |                |          |
| グローバルな観光インフラ整備       | 現状把握<br>既存インフラ改善検討<br>先端技術・環境実地計                  | 改善内容の実行<br>実証実験・試行事業等の実施          |                |          |
|                      |   |                                   |                |          |

アフターコロナの施策と予想される経済的な動き

|   | 原因         | 結果  | 今後予想される動き  |
|---|------------|---|--|
| 1 | 「緊急事態宣言」延長 | 経済活動停滞の長期化 (GDPマイナス成長予測)  | 医療基盤整備<br>デジタル化の加速(マイナンバー制度など)<br>格差解消(雇用維持、セーフティネット、助け合い)                                       |
| 2 | 移動制限       | 宿泊客減少<br>インバウンド客減少<br>宿泊施設のテレワーク対応サービス<br>宿泊施設の閉鎖<br>集客イベント中止   | 安全衛生基準、サービスの見直し<br>観光ターゲット戦略の見直し<br>営業サービスの多角化<br>人材流動<br>イベントのあり方、運営の変化                         |
| 3 | 工場閉鎖、生産中止  | 製品供給ストップ、遅延   | サプライチェーン見直し<br>生産拠点の国内回帰、分散化   |
| 4 | 営業自粛要請     | 小売・飲食店の売上減少<br>テイクアウト・宅配需要増<br>宅配ドライバー不足<br>業績悪化業種の従業員を好況業種が受入れ | 新業態、新サービスへの転換<br>飲食業のIT化促進(BNS、キャッシュレスなど)<br>人材流動<br>新たな企業協同、副業、マッチングサービス                        |
| 5 | 出社停止       | 通勤道路の解消<br>リモートワーク実施  | 本社機能の見直し<br>働き方改革の促進<br>東京一極集中是正<br>在宅勤務の環境整備<br>ワーケーション普及<br>関係人口増加、地方への移住定住促進<br>ライフスタイル価値観の変化 |
| 6 | 業績悪化       | 資金繰り悪化<br>従業員の雇用環境悪化  | 内部留保の増加<br>異業種との連携、企業協同の仕組み  |
| 7 | マスク着用      | マスク不足、手作りマスク<br>異業種企業によるマスク生産                                   | マナー、ファッション、習慣の変化<br>生産ラインの柔軟性  |
| 8 | 学校休校       | 教育機会の喪失<br>公立・私立の教育環境格差   | オンライン授業体制構築<br>9月入学制度<br>公立学校IT化促進   |
| 9 | ステイホーム     | 動画配信サービス普及<br>通勤者不要<br>オンライン飲み会                                 | テレビ需要、スポンサー動向変化<br>製造小売・アパレル業の変化<br>新サービス創出  |

ウィズコロナ時代を見据えた分野別の対応

<長野市>

(資料)「長野市長期戦略2040」(令和2年5月)

## 2) 長崎市の経済情勢の現状と今後の見通し

### ①概況と今後の見通し

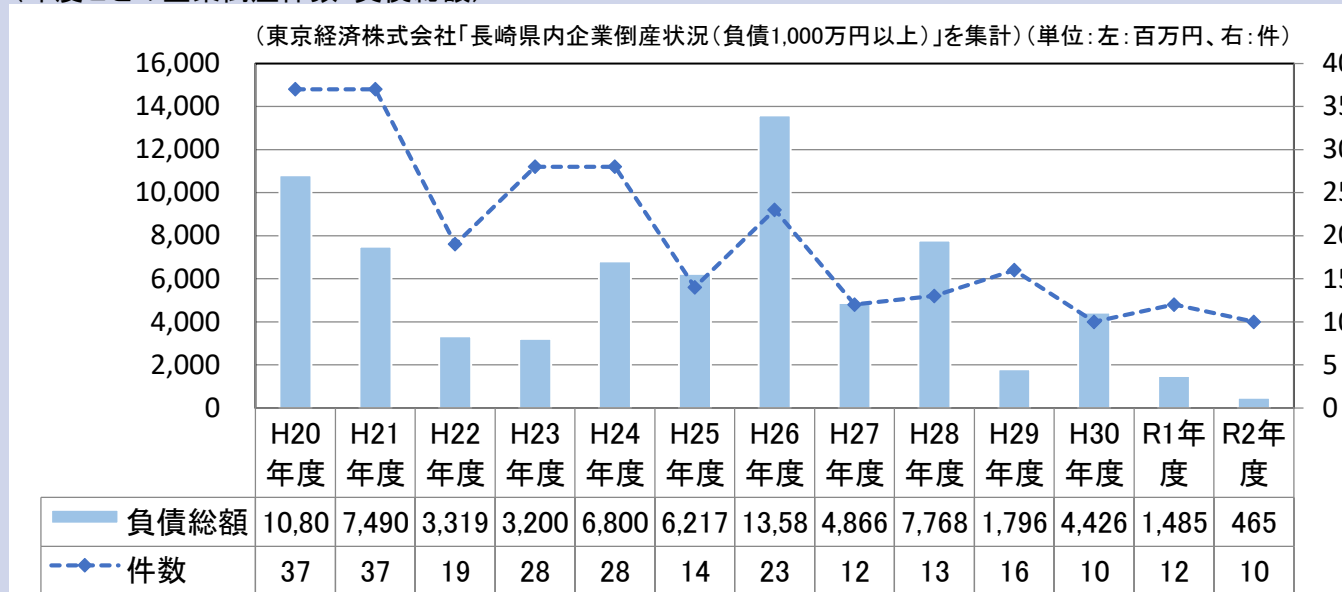
| 調査事項                       | 概況と今後の見通し  |
|----------------------------|--|
| GDPの影響及び見通し                | <ul style="list-style-type: none"> <li>長崎の景気は令和2年から緩やかに持ち直しているが、コロナウイルス感染症の影響により、引き続き足踏み感が見られる。</li> <li>今後、ワクチン接種が全国のみならず長崎でも進み、経済活動・観光行動の回復に伴い、長崎地域の景気も回復してくるものと予測できる。</li> <li>製造業は、雇用・設備投資に意欲的な企業も多く、緩やかに回復することが予測できる。機械・重電関係が構造的な変化もあり回復に時間がかかる可能性がある一方、電子部品・デバイス等は、世界的な半導体不足の影響が薄れるに伴い、急速に回復するものと予測される。</li> <li>観光関連の宿泊・飲食等サービス業、卸売・小売業、食品加工業などは、観光客数の回復に伴い、急速に回復するものと予測される。ただし、当面は国内観光主体の回復で、インバウンド観光については、本格回復は令和4年度以降となる可能性が大きい。</li> </ul>  |
| 個人消費の需要見通し                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>長崎の個人消費は、サービス消費への下押し圧力が強い。令和3年5月の商業動態統計は、前年を下回った。業態別にみると、3月以降、コンビニエンスストア、家電大型専門店が個人消費をけん引している。耐久消費財である乗用車新規登録台数は、令和3年4月以降、急速に増加してきたが、6月には前年を下回った。住宅投資は下げ止まったが、令和3年5月の新設住宅着工戸数は、前年を下回った。</li> <li>長崎の個人消費の今後は、第4波の動向にもよるが、ワクチン接種の進展などから経済活動の回復に伴い、地元消費・観光消費ともに、緩やかに回復するものと予測できる。</li> </ul>  |
| 主要産業、その他産業における業種別の生産、景気見通し | <p><b>(東京商工リサーチ、企業決算データからの分析)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長崎の主要産業の売上は、令和2年から令和3年にかけて△1.3%と減少したが、売り上げ全体の約1/3を占める卸売業・小売業が5%と高い伸びを見せたことが要因となっている。コロナ等の影響の大きな業種は、生活関連サービス業(△20.0%)、宿泊業・料飲サービス業(△18.2%)であった。一方、製造業の減少幅は△6.4%と、相対的に小さかった。建設業(4.5%)、卸小売業(5.1%)は堅調に推移している。</li> <li>経常利益は同期間(令和3年/令和2年)に17%の増加となっている。運輸業などは巣ごもり需要による宅配業などの増益(約13倍)が目立つ。</li> </ul> <p><b>(事業所アンケート調査からの分析)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍による消費消失の影響を受け、情報通信以外は、売上・雇用・設備投資面で業種内に二極分化が起こっている。</li> </ul> |



長崎市の企業倒産件数・負債総額

- 令和2年度の倒産件数は、10件、負債総額は4億6,500万円で、コロナ禍であるものの過去の実績と比較しても低水準で推移している。また、令和3年度に同様の推移となっている。しかし、コロナ関連の助成金や制度融資などで急場をしのぎ、倒産を免れている企業もあると考えられ、融資返済が本格化すれば資金繰りの悪化も懸念され、今後、倒産や廃業を選択する中小企業の増加の可能性がある。

(年度ごとの企業倒産件数・負債総額)



倒産、廃業の状況及び見通し

(月ごとの企業倒産件数・負債総額)

|       | 倒産件数(件) | 負債総額(百万円) |
|-------|---------|-----------|
| R2.1月 | 2       | 840       |
| R2.2月 | 2       | 140       |
| R2.3月 | 0       | -         |
| R2.4月 | 2       | 168       |
| R2.5月 | 0       | -         |
| R2.6月 | 1       | 43        |
| R2.7月 | 2       | 52        |
| R2.8月 | 1       | 29        |
| R2.9月 | 0       | -         |

|        | 倒産件数(件) | 負債総額(百万円) |
|--------|---------|-----------|
| R2.10月 | 1       | 30        |
| R2.11月 | 0       | -         |
| R2.12月 | 1       | 33        |
| R3.1月  | 0       | -         |
| R3.2月  | 0       | -         |
| R3.3月  | 2       | 110       |
| R3.4月  | 1       | 10        |
| R3.5月  | 3       | 44        |
| R3.6月  | 0       | -         |

## 倒産、廃業の状況及び見通し

## (参考) 長崎県の企業倒産件数・負債総額

- 令和2年1月以降の企業倒産・負債総額を見ると、コロナ倒産を含め、小型の倒産・再生案件が生じているが、令和3年6月、初めて大型再生案件(水晶デバイス製品製造、負債総額34億円)が生じた。コロナウイルス感染状態が長引けば、業績回復しないうちにコロナ融資の返済期限到来の企業も出始める恐れもある。

|       | 倒産件数<br>(件) | 負債総額<br>(百万円) |
|-------|-------------|---------------|
| R2.1月 | 4           | 870           |
| R2.2月 | 6           | 1,028         |
| R2.3月 | 2           | 90            |
| R2.4月 | 8           | 770           |
| R2.5月 | 3           | 278           |
| R2.6月 | 2           | 93            |
| R2.7月 | 6           | 135           |
| R2.8月 | 2           | 707           |
| R2.9月 | 3           | 354           |

|        | 倒産件数<br>(件) | 負債総額<br>(百万円) |
|--------|-------------|---------------|
| R2.10月 | 1           | 37            |
| R2.11月 | 1           | 32            |
| R2.12月 | 4           | 486           |
| R3.1月  | 2           | 343           |
| R3.2月  | 1           | 40            |
| R3.3月  | 3           | 242           |
| R3.4月  | 3           | 250           |
| R3.5月  | 3           | 45            |
| R3.6月  | 4           | 3,727         |

## (参考) 全国動向 (東京商工リサーチ)

7月20日は16時時点で「新型コロナ」関連の経営破たん(負債1000万円以上)が5件判明、全国で累計1724件(倒産1617件、弁護士一任・準備中107件)となった。

月別では2月(122件)、3月(139件)、4月(154件)と、3カ月連続で最多件数を更新。5月は124件と令和3年1月以来4カ月ぶりに前月を下回ったが、6月は4月を上回る155件で、過去最多を記録した。7月も20日時点で94件が判明し、引き続き前月並みの高いペースとなっている。

なお、倒産集計の対象外となる負債1000万円未満の小規模倒産は累計91件判明。この結果、負債1000万円未満を含めた新型コロナウイルス関連破たんは累計で1815件となった。

東京都では4度目の緊急事態宣言下で、東京オリンピック・パラリンピックの開催を目前に控えている。感染者数は連日1000人超えと再拡大の兆しをみせるなか、飲食店に対する休業や酒類提供の自粛要請で、酒類販売事業者なども含めて関連業種の厳しい事業環境が続いている。

ダメージを受けた企業への金融支援策は継続するが、業績回復しないままコロナ融資の返済がスタートする企業も出始め、過剰債務の問題も浮上している。息切れや事業継続をあきらめて破たんに至るケースも目立ち、今後もコロナ関連破たんは増加する可能性が高まっている。

| 調査事項         | 概況と今後の見通し  |
|--------------|--|
| 雇用、失業状況及び見通し | <p>(雇用)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長崎の有効求人倍率は、令和2年9月、0.89といったんボトムを付けた後、徐々に回復し、令和3年5月には1.04となったが(長崎労働局)、平成30年度の1.25には達しておらず、いまだ弱い動きとなっている。</li> </ul> <p>(雇用者所得)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長崎の雇用者所得は、令和2年5月と11月に大きく落ち込んだ後、急速に回復し、令和3年3月・4月(+3.7%)と前年比プラスに転じた。これは、長崎の名目賃金指数・常用雇用指数ともに増加したことが要因である。</li> </ul> |

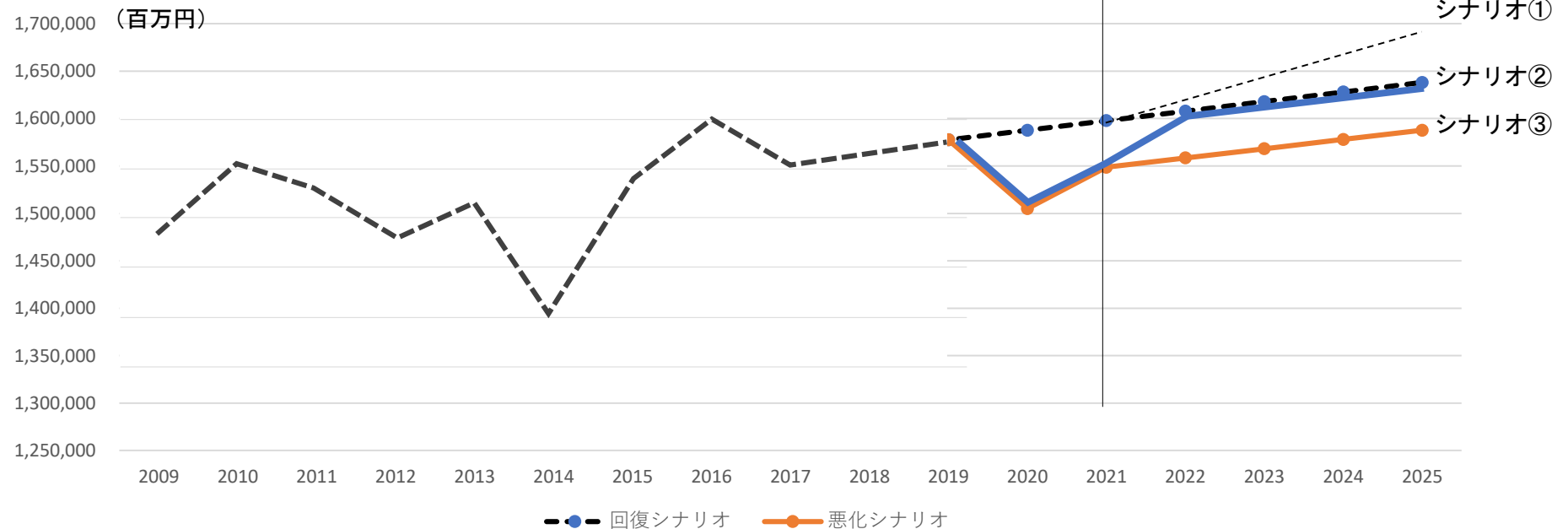
## ②長崎市の地域経済の今後のシナリオ

- 実質GDPがコロナ前の水準(令和元年10~12月期)に回復するのは令和4年4~6月期ごろと予想され、その後は、年平均0.6%程度での安定的な成長を遂げると予想される。
- 平成29年度長崎県市町民経済計算(最新版)を基に総生産を試算した結果、令和7年頃の総生産は約1.64兆円程度と予想される。

(百万円)

| 年度      | 実績(長崎県市町民経済計算)   |           |           |           |           |           |           |           |           | 推計               |           |           |           |             |           |           |           |  |      |
|---------|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|--|------|
|         | 2009             | 2010      | 2011      | 2012      | 2013      | 2014      | 2015      | 2016      | 2017      | 2018             | 2019      | 2020      | 現在        | 計画期間        |           |           |           |  | 2025 |
|         | H21              | H22       | H23       | H24       | H25       | H26       | H27       | H28       | H29       | H30              | R1        | R2        | R3        | R4          | R5        | R6        | R7        |  |      |
| コロナ影響なし | 1,480,761        | 1,553,279 | 1,526,475 | 1,477,353 | 1,512,860 | 1,400,900 | 1,533,856 | 1,600,145 | 1,557,419 | 1,567,497        | 1,577,576 | 1,587,654 | 1,597,732 | 1,607,811   | 1,617,889 | 1,627,967 | 1,638,046 |  |      |
| 増加率     | (2009-2017) 5.2% |           |           |           |           |           |           |           |           | (2017-2025) 5.2% |           |           |           |             | 5.2%      |           |           |  |      |
|         |                  |           |           |           |           |           |           |           |           | (2021-2025) 2.5% |           |           |           |             | 2.5%      |           |           |  |      |
| コロナ影響加味 | 1,408,761        | 1,553,279 | 1,526,475 | 1,477,353 | 1,512,860 | 1,400,900 | 1,533,856 | 1,600,145 | 1,557,419 | 1,567,497        | 1,577,576 | 1,505,007 | 1,548,652 | 1,558,421   | 1,568,190 | 1,577,959 | 1,587,727 |  |      |
| 増加率     |                  |           |           |           |           |           |           |           |           |                  |           | -4.6%     | 2.9%      | (2021-2025) |           |           | 2.5%      |  |      |

市内総生産の見通し



(資料)長崎県市町民経済計算

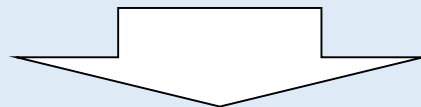
### 3) 地域経済の動向予測調査 調査結果サマリー

#### 国内の景気回復のシナリオ

- 令和3年4月以降の3回目の緊急事態宣言の発出で景気下振れリスクが高まっているが、社会全体で感染防止への取組みが進んでいるうえ、ワクチンの接種が進む効果、海外経済の拡大などから深刻な悪化は回避できる見込み。

#### 業種別シナリオ(文献調査)

- コロナ禍によるネガティブ要素もあるが、ニューノーマルに対応したビジネスチャンスの拡大やDXによる生産効率向上などポジティブ要素も多い。



#### 長崎市の経済は令和4年ごろにコロナ前の水準まで回復しその後は安定的に成長

- 新たな変異株の発生などのリスクは含むものの、今後、世界的なワクチン接種の進展により、経済全体としては回復基調に進むことが予想される。
- 実質GDPがコロナ前の水準(令和元年10~12月期)に回復するのは令和4年4~6月期ごろと予想され、その後は、年平均0.6%程度での安定的な成長を遂げると予想される。
- 平成29年度長崎県市町民経済計算(最新版)を基に市内総生産を試算した結果、令和7年頃の総生産は約1.64兆円程度(平成29年比5.2%増)予想される。

# 4 第四次長崎市経済成長戦略の評価

## (1)第四次長崎市経済成長戦略の評価

### 1)数値目標の達成状況

第四次戦略では、基本方針として「競争優位を備えた魅力ある企業群を創出」を掲げ、「船（造船・造機製造業）」、「食（食品加工・飲食）」、「観（観光関連）」、「企業誘致」からなる戦略が描かれている。それぞれの部門に数値目標を設定しており、達成状況は「船」では5つの指標のうち3つが達成、「食」では2つの指標どちらも達成、「観」では3つの指標のすべてが未達成だが達成率が95%以上、「企業誘致」では2つの指標どちらも達成している。

なお、令和3年7月末時点で目標数値の令和2年度実績が確定していないものは、令和元年度実績で評価している。

| 部門                         | 目的                        | 指標名                                   | 出典等                     | 基準値                     | 区分    | H29    | H30    | R元     | R2      | R3    |
|----------------------------|---------------------------|---------------------------------------|-------------------------|-------------------------|-------|--------|--------|--------|---------|-------|
| 船                          | 製造業の売上の増え方や競争力向上の度合いを計る   | はん用機械器具・輸送用機械器具の製造品出荷額[暦年]            | 工業統計調査<br>(経産省)         | 3,980億円<br>(H25年<br>実績) | 目標値   | 3,980  | 3,980  | 3,980  | 3,980   | 3,980 |
|                            |                           |                                       |                         |                         | 実績値   | 4,459  | 4,941  | 4,305  | 8月確定予定  | —     |
|                            |                           |                                       |                         |                         | 達成率   | 112.0% | 124.1% | 108.2% | —       | —     |
|                            |                           | 【補助代替指標】<br>はん用機械器具・輸送用機械器具の製造に係る従業者数 | 工業統計調査<br>(経産省)         | 8,133人                  | 目標値   | 8,020  | 7,964  | 7,908  | 7,852   | 7,296 |
|                            |                           |                                       |                         |                         | 実績値   | 9,528  | 7,507  | 5,822  | 8月確定予定  | —     |
|                            |                           |                                       |                         |                         | 達成率   | 118.8% | 94.3%  | 73.6%  | —       | —     |
|                            | 中小製造業の売上の増え方や競争力向上の度合いを計る | 従業者数4人以上200人未満の事業所の製造品出荷額等[暦年]        | 工業統計調査<br>(経産省)         | 1,020億円<br>(H25年<br>実績) | 目標値   | 1,020  | 1,020  | 1,020  | 1,020   | 1,020 |
|                            |                           |                                       |                         |                         | 実績値   | 1,390  | 1,227  | 1,145  | 12月確定予定 | —     |
|                            |                           |                                       |                         |                         | 達成率   | 136.3% | 120.3% | 112.3% | —       | —     |
|                            | 域外との貿易の状況を計る              | 長崎港の対アジア貿易額[暦年]                       | 貿易統計<br>(財務省)           | 900億円<br>(H25年<br>実績)   | 目標値   | 1,285  | 1,372  | 1,459  | 1,546   | 1,546 |
|                            |                           |                                       |                         |                         | 実績値   | 782    | 770    | 740    | 422     | —     |
|                            |                           |                                       |                         |                         | 達成率   | 60.9%  | 56.1%  | 50.7%  | 27.3%   | —     |
| 環境・新エネルギー分野などへの事業拡大の度合いを計る | 輸送用機械器具製造業以外の出荷額等[暦年]     | 工業統計調査<br>(経産省)                       | 3,313億円<br>(H25年<br>実績) | 目標値                     | 3,313 | 3,313  | 3,313  | 3,313  | 3,313   |       |
|                            |                           |                                       |                         | 実績値                     | 3,086 | 3,636  | 4,073  | 8月確定予定 | —       |       |
|                            |                           |                                       |                         | 達成率                     | 93.1% | 109.7% | 122.9% | —      | —       |       |

| 部門   | 目的                                | 指標名   | 出典等             | 基準値               | 区分  | H29    | H30    | R元     | R2     | R3     |
|------|-----------------------------------|---|-----------------|-------------------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 食    | 食料品製造業の売上の増え方や競争力向上の度合いを計る        | 従業者数4人以上の食料品製造業の事業所の製造品出荷額等[暦年]                   | 工業統計調査<br>(経産省) | 251億円<br>(H25年実績) | 目標値 | 251    | 251    | 251    | 251    | 251    |
|      |                                   |   |                 |                   | 実績値 | 276    | 272    | 259    | 8月確定予定 | —      |
|      |                                   |   |                 |                   | 達成率 | 110.0% | 108.4% | 103.2% | —      | —      |
|      | 食料品製造業の売上の増え方や競争力向上の度合いを計る        | 【補助代替指標】<br>従業者数4人以上の食料品製造業の事業所における従業者1人当たり粗付加価値額 | 工業統計調査<br>(経産省) | 432万円             | 目標値 | 442    | 447    | 452    | 457    | 462    |
|      |                                   |   |                 |                   | 実績値 | 430    | 463    | 468    | 8月確定予定 | —      |
|      |                                   |   |                 |                   | 達成率 | 97.3%  | 103.6% | 103.5% | —      | —      |
| 観    | 観光がまちにもたらす経済効果や、長崎観光の魅力向上等の度合いを計る | 観光消費額<br>[暦年]                                     | 長崎市<br>観光統計     | 1,203億円<br>(H25年) | 目標値 | 1,400  | 1,480  | 1,530  | 1,600  | 1,600  |
|      |                                   |   |                 |                   | 実績値 | 1,458  | 1,496  | 1,492  | 9月確定予定 | —      |
|      |                                   |   |                 |                   | 達成率 | 104.1% | 101.1% | 97.5%  | —      | —      |
|      | 観光振興施策全般の推進成果の度合いを計る              | 観光客数<br>[暦年]                                      | 長崎市<br>観光統計     | 608万人<br>(H25年)   | 目標値 | 675.0  | 690.0  | 695.0  | 710.0  | 710.0  |
|      |                                   |   |                 |                   | 実績値 | 707.8  | 705.5  | 691.8  | 9月確定予定 | —      |
|      |                                   |   |                 |                   | 達成率 | 104.9% | 102.2% | 99.5%  | —      | —      |
|      | 観光振興施策全般の推進成果の度合いを計る              | 【補助代替指標】<br>観光消費単価                                | 長崎市<br>観光統計     | 19,796円           | 目標値 | 20,741 | 21,449 | 22,014 | 22,535 | 22,535 |
|      |                                   |   |                 |                   | 実績値 | 20,606 | 21,216 | 21,566 | 9月確定予定 | —      |
|      |                                   |   |                 |                   | 達成率 | 99.3%  | 98.9%  | 98.0%  | —      | —      |
| 企業誘致 | 誘致・立地実績によって、雇用の拡大へ向けた取組みの進捗状況を計る  | 企業立地件数<br>(市外企業新設)<br>[累計]                        | —               | 4件<br>(H25年度)     | 目標値 | 12     | 13     | 15     | 17     | 32     |
|      |                                   |   |                 |                   | 実績値 | 17     | 20     | 29     | 31     | —      |
|      |                                   |   |                 |                   | 達成率 | 141.7% | 153.8% | 193.3% | 182.4% | —      |
|      | 市外企業の立地に伴う新規雇用者数によって、雇用創出の進捗状況を計る | 企業誘致に伴う新規雇用者数[累計]                                 | —               | 248人<br>(H25年度)   | 目標値 | 2,000  | 2,210  | 2,410  | 2,610  | 2,810  |
|      |                                   |   |                 |                   | 実績値 | 1,950  | 2,358  | 2,459  | 2,750  | —      |
|      |                                   |   |                 |                   | 達成率 | 97.5%  | 106.7% | 102.0% | 105.4% | —      |

## 2) 評価結果

数値目標の達成状況は前述のとおりであるが、数値には表れない近年の経済動向やコロナ禍という特殊事業も考慮しながら直近の状況の考察を行う。

| 基本方針               | 部門別                           | 目指す方向性   | 評価結果  |
|--------------------|-------------------------------|--|---|
| 競争優位を備えた魅力ある企業群を創出 | <b>船</b><br><b>(造船・造機製造業)</b> | ア 高度な技術・技能を有し、効率的で高い生産性を生み出す体制の確立<br>イ 技術力で差別化できる高付加価値船舶・製品の製造<br>ウ 造船・造機技術が活かせる新たな事業分野への進出<br>エ 国際的な競争力の維持・強化   | ア 省エネ技術・建造技術・IT/IoT化への対応の分野で効率的で高い生産性を生み出す体制が確立されてきた。<br>イ 環境対策・省エネ対策・IT/IoT化への対応分野で差別化できる高付加価値船舶・製品が製造されてきた。<br>ウ 造船・重機械の技術を活用して、再生可能エネルギー、石炭火力等の分野への進出が行われてきた。<br>エ 大手造船企業を中心として国際競争力維持・強化のための技術開発・製品化が行われてきた。  |
|                    | <b>食</b><br><b>(食品加工・飲食)</b>  | ア 事業者の特性（多品種・希少性・和華蘭食文化）を活かし、商品価値に見合った高単価での販売体制を確立することで、域内の市場縮小分を単価上昇分で補填できている。<br>イ 各事業者が各種セグメントの中からターゲットを明確にし、効果的な販路開拓戦略のもと、大都市圏及び海外へ販路開拓を図っている。<br>ウ 観光客等をターゲットとした、お土産品や飲食店の商品及びサービスが充実し、消費行動を促し、新しい顧客開拓ができている。 | （食品加工）<br>ア マクロ経済・業界全体として高単価での販売体制の確立は検証できないが、企業によっては、水産加工などの分野で高単価での販売体制を確立できている。域内の市場縮小分を単価上昇分で補填できている企業もある。<br>イ 顧客層に基づくターゲット戦略により、大都市など域外市場への販売を強化できている例が、菓子・水産加工品などの分野で生まれている。ただし、令和2年-令和3年のコロナウイルス感染拡大により、巣ごもり生活の常態化の中で、ECを用いた販売額を増加させる企業も現れた。<br>ウ 観光客をターゲットとしたお土産品などの商品が充実し、新しい顧客開拓ができている。ただし、令和2年-令和3年は観光客の減少により、観光客向けの売り上げが減少している。<br>（飲食）<br>ア ホテル・レストランなどの高価格帯商品・メニューの販売が行われ、高単価で売り上げを増加させてきた企業もある。<br>イ 飲食分野で出店やECを用いて大都市向け惣菜・弁当などの販売を増加させる企業も現れた。<br>ウ 令和元年度長崎県観光統計によると飲食・娯楽費用は518億円、構成比34.7%と大きな市場となっている。その中で、新たな顧客開拓が出来ている企業もある。ただし、令和2年-令和3年の観光客落ち込みにより、市場全体としては減少傾向にある。 |



| 基本方針               | 部門別 目指す方向性                  |  | 直近の状況と考察   |
|--------------------|-----------------------------|--|--|
| 競争優位を備えた魅力ある企業群を創出 | <b>観</b><br><b>(観光関連産業)</b> | ア 年間を通じて多様な来訪者（観光客・ビジネス客等）が訪れている<br>イ 来訪者のニーズをとらえた高付加価値で、満足度の高いサービス・商品が提供されている<br>ウ 都市基盤が整備され、来訪者の受入態勢が整備されている<br>エ 産学官による地域一体となった観光地域づくりの推進体制が確立されている | ア 平成30年の観光客数は706万人と過去最高を突破。令和元年も692万人と横ばいを維持するなど堅調な動きにあった。消費単価も宿泊客で増加傾向にあり、令和元年は過去最高値となった。<br>イ 多様な商品開発が進んでいたが、令和2年に長崎市版DMOが実施したアンケート調査によると、来訪者の総合満足度は全国平均※に比べ9ポイント低く更なる改善の余地がある。<br>ウ 長崎駅周辺整備、出島メッセ長崎の推進、出島復元プロジェクトの完成、長崎恐竜博物館の新設など新たな基盤整備が進んでいる。<br>エ 観光地域づくりの推進体制整備として、平成30年に長崎国際観光コンベンション協会が日本版DMOに登録。令和2年には長崎市版DMO事業計画が策定されるなど本格的な地域づくり体制構築が進んでいる。  |
|                    | <b>企業誘致</b>                 | ア 長崎の強みを活かせる企業誘致<br>イ 良質な雇用の創出と所得の向上<br>ウ 産業発展に寄与する業種の立地   | ア 長崎の強みである①情報通信関連の人材の豊富さ、②高等教育機関の数が他都市比多いこと、③地震など自然災害のリスクが比較的小さいこと、を活かして新たな製造業（データベース企業を含む）・情報関連産業・オフィス系サービス業などが立地してきた。<br>イ 誘致企業による良質な雇用の創出が行われ、これら企業により所得の向上が実現してきている。雇用数については、平成29年度から令和2年度までの4年間に1,176人の雇用が増加した。<br>ウ 産業発展に寄与する業種として、製造業・オフィス系企業両方の立地が進んできている。平成29年度から令和2年度までの4年間に、新設17社、増設3社を含む20社が長崎市に立地している。特に最近では、AI・IoTなどの先端的情報関連企業などが、長崎県での社会実証・実装を求めて立地する事例が増えている。また、新たな動きとして、医療機器メーカーの立地もあり、健康・医療関連産業の立地も始まった。 |

- 企業誘致や観光振興など一定の効果がみられたものの、グローバル化やコロナ禍の影響より造船業や食品加工・飲食業などでは苦境が続いている。
- 成長産業で掲げられた「船」「食」「観」「企業誘致」の相互連携が感じにくく、市民や事業者、外部が共感する長崎市経済全体としての活性化の方向性・メッセージが希薄である。

### 3) 第四次長崎市経済成長戦略の評価 調査結果サマリー

#### 船(造船・造機製造業)

- 省エネ技術・建造技術・IT/IoT化への対応の分野で効率的で高い生産性を生み出す体制が確立されてきた。環境対策・省エネ対策・IT/IoT化への対応分野で差別化できる高付加価値船・製品が製造されてきた。造船・重機械の技術を活用して、再生可能エネルギー、石炭火力等の分野への進出が行われてきた。大手造船企業を中心として国際競争力維持・強化のための技術開発・製品化が行われてきた。

#### 食(食品加工・飲食業)

- マクロ経済・業界全体として高単価での販売体制の確立は検証できないが、企業によっては、水産加工などの分野で高単価での販売体制を確立できている。域内の市場縮小分を単価上昇分で補填できている企業もある。

#### 観(観光関連産業)

- 観光地域づくりの推進体制整備として、平成30年に長崎国際観光コンベンション協会が日本版DMOに登録。令和2年には長崎市版DMO事業計画が策定されるなど本格的な地域づくり体制構築が進んでいる。

#### 企業誘致

- 平成29年度から令和2年度までの4年間に、新設17社、増設3社を含む20社が長崎市に立地している。特に最近では、AI・IoTなどの先端的情報関連企業などが、長崎県での社会実証・実装を求めて立地する事例が増えている。また、新たな動きとして、医療機器メーカーの立地もあり、健康・医療関連産業の立地も始まった。

#### 観光や企業誘致では一定の効果あり。分野横断型での取組みの必要性

- 企業誘致や観光振興など一定の効果が見られたものの、グローバル化やコロナ禍の影響により造船業や食品加工・飲食業などでは苦境が続いている。業種転換も含めた抜本的な改革が求められる。
- 成長産業で掲げられた「船」「食」「観」「企業誘致」の相互の連携が不足している可能性。統一コンセプトでの取組みやオープンイノベーションなど分野横断型での取組みが期待される。

# (参考) 経済活性化事例

## ◎クラスター（ハイテク型）の海外事例

|     | 地域                        | 主な分野     | 経済規模   | 主要大学・研究機関   | 主要企業・ベンチャー  | 発展の経緯  |
|-----|---------------------------|----------|--|---|---|--|
| 米国  | シリコンバレー                   | 情報通信     | 南北50km東西15km程度 人口約230万人(サンタクララ郡)   | スタンフォード大学(やや離れてUCバークレー、UCSF) 極めて多数のVCの存在  | ハイテク企業約5000社(製造業約1500社、研究開発・サービス業約2000社)*3。HP、インテル、オラクル、サンマイクロシステムズ等。 | 1950年代、サイエンスパークの設立。フェアチャイルド社からのスピノフ。1990年代、世界の大企業が研究所を立地。          |
|     | オースチン(テキサス州)              | 情報通信     | 就業人口 約10万人(主にハイテク関連企業)   | テキサス大学オースティン校   | デル社などハイテク関連企業数:約1750社   | 1980年代、国家的半導体研究プロジェクト。コスミック氏の活動によりITベンチャー多数出現。                     |
|     | ボストン都市圏                   | 医療機器、バイオ | Route 128沿線に集中 人口約70万人(ボストン市+ケンブリッジ市)  | MIT, ハーバード大学、ボストン大など。マサチューセッツ総合病院などの主要病院。   | バイオ関連企業:250社(全米の18%)。*3うちベンチャー65社。医療デバイス企業100社。Biogen、Genzyme。        | 70年代から80年代にかけ、ハーバード・MITの研究者が相次いでバイオベンチャーの起業。                       |
|     | リサーチトライアングルパーク(ノースカロライナ州) | 医薬バイオ    | ローリー、ダーラム、チャペルヒルの3都市(およそ東西30km、南北20kmに囲まれた範囲) 就業人口約4万人                           | ノースカロライナ州立、デューク、ノースカロライナの3大学。国立環境科学研究所、リサーチトライアングル研究所など。                            | グラクソ・クライン・スミスの米国における中核研究施設。バイオベンチャー約140社*1。65社のバイオ研究関連サービス企業          | 60年代に州がリサーチパークを整備。州政府主導で発展。90年代、GSKからのスピノフ起業が増加。州はバイオベンチャー振興。      |
| 英国  | ケンブリッジ                    | バイオ      | ケンブリッジ中心から半径50km範囲内 就業人口3.2万人強   | ケンブリッジ大学Cambridge Science Park St. John's Innovation                                | ハイテク企業1250社。内、バイオ関連企業約150社  | 1980年代にケンブリッジ大学からのスピノフが相次ぐ。90年代には、これらからもスピノフ。                      |
|     | 北東                        | ナノテク(新興) | 人口約260万人(ハイテク関連新事業で創出した雇用は13000人ほど)  | Durham, Newcastle, Northumbriaなど5大学。COEプロジェクト。                                      |   | 1999年、北東イングランド開発公社設立。5大学との連携でナノテクなど5分野でCOE展開。                      |
| ドイツ | ミュンヘン周辺(特にマーティンスリード地区)    | 医薬バイオ    | ミュンヘン市は人口約130万人。ドイツにおけるバイオ分野の就業者の20%が集中。特にミュンヘン郊外マーティンスリード(中心から10km)にバイオベンチャー集積。 | ミュンヘン工科大学、マキシミリアン大学 マックスプランク協会ニューロバイオロジー研究所、国立環境・健康研究センターなど。また、BioM社が大きな役割。20社ほどのVC | バイエル、ヘキスト、ベーリンガー・インゲルム。100社ほどのバイオ関連企業。MediGeneなどのバイオベンチャー31社が立地。      | マックス・プランク協会の研究所集積をベースに、1996年にドイツのバイオ産業発展を促進するクラスター政策「ピオレギオ」が開始された。 |

## 福岡スタートアップ・コンソーシアム(福岡市)

福岡市は、平成24年に起業を積極的に支援する「スタートアップ都市」を宣言。創業支援施設やIT技術者養成施設を開設するなど起業・先端企業育成に注力。令和2年に「グローバル拠点都市」に選定

- 福岡市では平成24年9月に「スタートアップ都市ふくおか」宣言をおこない、スタートアップ支援を都市の成長の柱と位置づけ、グローバル創業・雇用創出特区の指定を受けるとともに、スタートアップカフェの設置、官民協働の創業支援施設 FukuokaGrowth Next の開設、海外とのネットワーク構築など、スタートアップや支援者のコミュニティと距離を近くに保ちながら、唯一無二のスタートアップ・エコシステム形成に向け様々な取組みを行ってきた。
- これまでの取組みをさらに加速し、企業・大学・行政の連携を深めることで、新たな価値を創造し、都市の持続的成長・活力となるスタートアップを生み出すスタートアップ・エコシステムの確立に向けた、新たな取組みが必要なステージに至っている。
- 令和2年、企業・大学・団体等とともに、リスクをとってチャレンジする人が尊敬されるまちとして、アジアのリーダー都市として成長都市のロールモデルとなることを目指し、スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成を目的とし、福岡スタートアップ・コンソーシアムが設立された。



## キングスカイフロント(川崎市)

### 世界的な成長が見込まれるライフサイエンス・環境分野を中心に、世界最高水準の研究開発から新産業を創出するオープンイノベーション拠点

- 川崎市が川崎区殿町地区で進める都市再開発プロジェクト。正式名称は殿町国際戦略拠点 キング スカイフロント。研究開発から新産業を創出するオープンイノベーション拠点と位置づけられている。敷地面積は約40ha。
- 当地区にはもともと、いすゞ自動車川崎工場、三菱石油LPガスターミナルが存在していた。2004年（平成16年）のいすゞ川崎工場閉鎖と前後して、工場敷地の西半分を都市再生機構（UR）が、東半分をヨドバシカメラがそれぞれ取得。翌2005年（平成17年）にヨドバシが物流センター（現：ヨドバシカメラアッセンブリーセンター川崎を開設するなどの動きが進められていた。
- これに対し、川崎市が2008年（平成20年）にUR・ヨドバシと「殿町3丁目地区のまちづくりの推進に関する覚書」を交わし、多摩川を挟んで対岸に位置する東京国際空港（羽田空港）へのアクセス向上も睨みつつ、同地区の再開発を進めることとなった。民間都市再生事業計画認定事業。
- 国家戦略特区・国際戦略総合特区・特定都市再生緊急整備地域に指定されている。川崎市は同地区について「ライフサイエンス・環境分野を中心とした研究開発拠点」という再開発方針を示しており、進出を表明しているのは医薬品関連企業・研究施設が多い。

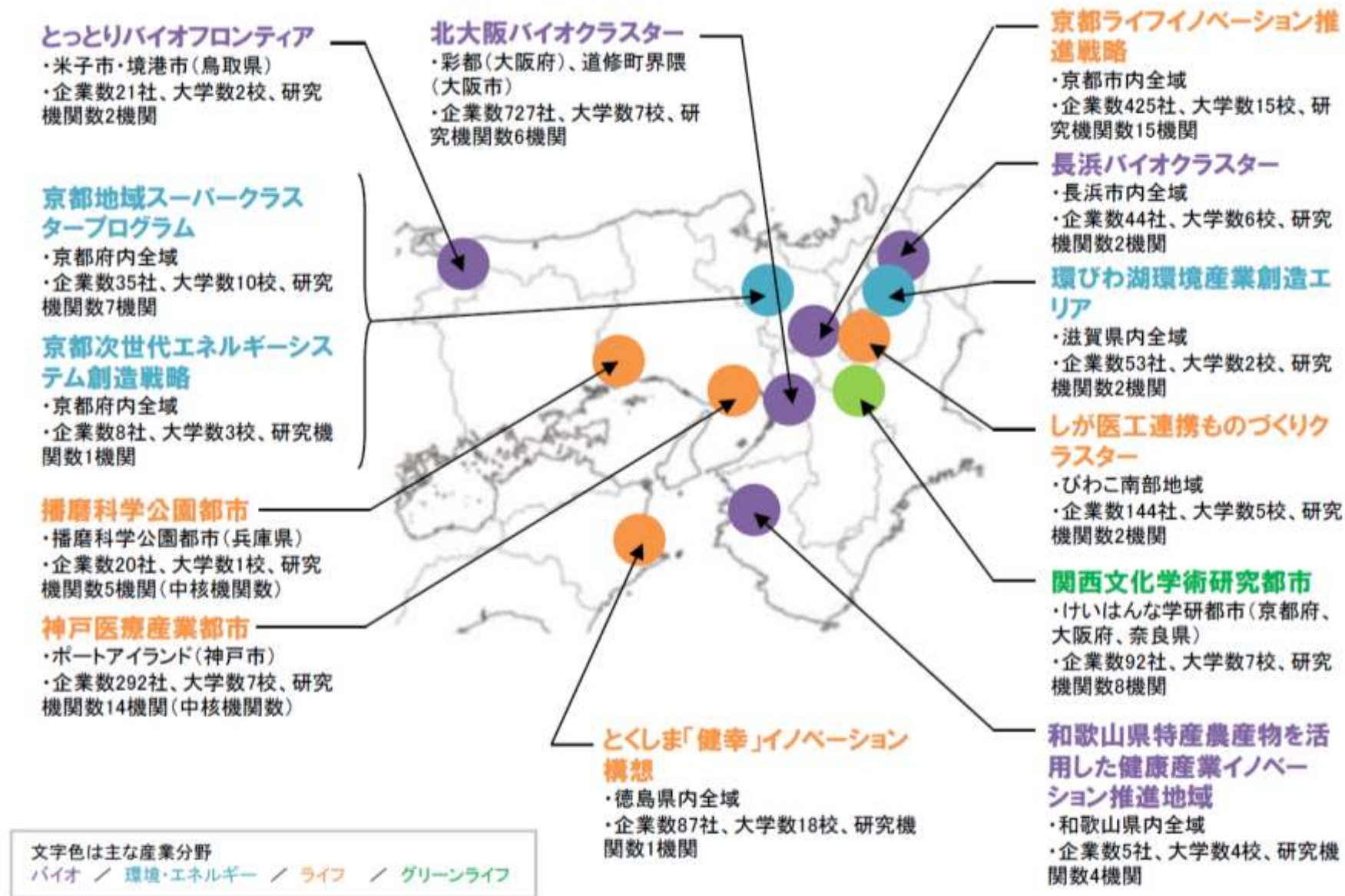




|                |  |
|----------------|--|
| 面積             | 面積：約0.4km <sup>2</sup> (40ha)  |
| 就労人数※令和2年3月末時点 | 約5,000人  |
| 立地機関数※令和3年1月時点 | 70機関   |
| 主な分野           | 健康、医療、福祉、環境など  |
| 立地機関の業種        | 製薬、バイオテック/創薬、創薬支援/製造受託、化学/繊維、環境/エネルギー、医療/診断、医療機械・機器、大学/研究機関、医療/検査機関、官公庁/地方公共団体、独立行政法人、インキュベーション施設管理・運営など |
| 政府からの拠点形成支援    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際戦略総合特区</li> <li>・特定都市再生緊急整備地域</li> <li>・国家戦略特区</li> </ul>      |

## <産業クラスターの集積>

医療・バイオ、環境・エネルギー等の分野で産業クラスターを形成・関西各地で大学、世界有数の研究機関や、さまざまな業種・分野の企業、産業支援機関等が地理的に集積した“産業クラスター”が形成されている。とりわけ、医療・バイオ、環境・エネルギー、グリーンライフ等の分野において産学官連携等による取組みが推進中。



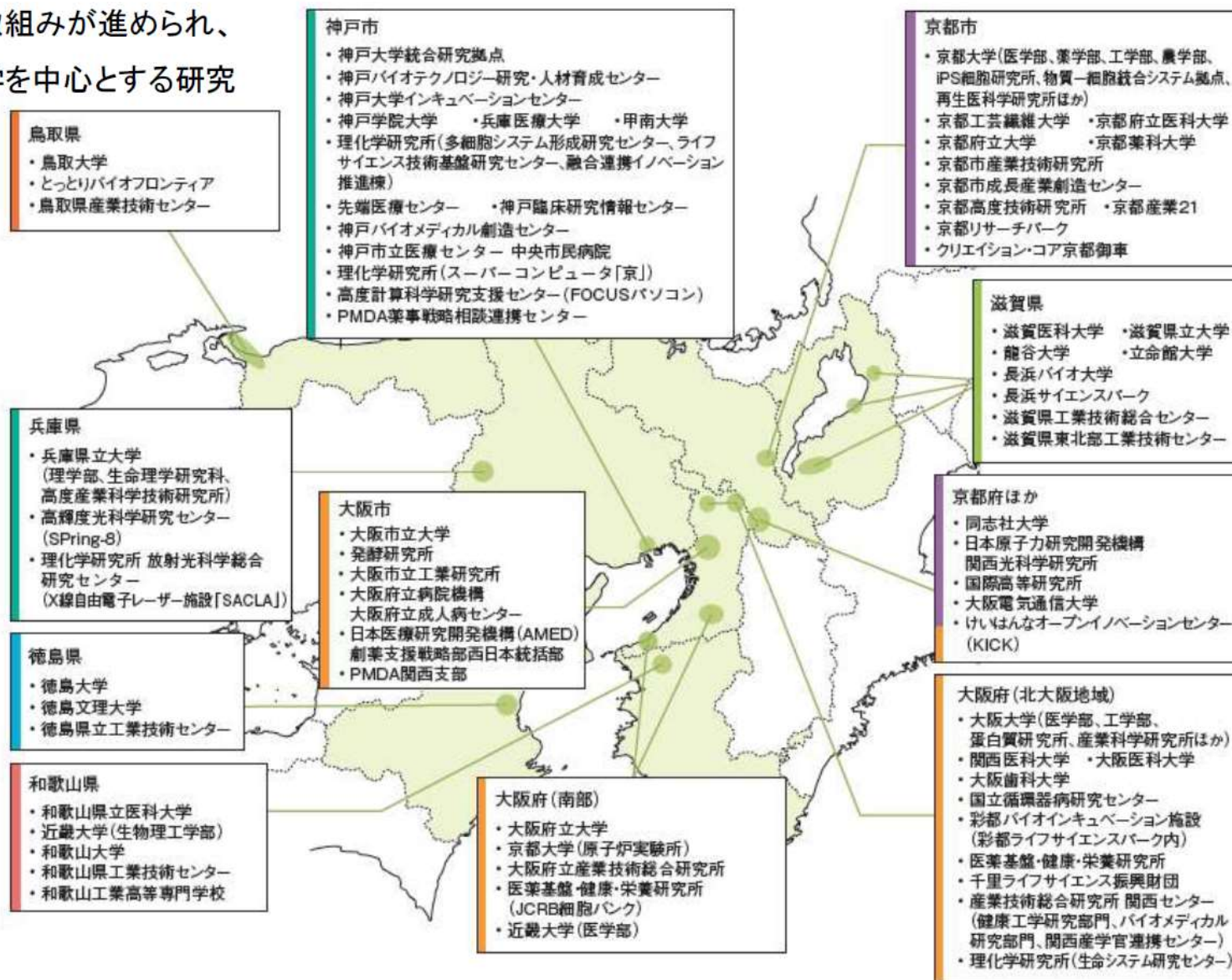
# <ライフイノベーション>

## 国内有数のライフサイエンス研究機関集積

- ライフイノベーション分野では、iPS細胞の研究など世界レベルのライフサイエンスの研究成果を活かし、健康から創薬・

治療、再生医療にかかる取組みが進められ、  
こうした分野を支える、大学を中心とする研究

機関の集積や関連技術  
をもつ中堅・中小企業が  
集積している。

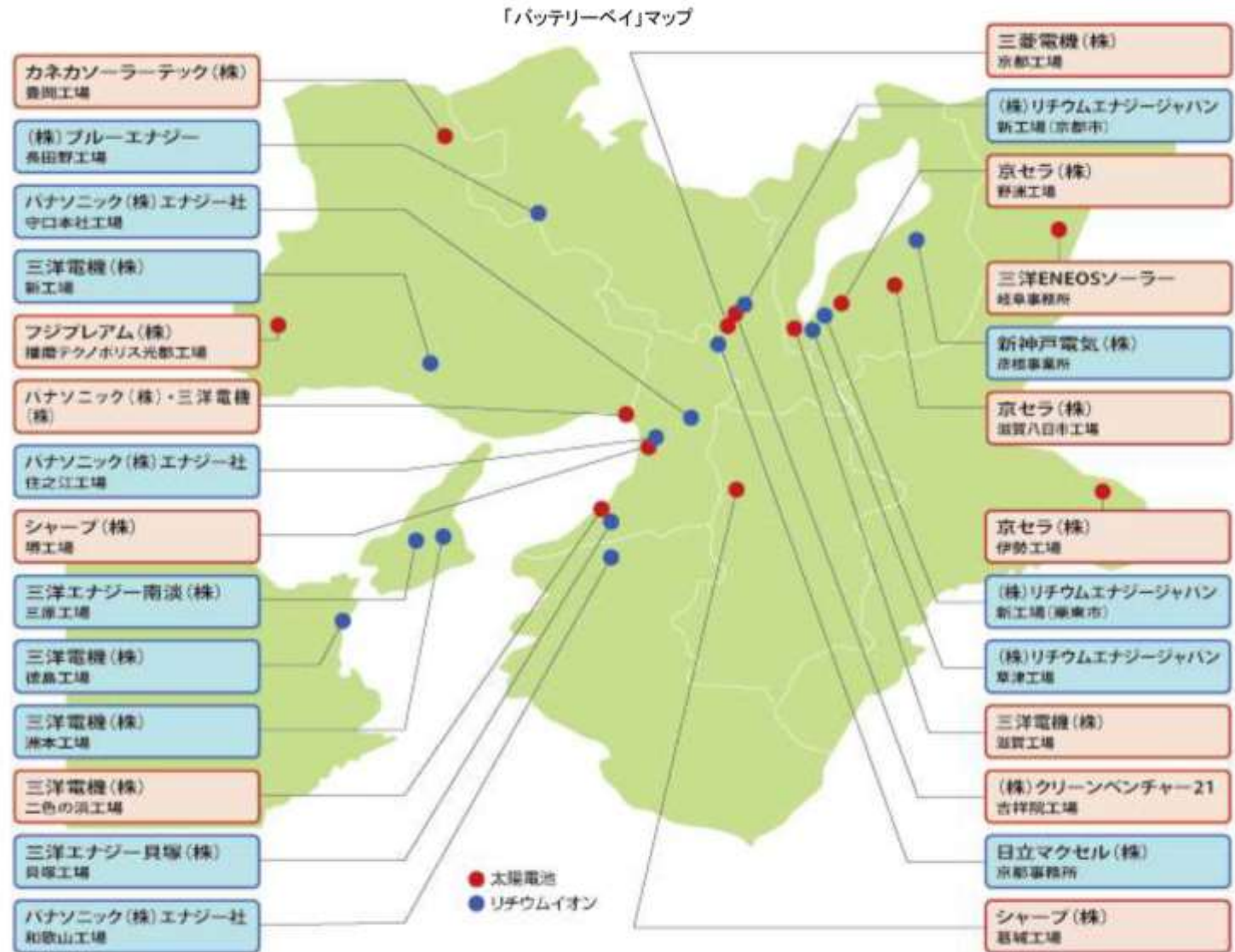




# <グリーンイノベーション>

## 成長分野と期待される電池関連産業の生産拠点

- ・ 関西地域は、電池関連産業の国内有数の生産拠点であり、国内でも高いシェアを誇る。
- ・ 世界的に環境・エネルギー関連への投資は活況で、特に注目されているのがリチウムイオン等電池関連と、太陽光発電等の新エネルギー関連産業であり、成長産業として世界的に市場規模の拡大が予想される中、環境・エネルギー産業を担う関連企業が、大阪・関西圏、特に大阪湾岸を中心に集積している。



出典：日本政策投資銀行「バッテリースーパークラスターへの展開」  
※「INVEST OSAKA 2013-2014」ホームページに掲載

# 5 長崎市のポテンシャル分析

## (1)長崎市のポテンシャル分析

### 1)分析結果

#### ①100年に一度のまちづくり。交流拡大やビジネス創出基盤づくりが進む

- 令和3年には出島メッセ長崎、長崎のもぎき恐竜パークのオープン、令和4年に西九州新幹線開業、令和6年にスタジアムシティ誕生など、現在、本市では100年に一度といわれるまちづくりが展開されている。
- 新たな人、モノ、情報の交流促進による地場産業の活性化や新産業の創出など経済の多様な側面への波及効果が期待される。

#### ②大学におけるデジタル系人材育成に対する取組みの強化

- 長崎大学、長崎県立大学をはじめとする市内大学ではSociety5.0などの新たなデジタル社会に向けた人材育成が進んでいる。
- 長崎大学では、令和2年に「情報データ科学部」が新しく設置、長崎県立大学では平成28年に情報システム学部が新設され、令和3年には情報セキュリティ学科の学生とIT企業が共同で研究する「情報セキュリティ産学共同研究センター」が開設予定である。今後も市内の誘致企業やIT企業も含む産学官の連携体制のもと即戦力の人材育成が期待される。

#### ③ICT・DX関連の誘致企業が増加。優秀な人材、ノウハウの受け皿として地場企業との連携も期待

- 本市では、企業誘致を積極的に展開。令和元年度までの誘致企業数は28社（市全体の0.2%）、同企業の雇用計画人員は3,723人（市全体の2.0%）と新たな雇用の受け皿となっている。
- 特に近年ではAIやIoTなどの先端的な技術を扱うICT・DX関連企業の誘致が続いており、前述した雇用に加え優秀な人材やノウハウなどの受け皿や移入先としての期待が高まっている。また、地場企業とのオープンイノベーションの環境整備も進んでおり、産業全体への波及効果も期待される。

#### ④オープンイノベーションの環境づくりが進行

- 令和2年に長崎サミットにおいて「オープンイノベーション宣言」が行われた以降、様々な取組みが行われている。
- 本市でも、令和3年度よりオープンイノベーション型事業創出プロジェクト補助金を創設し、新たなビジネスモデル創出に向けた事業を行う事業者の支援を開始。今後も大学や市内外企業、行政が連携した取組みが期待される。

## ⑤ コロナ禍によるマインドセットや働き方改革など地方創生の新たな可能性

- ・ コロナ禍により東京一極集中の課題が浮き彫りとなった今、企業の地方移転やリモートワーク、地方移住などの新たな生き方・働き方に注目が集まっている。
- ・ 現在でも社会移動の流出超過が続く本市であるが、令和3年4月の社会動態は▲1,222人と2年連続減少した。ニューノーマルの新しい社会は、地方創生の新たな可能性を秘めるものと言える。

## ⑥ コロナ禍で注目を集める長崎大学医学部。ヘルスケア・ライフサイエンス関連産業化への可能性

- ・ 熱帯医学研究を目的とする国内唯一の公的機関である長崎大学熱帯医学研究所は、新型コロナウイルス研究で大きな成果をあげて国内外から注目を集めている。長崎大学では、国家プロジェクトとして、日本はもとより世界の感染症を克服するために、その病原体の研究と人材育成を担う拠点となるBSL-4施設を支援することを決定。平成29年4月には、この国家プロジェクトを推進するために長崎大学感染症共同研究拠点が創設され、今後、国家プロジェクトとして感染症に関する研究や人材育成が進むことが予想される。
- ・ 大手コンサル会社デロイトトーマツコンサルティンググループのデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー株式会社が公表しているレポートによれば、国内ヘルスケアマーケットの規模は45兆円程度と見られ、日本の産業全体の7%程度に相当する巨大マーケットであり、コロナ禍や高齢化に伴い市場の拡大は確実とも言える。
- ・ このような社会環境と長崎大学を中心とした本市の医薬環境は今後、ヘルスケア・ライフサイエンス領域の産業化に繋がるポテンシャルを秘めていると考えられる。

## ⑦ 造船をはじめとする海洋関連産業の集積とストック。海洋資源を活用した新分野への期待

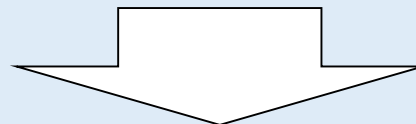
- ・ 160年以上の歴史を持つ本市の造船業は長年に渡り本市の経済をけん引してきた。現在でも三菱造船を中心に多くの関連企業が集積し、人材、設備、技術が蓄積。近年では造船分野における世界的な競争激化から厳しい状況が続くが、そのストックを活かし火力発電事業など新分野への構造転換も進行している。
- ・ カーボンオフセットなど新たな社会に向けた更なる変革が求められるが、長年に渡り培われた本市の海洋・モノづくりのストックは貴重な財産であることは言うまでもなく、豊かな自然環境を活用しながら、今後も本市の経済を牽引する分野として更なる進化・活性化が期待される。

## ⑧ 観光地としての高いポテンシャル。出島メッセ長崎開業による交流の産業化の加速に期待

- ・ 民間調査会社のブランド総合研究所が毎年実施する市区町村魅力度ランキング2020において、本市は全国22位と上位にランクしている。また、JTBパワーインデックス調査2020年においても、認知度、訪問意向、総合満足度、再訪意向、推奨意向とも全国平均を上回るなど、国内有数の観光地としてのポテンシャルは依然として高い。
- ・ 平成30年、本市の観光振興の舵取り役となる長崎市DMOを設置。令和2年には観光庁より重点支援DMO（全国32法人）に選定。同年、本市観光・MICE戦略及び本市版DMO事業計画が策定され今後の更なる展開が予定されている。
- ・ 令和3年11月には出島メッセ長崎が開業。多様なMICEの開催など本市が掲げる交流の産業化の加速化が期待される。

## 2) 長崎市のポテンシャル分析 調査結果サマリー

- 100年に一度のまちづくり。交流拡大やビジネス創出基盤づくりが進む
- 大学におけるデジタル系人材育成に対する取組みの強化
- ICT・DX関連の誘致企業が増加。優秀な人材、ノウハウの受け皿として地場企業との連携も期待
- オープンイノベーションの環境づくりが進行
- コロナ禍によるマインドセットや働き方改革など地方創生の新たな可能性
- コロナ禍で注目を集める長崎大学医学部。ヘルスケア・ライフサイエンス関連産業化への可能性
- 造船をはじめとする海洋関連産業の集積とストック。海洋資源を活用した新分野への期待
- 観光地としての高いポテンシャル。出島メッセ長崎開業による交流の産業化の加速に期待

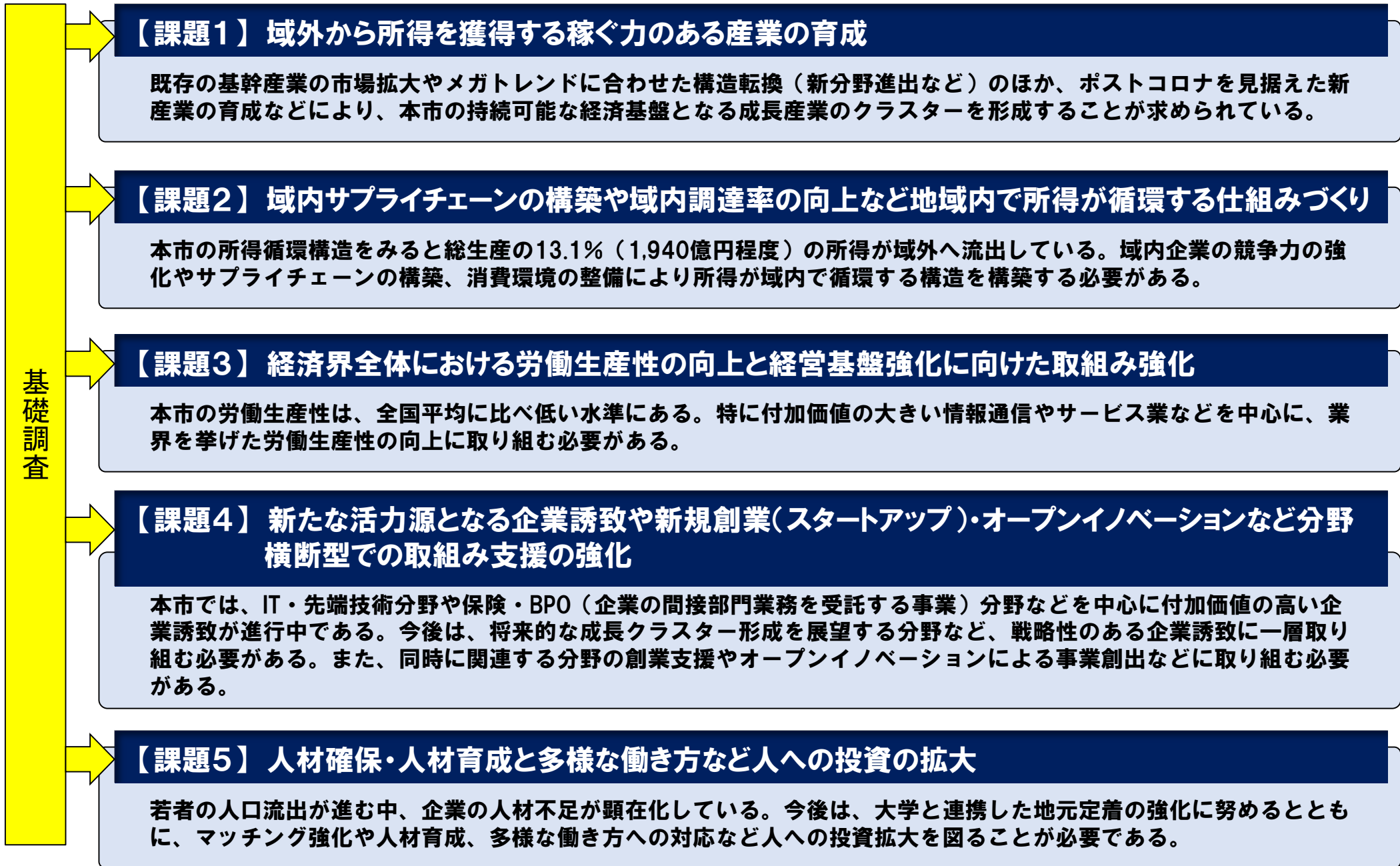


### **100年に1度のまちづくりなど大きなポテンシャル。ピンチをチャンスに変える大胆な施策が必要**

- コロナ禍による非常に厳しい状況にあるが、長崎市全体を俯瞰すると100年に一度のまちづくりや大学の取組みなど大きなポテンシャルがあふれている。今後はこれまでにない視点で産学官が一体となった戦略的な取組みが必要である。

# 6 政策提案

## (1) 課題分析



## 【課題1】域外から所得を獲得する稼ぐ力のある産業の育成

既存の基幹産業の市場拡大やメガトレンドに合わせた構造転換（新分野進出など）のほか、ポストコロナを見据えた新産業の育成などにより、本市の持続可能な経済基盤となる成長産業のクラスターを形成することが求められている。

### これまで(コロナ前)

本市の産業分野の中で域外から所得を獲得し、かつ、稼ぐ力が強い産業は、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械、情報通信業、保健衛生・社会事業、小売業、金融・保険業、教育、その他サービス、宿泊・飲食サービス、運輸・郵便業、漁業、専門・科学技術・業務支援サービス業などである。

### これから(アフターコロナ)

#### ◎これまで本市の地域経済を支えていた造船業が低迷し、今後も厳しい環境が予想される。

・造船業は国際競争の激化などから生産が落ち込み製造品出荷額等は平成18年に比べ平成30年は45%まで減少している。

#### ◎カーボンニュートラルなど時代のニーズに応じた製造業の構造転換が求められている。

・平成26年以降製造品出荷額が増加傾向にあったはん用機械器具は、火力発電用のタービンやボイラ製造などが支えていたが、国際社会全体がカーボンニュートラル社会への転換を目指す中で、時代のニーズに合わせた事業転換や新事業への参入など業界全体としての構造転換が求められる。

#### ◎IT系誘致企業の増加や大学の関連学部開設により情報通信産業のクラスター形成の可能性が高まっている。

・本市ではIT関連の先端企業の誘致が進行している。また、長崎大学情報データ科学部や長崎県立大学情報セキュリティ学科が新設されIT関連の人材育成が進んでいる。  
・都市・生活・経済全体のDXが世界的なメガトレンドとなっており、今後の需要拡大が期待される。  
・本市の情報通信産業は域外から所得を獲得する稼ぐ力のある産業ではあるが、関係者ヒアリングによると、独自で企画・開発が可能な市内のプレイヤーは少数であり、平成29年の総生産も平成18年以降最低額となった。今後の活性化のためには地場企業の底上げが求められている。

#### ◎コロナで大きな影響を受けた卸・小売業や観光業(宿泊、飲食など)の再生が求められている。

・市民生活を支えるとともに外貨を稼ぐ産業となっている小売りや観光業はコロナで大きな影響を受けている。アンケート調査によると、売り上げ減少企業は卸・小売り業は79.5%、宿泊・飲食サービス業で96.2%となった。  
・ワクチン接種の動向や新たな変異株の出現など先行きが不透明な中で、持続可能な産業としての再生が求められている。

#### ◎コロナにより長崎大学が強みとする医薬関連や感染症対策分野などの成長可能性がある。

・コロナ禍を背景に長崎大学が長年にわたり培ってきた医薬・感染症分野に世界的な注目が集まっている。長崎大学では感染症共同研究拠点を設置。世界最高水準の安全性が確保された高度安全実験(BSL-4)施設を整備するとともに、施設を用いた感染症研究による成果を創出し、地域社会をはじめ広く世界に還元することを展望している。  
・コロナ禍において医薬・感染症分野の需要が高まることが期待される。今後、民間企業等と連携することで、これまで本市には無かったライフサイエンス産業などの創出可能性がある。

## 【課題2】 域内サプライチェーンの構築や域内調達率の向上など地域内で所得が循環する仕組みづくり

本市の所得循環構造をみると総生産の13.1%（1,940億円程度）の所得が域外へ流出している。域内企業の競争力の強化やサプライチェーンの構築、消費環境の整備により所得が域内で循環する構造を構築する必要がある。

### これまで(コロナ前)

地域の所得循環構造をみると、GRP(域内総生産)の13.1%(1,940億円)の所得が域外に流出している。

### これから(アフターコロナ)

◎所得の域外への流出は、域内企業の競争力強化やサプライチェーンの再構築による域内調達率の向上により、抑制できる可能性がある。

- ・市外企業への発注や資材購入などによる域外流出額は域内総生産の13.1%にあたる1,940億円に上る。域内企業の競争力をつけることによりこれらの流出を防ぎ、所得が循環する構造を構築することが求められる。

◎メガトレンドであるグリーン社会の実現に向け、域内でのエネルギー調達の仕組みを検討する必要がある。

この中で、海洋資源が豊富で、かつ、造船技術が培われた本市は調達可能性がある。

- ・エネルギー代金の域外流出額は域内総生産の3.1%にあたる458億円に上る。今後、再生可能エネルギーなどの域内創出・調達環境の整備により、これらの流出を防ぐことが求められる。

## 【課題3】 経済界全体における労働生産性の向上と経営基盤強化に向けた取り組み強化

本市の労働生産性は、全国平均に比べ低い水準にある。特に付加価値の大きい情報通信やサービス業を中心に、業界を挙げた労働生産性の向上に取り組む必要がある。

### これまで(コロナ前)

経済センサスの労働生産性は、全産業で全国平均に比べ、事業所当たりで▲19.5%、従事者1人当たりで▲13.8%と低い水準。事業所当たりで見ると、特に、情報通信業、運輸業・郵便業、卸・小売業、学術研究・専門・技術サービス業などで全国平均に比べ3割以上低くなっている。

### これから(アフターコロナ)

#### ◎全体的にDX化が遅れている。戦略的なDX化により企業変革と労働生産性の向上の可能性がある。

- ・市内事業者アンケートによると、デジタル化への対応状況(AI、ロボット、IoT等)は1割未満と少なく全体的にDX化が遅れている状況にある。
- ・今後は経済界全体のDX化により企業変革と労働生産性の向上が求められる。

#### ◎労働生産性が低い小売り・観光・飲食サービス業などは、DX化や高付加価値商品の造成如何によっては、単価向上の可能性がある。

- ・労働生産性が低い小売りや観光・飲食サービス業などは、労働生産性を高めるためには、経営効率化とともに売上向上が求められるが、今後、人口減少が進行する中では サービス産業全体において客単価の向上が重要な課題となる。

#### ◎コロナにより市民の消費マインドが変化。事業者はそのニーズに応じた高付加価値化や新分野への進出など、新たな展開が求められている。

- ・コロナ禍やデジタル技術の変化により、EC市場拡大、シェアリング・エコノミーサブスクリプションなど消費環境の変化が著しい。
- ・市民アンケート調査においても、宅配サービスなどの新たなサービス需要の増加(27.6%)、消費面の意識変化として、「冷静な消費行動」、「他人に配慮した消費行動」、「廃棄ロス」が5割以上など明らかな変化が窺える。
- ・今後はこうした消費者意識の変化や新たな時代のニーズに応じた展開が求められる。



## 【課題4】 新たな活力源となる企業誘致や新規創業(スタートアップ)・オープンイノベーションなど分野横断型での取組み支援の強化

本市では、IT・先端技術分野や保険・BPO（企業の間接部門業務を受託する事業）分野などを中心に付加価値の高い企業誘致が進行中である。今後は、将来的な成長クラスター形成を展望する分野など、戦略性のある企業誘致に一層取り組む必要がある。また、同時に関連する分野の創業支援やオープンイノベーションによる事業創出などに取り組む必要がある。

### これまで(コロナ前)

平成23年度から令和元年度までの誘致企業数は28社、増設が3社の計31社、雇用計画人員は3,723人となっている。令和元年度の長崎県内の開業数は953社(全国26位)、開業率は3.8%(24位)。福岡県の4,707社に比べると20%の水準。

### これから(アフターコロナ)

#### ◎企業誘致は、地場企業が持ちえない先進的・革新的な技術・人材等の移入。経済活性化の起爆剤となり得る。

・メガトレンドであるDX分野や環境・エネルギー分野などでは先端的且つ革新的な技術等が求められるケースが多い。地場企業が持ちえない技術や人材の移入により地場産業への波及効果も含め経済界全体の起爆剤となり得る。

#### ◎誘致企業は、本市の雇用に大きく貢献(事業数割合0.2%に対し従業者数は2.0%と10倍)しており、今後も新たな雇用の受け皿としての期待が大きい。

・令和元年度までの誘致企業数は28社(市全体の0.2%)に対し、同企業の雇用計画人員は3,723人(市全体の2.0%)と事業所数に対し雇用者数の割合が高い。また中小企業白書2011年度版においても開業3年以下の事業所の雇用創出割合は全体の37.6%を占めているなど影響力が大きい。

#### ◎IT分野の企業誘致は、長崎大学や県立大学の情報系学部・学科の学生の受け皿となり得る。また、オープンイノベーションにより創業や地場企業への貢献も期待される。

・IT分野の企業誘致は、新設された長崎大学情報データ科学部や長崎県立大学情報セキュリティ学科の学生の直接的な雇用の受け皿となり、優秀な人材を市内にとどめる起爆剤となり得る。

#### ◎県全体の開業数は年間約900件、開業率は3.8%と全国中位。展開次第では伸びしろがある。

・雇用保険事業統計によると、令和元年度の長崎県内の開業数は953件、開業率は3.8%と全国24位と中位に位置する。今後の取組み次第では伸びしろが期待されるといえる。

## 【課題5】人材確保・人材育成と多様な働き方など人への投資の拡大

若者の人口流出が進む中、企業の人材不足が顕在化している。今後は、大学と連携した地元定着の強化に努めるとともに、マッチング強化や人材育成、多様な働き方への対応など人への投資拡大を図ることが必要である。

### これまで(コロナ前)

今後も人口減少・少子高齢化は進行。2045年ごろには人口は31万人程度まで減少する可能性。年齢別では20～24歳(平成27年当時)の若者は平成27年から令和2年までの5年間で約3,100人減少(▲14.5%)。若者流出に歯止めがかかっていない。

### これから(アフターコロナ)

#### ◎事業所の人材確保に対するニーズが高い。

- ・事業所アンケートの結果、全体の25%で人材不足感が確認された。特に建設、情報通信、観光は3割越え。今後は事業所の60%以上が人材確保・育成を重要視。アフターコロナにおいて事業所の25%が採用増加を予定するなど、全般的に人材確保のニーズが高い。

#### ◎人口減少・若者減少が進行しており、将来的に労働力不足に陥る恐れがある。

- ・国立社会保障・人口問題研究所の試算によると、本市の生産年齢人口は平成27年の25.0万人から2045年には15.4万人と約40%減少すると予想している。生産年齢人口の減少は労働力不足を招く可能性もあることから、現時点からの戦略的な人材確保や生産効率の向上などの取組みが求められる。

#### ◎短時間勤務やテレワークの需要増など市民の働き方の意識が変化。多様な働き方が求められている。

- ・市民アンケートによると、市民の53.4%が「コロナ禍により働き方が変化した」と回答。今後についても36.9%が「現在の働き方を続けたいと思わない」と回答しているなど多様な働き方に対するニーズが高い。また、内閣府の新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査においても、「感染拡大前よりも、生活を重視するように変化」が約35%以上とワーク・ライフ・バランスの意識の変化が見られる。

#### ◎若者流出が続いているが、マッチング次第では人材確保の可能性はある。

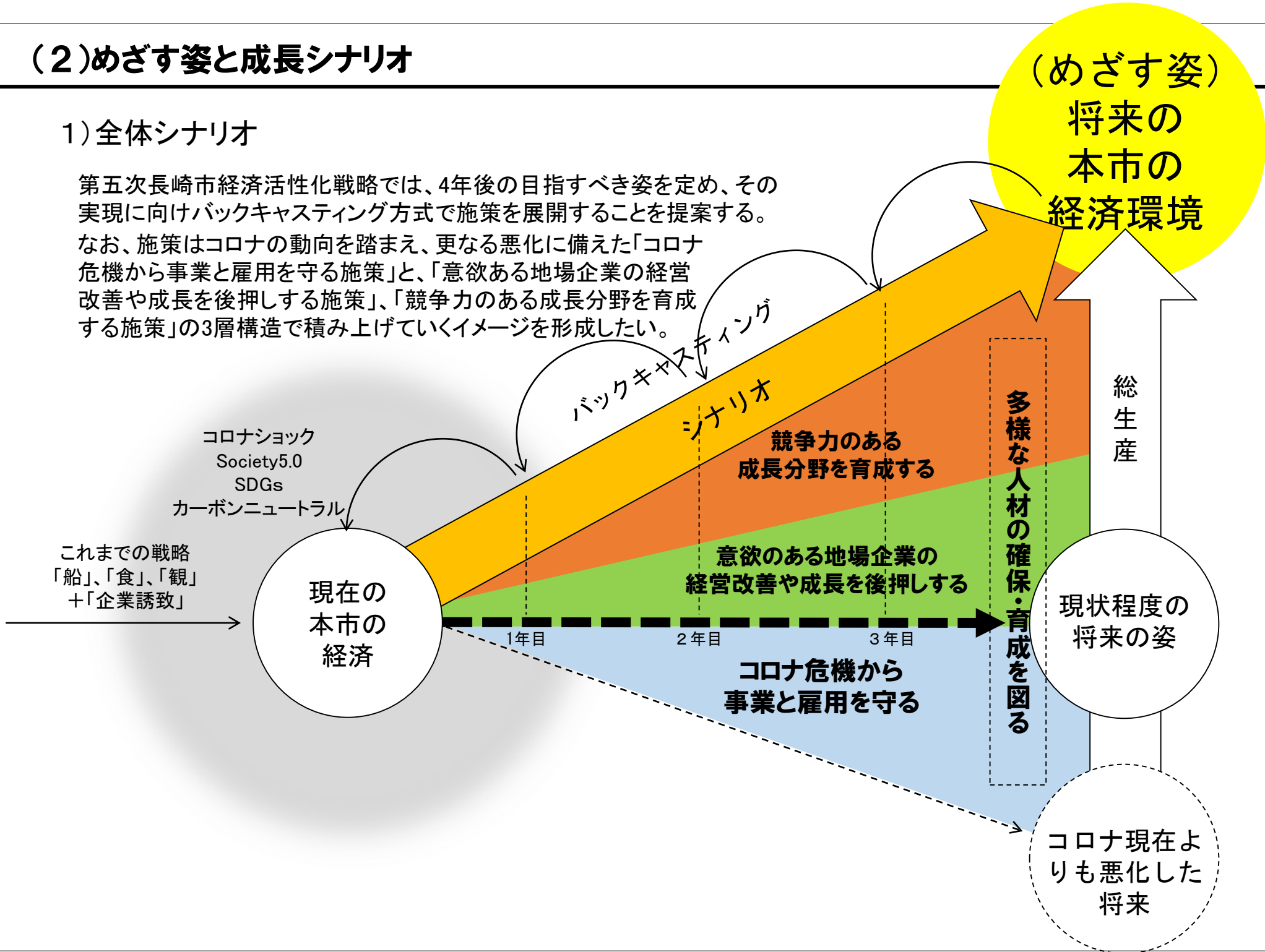
- ・長崎市人口ビジョンによると、平成26年～令和元年の年間平均として、15～19歳は450人弱、20～29歳は約900人が毎年流出超過となっている。
- ・若者流出が社会問題となっている本市であるが、今後のマッチング次第では流出を抑制し人材確保に繋がる可能性も秘めている。

## (2)めざす姿と成長シナリオ

### 1)全体シナリオ

第五次長崎市経済活性化戦略では、4年後の目指すべき姿を定め、その実現に向けバックキャスト方式で施策を展開することを提案する。

なお、施策はコロナの動向を踏まえ、更なる悪化に備えた「コロナ危機から事業と雇用を守る施策」と、「意欲ある地場企業の経営改善や成長を後押しする施策」、「競争力のある成長分野を育成する施策」の3層構造で積み上げていくイメージを形成したい。



## 2)めざすべき将来の長崎市の経済環境

### 事業継続・雇用・若者の視点

コロナが収束し、市内事業者が経営を回復している。現在の雇用が守られ、若者の定着が進んでいる。

### 地場産業の視点

DXが進み意欲のある地場企業の経営改善、構造転換が進んでいる。市内の地場企業から、全国トップクラスの経営を行うリーディング企業が生まれている。

### 新産業・スタートアップの視点

情報通信、医薬・感染症分野、環境・エネルギー分野など、これまで本市になかった新たな成長分野が生まれている。スタートアップ企業が徐々に増加し、起業家ネットワークが生まれている。

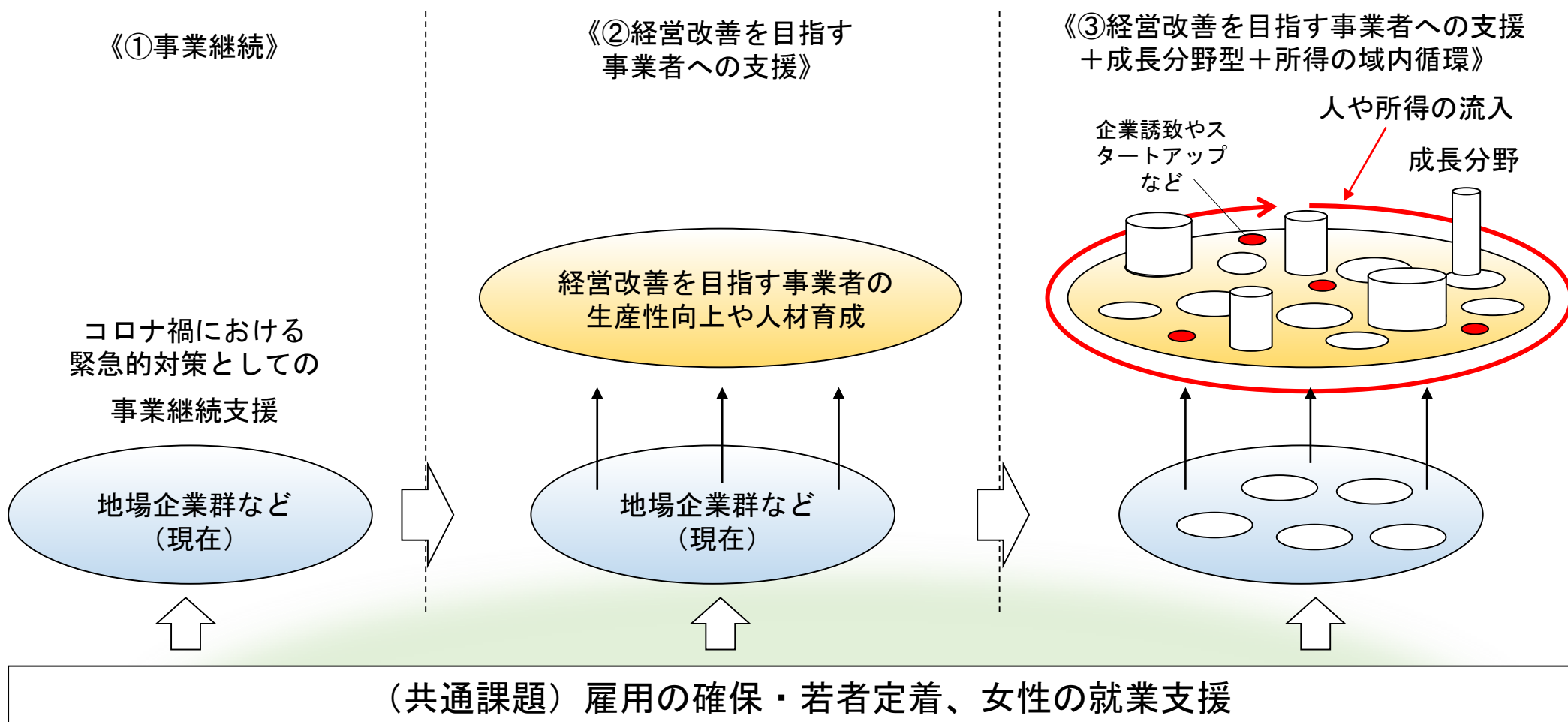


自然（海）と技術、歴史・文化が調和・融合したサステイナブルな経済（雇用）環境を持つ本市のイメージが国内外に浸透しはじめている。

### 3) 段階的成長シナリオ

目指す姿の実現に向け、前項で示した3層構造の施策を次のように段階的なイメージを持って展開することが理想である。

#### 長崎市の経済活性化に向けた目指す姿と仮説シナリオの考え方について（案）



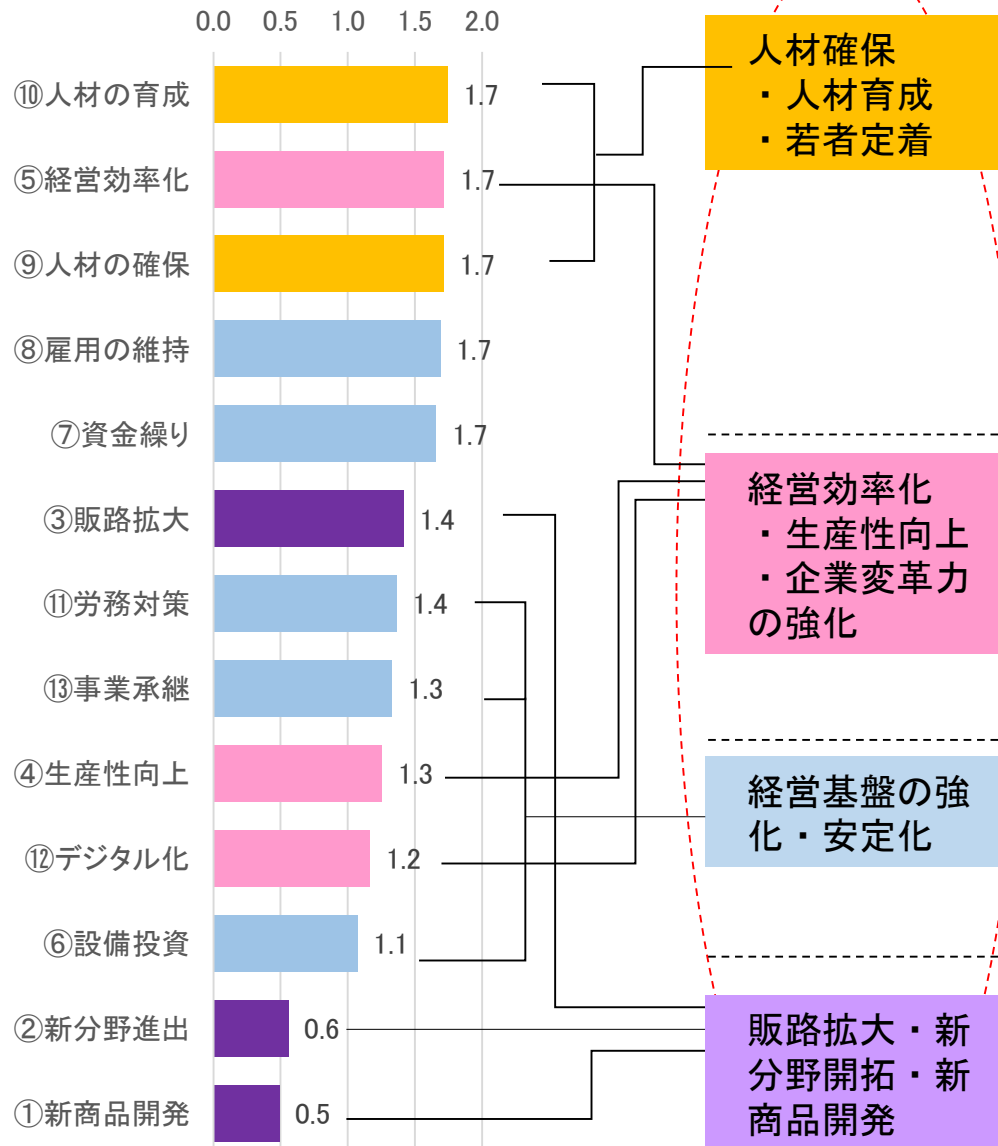
基本的には経営改善を目指す事業者への支援を図りながら成長分野を伸ばし、所得の循環システムを構築することが臨まれる。こうした成長シナリオや成長分野の特定について長崎市としてどのようなコンセプトで推進していくかがポイント

# (3) 経営改善を目指す事業者への重点施策の考え方

〔論点〕長崎市の経済活性化のために重点的に取り組むべき課題は何か？

## 事業所アンケート調査結果からみた個別課題

(重要度を指数)



**人材確保**  
 ・人材育成  
 ・若者定着

**経営効率化**  
 ・生産性向上  
 ・企業変革力の強化

**経営基盤の強化・安定化**

**販路拡大・新分野開拓・新商品開発**

- 事業所アンケートでは事業所の24.8%で人材の不足感が
- 特に製造業や情報通信業、宿泊・飲食サービスでは3割以上が不足と回答
- 今後の経営面では優秀な人材確保や育成を強化したいと回答した企業は62.1%とコロナ前に比べ8ポイント上昇
- 今後の経営課題として人材育成と回答した企業は64.7%と13項目中1位
- 雇用面の課題は「従業員の高齢化」が43.8%、「募集しても人が集まらない」が33.5%で特に問題

- 経営効率化に取り組みたい企業は59.6%。
- 特に建設業や製造業、宿泊・飲食サービス業で高い割合となっている。
- デジタル化は技術導入に対するスタッフがいない(28.0%)、効果が解からない(27.3%)などが課題に

- 雇用維持や資金繰りを強化したい企業は6割以上
- 運転資金の確保自体が課題となっている企業は46.8%

- 販路拡大を重視する企業は52.9%。特に宿泊・飲食サービス業でのニーズが高い
- 新分野進出は情報通信業でのニーズが高い
- 新商品開発は情報通信業や宿泊・飲食サービス業でのニーズが高い

| 課題                 | 重要度 (指数) |
|--------------------|----------|
| 人材の確保              | 15.8     |
| 一般職の育成・獲得          | 16.1     |
| Uターン就職支援           | 13.3     |
| 外国人確保支援            | 2.8      |
| 一般常識、一般教養、自己啓発     | 18.8     |
| コンピューターに関する技能      | 16.7     |
| 業務に関する専門的な知識       | 22.5     |
| 業務に関する専門的な技能       | 18.8     |
| コミュニケーション力、調整・交渉能力 | 20.4     |
| 外国語の能力             | 4.8      |
| チームで仕事をする能力        | 14.9     |
| リーダーシップ性           | 12.4     |
| 指導、監督等に関する管理スキル    | 9.9      |

| 課題        | 重要度 (指数) |
|-----------|----------|
| 生産性向上     | 10.1     |
| デジタル技術の導入 | 20.0     |
| 経営効率化     | 13.3     |
| デジタル技術の導入 | 20.9     |

| 課題              | 重要度 (指数) |
|-----------------|----------|
| 資金繰り            | 34.4     |
| 資金面での支援         | 34.4     |
| 労務対策            | 7.1      |
| テレワーク支援         | 7.1      |
| 福利厚生 の充実        | 27.1     |
| 後継者の育成          | 14.4     |
| 後継者の確保          | 10.1     |
| M&Aに係る支援(売り手側)  | 7.8      |
| M&Aに係る支援(買い手側)  | 3.9      |
| 事業承継            | 3.4      |
| 事業診断に係る支援       | 3.4      |
| 事業承継に係る計画作成の支援  | 0.9      |
| 事業譲渡に係る支援       | 4.4      |
| 指導、監督等に関する管理スキル | 3.4      |

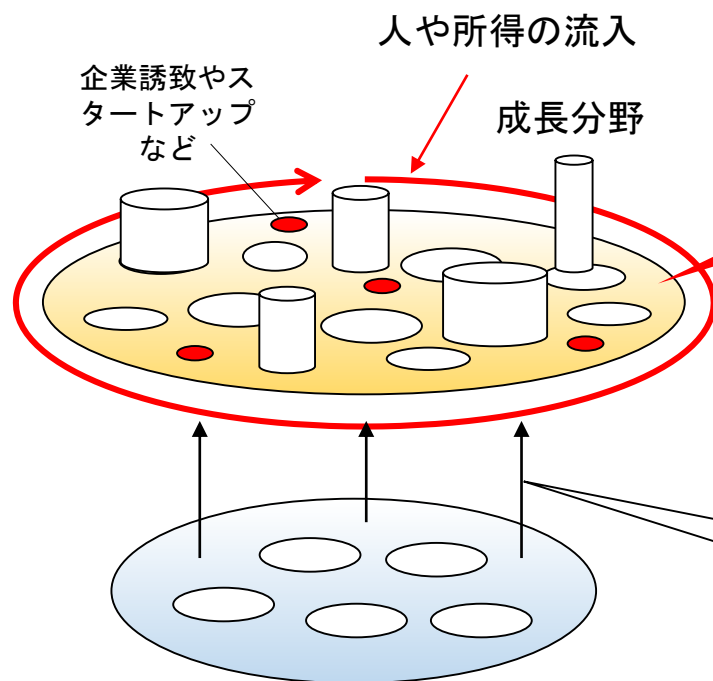
| 課題                  | 重要度 (指数) |
|---------------------|----------|
| 新商品開発               | 10.3     |
| 試作等のチャレンジ支援         | 10.3     |
| ノウハウ(情報)提供(専門家派遣等)  | 12.8     |
| 新分野進出支援             | 12.2     |
| 他社事業とのマッチング         | 12.6     |
| 新分野進出               | 5.7      |
| プラットフォーム(異業種連携組織)組成 | 5.7      |
| ノウハウ(情報)提供(専門家派遣等)  | 7.1      |
| 販売促進・PR支援           | 26.2     |
| 販路拡大                | 3.7      |
| 海外展開支援              | 3.7      |
| 規制緩和・撤廃             | 5.0      |
| 物流の支援               | 6.0      |

「経営改善を目指す事業者への支援」のための施策

## (4) 地域経済成長のための戦略的施策の考え方

「経営改善を目指す事業者への支援」のための施策と地域経済成長のための戦略的施策の両方が必要となる。

《経営改善を目指す事業者への支援  
＋成長分野型＋所得の域内循環》



事業継続のための施策  
(コロナ禍における緊急的対策)

地域経済成長のための戦略的施策  
(例)

- ◎成長分野の新産業育成
- ◎サプライチェーン構築
- ◎域内調達率の向上
- ◎スタートアップなどの起業促進
- ◎戦略的な企業誘致
- ◎若者定着・雇用確保など

共通課題

ニューノーマルへの対応  
DX・オープンイノベーションへの対応

経営改善を目指す事業者への支援の  
ための施策

- (例)
- ◎雇用確保・人材育成
  - ◎経営効率化・生産性向上  
・企業変革力の強化
  - ◎経営基盤の強化・安定化
  - ◎販路拡大・新分野開拓  
・新商品開発など

# (5)成長分野(業種)の設定案

〔論点〕長崎市の経済活性化を牽引する成長分野の特定の視点をどのように考えるか。また、期待される分野は具体的に何か？

|                     | 定量データ(経済センサス・企業決算データ) |     |       |     | アンケート調査    |            | 評価<br>(○3つ以上) |
|---------------------|-----------------------|-----|-------|-----|------------|------------|---------------|
|                     | コロナ脆弱性                | 稼ぐ力 | 労働生産性 | 雇用力 | 事業者の期待     | 市民の期待      |               |
| 1.農業・林業             | ×                     | ×   | ○     | ×   |            |            |               |
| 2.漁業                | ×                     | ×   | ○     | ×   |            |            |               |
| 3.鉱業・採石業・砂利採取業      | ○                     | -   | -     | ×   |            |            |               |
| 4.建設業               | ○                     | △   | △     | ○   |            |            |               |
| 5.製造業               | ×                     | ○   | ○     | ○   | ●          | ●          | ○             |
| 6.電気・ガス・熱供給・水道業     | ○                     | -   | -     | ×   | ●(再エネ関連)   | ●(再エネ関連)   |               |
| 7.情報通信業             | ○                     | ×   | ○     | ×   | ○          | ○          | ○             |
| 8.運輸業・郵便業           | ○                     | △   | △     | △   |            |            |               |
| 9.卸売業・小売業           | ○                     | ○   | △     | ○   |            |            | ○             |
| 10.金融業・保険業          | ×                     | △   | ○     | △   |            |            |               |
| 11.不動産業・物品賃貸業       | ○                     | ×   | △     | ×   |            |            |               |
| 12.学術研究・専門・技術サービス業  | ○                     | △   | △     | △   |            |            |               |
| 13.宿泊業・飲食サービス業      | ×                     | △   | ×     | ○   | ●          | ●          | ○             |
| 14.生活関連サービス業        | ×                     | △   | △     | ○   |            |            |               |
| 15.教育・学習支援業         | △                     | ×   | ×     | △   |            |            |               |
| 16.医療・福祉 (※関連産業として) | ×                     | ○   | △     | ○   | ●(ヘルスケア含む) | ●(ヘルスケア含む) | ○             |
| 17.複合サービス業          | ×                     | ×   | ○     | ○   |            |            |               |
| 18.サービス業(その他)       | △                     | △   | ×     | ○   |            |            |               |

製造、エネルギー、情報通信  
 宿泊・飲食(観光関連)、医療・福祉関連などの  
 ポテンシャルが高い

コロナ脆弱性:企業決算データの経常利益のコロナ後/コロナ前との比較において、○(強い)10%以上、△(普通):10~-10%、×(弱い):-10%未満  
 稼ぐ力:付加価値額(経済センサス) ○(強い)2000億円~1000億円、△(普通)1000億円~300億円、×(弱い)300億円未満  
 労働生産性(経済センサス) ○(高い)500万円以上/人、△(普通)500~400万円/人、×(低い)400万円/人未満  
 雇用力(経済センサス):○(強い)4~1万人、△(普通)1万人~1千人、×(弱い)1千人未満  
 事業者・市民の期待:各アンケート結果●30%以上、○30%~10%未満



# (6)第五次長崎市経済成長戦略骨子の提案

## 1)戦略体系(案)

### ビジョン(スローガン、基本目標)

(スローガン)

(基本目標)

新たな社会へ、長崎の価値と進化の力で挑戦する。  
(グリーン×DX×ライフ×イノベーション)

**危機を回避しながら、雇用を守り、若者の定着を実現する。**

課題5:人材確保・人材育成と多様な働き方など人への投資の拡大

**意欲のある地場企業の経営改善や成長を後押しする。**

課題3:経済界全体における労働生産性の向上と経営基盤強化に向けた取組み強化  
課題2:域内サプライチェーンの構築や域内調達率の向上など地域内で所得が循環する仕組みづくり

**戦略的な企業誘致やスタートアップなどにより競争力のある成長分野を育成する。**

課題1:域外から所得を獲得する稼ぐ力のある産業の育成  
課題4:新たな活力源となる企業誘致や新規創業(スタートアップ)・オープンイノベーションなど分野横断型での取組み支援の強化

### 重点施策

- 危機を回避する事業継続支援(事業・雇用維持、感染防止対策等)
- 大学と連携した戦略的な人材育成と市内企業とのマッチング強化
- 高度人材UIJターンの促進
- 若者や女性の就業支援(情報発信、就職活動支援など)
- スキルアップ・能力開発、キャリア教育の支援
- 働き方改革の支援と多様な人材が活躍できる職場環境の構築
- DXの推進による経営改革支援
- 経営基盤の強化(資金繰り、事業承継含む)
- 地元リーディング企業を生み出す集中支援の推進
- 域内資金循環の拡大(マッチング、地元発注機会の確保、地産地消)
- 消費者ニーズに応じた新ビジネス・消費環境の創出支援
- 医療、海洋産業、基幹製造業など長崎の「強み」を活かした企業の誘致
- IT関連産業の研究開発拠点の誘致
- 既存起業の力を活用した新規事業の創出「オープンイノベーションの推進」
- 新たなビジネスモデルを活用した新規事業創出「スタートアップ支援」

### リーディングプロジェクト

本市の価値・強みを活かした分野横断的なプロジェクト

- ①グリーン・DXイノベーションによる情報・環境関連産業の創出
- ②“海”を基軸とした製造業の再生
- ③感染症対策を起点とした国際的な生命科学関連産業(ライフサイエンス産業)の創出
- ④アフターコロナにおける持続可能な交流産業の創出

## 2)達成目標指標（案）

|       | 基本方針                                 |     | 重点施策                                  |    | KPI                                      | 備考 |
|-------|--------------------------------------|-----|---------------------------------------|----|--|----|
| 基本目標1 | 危機を回避しつつ、雇用を守り、育てる                   | 1-1 | 危機を回避する事業継続支援(事業・雇用維持、感染防止対策等)        | 1  | 法人企業数                                    | ※  |
|       |                                      |     |                                       | 2  | 就業率                                      |    |
|       |                                      | 1-2 | 大学と連携した戦略的な人材育成と市内企業とのマッチング強化         | 3  | 大学生の市内就業者数                               |    |
|       |                                      | 1-3 | 高度人材UIJターンの促進                         | 4  | 高度人材UIJターン者数                             |    |
|       |                                      |     |                                       | 5  | 事業者への新卒採用状況調査におけるUIJターン就職者数              |    |
|       |                                      | 1-4 | 若者や女性の就業支援(情報発信、就職活動支援など)<br>※高齢者検討   | 6  | 市内高校卒業者の市内就職率                            |    |
|       |                                      |     |                                       | 7  | 事業者への新卒採用状況調査における求人数に対する平均充足率            |    |
|       |                                      |     |                                       | 8  | 女性の有業率                                   |    |
|       |                                      | 1-5 | スキルアップ・能力開発、キャリア教育の支援                 | 9  | 能力アップ等に取り組む就業者の割合(市民アンケート:現状14.4%)       |    |
|       |                                      | 1-6 | 働き方改革の支援と多様な人材が活躍できる職場環境の構築           | 10 | 職業に関する現状と理想のギャップ率(市民アンケート:現状**)          |    |
| 基本目標2 | 意欲のある地場企業の経営改善や成長を後押しする              | 2-1 | DXの推進による経営改革支援                        | 11 | 企業自体の変革に取り組んでいる事業者割合(事業所アンケート:現状42.5%)   | ※  |
|       |                                      |     |                                       | 12 | 先端設備等導入計画に係る認定件数                         |    |
|       |                                      |     |                                       | 13 | 従業員1人当たりの付加価値額(工業)                       |    |
|       |                                      |     |                                       | 14 | 長崎商工会議所及び商工会による小規模事業者に対する経営革新に関する相談・指導件数 |    |
|       |                                      | 2-2 | 経営基盤の強化(資金繰り、事業承継含む)                  | 15 | 法人市民税法人税割を課税された法人数                       | ※  |
|       |                                      |     |                                       | 16 | 市融資制度の活用件数                               |    |
|       |                                      |     |                                       | 17 | 市事業承継支援補助金の活用件数                          |    |
|       |                                      | 2-3 | 地元リーディング企業を生み出す集中支援の推進                | 18 | 地域商社として取引された商談成約件数                       | ※  |
|       |                                      | 2-4 | 域内資金循環の拡大                             | 19 | マッチング関連事業により生まれた域内の企業間取引件数               | ※  |
|       |                                      | 2-5 | 消費者ニーズに応じた新ビジネス・消費環境の創出支援             | 20 | プロジェクトを通じた新たな製品・サービスの開発件数                | ※  |
| 基本目標3 | 戦略的な企業誘致やスタートアップなどにより競争力のある成長分野を育成する | 3-1 | 医療、海洋産業、基幹製造業などすでにある長崎の「強み」を活かした企業の誘致 | 21 | 企業立地件数(市外企業新設)[累計]                       | ※  |
|       |                                      |     |                                       | 22 | 事業拡大企業数                                  |    |
|       |                                      |     |                                       | 23 | 企業誘致に伴う新規雇用者数[累計]                        |    |
|       |                                      | 3-2 | IT関連産業の研究開発拠点の誘致                      | 24 | 研究開発拠点の誘致数                               | ※  |
|       |                                      | 3-3 | 既存起業の力を活用した新規事業の創出「オープンイノベーションの推進」    | 25 | 地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数     | ※  |
|       |                                      | 3-4 | 新たなビジネスモデルを活用した新規事業創出「スタートアップ支援」      | 26 | 創業サポート長崎による創業者数(各支援機関の実績合計)              | ※  |
|       |                                      |     |                                       | 27 | 開業3年後の事業継続率                              |    |

※第5次総合計画基本計画指標

1 経済情勢の動向把握

2 事業・市民影響調査

3 地域経済の動向・予測  
4 第四次戦略の評価

5 長崎市のポテンシャル

6 政策提案

### 3)リーディングプロジェクト(案)

## ② 《ものづくり》

### “海”を基軸とした製造業の再生

長い歴史で培われた造船業をはじめとする本市の海洋関連製造業について、人材や技術、設備などの財産を活かしながら、造船分野の維持・活性化とともに、次代のニーズにマッチした構造転換や新分野進出などを産学官が一体となって後押しすることで、海を基軸とした新時代にふさわしい基幹産業への進化を目指すプロジェクト。

造船技術を活かした  
ものづくりの促進

海洋産業、造船、再生可能エネルギー関連  
ツーリズムの振興・MICEの開催

### 本市の経済活性化のエンジン

## ① グリーン・DXイノベーション

本市の経済活性化に関する“新たな風”を巻き込み、イノベーションを創出するエンジン役として、本市の豊かな自然環境やものづくりの資源を活かした「環境・エネルギー分野」と、デジタル関連の大学新学部の設置や関連誘致企業の増加によるポテンシャルを秘めている「DX分野」を中核とした産業クラスターの形成を図るプロジェクト。

## ③ 《ライフサイエンス》

### 新たな活力となる 感染症対策を起点とした 生命科学関連産業の創造

長崎大学医学部が推進する感染症研究拠点などの国家プロジェクトの動向を踏まえながら、関連する企業の誘致や地場企業による新サービス創出などを産学官が一体となり戦略的に推進することで、生命科学（ライフサイエンス）分野などの新たな産業の創出を目指すプロジェクト。

## ④ 《観光・交流》

### ニューノーマルにおける 新たな交流産業の創造

出島メッセ長崎や新幹線、スタジアムシティなどの100年に1度のまちづくりの基盤を活かし、ニューノーマル社会のニーズに合わせたブランディングとマーケティングにより、持続可能で足腰の強い交流産業の創造を図るプロジェクト。

- ・メディカルツーリズム
- ・感染症・健康関連MICEの開催など

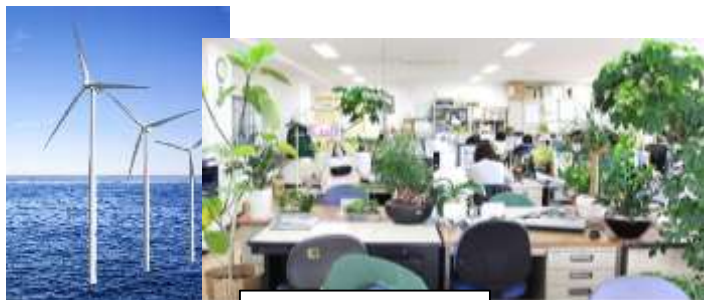
## ① グリーン・DXイノベーションによる情報・環境関連産業の創造

本市の経済活性化に関する“新たな風”を巻き込み、イノベーションを創出するエンジン役として、本市の豊かな自然環境やものづくりの資源を活かした「環境・エネルギー分野」と、デジタル関連の大学新学部の設置や関連誘致企業の増加によるポテンシャルを秘めている「DX分野」を中核とした産業クラスターの形成を図るプロジェクト。

(展開イメージ)

### 環境・DX関連の先端企業等の 戦略的誘致と連携体制構築

先端的な技術や経営資源を持つ環境・DX関連の先端企業や研究機関などの戦略的誘致を目指します。また、企業間の連携の仕組みを構築し、共同での人材育成や共通課題解決に向けた取り組みなどを推進します。



イメージ写真



### 高度人材の確保・育成、 人材ネットワークの構築

大学とIT企業、行政、関係機関が連携した即戦力となる高度人材の育成とUIJターンも含めた人材確保に取り組めます。



イメージ写真



### オープンイノベーション推進体制 「(仮称)長崎SDGsポート」の創設

地場企業、誘致企業、大学、行政、関係機関などの垣根を超えたオープンイノベーションの場をつくり、新たな商品やサービスの創出や起業・創業などの創出を支援します。



イメージ写真



## ②【ものづくり】“海”を基軸とした製造業の再生

長い歴史で培われた造船業をはじめとする本市の海洋関連製造業について、人材や技術、設備などの財産を活かしながら、造船分野の維持・活性化とともに、次代のニーズにマッチした構造転換や新分野進出などを産学官が一体となって後押しすることで、海を基軸とした新時代にふさわしい基幹産業への進化を目指すプロジェクト。

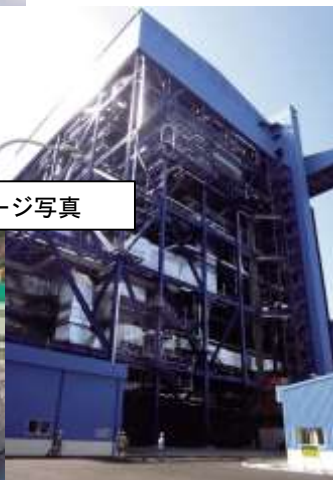
(展開イメージ)

### 艦艇建造や修繕など強みを活かした造船業の維持・活性化支援

本市造船業の持続可能な活性化をめざし、艦艇建造や修繕事業など強みを発揮できる分野の維持活性化を官民一体となって推進します。



イメージ写真



### 洋上風力発電事業など環境・エネルギー分野への参入支援

造船業で培われた経営資源や高い技術力、更には海に囲まれた本市の立地特性を生かし、環境・エネルギー（エネルギー）分野への参入などを推進します。



イメージ写真



### 造船インフラや技術を活かした新分野進出・多角化支援

造船業で培われた技術や設備等の既存インフラを活かした新分野への進出支援や多角化、関連企業誘致などを推進します。



イメージ写真



### ③【ライフサイエンス】新たな活力となる感染症対策を起点とした生命科学関連産業の創造

長崎大学医学部が推進する感染症研究拠点などの国家プロジェクトの動向を踏まえながら、関連する企業の誘致や地場企業による新サービス創出などを産学官が一体となり戦略的に推進することで、生命科学（ライフサイエンス）分野などの新たな産業の創出を目指すプロジェクト。

（展開イメージ）

#### 医療・衛生・健康・食分野のものづくりや研究開発、システム開発関連企業の誘致強化

医療、衛生、健康、食分野等の製造や研究、システム開発関連企業等の戦略的な誘致を強化します。



イメージ写真

#### 地場企業とのオープンイノベーションによる新事業・商品・サービス創出支援

地場産業と誘致企業、大学、県外企業などとのオープンイノベーションを推進し、ヘルスケアサービスなどの新たな製品やサービスの創造を図ります。



イメージ写真

#### 医療・福祉分野のDXによる生産性の向上と関連産業の振興

遠隔医療や医療データベース化、介護ロボット導入など医療・福祉分野のDX化をめざし、関連する製造業やIT企業とのマッチングなど事業化支援を行います。



イメージ写真



## ④【観光・交流】ニューノーマルにおける新たな交流産業の創造

出島メッセ長崎や新幹線、スタジアムシティなどの100年に1度のまちづくりの基盤を活かし、ニューノーマル社会のニーズに合わせたブランディングとマーケティングにより、持続可能で足腰の強い交流産業の創造を図るプロジェクト。

(展開イメージ) ※長崎市観光・MICE戦略より抜粋

### 資源磨きと魅力あるコンテンツの創造

- ・ 長崎独自の歴史・文化、自然・景観を守り、活かす。
- ・ ストーリー性・テーマ性に富んだ魅力あるコンテンツへ磨き上げる。
- ・ スポーツや文化・芸術など新しい交流の領域を切り開く。



イメージ写真



### 安全安心・快適な滞在環境の整備

- ・ 安全安心な滞在環境をつくる。
- ・ 快適な滞在環境をつくる。
- ・ 交通アクセスを充実させ、周遊しやすい環境をつくる。



イメージ写真



### 戦略的な魅力発信と誘致活動の推進

- ・ 市場分析等に基づく戦略的な誘客・MICE 誘致を展開する。
- ・ 長崎ブランドの確立と効果的なプロモーションを推進する。
- ・ DMO を中心としたワンストップの誘客・MICE 誘致を行う。



### 観光・MICE 関連産業の活性化

- ・ DMO を中心とした観光まちづくりの推進体制の充実を図る。
- ・ 民間事業者の稼ぐ力を向上させる。
- ・ まち MICE プロジェクトを推進する。



イメージ写真



長崎市経済成長戦略策定に係る調査・策定支援業務委託

基礎調査報告書

令和3年7月30日



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

※将来予測等に使用したデータは2021年6月時点のものであり、予測結果について確約するものではありません。



# 《目次》

## 1 経済情勢の動向把握

|   |    |
|---|----|
| (1) 国内外の経済情勢                            | 1  |
| 1) 新型コロナウイルスワクチン接種の状況と最近の景気の概況          | 1  |
| ① ワクチン接種の状況                             | 1  |
| ② 最近の景気の概況                              | 3  |
| 2) 国内経済の今後の見通し                          | 9  |
| ① 今後の景気シナリオ                             | 9  |
| ② 四半期毎の見通し                              | 10 |
| ③ 年度の見通し                                | 12 |
| ④ 主要需要項目の予測                             | 13 |
| ⑤ 見通し一覧                                 | 14 |
| 3) 国内外の経済情勢 調査結果サマリー                    | 16 |
| (2) 文献調査からみた業種別シナリオと国際社会のメガトレンド         | 17 |
| 1) 文献調査からみた業種別シナリオ                      | 17 |
| 2) 国際社会のメガトレンドと我が国の経済・財政に関する方向性         | 22 |
| (参考) Society 5.0の経済効果・社会的効果             | 23 |
| (参考) 新型コロナウイルス感染症の影響と日本経済               | 24 |
| 3) 文献調査からみた業種別シナリオと国際社会のメガトレンド 調査結果サマリー | 25 |

## 2 事業活動・市民活動への影響調査

|                      |    |
|----------------------|----|
| (1) 地域経済概況           | 26 |
| 1) 人口動態等             | 26 |
| 2) 地域経済動向            | 30 |
| ① 域内総生産・事業所等概況       | 30 |
| ② 製造業                | 37 |
| ③ 卸・小売り業             | 43 |
| ④ 雇用                 | 45 |
| 3) 地域経済動向概況 調査結果サマリー | 47 |

|                                       |    |
|---------------------------------------|----|
| (2) 地域経済動向分析                          | 48 |
| 1) 経済活性化のロジック                         | 48 |
| 2) 検討の視点                              | 49 |
| 3) 地域経済動向分析                           | 53 |
| ①分析の視点                                | 53 |
| ②分析結果                                 | 54 |
| (参考) 地域の産業の稼ぐ力                        | 63 |
| (参考) 地域の産業の1人当たりの雇用者所得                | 66 |
| 3) 地域経済動向分析 調査結果サマリー                  | 67 |
| (3) 直近の業績動向分析                         | 68 |
| 1) 日本銀行長崎支店 金融経済概況及び企業短期経済観測調査による現状認識 | 68 |
| 2) 企業決算データからみた市内企業の直近の経営状況            | 70 |
| ①概要                                   | 70 |
| ②分析結果                                 | 72 |
| 3) 直近の業績動向分析 調査結果サマリー                 | 74 |
| (4) アンケート調査                           | 75 |
| 1) 調査概要                               | 75 |
| 2) 事業所アンケート調査結果サマリー                   | 76 |
| 3) 市民アンケート調査結果サマリー                    | 80 |
| 4) 移住希望者アンケート調査結果サマリー                 | 81 |
| (5) ヒアリング調査                           | 82 |
| 1) 調査概要                               | 82 |
| 2) ヒアリング調査結果サマリー                      | 82 |

### 3 地域経済の動向・予測調査

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| (1) 地域経済の動向・予測                | 83 |
| 1) 他自治体の成長戦略等からみるコロナ影響・今後の見通し | 83 |
| 2) 長崎市の経済情勢の現状と今後の見通し         | 87 |
| ①概況と今後の見通し                    | 87 |
| ②長崎市の地域経済の今後のシナリオ             | 91 |
| 3) 地域経済の動向予測調査 調査結果サマリー       | 92 |

## 4 第四次長崎市経済成長戦略の評価

|                             |    |
|-----------------------------|----|
| (1) 第四次長崎市経済成長戦略の評価         | 93 |
| 1) 数値目標の達成状況                | 93 |
| 2) 評価結果                     | 95 |
| 3) 第四次長崎市経済成長戦略の評価 調査結果サマリー | 97 |
| (参考) 経済活性化事例                | 98 |

## 5 長崎市のポテンシャル分析

|  |     |
|--|-----|
| (1) 長崎市のポテンシャル分析                               | 105 |
| 1) 分析結果  | 105 |
| ①100年に一度のまちづくり。交流拡大やビジネス創出基盤づくりが進む             | 105 |
| ②大学におけるデジタル系人材育成に対する取組みの強化                     | 105 |
| ③ICT・DX関連の誘致企業が増加。優秀な人材、ノウハウの受け皿として地場企業との連携も期待 | 105 |
| ④オープンイノベーションの環境づくりが進行                          | 105 |
| ⑤コロナ禍によるマインドセットや働き方改革など地方創生の新たな可能性             | 106 |
| ⑥コロナ禍で注目を集める長崎大学医学部。ヘルスケア・ライフサイエンス関連産業化への可能性   | 106 |
| ⑦造船をはじめとする海洋関連産業の集積とストック。海洋資源を活用した新分野への期待      | 106 |
| ⑧観光地としての高いポテンシャル。出島メッセ開業による交流の産業化の加速に期待        | 106 |
| 2) 長崎市のポテンシャル分析 調査結果サマリー                       | 107 |

## 6 政策提案

|                           |     |
|---------------------------|-----|
| (1) 課題分析                  | 108 |
| (2) めざす姿と成長シナリオ           | 114 |
| 1) 全体シナリオ                 | 114 |
| 2) めざすべき将来の長崎市の経済環境       | 115 |
| 3) 段階的成長シナリオ              | 116 |
| (3) 経営改善を目指す事業者への重点施策の考え方 | 117 |
| (4) 地域経済成長のための戦略的施策の考え方   | 118 |
| (5) 成長分野(業種)の設定案          | 119 |
| (6) 第五次長崎市経済成長戦略骨子の提案     | 120 |
| 1) 戦略体系(案)                | 120 |
| 2) 達成目標指標(案)              | 121 |
| 3) リーディングプロジェクト(案)        | 122 |